

平成 22 年度「特に配慮を必要とする労働者に対する

休暇制度に関する意識調査」

報告書

2010 年 7 月

東京海上日動リスクコンサルティング株式会社



## = 目次 =

I. 調査結果.....	1
II. 企業用アンケート調査の結果.....	5
II-1. 回答企業の属性.....	6
II-2. 特別な休暇制度の有無.....	9
II-3. 制度化されている特別な休暇（導入企業）.....	11
II-4. 特別な休暇を導入したきっかけ（導入企業）.....	14
II-5. 特別な休暇制度を導入する際に調整した内容（導入企業）.....	15
II-6. 特別な休暇の取得促進に最も効果的なこと（導入企業）.....	16
II-7. 特別な休暇の中で知っているもの（未導入企業）.....	17
II-8. 特別な休暇の中で今後検討したいもの（未導入企業）.....	18
II-9. 特別な休暇導入で最も大変だと思うもの（未導入企業）.....	19
II-10. 特別な休暇の導入で効果が上がるもの.....	20
II-11. 特別な休暇制度の導入を進めるのに重要なこと.....	21
II-12. 企業が実施している地域との交流.....	22
II-13. 犯罪被害者のための休暇制度の認知度について.....	23
II-14. 犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきという意見に対する認知度.....	25
II-15. 犯罪被害者のための休暇制度に対する要望について.....	27
II-16. 犯罪被害者のための休暇制度の導入について.....	28
II-17. 犯罪被害者のための休暇制度を導入する理由（導入済みまたは導入予定企業）.....	30
II-18. 犯罪被害者休暇を導入しない理由（導入予定のない企業）.....	31
II-19. 平成 21 年度に犯罪被害に遭った労働者の有無.....	32
II-20. 既存の休暇では足りない犯罪被害の事例.....	32
II-21. 犯罪被害者のための休暇制度についての認知度と導入状況（時系列）.....	33
III. 労働者用アンケート調査の結果.....	34
III-1. 回答者の属性.....	35
III-2. 特別な休暇制度の有無.....	39
III-3. 制度化されている特別な休暇（導入企業の労働者）.....	41
III-4. 取得した休暇（導入企業の労働者）.....	43
III-5. 特別な休暇の取得を促進するために最も効果的なこと（導入企業の労働者）.....	44
III-6. 特別な休暇の中で知っているもの（未導入企業の労働者）.....	45
III-7. 特別な休暇の中で導入を希望するもの（未導入企業の労働者）.....	46
III-8. 犯罪被害者のための休暇制度の認知度.....	47
III-9. 犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきという意見に対する認知度.....	49
III-10. 犯罪被害者のための休暇制度を導入する必要性について.....	51

III-11. 犯罪被害者のための休暇制度の導入を必要だと考える理由 .....	53
III-12. 犯罪被害者のための休暇制度の導入は必要ないと考える理由 .....	54
III-13. 犯罪被害者のための休暇制度についての認知度と導入希望（時系列） .....	55
IV. 集計表.....	56
IV-1. 企業用集計表.....	57
IV-2. 労働者用集計表 .....	132
V. 調査票 .....	167
V-1. 企業用調査票 .....	168
V-2. 労働者用調査票 .....	176

#### 本報告書を読む際の注意事項

1. 報告書中の「n」は質問に対する回答者数で、100%が何人の回答に相当するのかを示す比率算出の基数となります。
2. 複数回答の質問においては、総回答者数を回答者数（n）で割った比率を回答割合として示しているため、合計が100%を超える場合があります。
3. 結果数値（%）は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

## I. 調查結果

## 1. 調査目的

長時間労働に起因する脳・心臓疾患の労災認定件数は、近年においては高水準で推移しており、依然として働く者にとって職場環境が厳しい状況にある。このような状況を変えていくために、仕事と生活の調和を推進し、労働者の疲労を回復し、健康の増進を図ることが求められている。

長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進に加え、ボランティア休暇、リフレッシュ休暇、裁判員休暇、犯罪被害者の被害回復のための休暇など、労働者の個々の事情に対応しつつ、事業所等において労使交渉の下で任意に設定される法定外の休暇制度（以下、「特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度」という。）の普及促進を図ることは、労働者の仕事と生活の調和の実現や労働者の健康の回復を図るためにきわめて有効である。

また、「犯罪被害者等基本計画」（平成 17 年 12 月 27 日閣議決定）においては、「特に配慮を必要とする休暇制度」の一つである、犯罪等の被害に遭った労働者が被害を回復するための休暇制度の必要性が掲げられている。

以上のことから、本事業では、労働者の健康や生活に配慮するための「特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度」の普及促進のため、全国の企業・労働者における「特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度」についての導入等状況・意識の在り方等の状況を把握し、別途実施する「特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度の普及のための広報事業」（委託事業）の取組に資することを目的として、本調査を実施するものである。

## 2. 調査対象

- (1) 企業 7,000 社
- (2) 労働者 上記企業に雇用される労働者 21,000 人（1 社につき 3 人）

## 3. 調査時点

平成 22 年 4 月 1 日時点の状況について調査した

## 4. 調査内容

### (1) 企業調査

- ①特別な休暇制度の有無と休暇の内容
- ②導入のきっかけと導入時の調整、導入の効果（導入済みの企業）
- ③知っている特別な休暇と今後の導入の意向（未導入企業）
- ④犯罪被害者のための休暇制度について
- ⑤犯罪被害者のための休暇制度の導入意向

### (2) 労働者調査

- ①特別な休暇の有無と休暇の内容

- ②導入のきっかけと導入時の調整、導入の効果（導入済み企業労働者）
- ③知っている特別な休暇と今後の導入希望（未導入希望労働者）
- ④犯罪被害者のための休暇制度について

## 5. 調査方法

郵送によるアンケート調査

## 6. 回収状況

	発送数	回収数	回収率
企業調査	7,000 社	1,450 社	20.7%
労働者調査	21,000 人	3,582 人	17.1%

## 7. 調査結果の特徴

### (1) 企業調査

- ① 特別な休暇制度を導入している企業は、64.0%であり、半数以上の企業で何らかの休暇制度を導入している。企業規模が大きくなるほど導入率が高くなり、「1,000～4,999 人」（94.9%）と「5,000 人以上」（91.7%）で9割を超えている。
- ② 導入されている休暇制度では、「裁判員休暇」（62.4%）、「リフレッシュ休暇」（48.2%）、「病気休暇」（44.5%）が多い。
- ③ 特別な休暇を導入したきっかけは「経営陣の発案」（50.1%）で半数が選択している。また、特別な休暇の取得を促進するために効果的なこととして、「職場の雰囲気、上司、同僚の理解」（37.3%）、「経営陣による休暇取得の奨励」（23.5%）、「休暇中の業務代替処理が可能な人事的余裕」（21.4%）が他の項目と比較して高く、経営層、上司、同僚等の周りの理解と協力が必要と考えられる。
- ④ 現在特別な休暇制度を導入していない企業において導入を検討したい制度は、「裁判員休暇」が48.9%、「リフレッシュ休暇」が40.6%と多くなっている。今後制度を導入する上で大変だと思うのは「経営陣などへの説得」が43.5%と半数近くが選択している。
- ⑤ 特別な休暇制度の導入を進めるために重要だと思うことについては、「企業の経済的、人事的な余裕」（56.3%）と「職場の雰囲気、上司・同僚の理解」（52.6%）が半数を超えている。また、導入企業だけでみると「職場の雰囲気、上司・同僚の理解」（63.1%）が、未導入企業だけでみると「企業の経済的、人事的な余裕」（61.1%）が6割を超えている。
- ⑥ 犯罪被害者のための休暇制度を「知っている」と回答した企業は、10.3%と1割をわずかに上回っているが、従業員から犯罪被害者のための休暇制度を導入してほしいという要望があった企業は0.1%となっている。犯罪被害者のための休暇制度を導入しない理由としては「既存の休暇制度で対応できるため」（50.7%）がもっとも多く、半数を超え



ている。

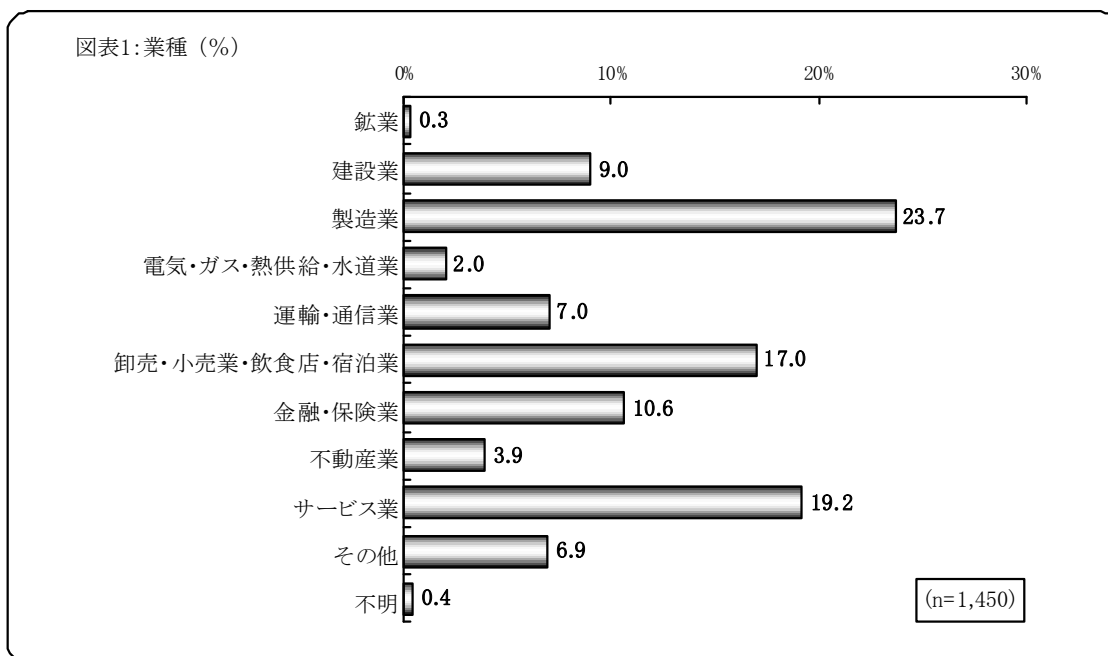
## (2) 労働者調査

- ① 所属企業に特別な休暇制度が「ある」と回答した労働者は 60.8%であり、企業規模別では「1,000～4,999 人」の企業に属する労働者でもっとも多く 92.7%である。導入されている休暇の種類は、「裁判員休暇」が 49.8%、「リフレッシュ休暇」が 48.3%と半数近くになっている。
- ② 実際に取得したことのある休暇制度では「記念日休暇」(48.7%)と「学校行事休暇」(41.6%)が特に多くなっている。
- ③ 特別な休暇の取得を促進するために効果的なことは「職場の雰囲気、上司・同僚の理解」(67.1%)がもっとも高く、次いで「休暇中の業務代替処理が可能な人事的余裕」(49.7%)と「経営陣による休暇取得の勧奨」(46.4%)であり、周りからの理解や支援が必要とされている。
- ④ 犯罪被害者のための休暇制度を「知っている」と回答したのは、全体で 3.4%であり、企業規模や仕事内容において際立った差は見られない。また、制度の導入が必要であると「思う」労働者の割合は、46.1%と半数近くになっている。
- ⑤ 犯罪被害者のための休暇制度の導入を必要ないと回答した理由は「既存の休暇制度で対応できるため」(68.6%)が多く、7割近くとなっている。

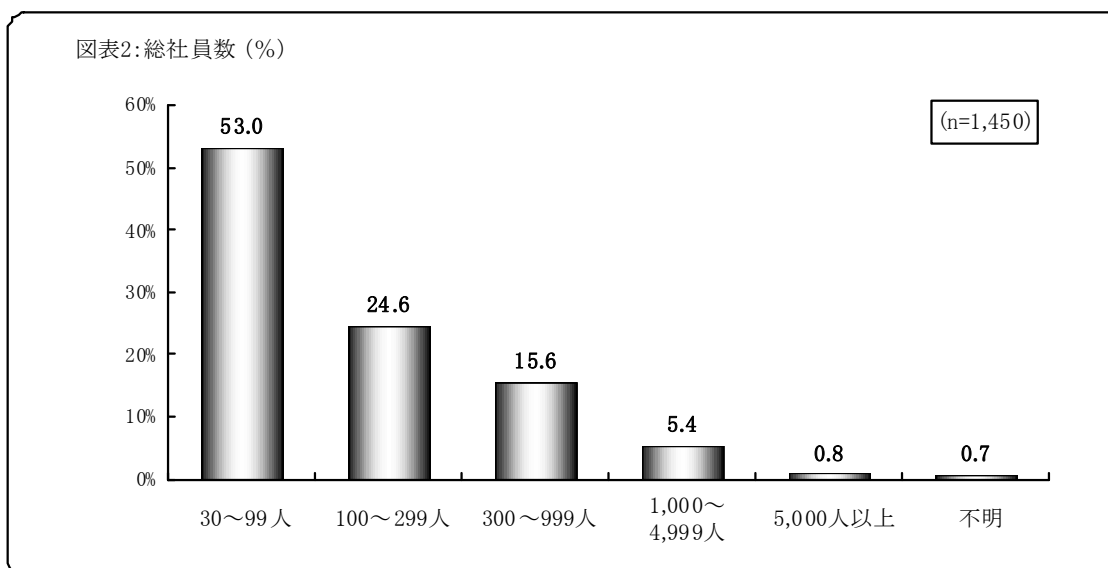
## II. 企業用アンケート調査の結果

## II-1. 回答企業の属性

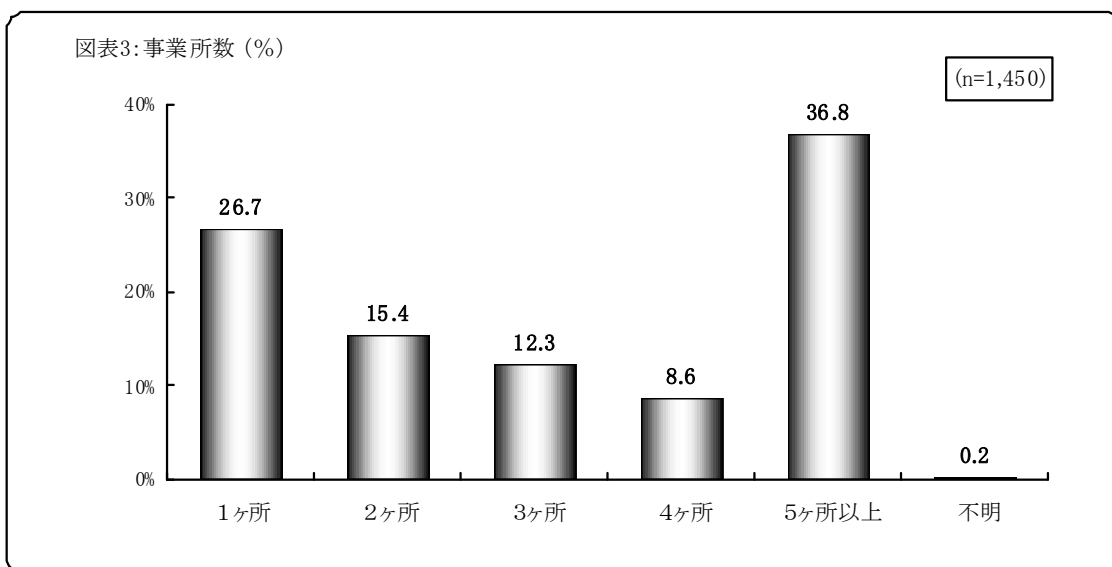
### (1) 業種



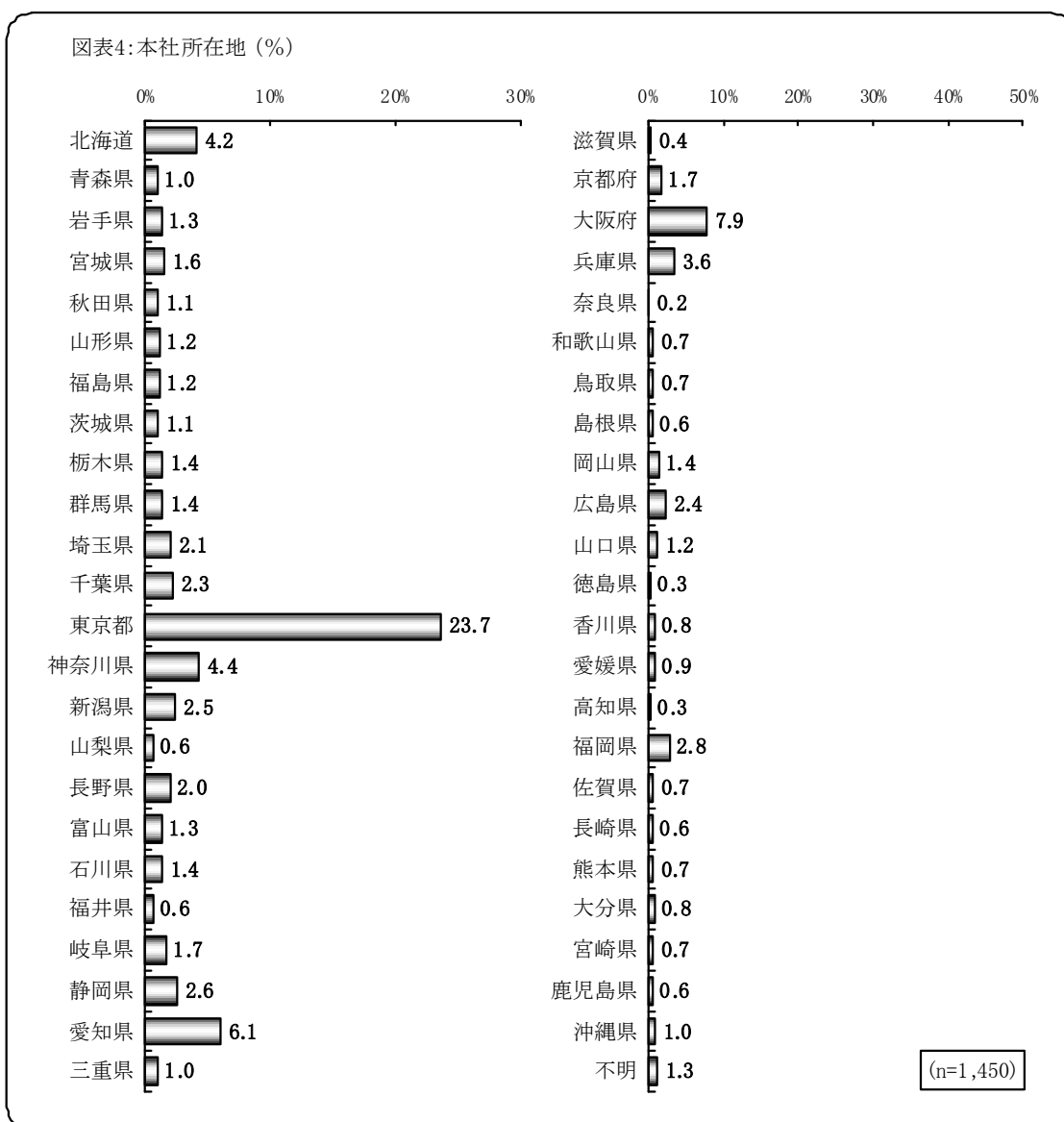
### (2) 企業規模 (総社員数)



(3) 事業所数

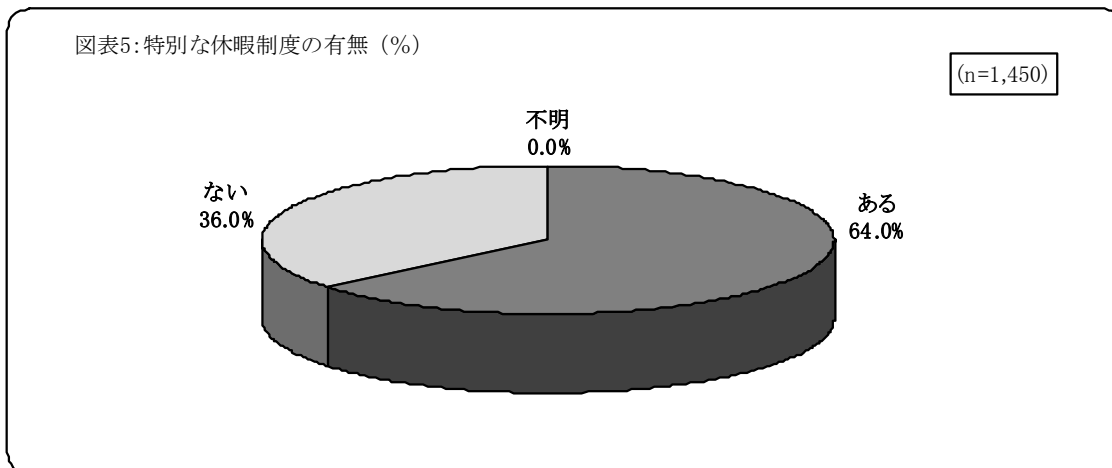


(4) 本社所在地

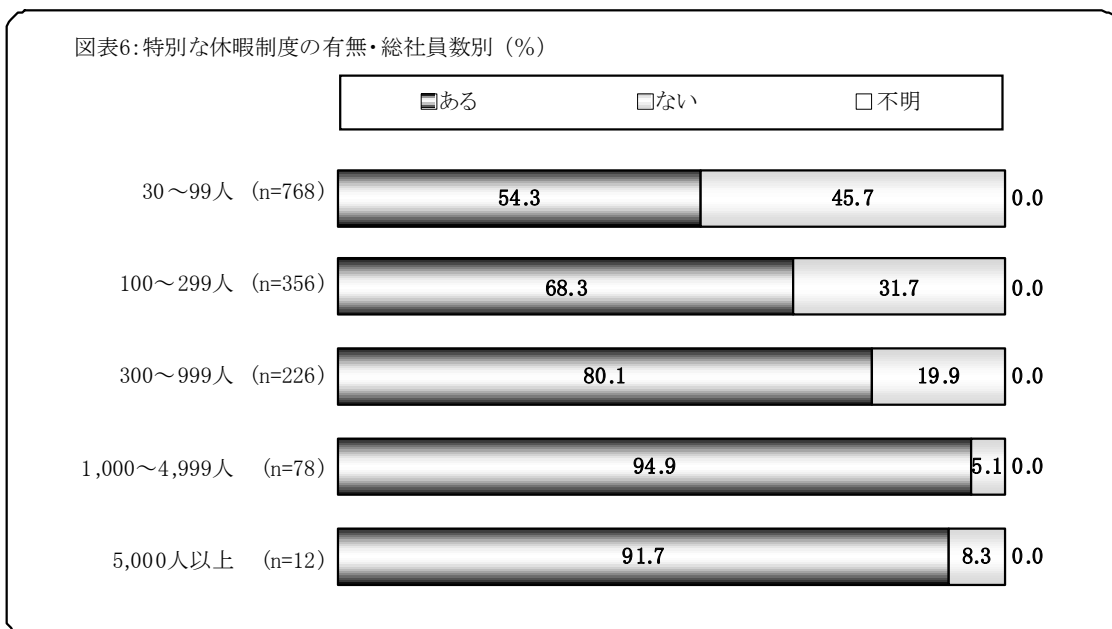


## II-2. 特別な休暇制度の有無

特別な休暇制度を現在導入している企業は 64.0%である。

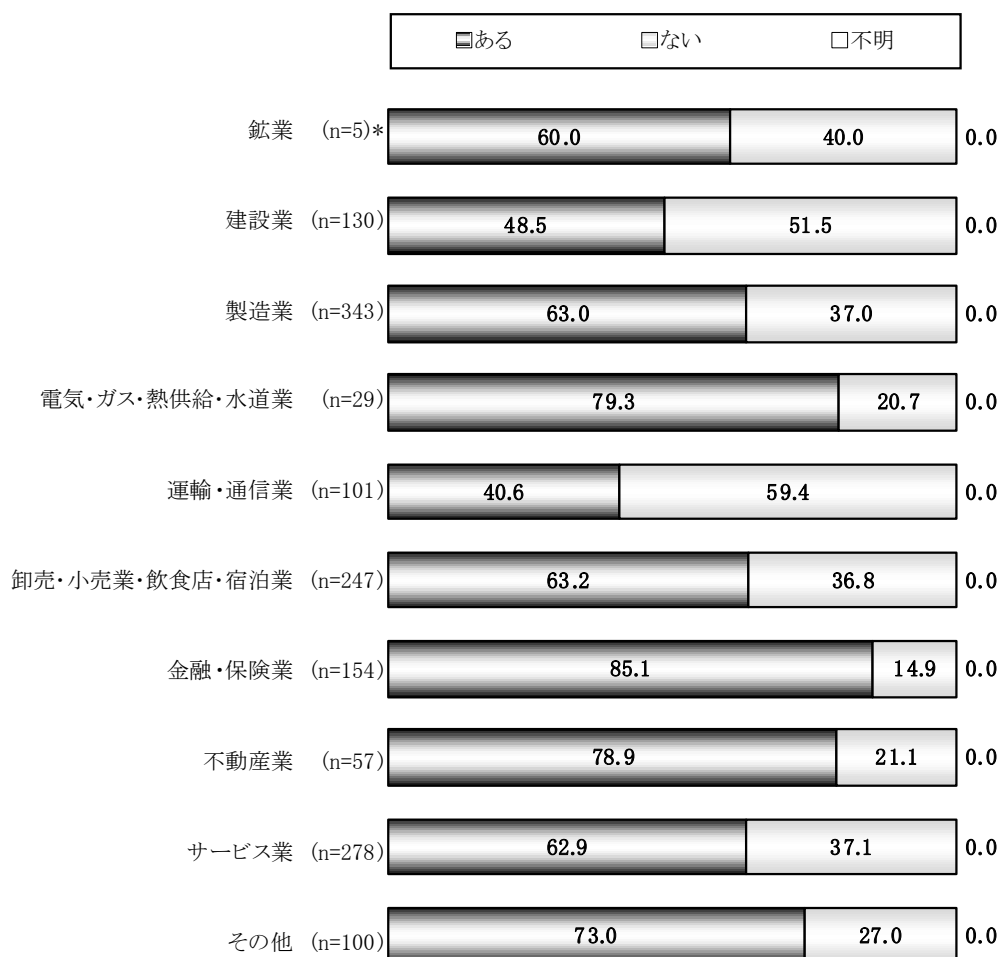


特別な休暇制度の有無を総社員数別で見ると、1,000人以上の規模の企業では、9割以上が何らかの休暇制度を導入している。一方で、1,000人未満の規模の企業では、「30～99人」で 54.3%、「100～299人」で 68.3%、「300～999人」で 80.1%となり、規模が小さい企業ほど導入が進んでいない傾向がみられる。



特別な休暇制度の有無は、業種ごとに差があり、「運輸・通信業」(40.6%)と「建設業」(48.5%)は、導入している割合が5割未満である。それに対して、特に「金融・保険業」(85.1%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(79.3%)、「不動産業」(78.9%)において特に制度の導入率が高い傾向が見られる。

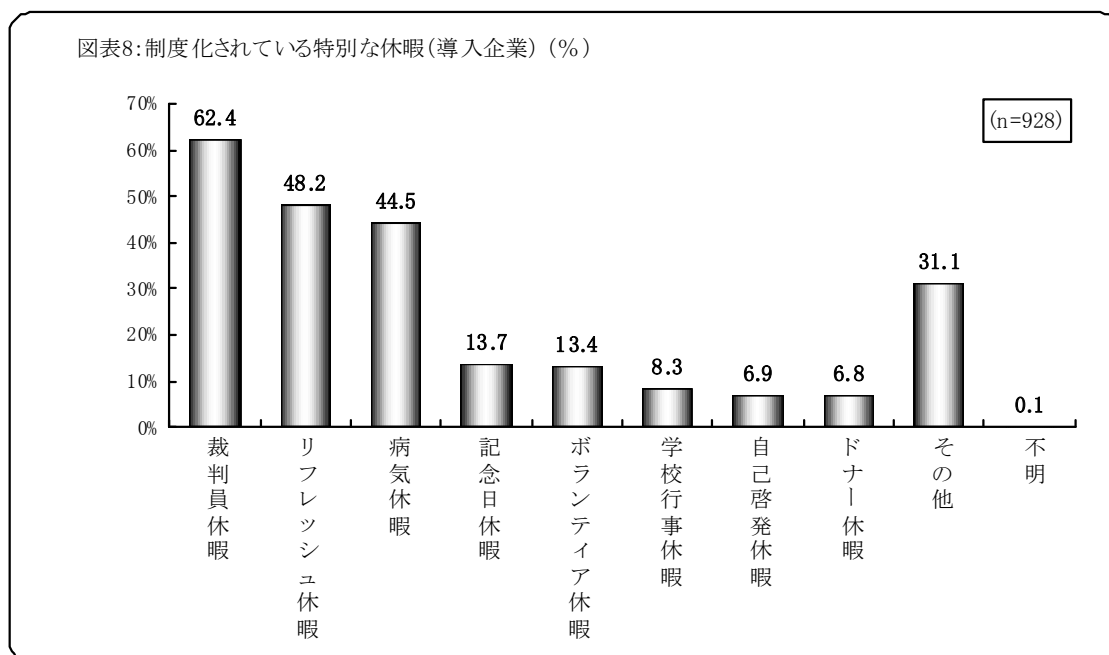
図表7:特別な休暇制度の有無・業種別(%)



注)図表中\*印のついた属性はサンプル数が少ないため、参考値と考えるべきである。

### II-3. 制度化されている特別な休暇（導入企業）

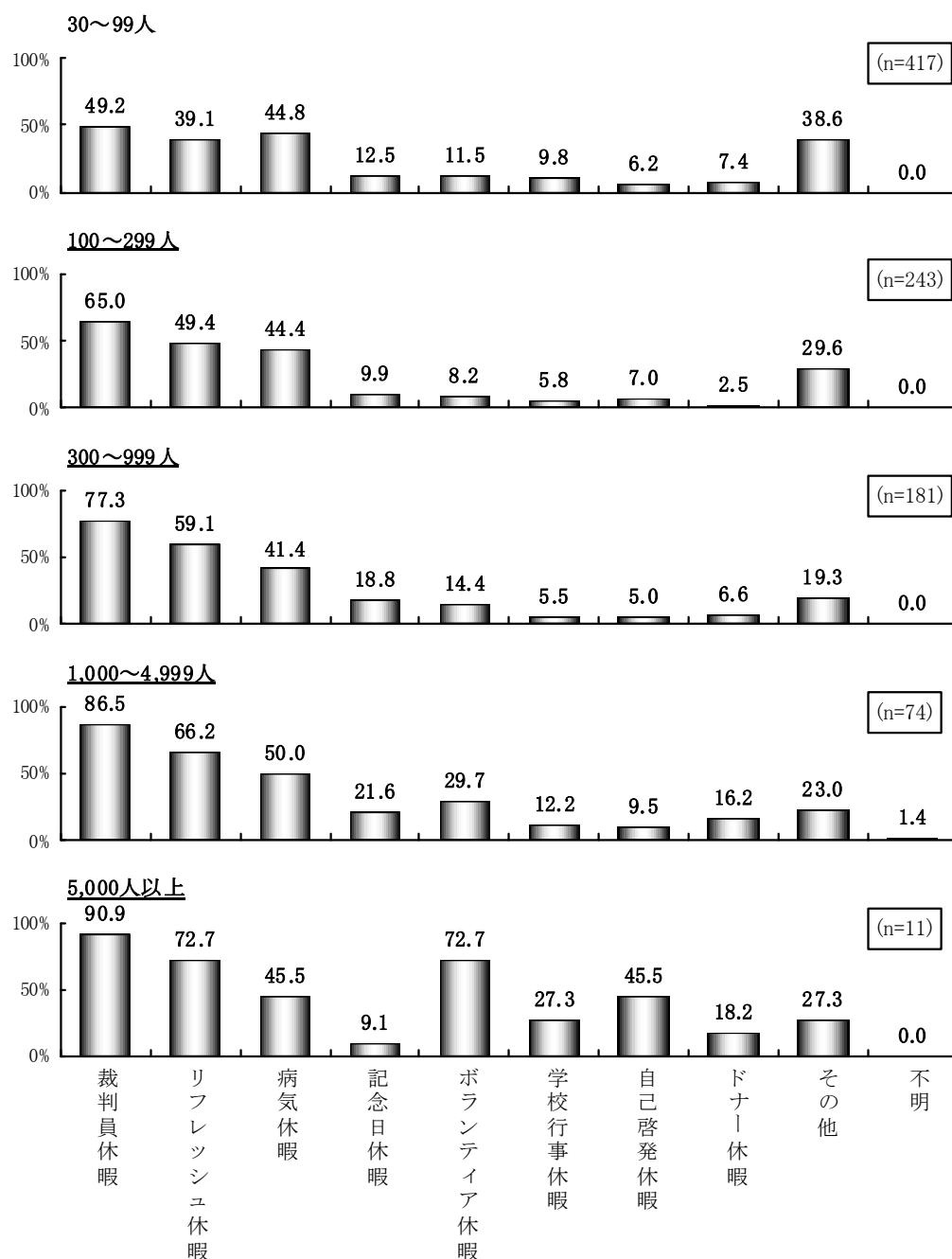
特別な休暇制度を導入している企業のうち、導入されている割合が高い制度は「裁判员休暇」(62.4%)、「リフレッシュ休暇」(48.2%)、「病気休暇」(44.5%)である。その他の制度は、導入されている割合が15%未満に留まっている。



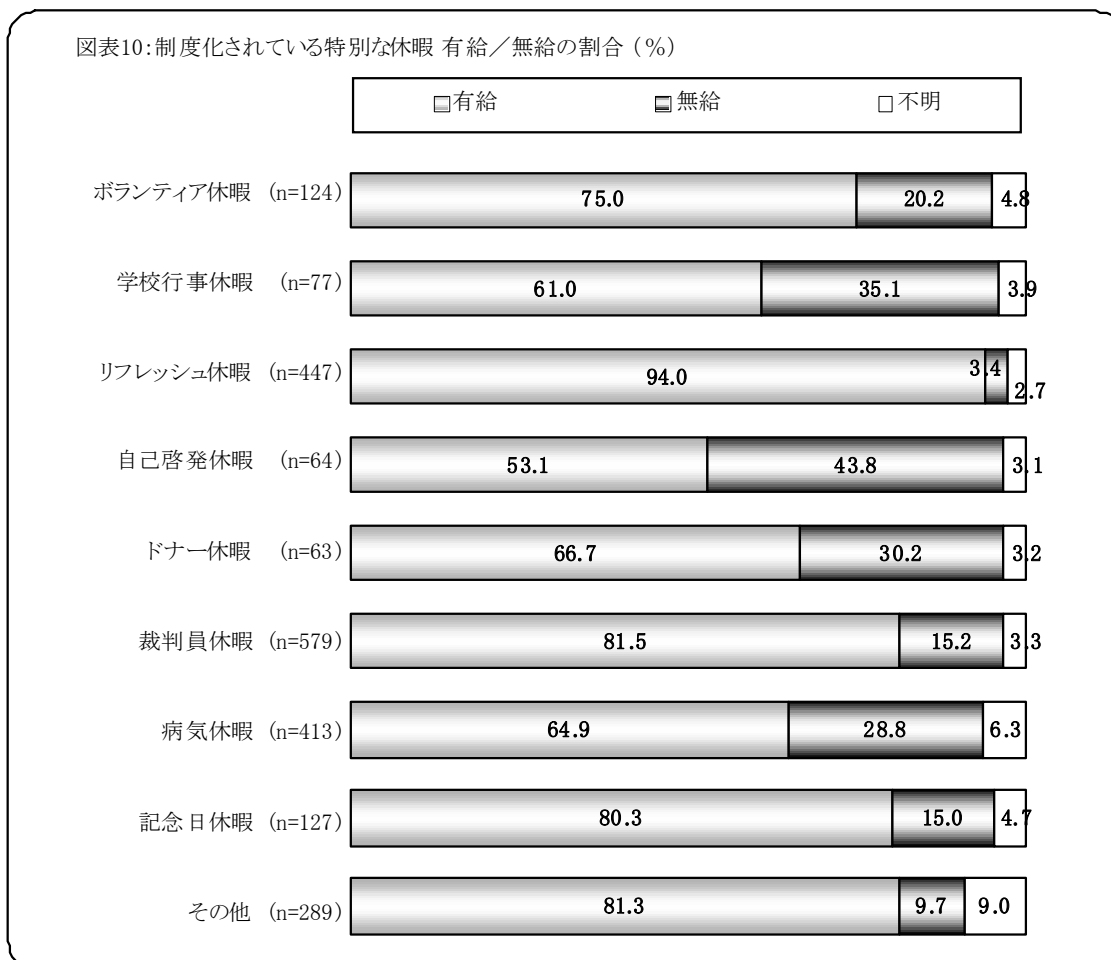


導入している特別な休暇制度を企業規模別で見ると、企業規模に関わらず、「裁判員休暇」の導入率が高くなる傾向がある。また、「5,000人以上」の企業では、「ボランティア休暇」の導入率が72.7%、「自己啓発休暇」の導入率が45.5%であり、5,000人未満の企業と比較して特になれている。

図表9: 制度化されている特別な休暇(導入企業)・総社員数別 (%)

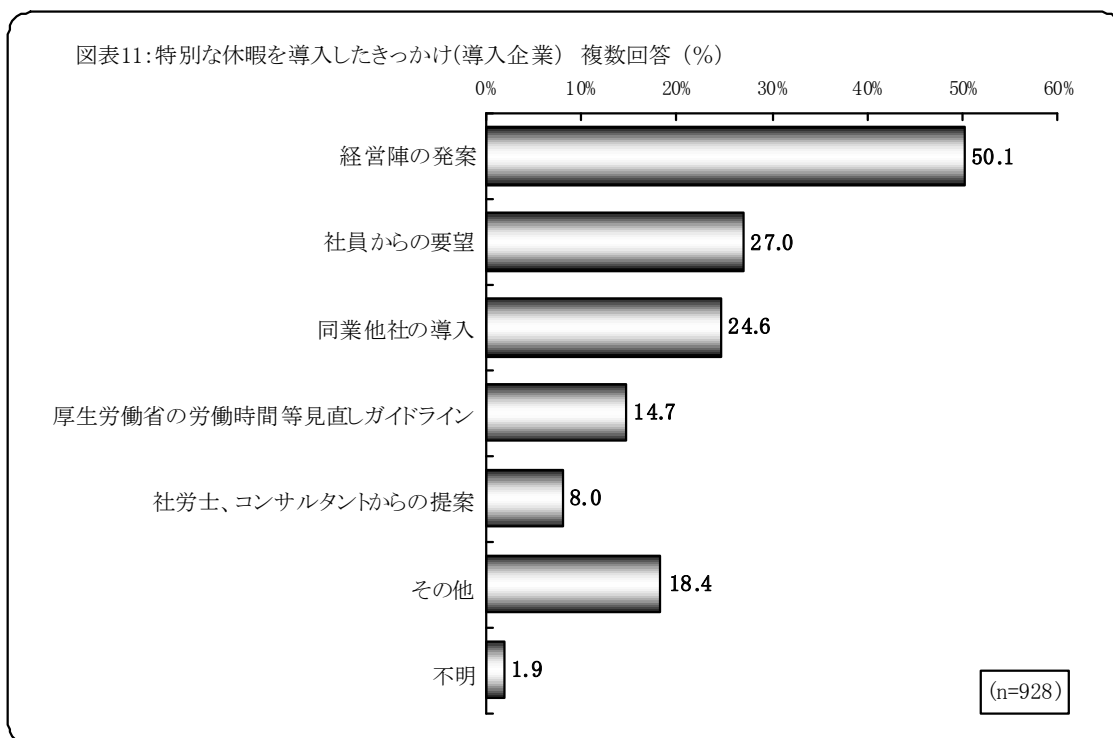


導入している特別な休暇制度を有給・無給別にみると、特に「リフレッシュ休暇」(94.0%)、「裁判員休暇」(81.5%)、「記念日休暇」(80.3%)において、有給としている企業の割合が高い。



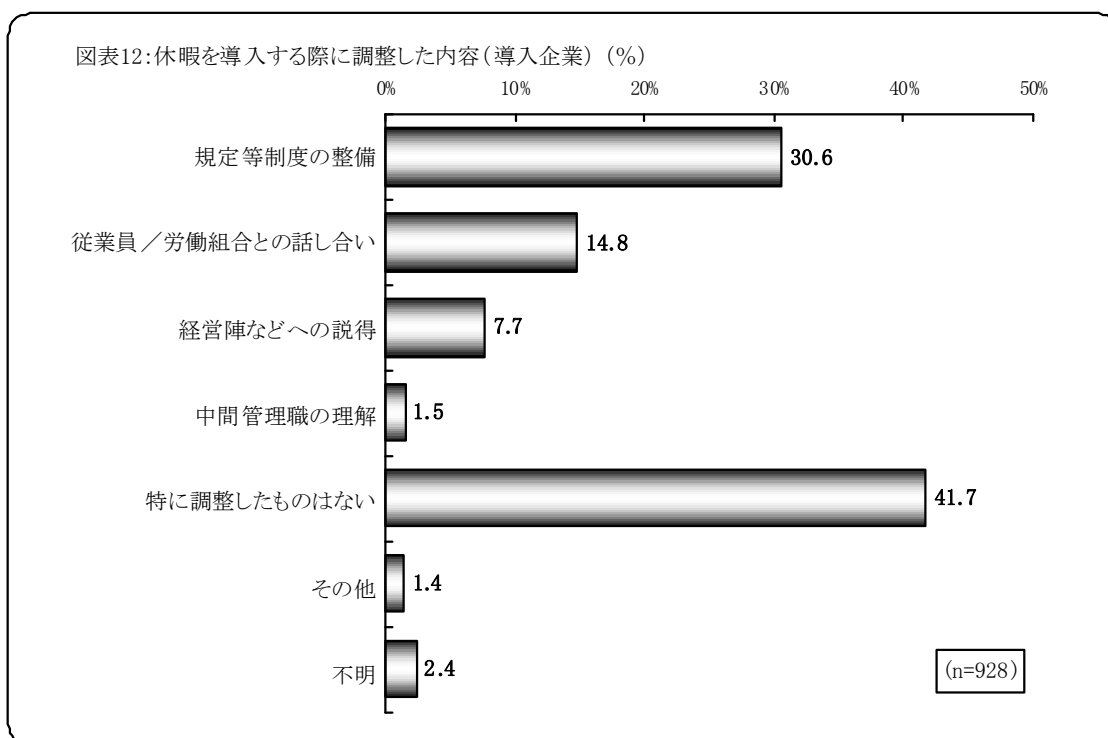
#### II-4. 特別な休暇を導入したきっかけ（導入企業）

特別な休暇を導入している企業が休暇を導入したきっかけとして、半数程度の企業が「経営陣の発案」（50.1%）を挙げている。



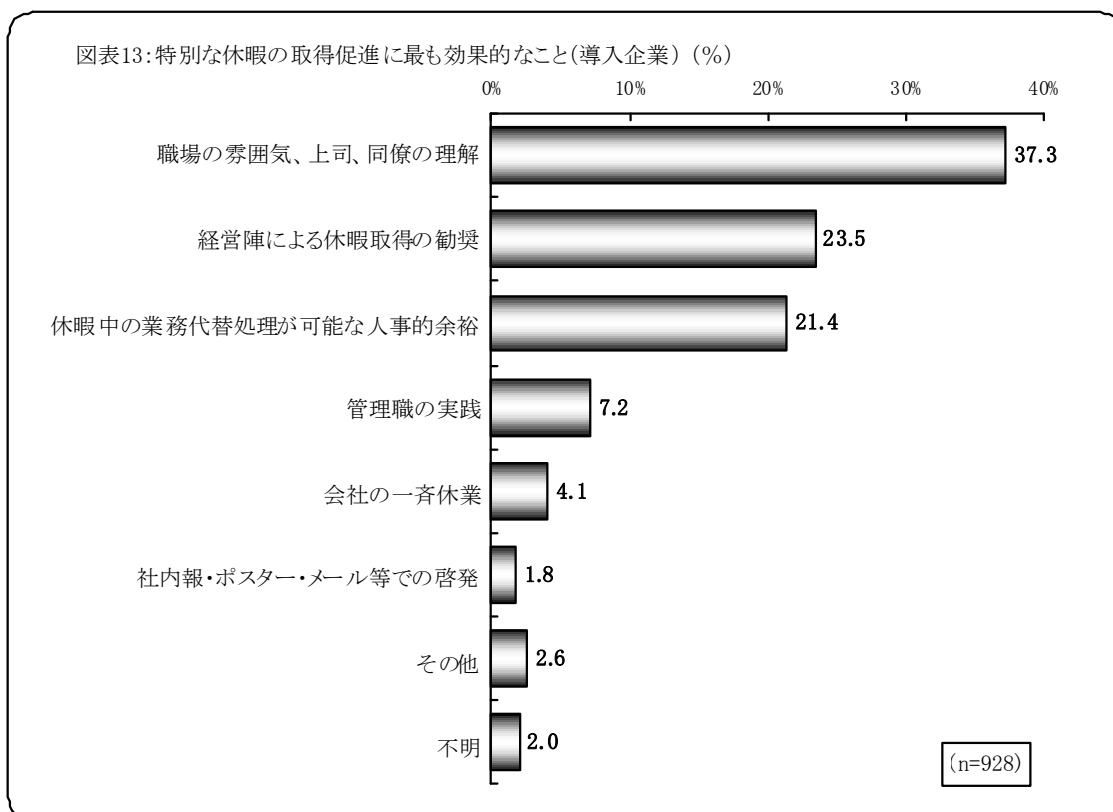
## II-5. 特別な休暇制度を導入する際に調整した内容（導入企業）

特別な休暇制度を導入している企業が、導入する際に調整した内容をみると、「特に調整したものはない」（41.7%）、「規定等制度の整備」（30.6%）が多くなっている。



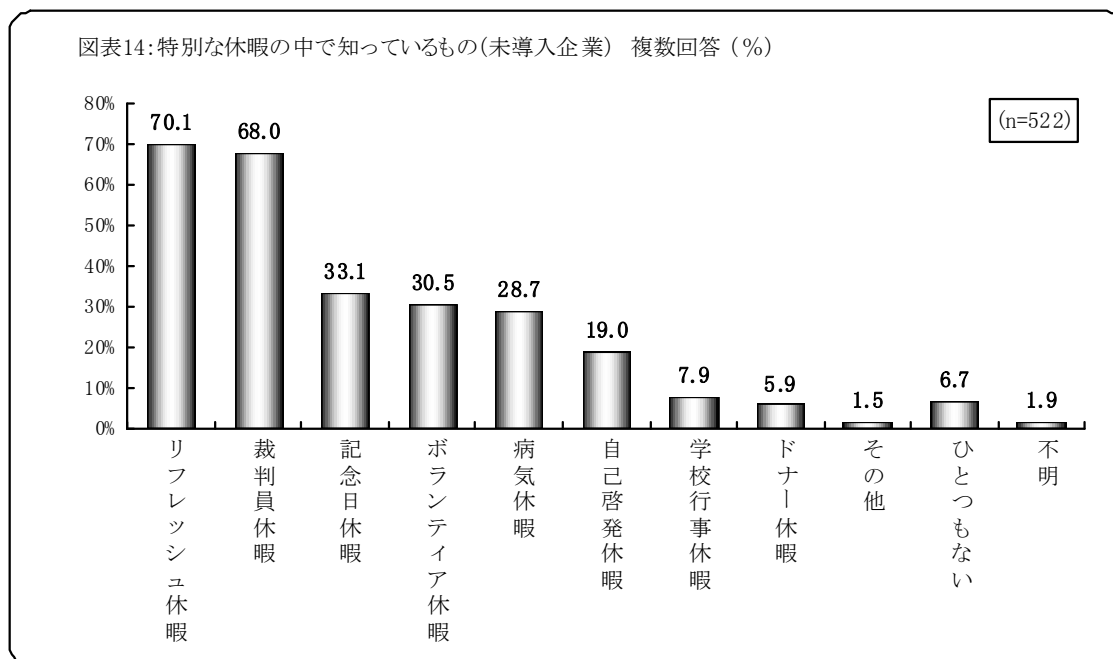
## II-6. 特別な休暇の取得促進に最も効果的なこと（導入企業）

特別な休暇制度を導入している企業が考える特別な休暇の取得を促進するために最も効果的なことは、「職場の雰囲気、上司、同僚の理解」（37.3%）が高い。次いで、「経営陣による休暇取得の奨励」（23.5%）と「休暇中の業務代替処理が可能な人事的余裕」（21.4%）が高く、経営者、上司、同僚による理解の必要性が窺える。



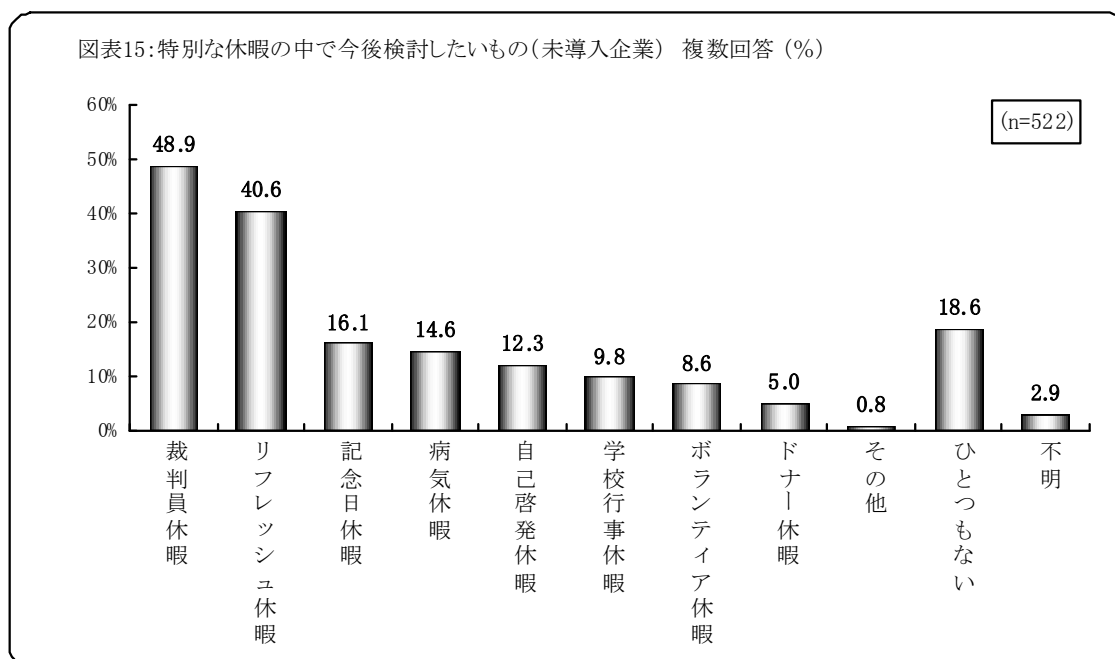
## II-7. 特別な休暇の中で知っているもの（未導入企業）

特別な制度の中で認知度の高い制度は、「リフレッシュ休暇」（70.1%）と「裁判员休暇」（68.0%）である。一方、「学校行事休暇」（7.9%）と「ドナー休暇」（5.9%）は1割未満となり、他の制度と比較して認知度が低い傾向が見られる。



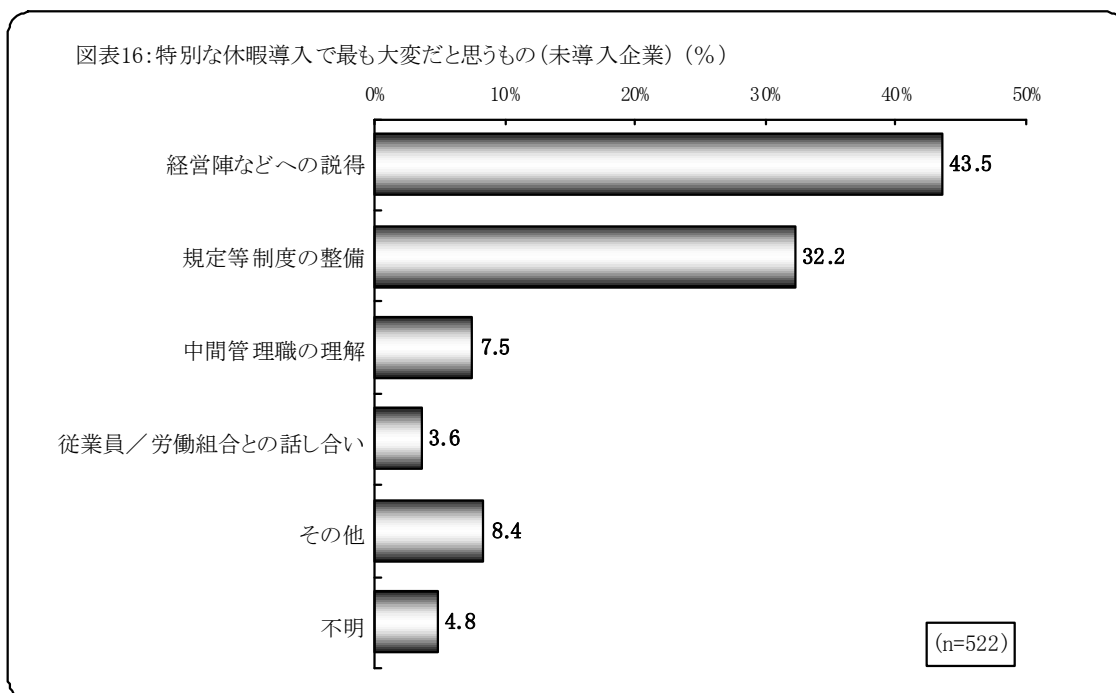
## II-8. 特別な休暇の中で今後検討したいもの（未導入企業）

特別な休暇を導入していない企業において、今後導入を検討したい制度は、「裁判员休暇」（48.9%）が最も多く、次いで「リフレッシュ休暇」（40.6%）であった。一方、導入を検討したい制度が「ひとつもない」（18.6%）と回答する企業も2割近く見られ、積極的に導入を検討していない企業の割合が多い傾向が見られる。



## II-9. 特別な休暇導入で最も大変だと思うもの（未導入企業）

特別な休暇制度を導入していない企業が制度導入で大変だと感じるのは、「経営陣などへの説得」（43.5%）が最も高く、次いで「規定等制度の整備」（32.2%）である。半数近くの企業が、経営陣への説得に対して負担感を感じていると言える。

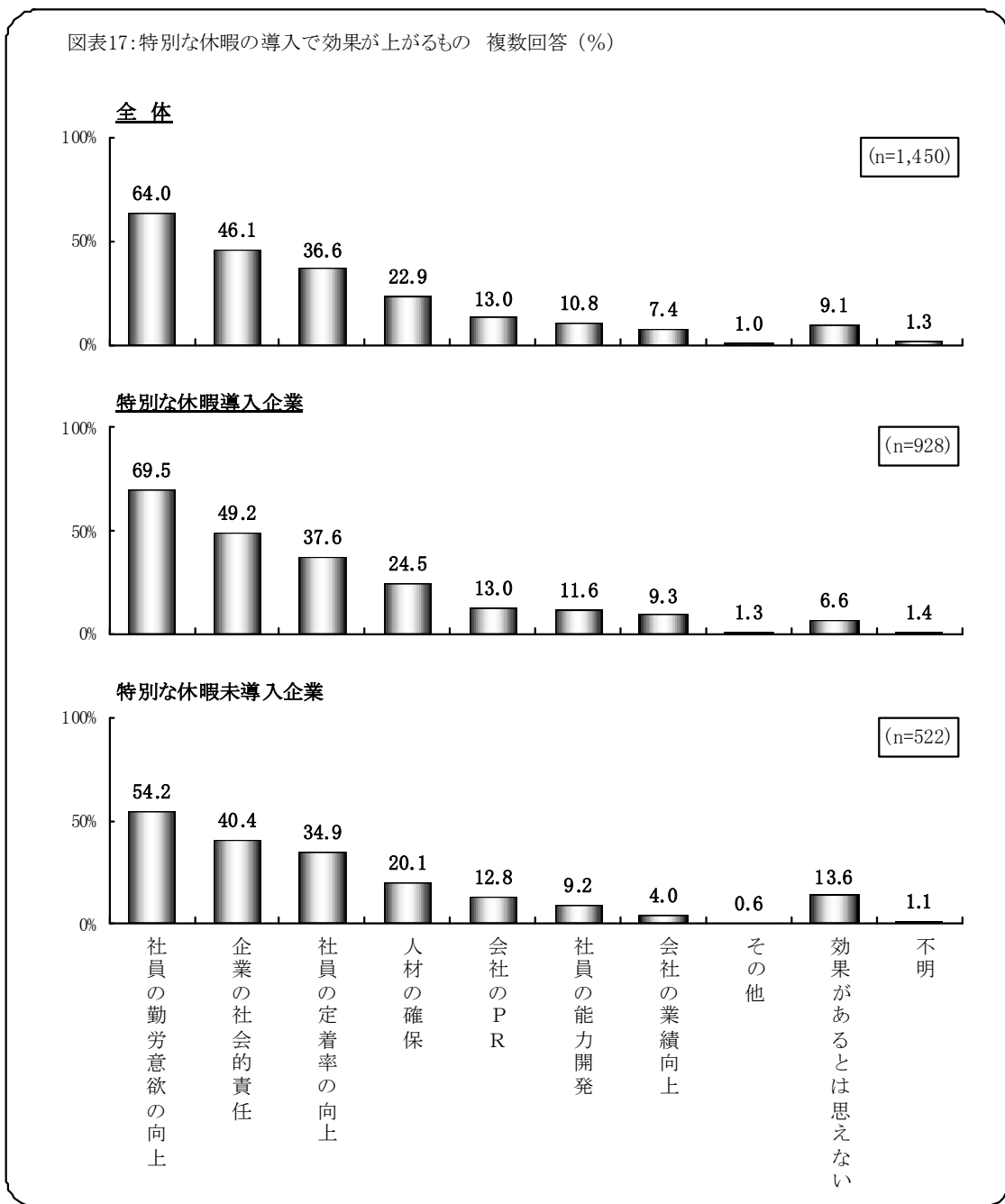




## II-10. 特別な休暇の導入で効果が上がるもの

特別な休暇制度の導入により効果が上がると考えられているのは、回答企業全体では「社員の勤労意欲の向上」(64.0%)が最も高く、次いで「企業の社会的責任」(46.1%)であった。

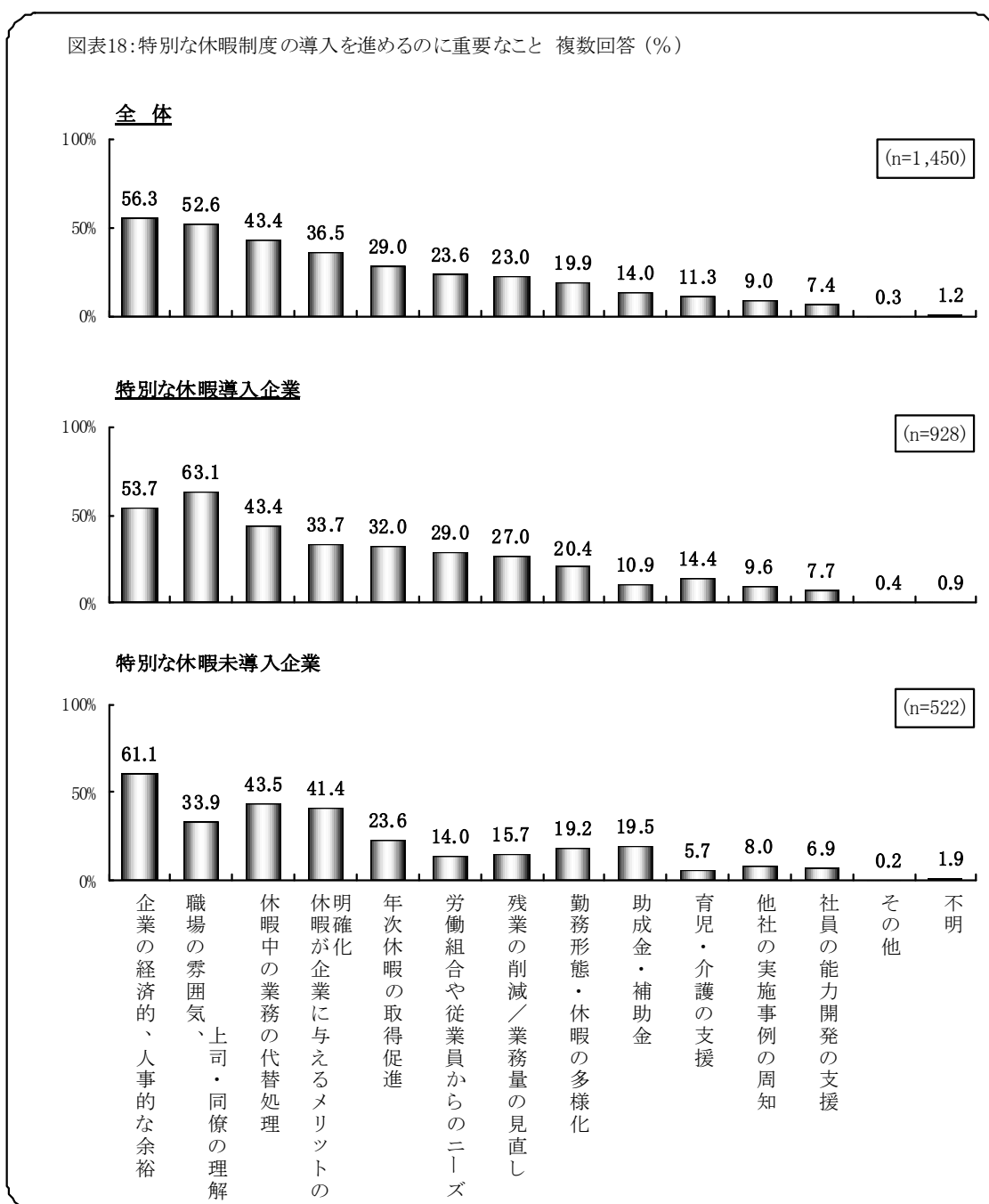
制度の導入の有無別では、制度を導入している企業において、「効果があるとは思えない」(休暇導入企業 6.6%、休暇未導入企業 13.6%)を除く全ての項目において、制度未導入企業と比較して高い傾向が見られ、制度の効果を認識している傾向が見られる。



## II-11. 特別な休暇制度の導入を進めるのに重要なこと

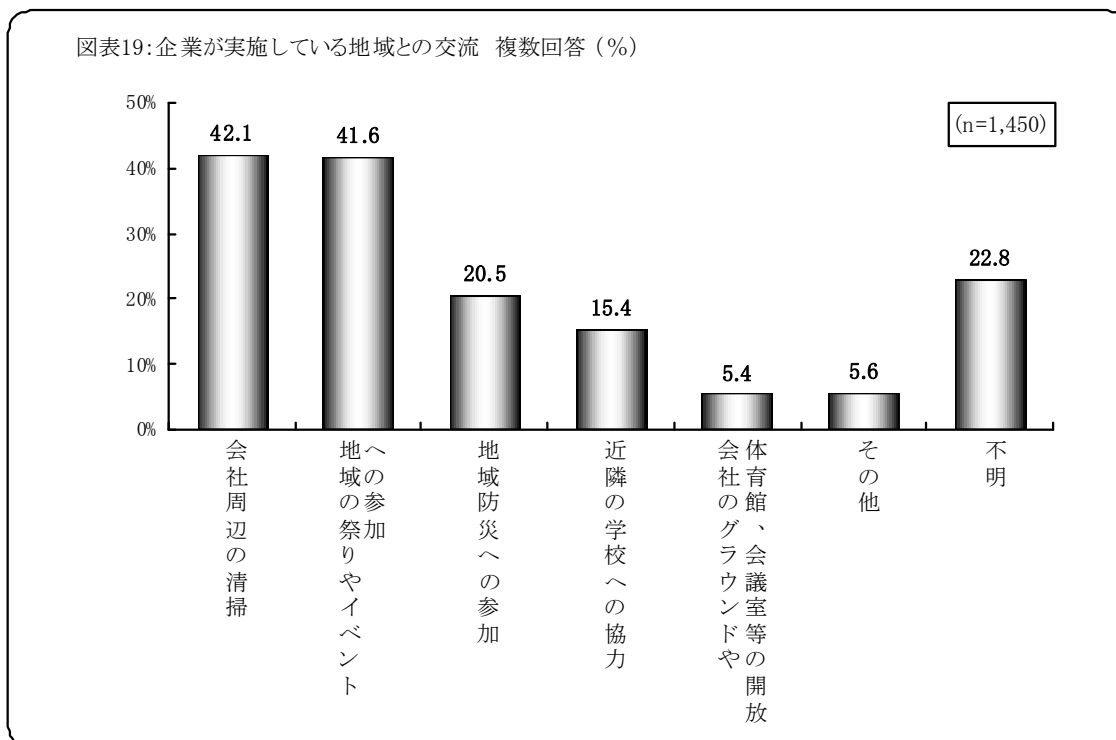
特別な休暇制度の導入を進める上で重要なこととして、回答企業全体についてみると、半数以上が「企業の経済的、人事的な余裕」(56.3%)と「職場の雰囲気、上司・同僚の理解」(52.6%)を挙げている。

また、導入企業においては、「職場の雰囲気、上司・同僚の理解」(63.1%)が最も高いのに対して、未導入企業においては、「企業の経済的、人事的な余裕」(61.1%)が最も高く、制度導入を進めるのに重要なことに対する認識の違いが見られる。



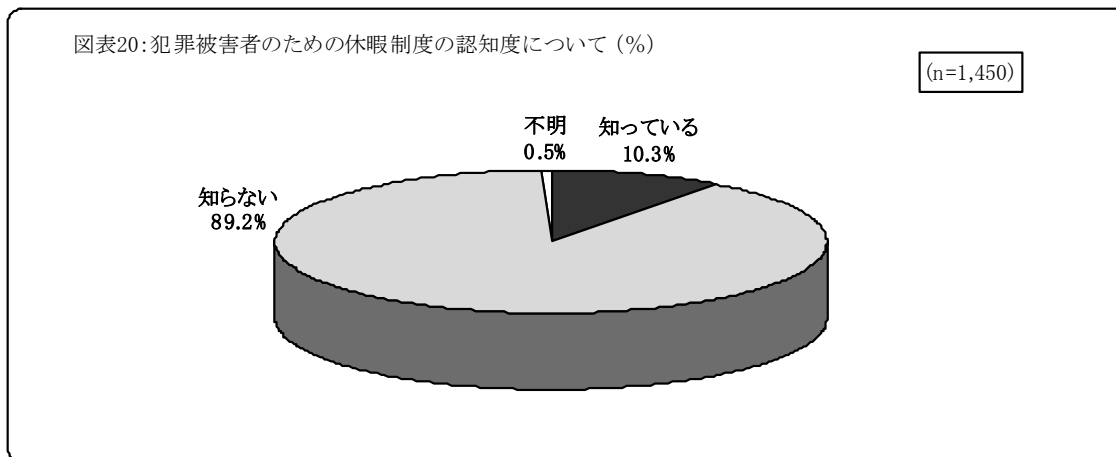
## II-12. 企業が実施している地域との交流

企業が実施している地域との交流は、「会社周辺の清掃」(42.1%)、「地域の祭りやイベントへの参加」(41.6%)の割合が高く、清掃やイベントを通して周辺地域との交流を図っている様子が見られる。

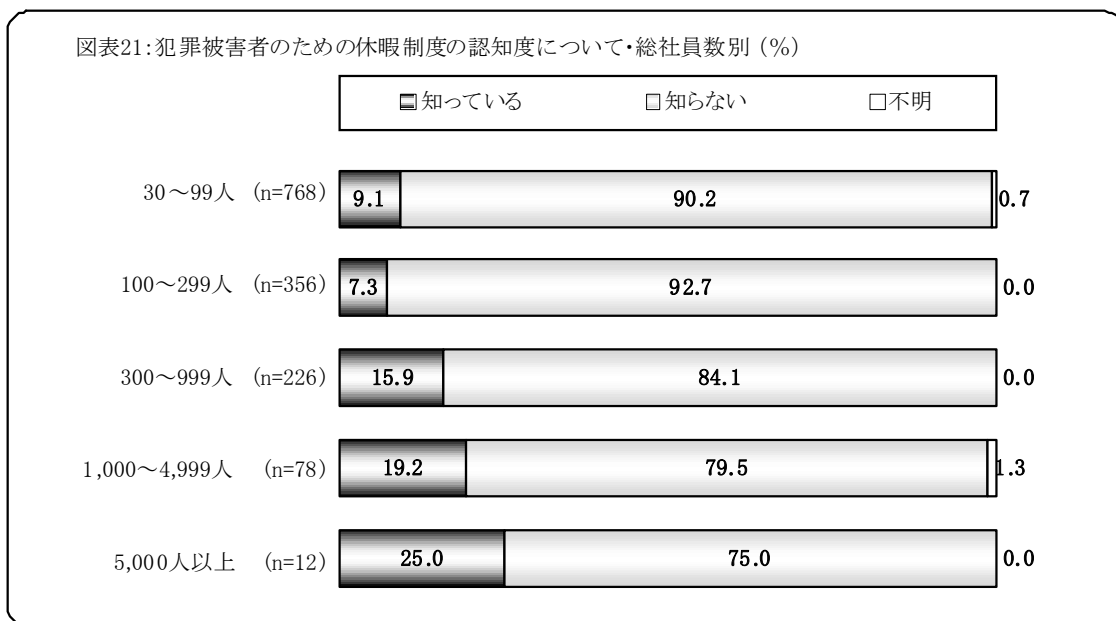


## II-13. 犯罪被害者のための休暇制度の認知度について

犯罪被害者のための休暇制度を「知っている」企業の割合は、10.3%とわずかに1割を超える程度である。

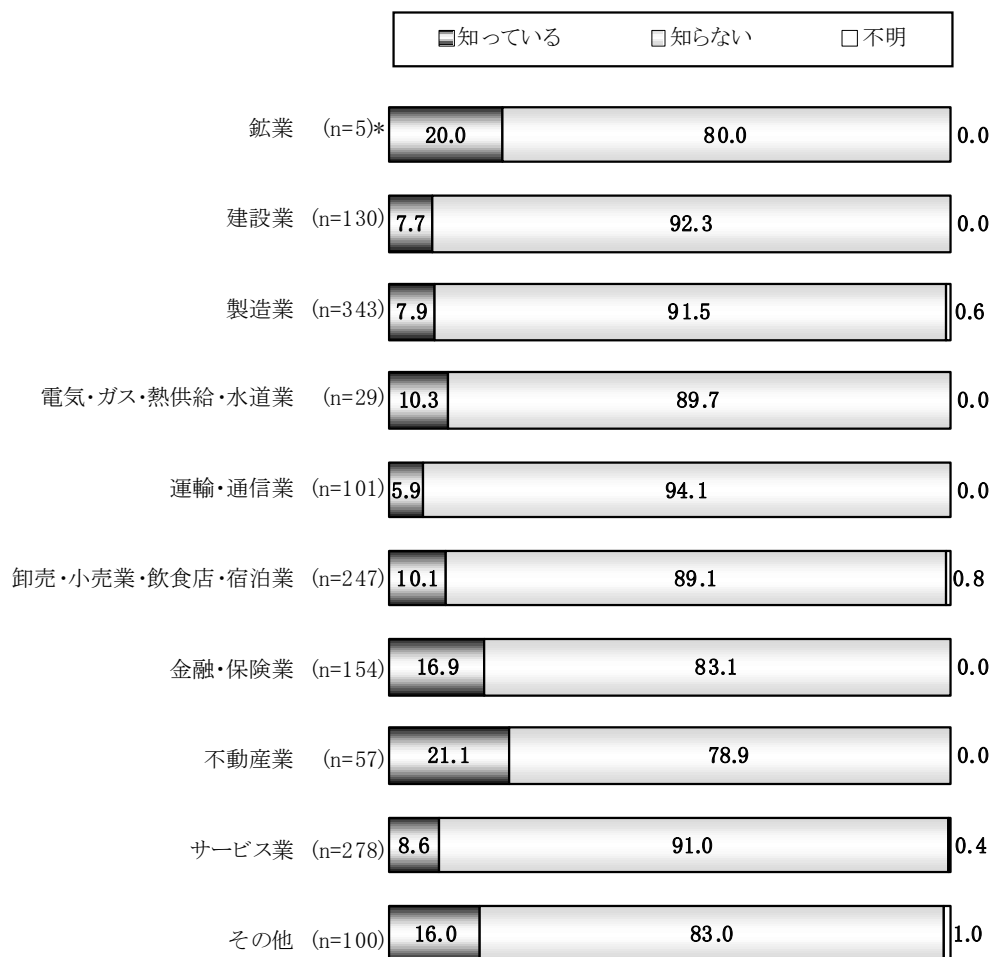


犯罪被害者のための休暇制度の認知度を企業規模別で見ると、「5,000人以上」(25.0%)の企業で最も高い。一方、規模が「100~299人」(7.3%)の企業で1割を下回り、最も低くなっている。



犯罪被害者のための休暇制度の認知度を業種別でみると、2割を超えるのは「不動産業」(21.1%)のみで、業種に関わらず犯罪被害者の認知度が低い傾向が見られる。

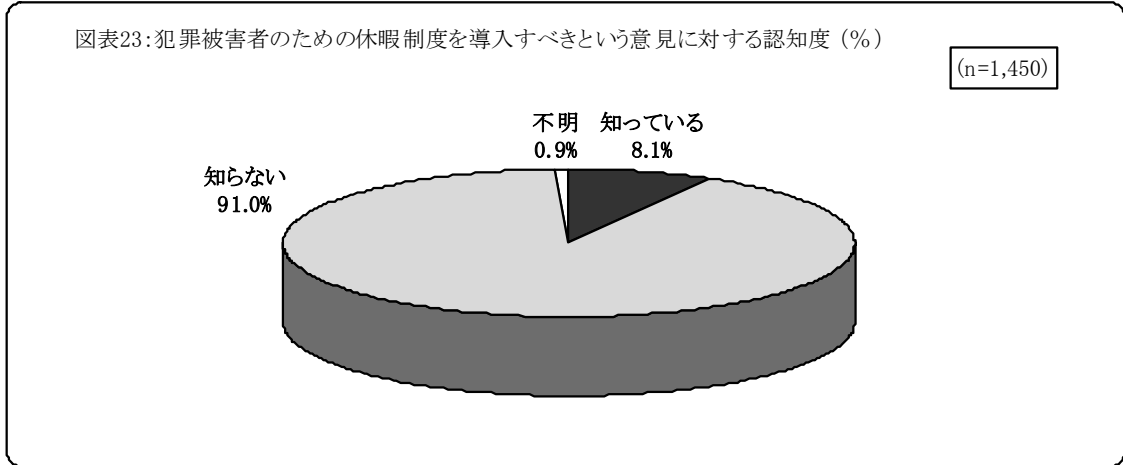
図表22:犯罪被害者のための休暇制度の認知度について・業種別 (%)



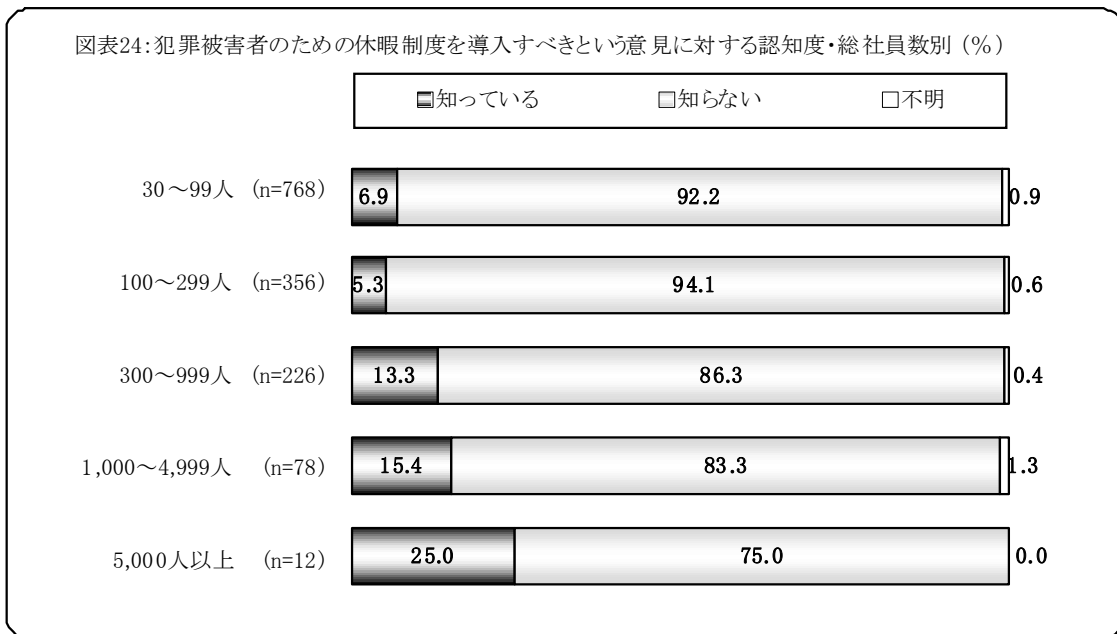
注)図表中\*印のついた属性はサンプル数が少ないため、参考値と考えるべきである。

## II-14. 犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきという意見に対する認知度

犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきという意見を「知っている」のは8.1%に留まり、9割以上は「知らない」と回答している。



企業規模別にみると、「知っている」割合は「100～299人」(5.3%)で最も低く、「5,000人以上」(25.0%)で最も高い。



業種別にみると、「知っている」割合は、「不動産業」(15.8%)と「金融・保険業」(13.6%)と「電気・ガス・熱供給・水道業」(10.3%)を除く全て業種において、1割を下回っている。

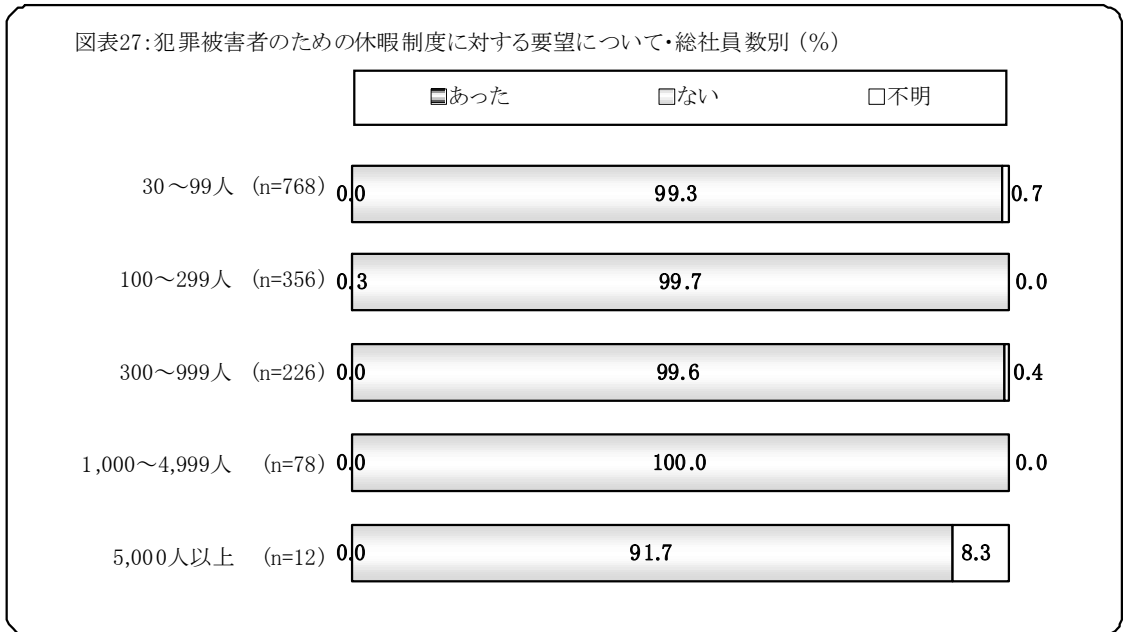
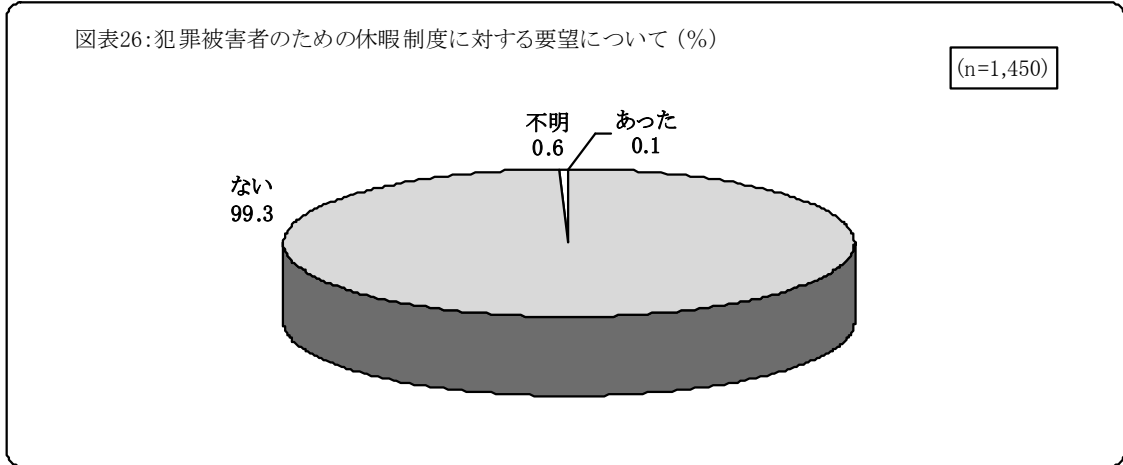
図表25: 犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきという意見に対する認知度・業種別 (%)



注) 図表中\*印のついた属性はサンプル数が少ないため、参考値と考えるべきである。

## II-15. 犯罪被害者のための休暇制度に対する要望について

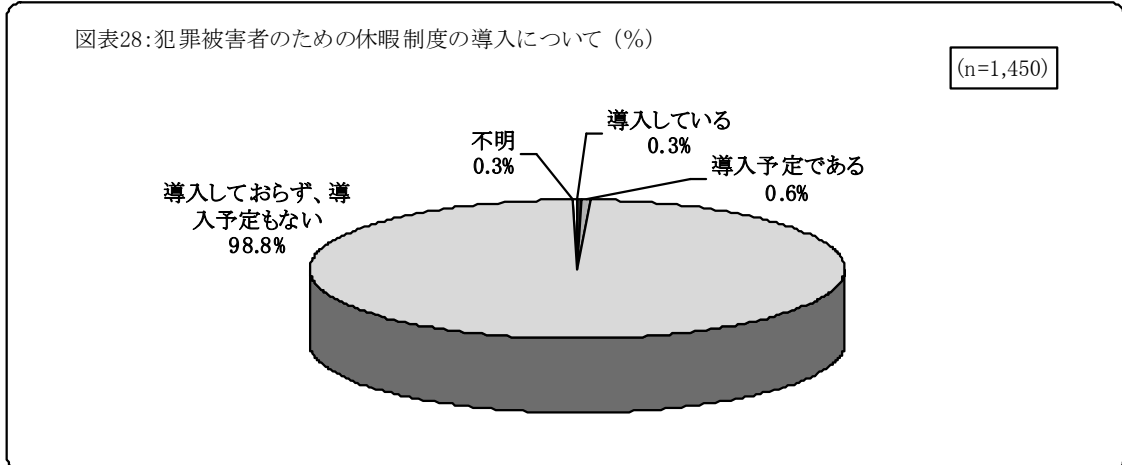
従業員から犯罪被害者のための休暇制度導入の要望があった企業は、全体の 0.1%と 1%にも満たない状況である。



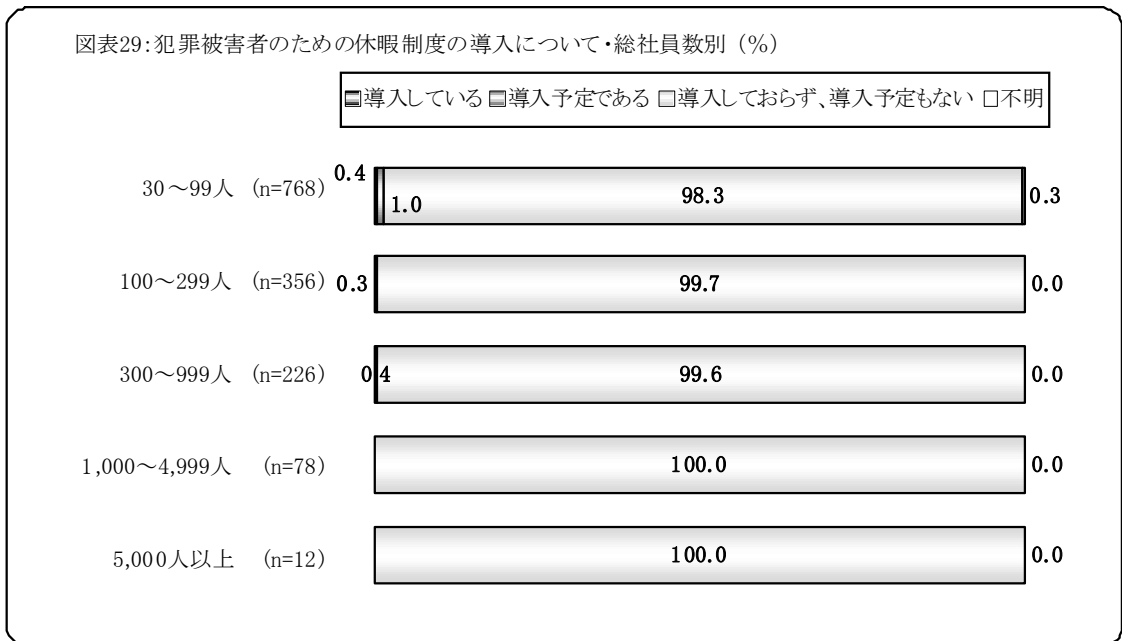


## II-16. 犯罪被害者のための休暇制度の導入について

犯罪被害者のための休暇制度を「導入している」企業は0.3%、「導入予定である」企業は0.6%であり、「導入しておらず、導入予定もない」企業が99%近くを占めている。

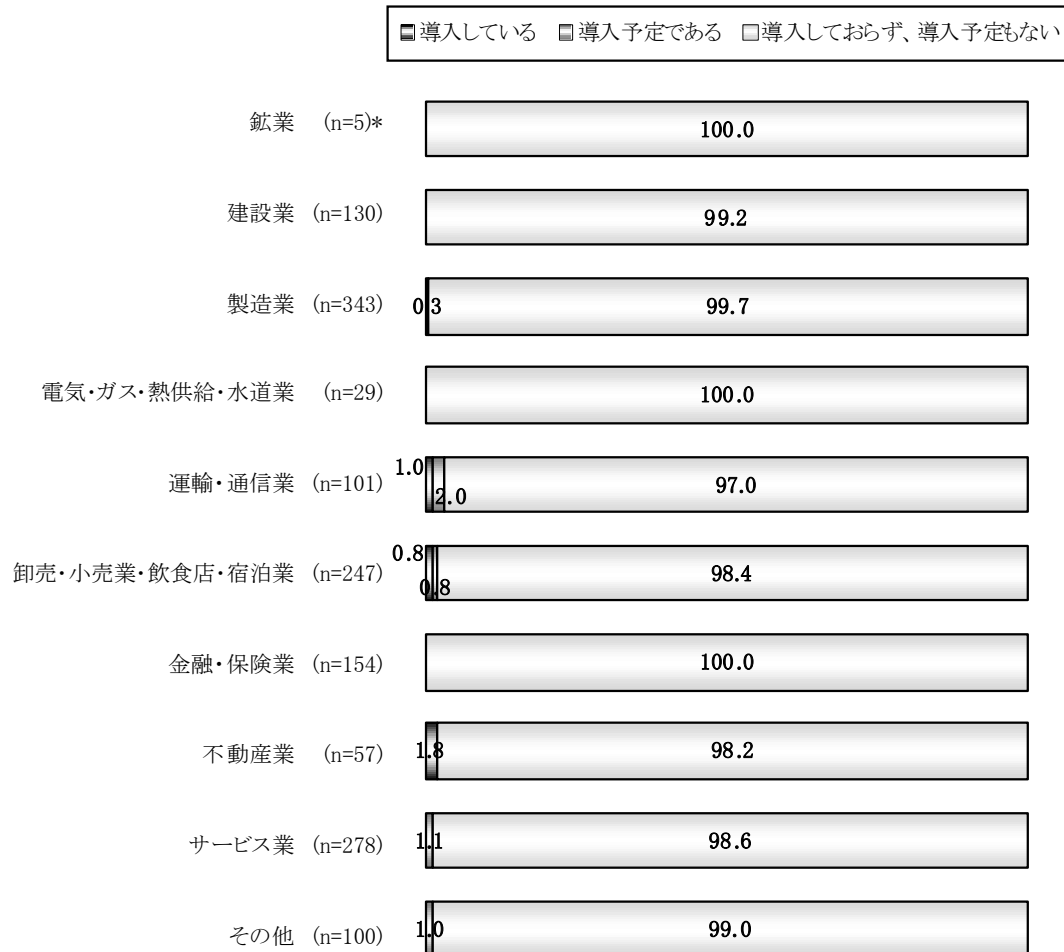


企業規模別に導入状況を見ると、「30～99人」規模の企業が「導入している」(0.4%)または「導入予定である」(1.0%)で最も高かった。



業種別に導入状況をみると、「運輸・通信業」（導入している 1.0%、導入予定である 2.0%）が最も高かった。

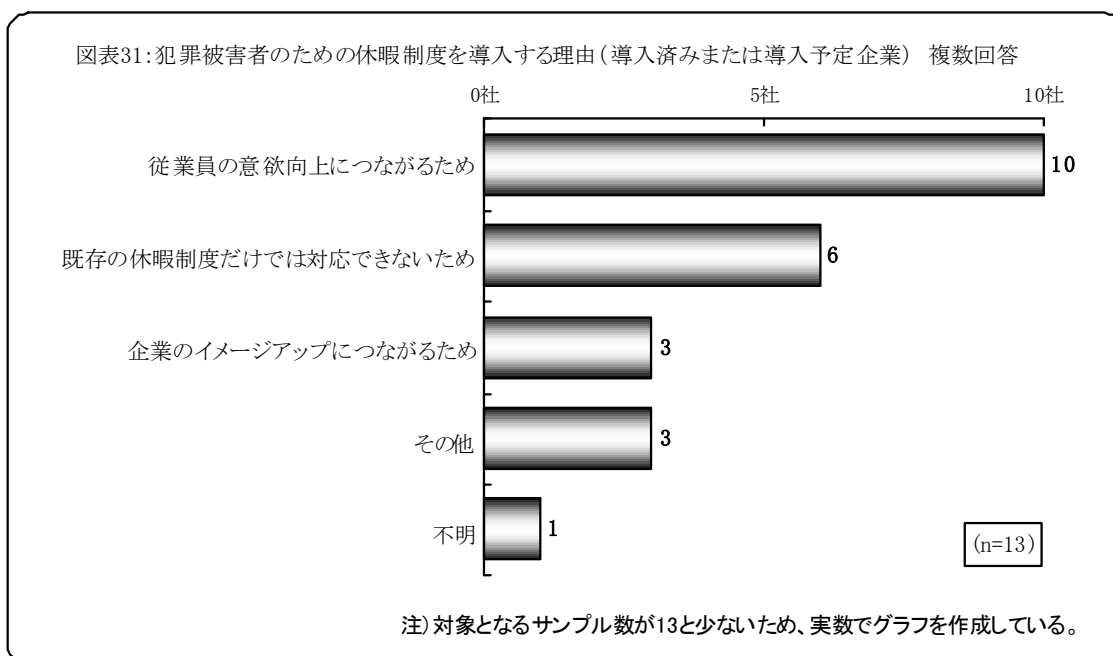
図表30: 犯罪被害者のための休暇制度の導入について・業種別 (%)



注) 図表中\*印のついた属性はサンプル数が少ないため、参考値と考えるべきである。

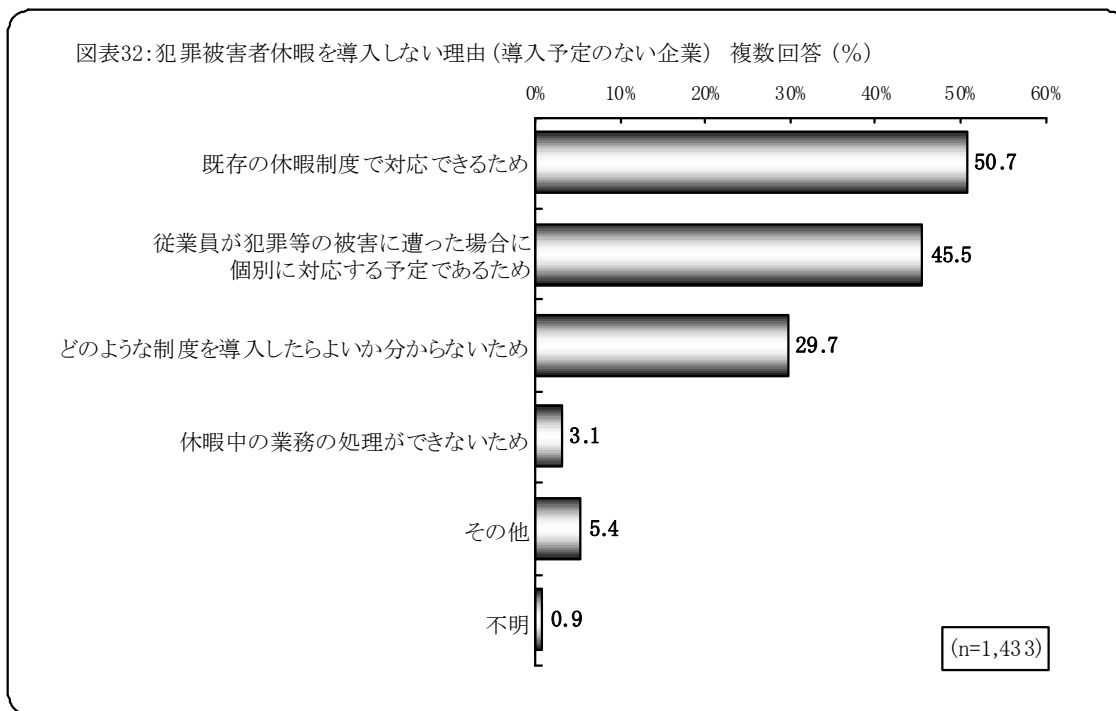
## II-17. 犯罪被害者のための休暇制度を導入する理由（導入済みまたは導入予定企業）

犯罪被害者のための休暇制度の導入する理由として「従業員の意欲向上につながるため」（10社）を選択した企業が最も多い。



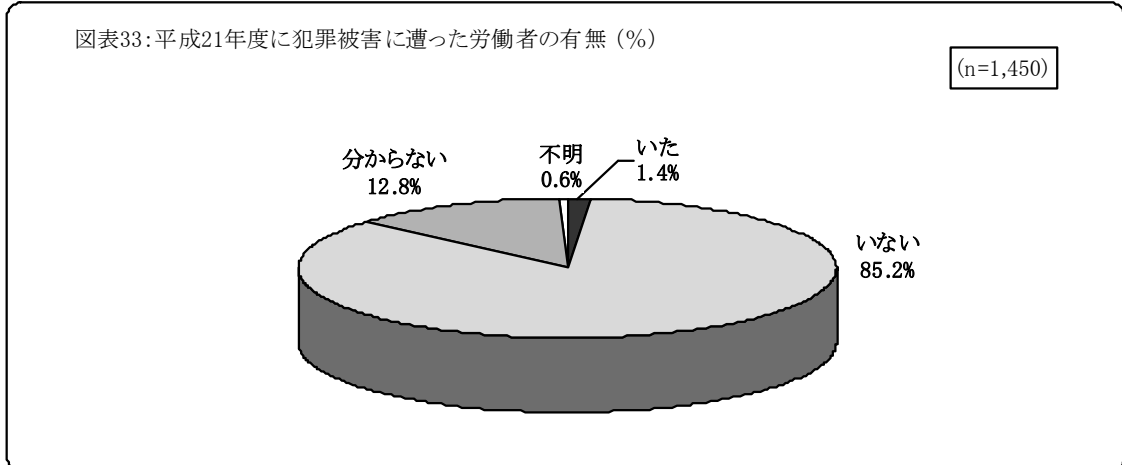
## II-18. 犯罪被害者休暇を導入しない理由（導入予定のない企業）

犯罪被害者休暇を導入していない企業の 5 割以上、導入しない理由として「既存の制度で対応できるため」（50.7%）を選択している。



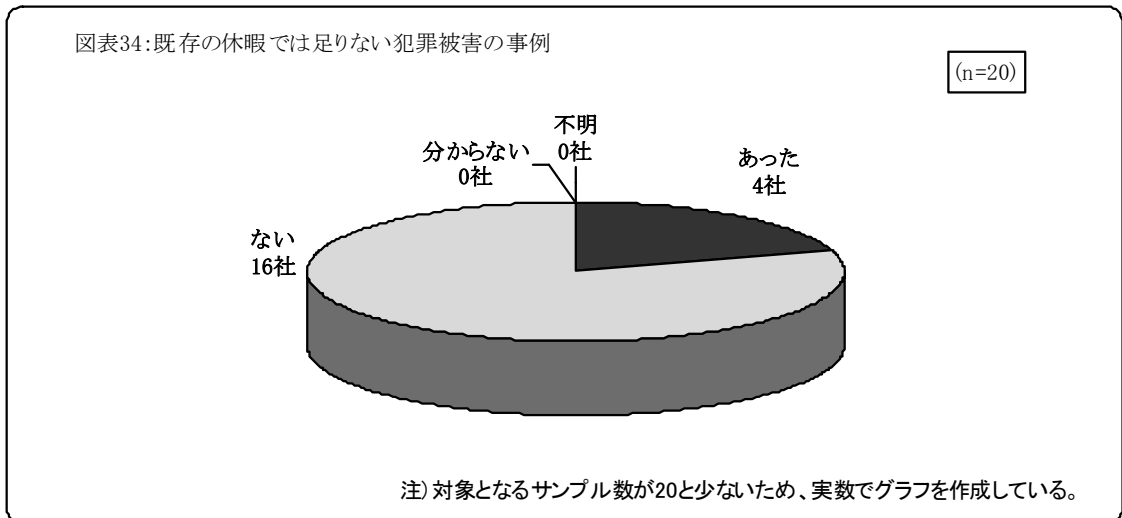
## II-19. 平成 21 年度に犯罪被害に遭った労働者の有無

平成 21 年度に犯罪被害にあった従業員が「いた」と回答した企業は全体の 1.4%であり、「分からない」と回答する企業は 12.8%と 1 割以上見られる。



## II-20. 既存の休暇では足りない犯罪被害の事例

II-19 で「いた」と回答した企業のうち、既存の休暇制度で対応できない犯罪被害の事例が「あった」と回答した企業は 4 社あった。



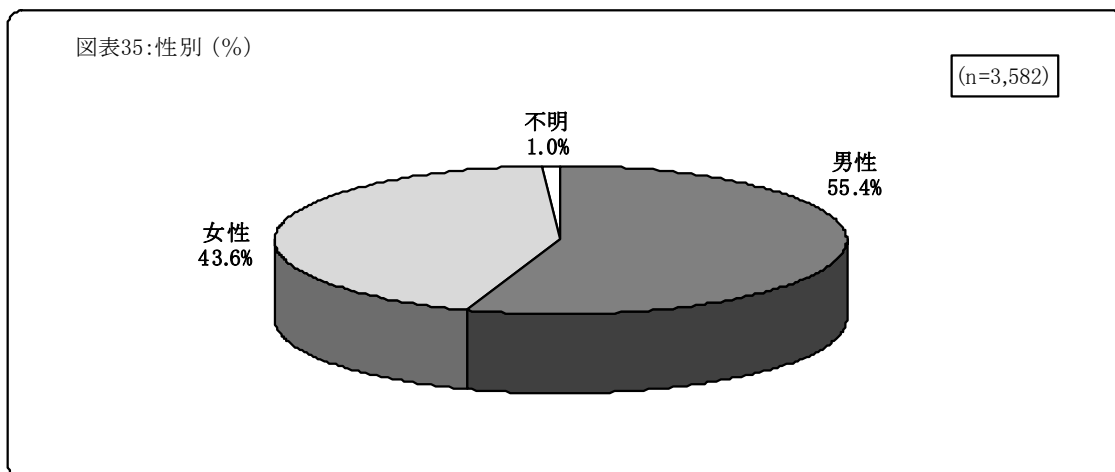
II-21. 犯罪被害者のための休暇制度についての認知度と導入状況（時系列）

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
調査時期	平成 18 年 4 月 1 日	平成 19 年 4 月 1 日	平成 20 年 4 月 1 日	平成 21 年 4 月 1 日	平成 22 年 4 月 1 日
調査対象	従業員 30 人以上の企業 7,000 社	同左	同左	同左	同左
回収実績 (回収率)	1,813 社 (25.6%)	2,261 社 (32.3%)	2,286 社 (32.7%)	904 社 (10.5%)	1,450 社 (20.7%)
犯罪被害者のための休暇制度の認知	10.8%	10.1%	14.0%	7.9%	8.1%
導入状況	導入済 0.2% 予定有 1.3% 合計 1.5%	導入済 0.1% 予定有 1.5% 合計 1.7%	導入済 0.0% 予定有 2.9% 合計 3.0%	導入済 0.3% 予定有 1.4% 合計 1.8%	導入済 0.3% 予定有 0.6% 合計 0.9%

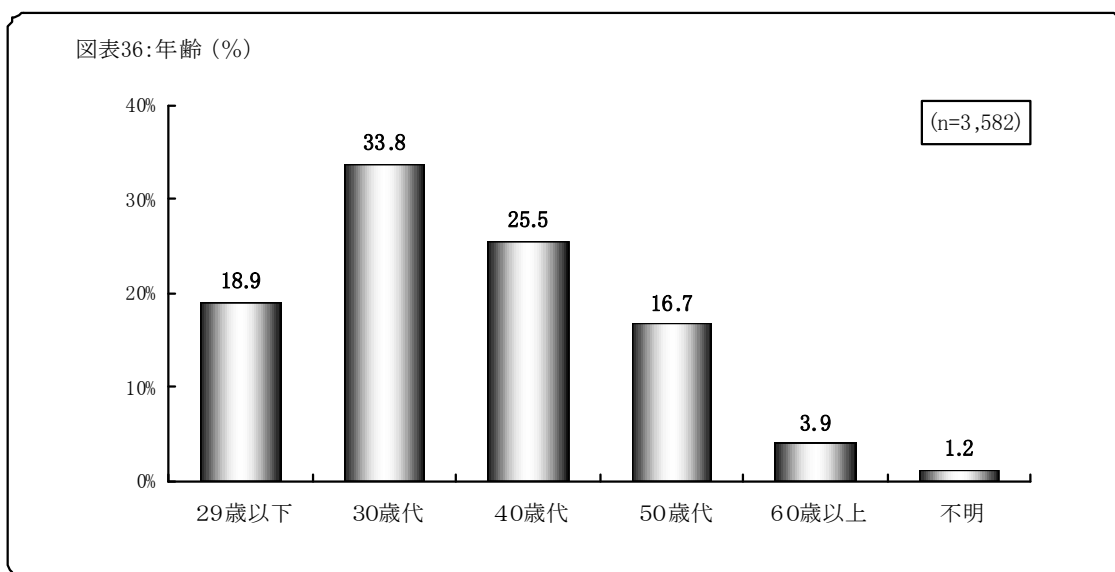
### III. 労働者用アンケート調査の結果

### III-1. 回答者の属性

#### (1) 性別

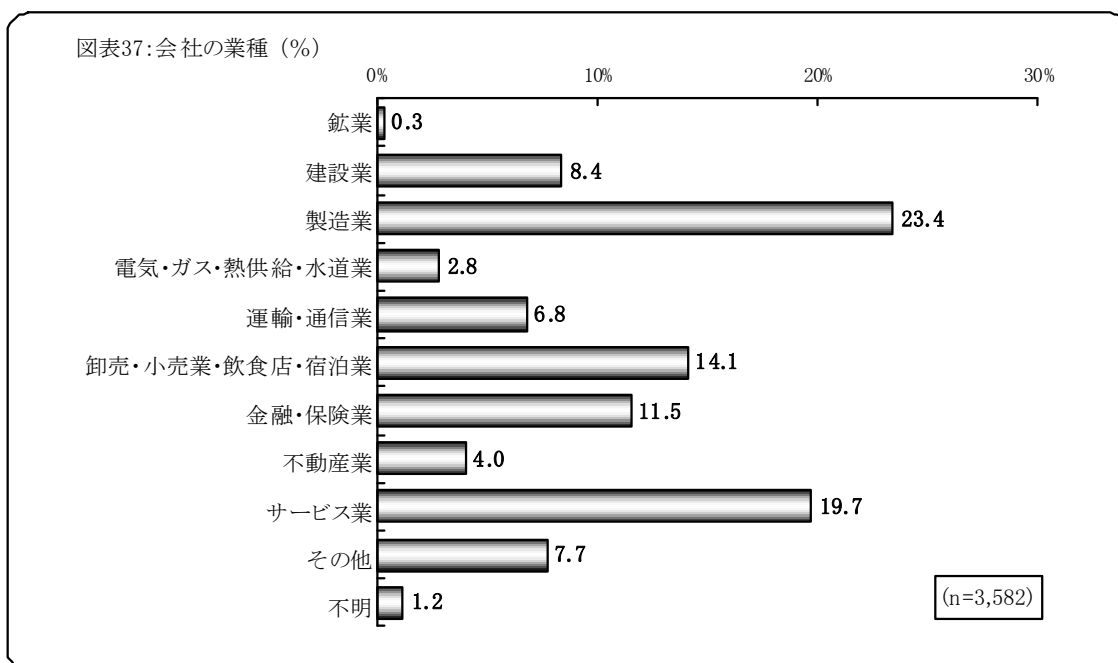


#### (2) 年齢

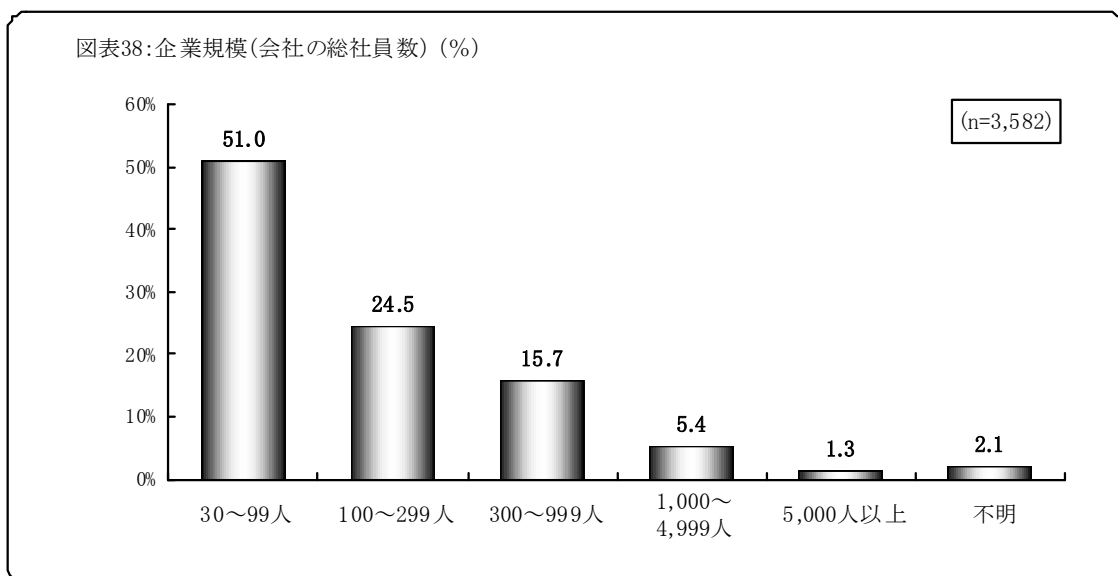




### (3) 会社の業種

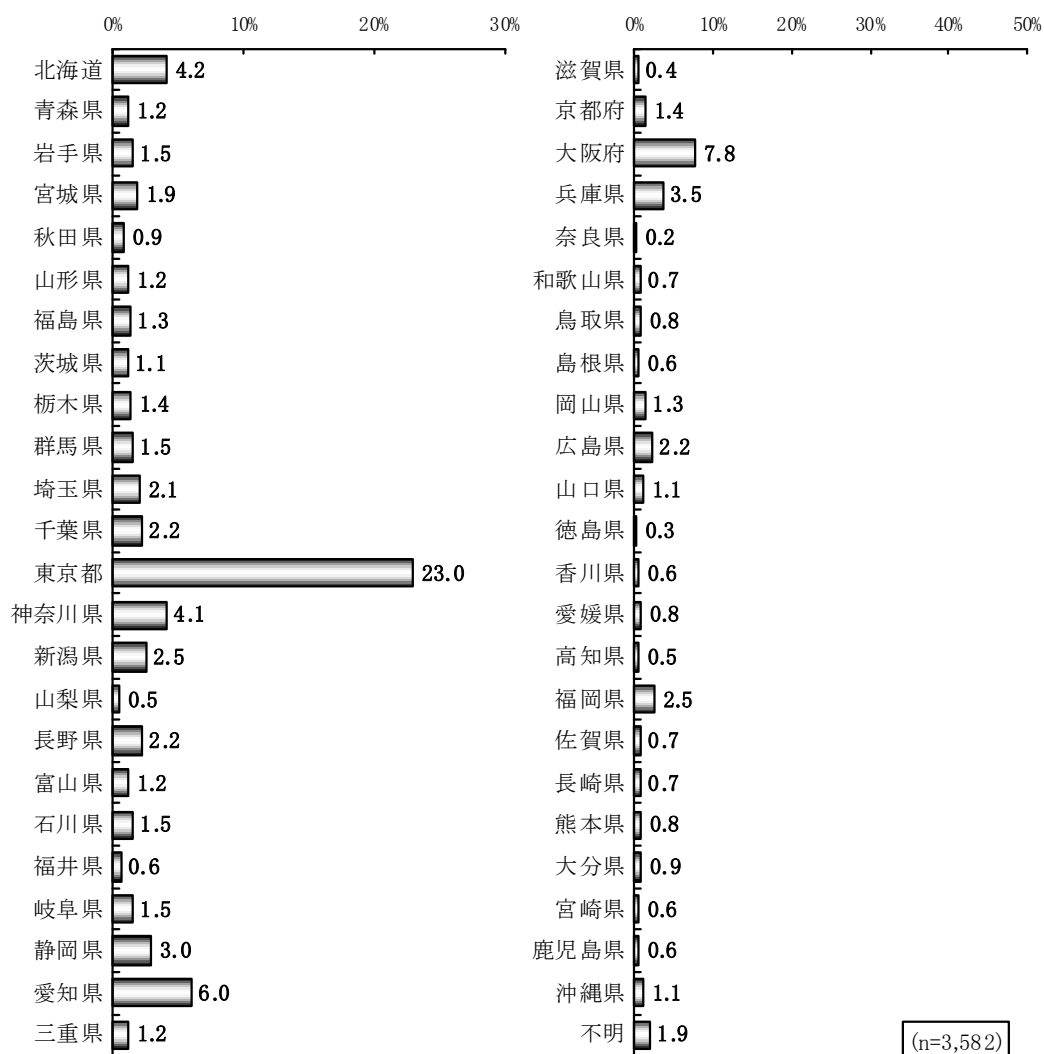


### (4) 企業規模 (会社の総社員数)

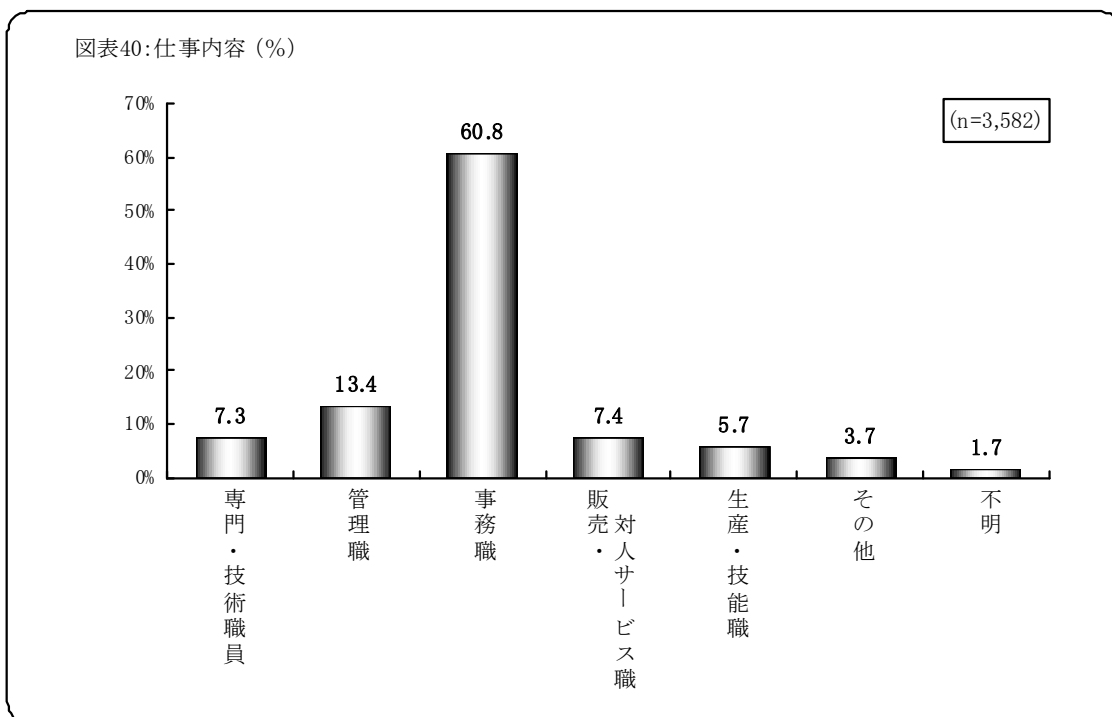


(5) 会社（本社）の所在地

図表39:会社(本社)の所在地 (%)

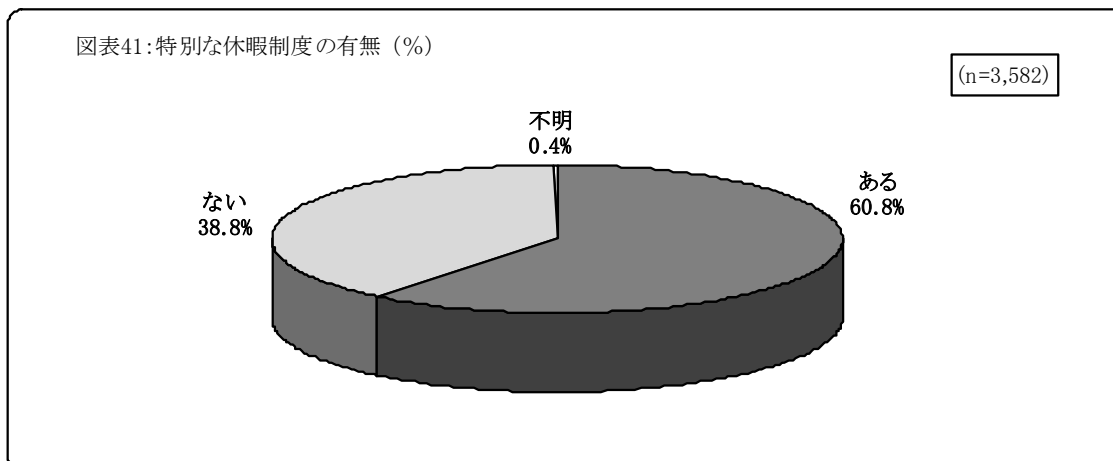


(6) 仕事内容

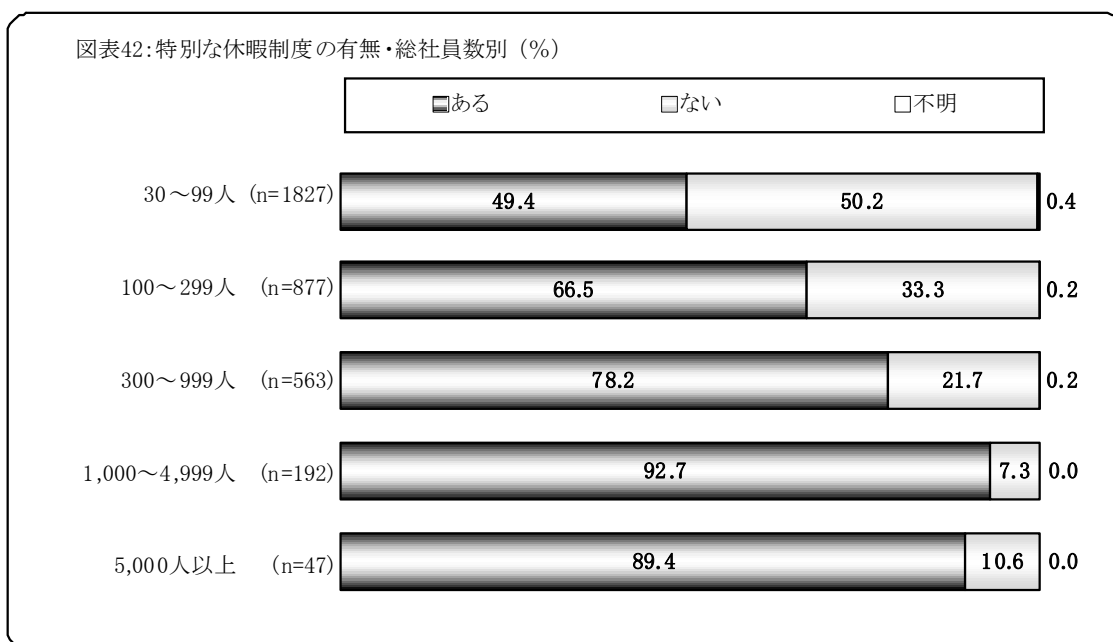


### III-2. 特別な休暇制度の有無

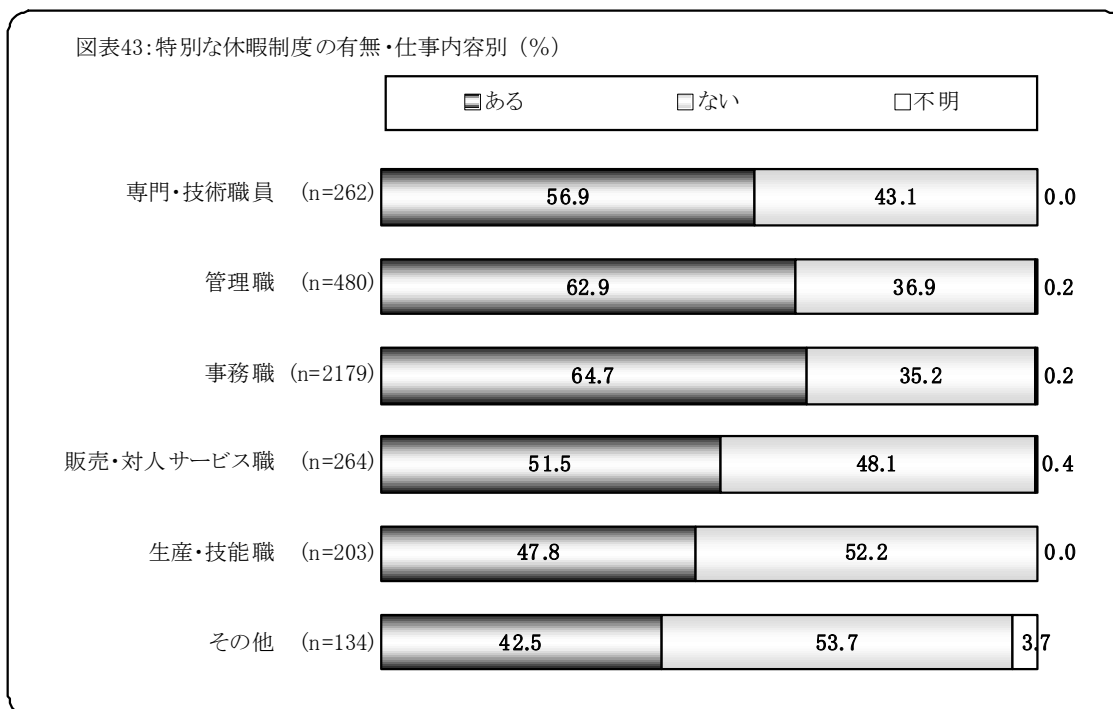
勤務先に特別な休暇制度が「ある」と回答した労働者の割合は、60.8%であり、6割以上の企業において何らかの休暇制度が導入されている。



企業規模別に特別な休暇制度の導入状況を見ると、規模が大きいほど休暇制度の導入率が高くなる傾向が見られるが、制度の導入が「ある」と回答した割合が最も高いのは、「1,000～4,999人」(92.7%)規模の企業となっている。

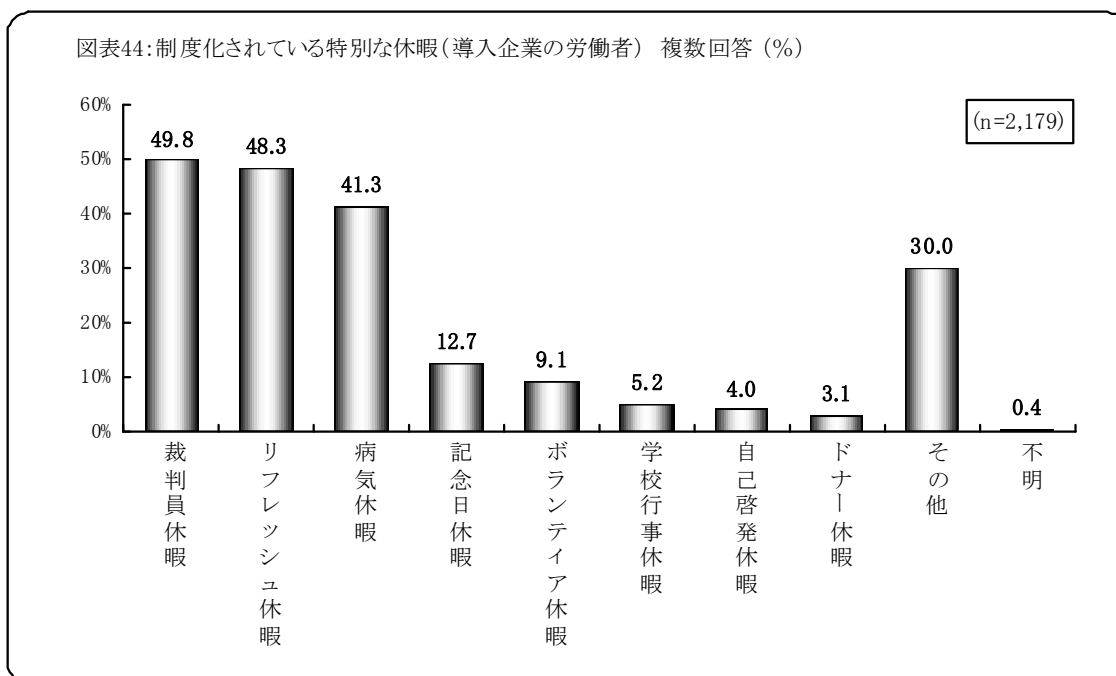


仕事内容別に特別な休暇制度の有無をみると、「生産・技能職」(47.8%)で5割を下回っている。一方、「事務職」(64.7%)と「管理職」(62.9%)について、比較的制度の導入率が高い。



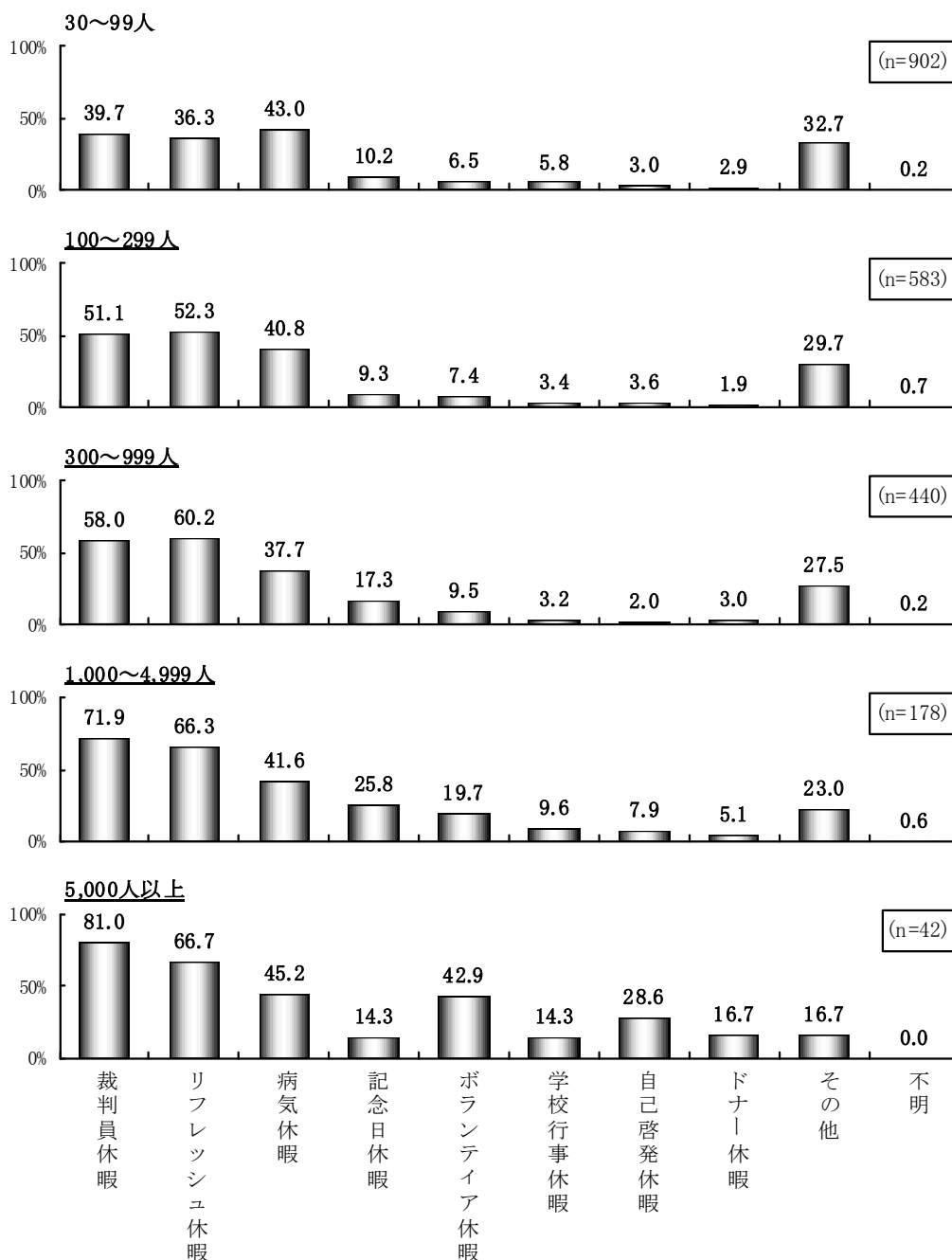
### III-3. 制度化されている特別な休暇（導入企業の労働者）

特別な休暇制度を導入している企業で、多く導入されているのは、「裁判員休暇」（49.8%）と「リフレッシュ休暇」（48.3%）で、5割近くの企業が制度化している。



企業規模別に導入されている特別な休暇をみると、企業規模が大きいほど導入が進んでいる傾向があり、特に「裁判員休暇」は、「30～99人」の企業では39.7%が導入しているのに対して、「5,000人以上」の企業では、81.0%である。

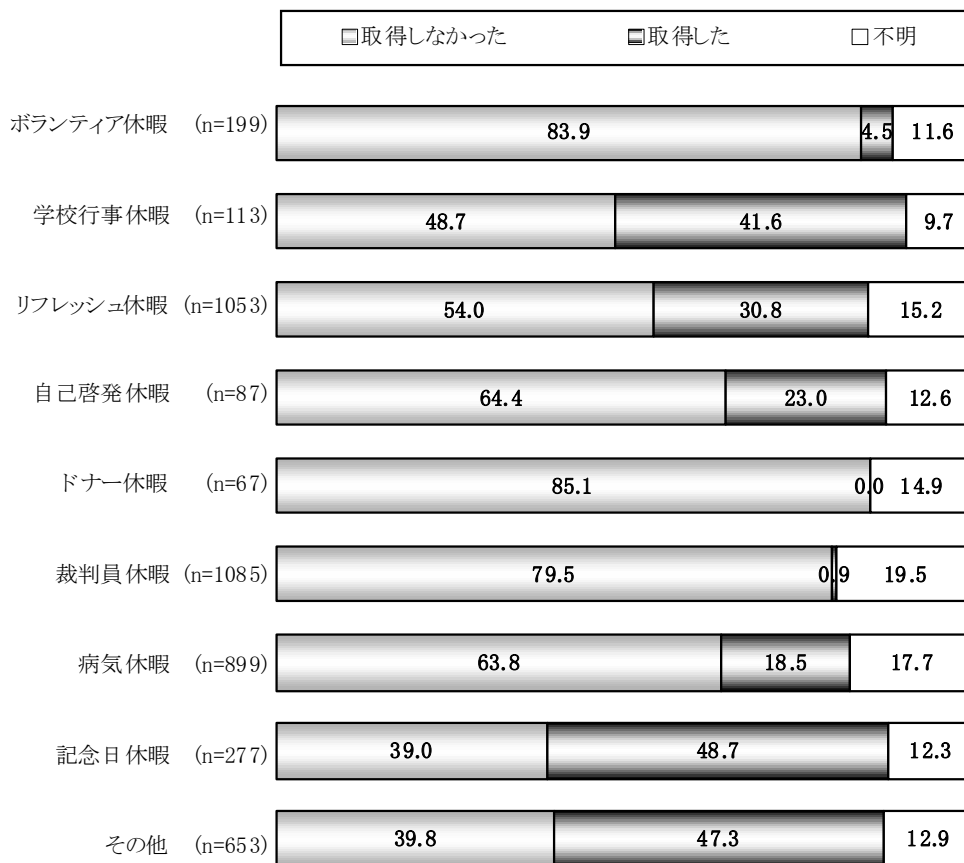
図表45: 制度化されている特別な休暇(導入企業の労働者)・総社員数別 複数回答 (%)



### III-4. 取得した休暇（導入企業の労働者）

特別な休暇の取得状況をみると、「記念日休暇」（48.7%）と「学校行事休暇」（41.6%）の取得が多い。

図表46:取得した休暇(導入企業の労働者) 複数回答 (%)

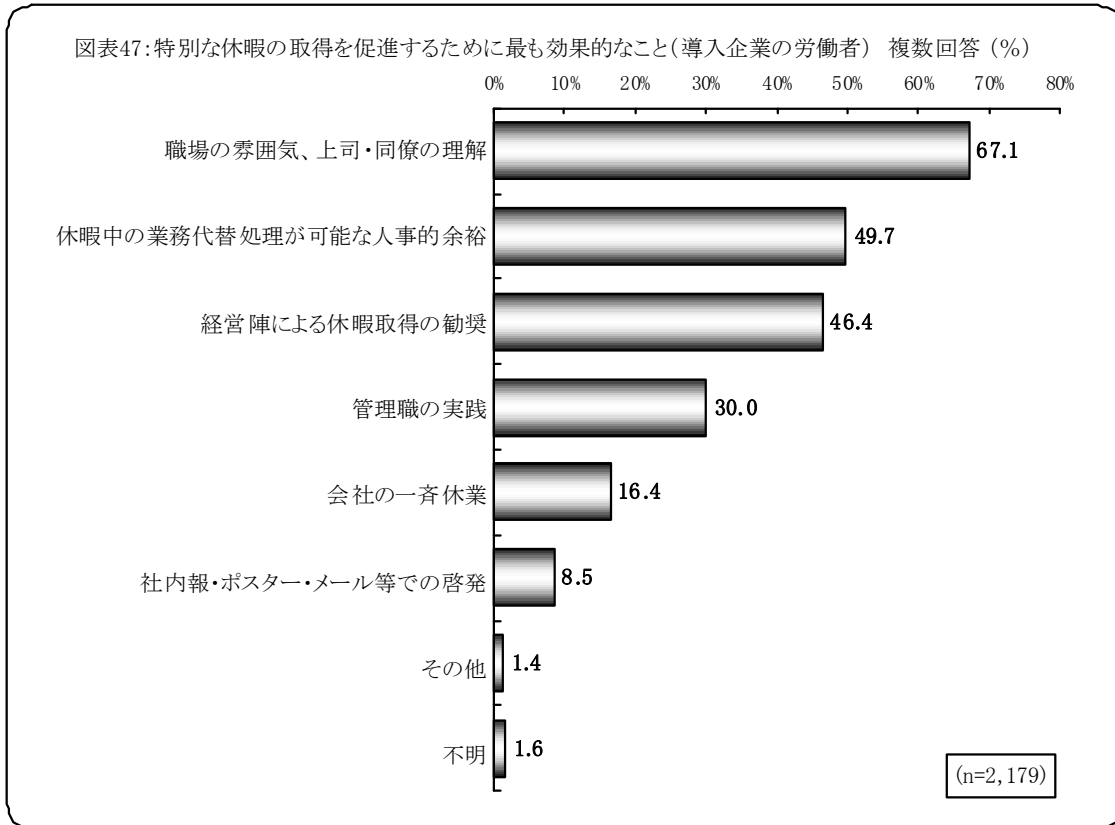


注)アンケートの母集団は、それぞれの休暇が導入されている数である。



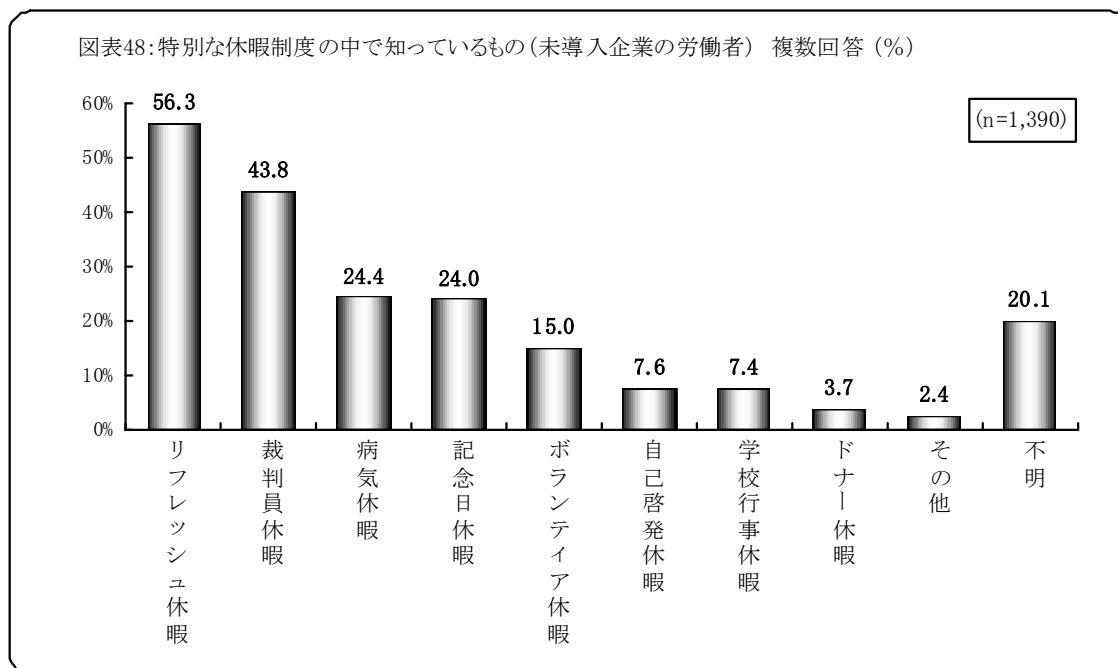
### III-5. 特別な休暇の取得を促進するために最も効果的なこと（導入企業の労働者）

特別な休暇制度を導入している企業の労働者が、特別な休暇の取得を促進するために効果的だと認識しているのは、「職場の雰囲気、上司・同僚の理解」（67.1%）が最も高く、次いで「休暇中の代替処理が可能な人事的余裕」（49.7%）「経営陣による休暇取得の推奨」（46.4%）となっており、上司や同僚等の理解と協力が必要とされている。



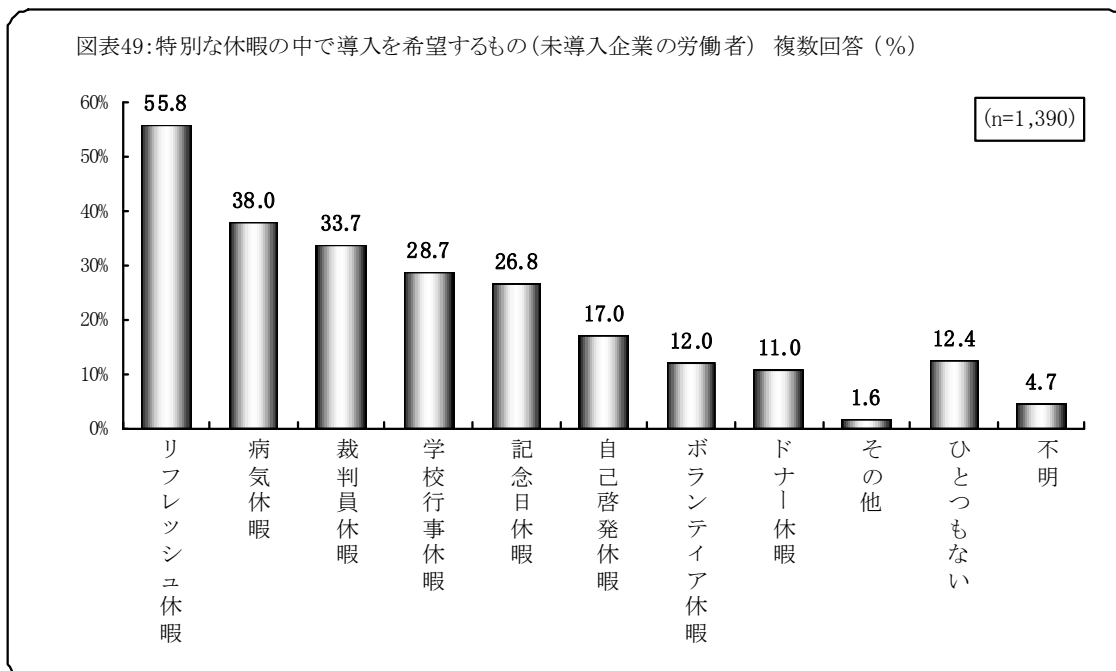
### III-6. 特別な休暇の中で知っているもの（未導入企業の労働者）

特別な休暇制度を導入していない企業の労働者における特別な休暇の認知度をみると、「リフレッシュ休暇」（56.3%）を半数以上が知っている一方、「ドナー休暇」（3.7%）、「学校行事休暇」（7.4%）、「自己啓発休暇」（7.6%）の認知度は1割以下に留まっている。



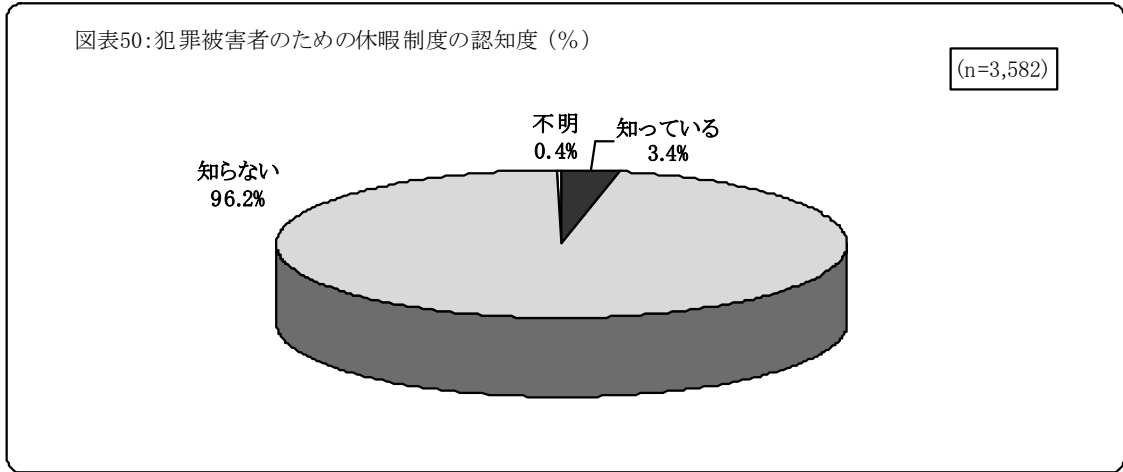
### III-7. 特別な休暇の中で導入を希望するもの（未導入企業の労働者）

特別な休暇制度を導入していない企業の労働者に導入を希望されているものは、「リフレッシュ休暇」（55.8%）が最も高く、回答者の半数以上が希望する結果となっている。

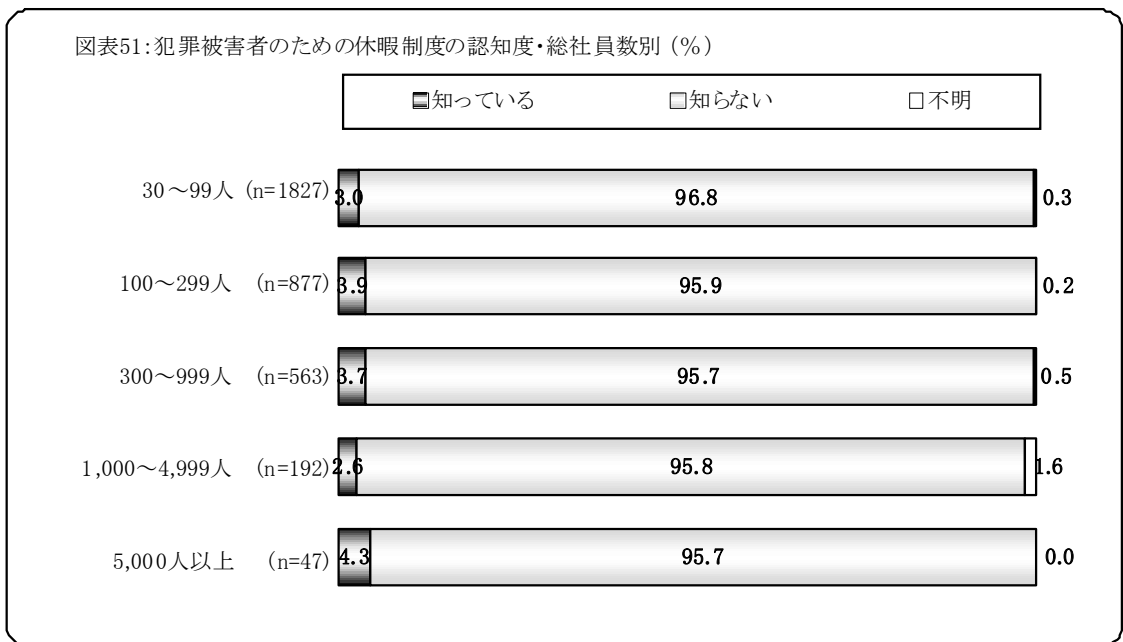


### III-8. 犯罪被害者のための休暇制度の認知度

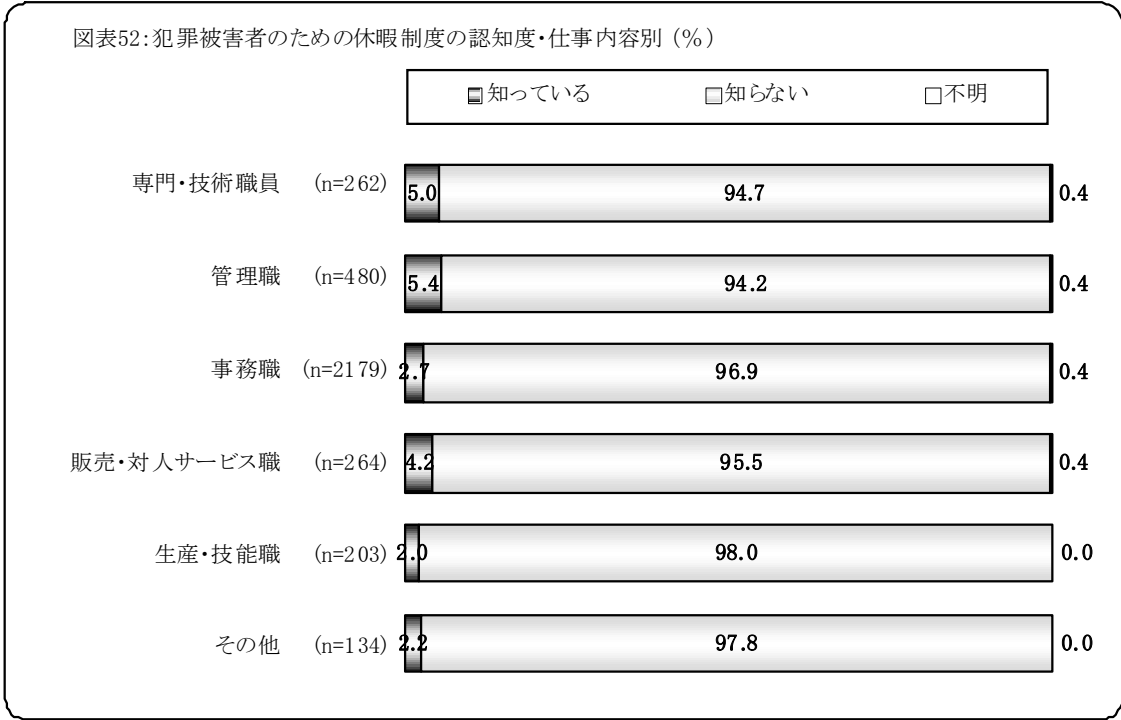
犯罪被害者のための休暇制度を「知っている」と回答したのは、わずか3.4%である。



企業規模別に犯罪被害者のための休暇制度を「知っている」と回答したのは、企業規模に関わらず5%以下に留まっている。

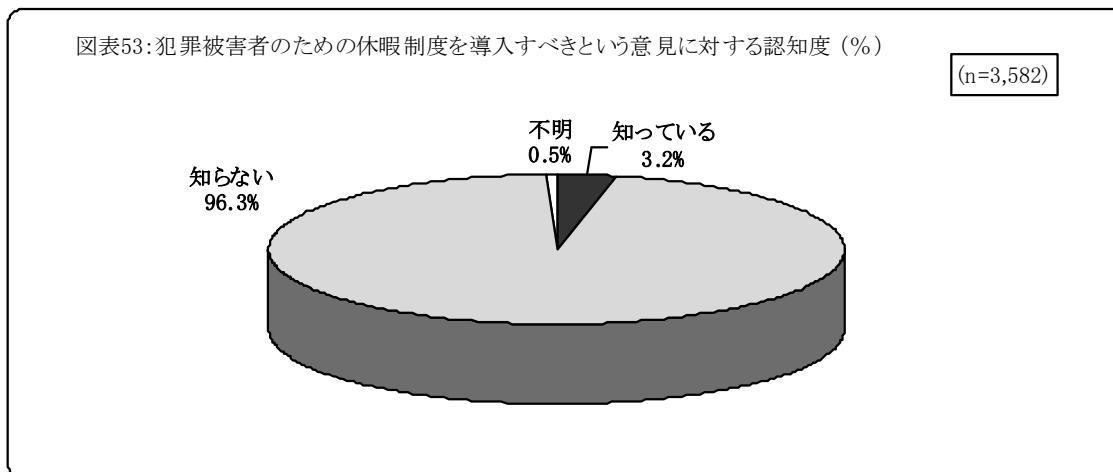


仕事内容別に犯罪被害者のための休暇制度の認知度をみると、「管理職」(5.4%)と「専門・技術職員」(5.0%)で他の仕事内容より「知っている」と回答するものが多かったが、全ての仕事内容において「知らない」が9割以上を占めている。

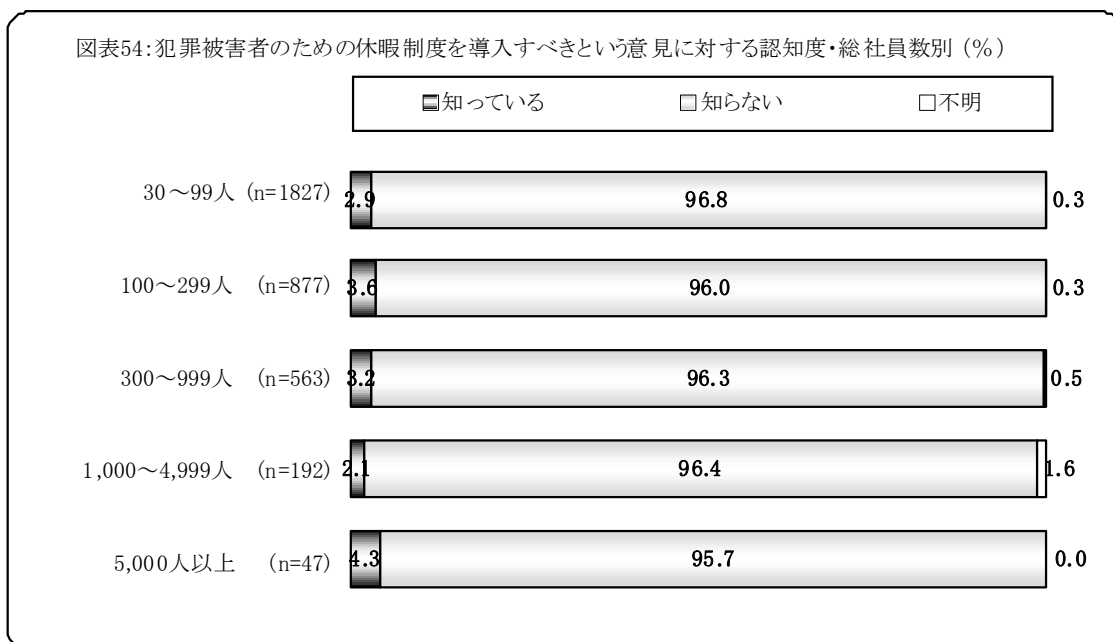


### III-9. 犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきという意見に対する認知度

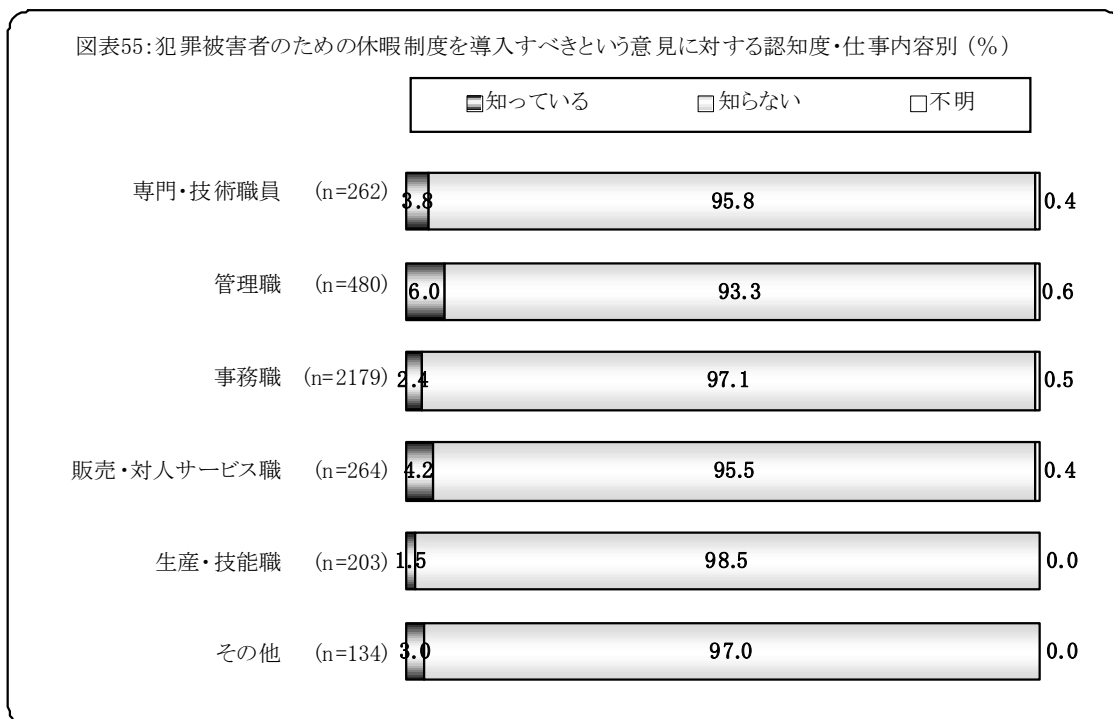
犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきという意見について「知っている」と回答したのは、わずか3.2%であり、認知度が低いといえる。



企業規模に関わらず、犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきという意見の認知度は5%以下と低い値を示している。

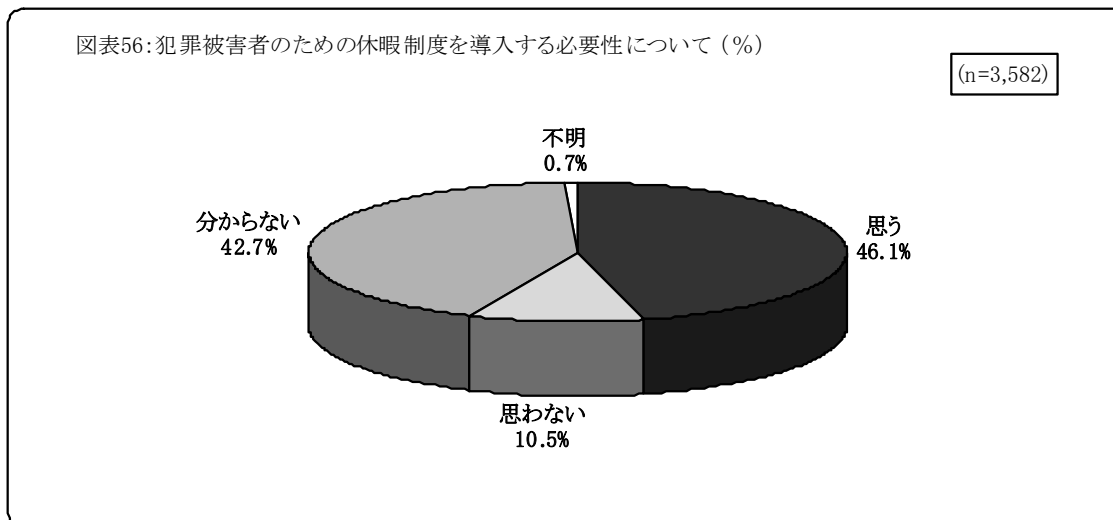


仕事内容別にみても、認知度は1割以下であるが、「管理職」(6.0%)について他の仕事内容の労働者より認知度が高い傾向が見られる。

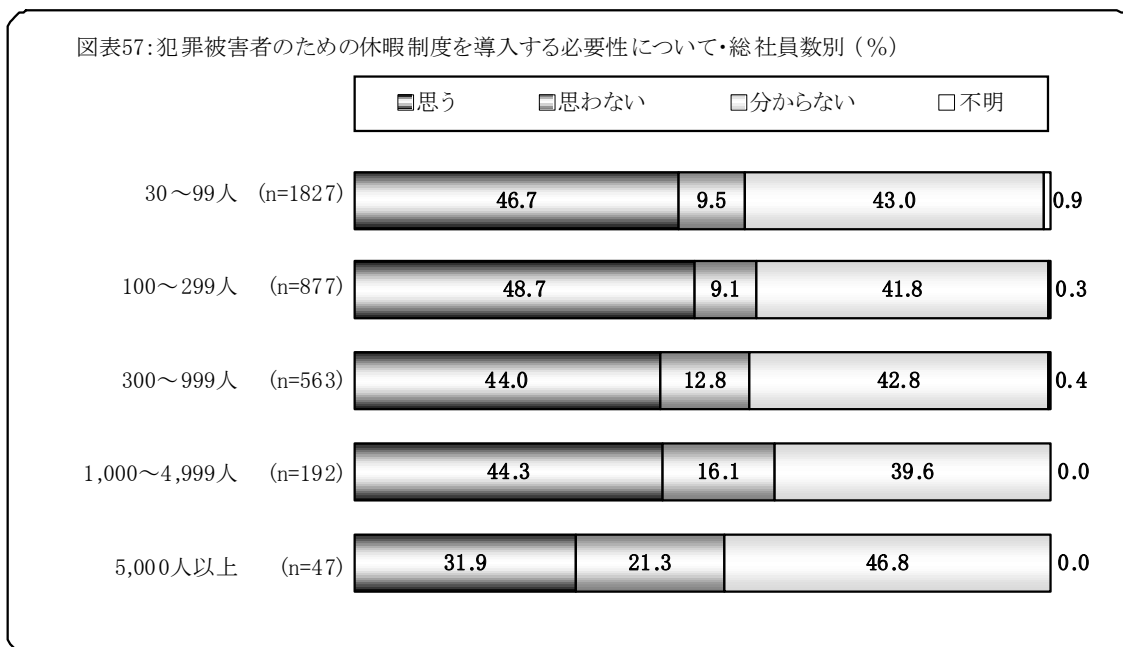


### III-10. 犯罪被害者のための休暇制度を導入する必要性について

犯罪被害者のための休暇制度の導入を必要と考える回答者は、46.1%であり、約半数が制度の導入を求めている傾向が見られる。

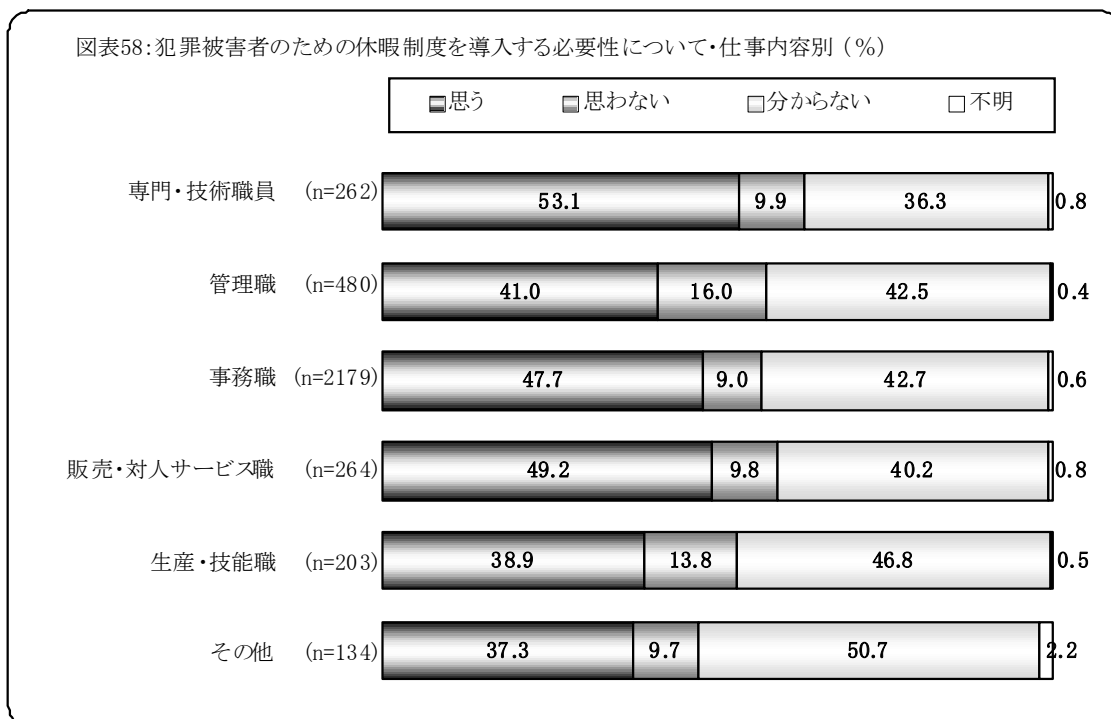


企業規模別にみると、「5,000人以上」の企業に属する労働者について「必要あり」とする回答が最も低く、31.9%であった。



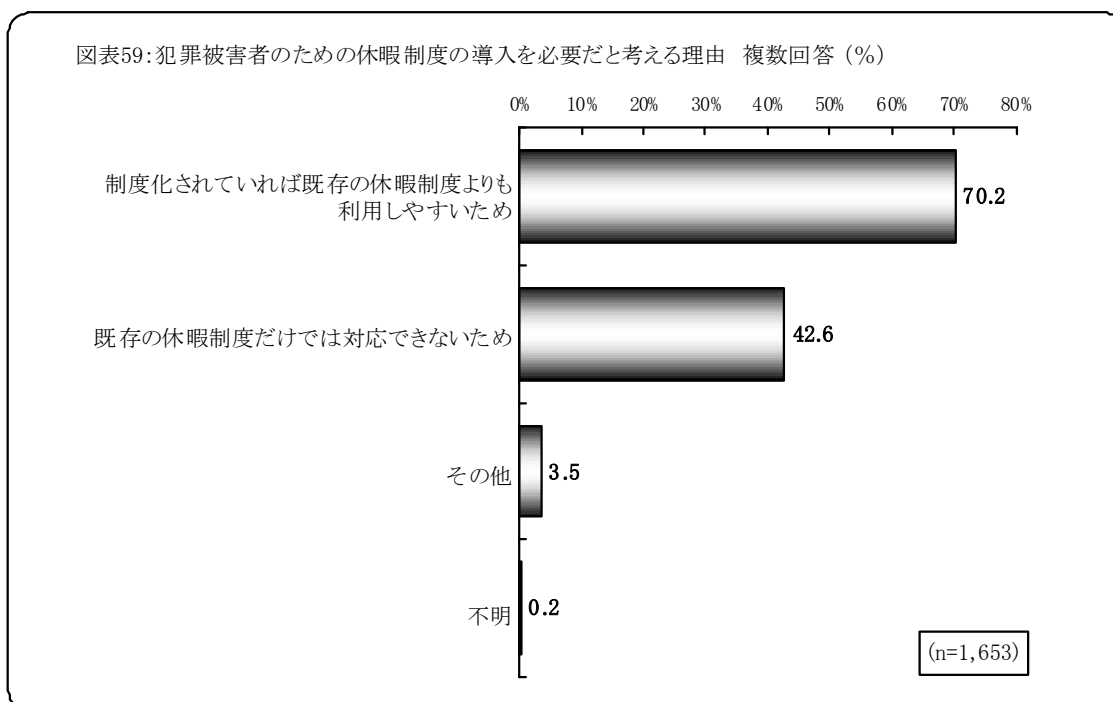


仕事内容別にみると、「専門・技術職員」(53.1%)「販売・対人サービス職」(49.2%)「事務職」(47.7%)の順で、約半数が犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきと考えている。



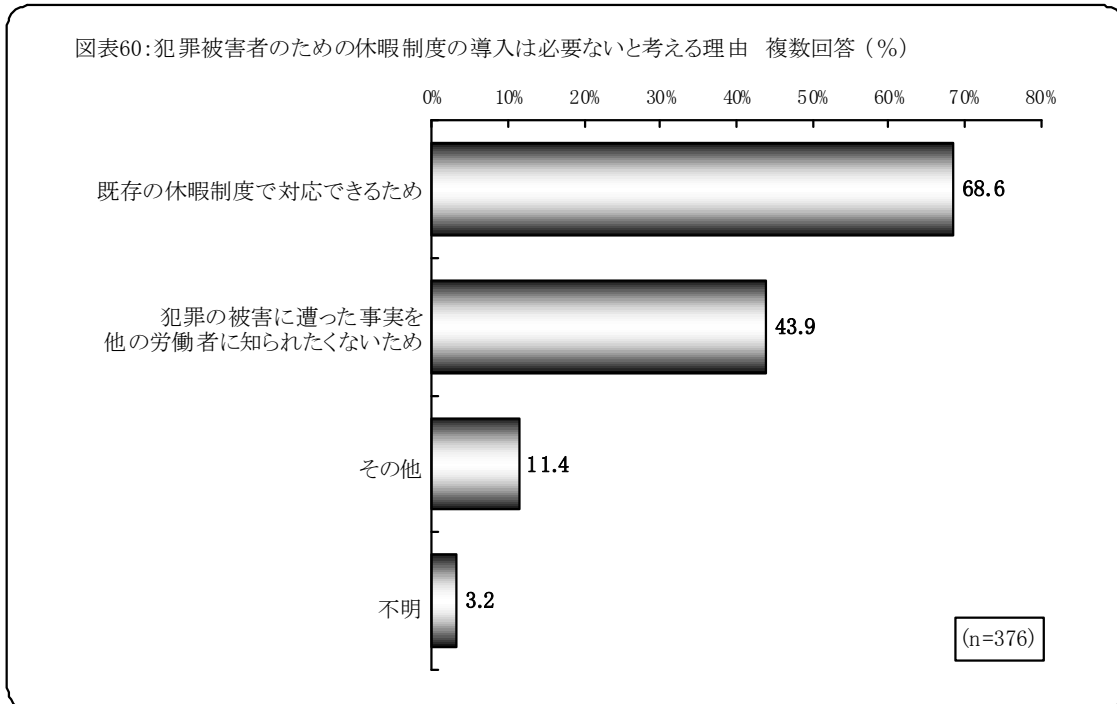
### III-11. 犯罪被害者のための休暇制度の導入を必要だと考える理由

犯罪被害者のための休暇制度の導入が必要な理由として、「制度化されていれば既存の休暇制度よりも利用しやすいため」と回答するものが70.2%となっており、「既存の休暇制度だけでは対応できないため」(42.6%)を上回った。



### III-12. 犯罪被害者のための休暇制度の導入は必要ないと考える理由

犯罪被害者のための休暇制度は必要ないと回答した労働者が、その理由として最も多く回答したのは「既存の休暇制度で対応できるため」(68.6%)であり、半数以上が既存の制度で十分と考えている。



III-13. 犯罪被害者のための休暇制度についての認知度と導入希望（時系列）

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
調査時期	平成 18 年 4 月 1 日	平成 19 年 4 月 1 日	平成 20 年 4 月 1 日	平成 21 年 4 月 1 日	平成 22 年 4 月 1 日
調査対象	従業員 30 人以上の企業労働者 21,000 社	同左	同左	同左	同左
回収実績 (回収率)	4,611 人 (22.0%)	5,684 人 (27.1%)	5,768 人 (27.5%)	2,198 人 (12.9%)	2,582 人 (17.1%)
犯罪被害者のための休暇制度の認知	6.1%	5.8%	6.8%	4.1%	3.4%
犯罪被害者のための休暇制度の希望	63.1%	67.5%	62.2%	53.0%	46.1%

#### IV. 集計表

#### IV-1. 企業用集計表

## 休暇制度に関するアンケート(企業用)

問1.特別な休暇制度の有無/全ベース

	全体	ある	ない	不明
実数	1450	928	522	0
(%)	100.0	64.0	36.0	0.0

問2-1.定めている特別な休暇の種類/問1=1onベース

	全体	ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病気休暇	記念日休暇	その他	不明	非該当
実数	928	124	77	447	64	63	579	413	127	289	1	522
(%)	100.0	13.4	8.3	48.2	6.9	6.8	62.4	44.5	13.7	31.1	0.1	

問2-2\_1)有給・無給の別<ボランティア休暇>/問2-1\_1)onベース

	全体	有給	無給	不明	非該当
実数	124	93	25	6	1326
(%)	100.0	75.0	20.2	4.8	

問2-2\_2)有給・無給の別<学校行事休暇>/問2-1\_2)onベース

	全体	有給	無給	不明	非該当
実数	77	47	27	3	1373
(%)	100.0	61.0	35.1	3.9	

問2-2\_3)有給・無給の別<リフレッシュ休暇>/問2-1\_3)onベース

	全体	有給	無給	不明	非該当
実数	447	420	15	12	1003
(%)	100.0	94.0	3.4	2.7	

問2-2\_4)有給・無給の別<自己啓発休暇>/問2-1\_4)onベース

	全体	有給	無給	不明	非該当
実数	64	34	28	2	1386
(%)	100.0	53.1	43.8	3.1	

問2-2\_5)有給・無給の別<ドナー休暇>/問2-1\_5)onベース

	全体	有給	無給	不明	非該当
実数	63	42	19	2	1387
(%)	100.0	66.7	30.2	3.2	

問2-2\_6)有給・無給の別<裁判員休暇>/問2-1\_6)onベース

	全体	有給	無給	不明	非該当
実数	579	472	88	19	871
(%)	100.0	81.5	15.2	3.3	

問2-2\_7)有給・無給の別<病気休暇>/問2-1\_7)onベース

	全体	有給	無給	不明	非該当
実数	413	268	119	26	1037
(%)	100.0	64.9	28.8	6.3	

問2-2\_8)有給・無給の別<記念日休暇>/問2-1\_8)onベース

	全体	有給	無給	不明	非該当
実数	127	102	19	6	1323
(%)	100.0	80.3	15.0	4.7	

問2-2\_9)有給・無給の別<その他>/問2-1\_9)onベース

	全体	有給	無給	不明	非該当
実数	289	235	28	26	1161
(%)	100.0	81.3	9.7	9.0	

問2-3\_1)非正規労働者に対する適用の有無<ボランティア休暇>/問2-1\_1)onベース

	全体	非正規労働者適用有	不明	非該当
実数	124	20	104	1326
(%)	100.0	16.1	83.9	

## 休暇制度に関するアンケート(企業用)

問2-3\_2)非正規労働者に対する適用の有無<学校行事休暇>/問2-1\_2)onベース

	全体	非正規労働者 適用有	不明	非該当
実数	77	17	60	1373
(%)	100.0	22.1	77.9	

問2-3\_3)非正規労働者に対する適用の有無<リフレッシュ休暇>/問2-1\_3)onベース

	全体	非正規労働者 適用有	不明	非該当
実数	447	63	384	1003
(%)	100.0	14.1	85.9	

問2-3\_4)非正規労働者に対する適用の有無<自己啓発休暇>/問2-1\_4)onベース

	全体	非正規労働者 適用有	不明	非該当
実数	64	10	54	1386
(%)	100.0	15.6	84.4	

問2-3\_5)非正規労働者に対する適用の有無<ドナー休暇>/問2-1\_5)onベース

	全体	非正規労働者 適用有	不明	非該当
実数	63	14	49	1387
(%)	100.0	22.2	77.8	

問2-3\_6)非正規労働者に対する適用の有無<裁判員休暇>/問2-1\_6)onベース

	全体	非正規労働者 適用有	不明	非該当
実数	579	220	359	871
(%)	100.0	38.0	62.0	

問2-3\_7)非正規労働者に対する適用の有無<病気休暇>/問2-1\_7)onベース

	全体	非正規労働者 適用有	不明	非該当
実数	413	93	320	1037
(%)	100.0	22.5	77.5	

問2-3\_8)非正規労働者に対する適用の有無<記念日休暇>/問2-1\_8)onベース

	全体	非正規労働者 適用有	不明	非該当
実数	127	25	102	1323
(%)	100.0	19.7	80.3	

問2-3\_9)非正規労働者に対する適用の有無<その他>/問2-1\_9)onベース

	全体	非正規労働者 適用有	不明	非該当
実数	289	95	194	1161
(%)	100.0	32.9	67.1	

問3.休暇制度を導入したきっかけ/問1=1onベース

	全体	経営陣 の発案	社員から の要望	同業他 社の導 入	社労士、 コンサル タントか らの提案	厚生労 働省の 労働時 間等見 直しガイ ドライン	その他	不明	非該当
実数	928	465	251	228	74	136	171	18	522
(%)	100.0	50.1	27.0	24.6	8.0	14.7	18.4	1.9	



## 休暇制度に関するアンケート(企業用)

問4.導入にあたっての調整／問1=1onベース

	全体	経営陣 などへの 説得	中間管 理職の 理解	規定等 制度の 整備	従業員 ／労働 組合との 話し合い	特に調 整したも のではない	その他	不明	非該当
実数	928	71	14	284	137	387	13	22	522
(%)	100.0	7.7	1.5	30.6	14.8	41.7	1.4	2.4	

問5-1 1)導入年度<ボランティア休暇>／問1=1onベース

	全体	1960年 以前	1960年 代	1970年 代	1980年 代	1990年 代	2000年 代	不明	非該当
実数	124	0	0	1	0	25	56	42	1326
(%)	100.0	0.0	0.0	0.8	0.0	20.2	45.2	33.9	

問5-1 2)導入年度<学校行事休暇>／問1=1onベース

	全体	1960年 以前	1960年 代	1970年 代	1980年 代	1990年 代	2000年 代	不明	非該当
実数	77	0	0	0	0	6	25	46	1373
(%)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.8	32.5	59.7	

問5-1 3)導入年度<リフレッシュ休暇>／問1=1onベース

	全体	1960年 以前	1960年 代	1970年 代	1980年 代	1990年 代	2000年 代	不明	非該当
実数	447	5	2	10	31	99	157	143	1003
(%)	100.0	1.1	0.4	2.2	6.9	22.1	35.1	32.0	

問5-1 4)導入年度<自己啓発休暇>／問1=1onベース

	全体	1960年 以前	1960年 代	1970年 代	1980年 代	1990年 代	2000年 代	不明	非該当
実数	64	0	0	1	1	5	18	39	1386
(%)	100.0	0.0	0.0	1.6	1.6	7.8	28.1	60.9	

問5-1 5)導入年度<ドナー休暇>／問1=1onベース

	全体	1960年 以前	1960年 代	1970年 代	1980年 代	1990年 代	2000年 代	不明	非該当
実数	63	0	0	0	0	11	22	30	1387
(%)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.5	34.9	47.6	

問5-1 6)導入年度<裁判員休暇>／問1=1onベース

	全体	1960年 以前	1960年 代	1970年 代	1980年 代	1990年 代	2000年 代	不明	非該当
実数	579	1	0	3	0	1	441	133	871
(%)	100.0	0.2	0.0	0.5	0.0	0.2	76.2	23.0	

問5-1 7)導入年度<病気休暇>／問1=1onベース

	全体	1960年 以前	1960年 代	1970年 代	1980年 代	1990年 代	2000年 代	不明	非該当
実数	413	9	6	19	19	70	107	183	1037
(%)	100.0	2.2	1.5	4.6	4.6	16.9	25.9	44.3	

問5-1 8)導入年度<記念日休暇>／問1=1onベース

	全体	1960年 以前	1960年 代	1970年 代	1980年 代	1990年 代	2000年 代	不明	非該当
実数	127	1	0	0	4	20	44	58	1323
(%)	100.0	0.8	0.0	0.0	3.1	15.7	34.6	45.7	

問5-1 9)導入年度<その他>／問1=1onベース

	全体	1960年 以前	1960年 代	1970年 代	1980年 代	1990年 代	2000年 代	不明	非該当
実数	289	5	4	12	23	42	96	107	1161
(%)	100.0	1.7	1.4	4.2	8.0	14.5	33.2	37.0	

## 休暇制度に関するアンケート(企業用)

問6. 休暇促進に最も効果的なこと／問1=1onベース

	全体	経営陣による休暇取得の勧奨	管理職の実践	休暇中の業務代替処理が可能な人事的余裕	会社の一斉休業	社内報・ポスター・メール等での啓発	職場の雰囲気、上司、同僚の理解	その他	不明	非該当
実数	928	218	67	199	38	17	346	24	19	522
(%)	100.0	23.5	7.2	21.4	4.1	1.8	37.3	2.6	2.0	

問7. 知っている休暇／問1=2onベース

	全体	ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病気休暇	記念日休暇	その他	ひとつもない	不明	非該当
実数	522	159	41	366	99	31	355	150	173	8	35	10	928
(%)	100.0	30.5	7.9	70.1	19.0	5.9	68.0	28.7	33.1	1.5	6.7	1.9	

問8. 導入を検討してみたい休暇／問1=2onベース

	全体	ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病気休暇	記念日休暇	その他	ひとつもない	不明	非該当
実数	522	45	51	212	64	26	255	76	84	4	97	15	928
(%)	100.0	8.6	9.8	40.6	12.3	5.0	48.9	14.6	16.1	0.8	18.6	2.9	

問9. 導入にあたり最も大変なこと／問1=2onベース

	全体	経営陣などへの説得	中間管理職の理解	規定等制度の整備	従業員／労働組合との話し合い	その他	不明	非該当
実数	522	227	39	168	19	44	25	928
(%)	100.0	43.5	7.5	32.2	3.6	8.4	4.8	

問10. 休暇導入で効果が上がるもの／全ベース

	全体	会社の業績向上	企業の社会的責任	社員の勤労意欲の向上	社員の能力開発	人材の確保	社員の定着率の向上	会社のPR	その他	効果があるとは思えない	不明
実数	1450	107	668	928	156	332	531	188	15	132	19
(%)	100.0	7.4	46.1	64.0	10.8	22.9	36.6	13.0	1.0	9.1	1.3

問11. 導入を進めるのに重要なこと／全ベース

	全体	休暇が企業に与えるメリットの明確化	労働組合や従業員からのニーズ	勤務形態・休暇の多様化	他社の実施事例の周知	企業の経済的、人事的な余裕	残業の削減／業務量の見直し	職場の雰囲気、上司・同僚の理解	休暇中の業務の代替処理	社員の能力開発の支援	育児・介護の支援	年次休暇の取得促進
実数	1450	529	342	289	131	817	333	763	630	107	164	420
(%)	100.0	36.5	23.6	19.9	9.0	56.3	23.0	52.6	43.4	7.4	11.3	29.0

	全体	助成金・補助金	その他	不明
実数	1450	203	5	18
(%)	100.0	14.0	0.3	1.2

問12. 行っている地域交流／全ベース

	全体	地域の祭りやイベントへの参加	会社周辺の清掃	会社のグラウンドや体育館、会議室等の開放	地域防災への参加	近隣の学校への協力	その他	不明
実数	1450	603	610	78	297	223	81	331
(%)	100.0	41.6	42.1	5.4	20.5	15.4	5.6	22.8

休暇制度に関するアンケート(企業用)

問13.被害者休暇の認知／全ベース

	全体	知っている	知らない	不明
実数	1450	150	1293	7
(%)	100.0	10.3	89.2	0.5

問14.被害者休暇導入促進意見の認知／全ベース

	全体	知っている	知らない	不明
実数	1450	117	1320	13
(%)	100.0	8.1	91.0	0.9

問15.被害者休暇導入要望の有無／全ベース

	全体	あった	ない	不明
実数	1450	1	1440	9
(%)	100.0	0.1	99.3	0.6

問16.被害者休暇を導入しているか／全ベース

	全体	導入している	導入予定である	導入しておらず、導入予定もない	不明
実数	1450	4	9	1433	4
(%)	100.0	0.3	0.6	98.8	0.3

問17-1.<被害者休暇>期間／問16=1,2onベース

	全体	上限あり	上限なし	検討中	不明	非該当
実数	13	4	1	7	1	1437
(%)	100.0	30.8	7.7	53.8	7.7	

問17-2.<被害者休暇>給与／問16=1,2onベース

	全体	無給	有給	検討中	不明	非該当
実数	13	1	4	7	1	1437
(%)	100.0	7.7	30.8	53.8	7.7	

問17-3.3)非正規労働者への適用有無／問16=1on

	全体	有	無	不明	非該当
実数	4	0	1	3	1446
(%)	100.0	0.0	25.0	75.0	

問17-4.<被害者休暇>導入予定の時期／問16=2on

	全体	時期を定めている	検討中	不明	非該当
実数	9	1	6	2	1441
(%)	100.0	11.1	66.7	22.2	

問18.被害者休暇を導入・予定している理由／問16=1,2onベース

	全体	既存の休暇制度だけでは対応できないため	従業員の意欲向上につながるため	企業のイメージアップにつながるため	その他	不明	非該当
実数	13	6	10	3	3	1	1437
(%)	100.0	46.2	76.9	23.1	23.1	7.7	

問19.被害者休暇を導入しない理由／問16=3onベース

	全体	既存の休暇制度で対応できるため	従業員が犯罪等の被害に遭った場合に個別に対応する予定であるため	休暇中の業務の処理ができないため	どのような制度を導入したらよいか分からないため	その他	不明	非該当
実数	1433	727	652	45	425	78	13	17
(%)	100.0	50.7	45.5	3.1	29.7	5.4	0.9	

## 休暇制度に関するアンケート(企業用)

問20.H21年度被害に遭った労働者の有無／全ベース

	全体	いた	いない	分からない	不明
実数	1450	20	1236	185	9
(%)	100.0	1.4	85.2	12.8	0.6

問21.既存休暇では足りない犯罪被害の事例／問20=1onベース

	全体	あった	ない	分からない	不明	非該当
実数	20	4	16	0	0	1430
(%)	100.0	20.0	80.0	0.0	0.0	

問22.業種／全ベース

	全体	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	金融・保険業	不動産業	サービス業	その他	不明
実数	1450	5	130	343	29	101	247	154	57	278	100	6
(%)	100.0	0.3	9.0	23.7	2.0	7.0	17.0	10.6	3.9	19.2	6.9	0.4

問23.総社員数／全ベース

	全体	30～99人	100～299人	300～999人	1,000～4,999人	5,000人以上	不明
実数	1450	768	356	226	78	12	10
(%)	100.0	53.0	24.6	15.6	5.4	0.8	0.7

問24.事業所数／全ベース

	全体	1ヶ所	2ヶ所	3ヶ所	4ヶ所	5ヶ所以上	不明
実数	1450	387	223	179	125	533	3
(%)	100.0	26.7	15.4	12.3	8.6	36.8	0.2

問25.本社所在地<ブロック>／全ベース

	全体	北海道	東北	関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	不明
実数	1450	61	108	602	211	210	125	114	19
(%)	100.0	4.2	7.4	41.5	14.6	14.5	8.6	7.9	1.3

問25.本社所在地<都道府県>／全ベース

	全体	北海道	東北	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
実数	1450	61	108	15	19	23	16	18	17
(%)	100.0	4.2	7.4	1.0	1.3	1.6	1.1	1.2	1.2

	全体	関東・甲信越	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県
実数	1450	602	16	21	21	31	33	343	64	36	8	29
(%)	100.0	41.5	1.1	1.4	1.4	2.1	2.3	23.7	4.4	2.5	0.6	2.0

	全体	東海・北陸	富山県	石川県	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
実数	1450	211	19	20	8	24	37	89	14
(%)	100.0	14.6	1.3	1.4	0.6	1.7	2.6	6.1	1.0

	全体	近畿	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
実数	1450	210	6	25	114	52	3	10
(%)	100.0	14.5	0.4	1.7	7.9	3.6	0.2	0.7

	全体	中国・四国	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県
実数	1450	125	10	9	21	35	17	4	11	13	5
(%)	100.0	8.6	0.7	0.6	1.4	2.4	1.2	0.3	0.8	0.9	0.3

	全体	九州・沖縄	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	不明
実数	1450	114	40	10	9	10	12	10	9	14	19
(%)	100.0	7.9	2.8	0.7	0.6	0.7	0.8	0.7	0.6	1.0	1.3

休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問1.特別な休暇制度の有無			
		ある	ない	不明	
全体	1450 100.0	928 64.0	522 36.0	0 0.0	
業種別	鉱業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0
	建設業	130 100.0	63 48.5	67 51.5	0 0.0
	製造業	343 100.0	216 63.0	127 37.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	23 79.3	6 20.7	0 0.0
	運輸・通信業	101 100.0	41 40.6	60 59.4	0 0.0
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	156 63.2	91 36.8	0 0.0
	金融・保険業	154 100.0	131 85.1	23 14.9	0 0.0
	不動産業	57 100.0	45 78.9	12 21.1	0 0.0
	サービス業	278 100.0	175 62.9	103 37.1	0 0.0
	その他	100 100.0	73 73.0	27 27.0	0 0.0
	総社員数別	30～99人	768 100.0	417 54.3	351 45.7
100～299人		356 100.0	243 68.3	113 31.7	0 0.0
300～999人		226 100.0	181 80.1	45 19.9	0 0.0
1,000～4,999人		78 100.0	74 94.9	4 5.1	0 0.0
5,000人以上		12 100.0	11 91.7	1 8.3	0 0.0
事業所数別	1ヶ所	387 100.0	224 57.9	163 42.1	0 0.0
	2ヶ所	223 100.0	127 57.0	96 43.0	0 0.0
	3ヶ所	179 100.0	105 58.7	74 41.3	0 0.0
	4ヶ所	125 100.0	73 58.4	52 41.6	0 0.0
	5ヶ所以上	533 100.0	398 74.7	135 25.3	0 0.0
ブロック別	北海道	61 100.0	33 54.1	28 45.9	0 0.0
	東北	108 100.0	57 52.8	51 47.2	0 0.0
	関東・甲信越	602 100.0	422 70.1	180 29.9	0 0.0
	東海・北陸	211 100.0	128 60.7	83 39.3	0 0.0
	近畿	210 100.0	136 64.8	74 35.2	0 0.0
	中国・四国	125 100.0	70 56.0	55 44.0	0 0.0
	九州・沖縄	114 100.0	70 61.4	44 38.6	0 0.0

休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問2-1.定めている特別な休暇の種類(複数回答)											
		ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病気休暇	記念日休暇	その他	不明	非該当	
全体	1450 100.0	124 13.4	77 8.3	447 48.2	64 6.9	63 6.8	579 62.4	413 44.5	127 13.7	289 31.1	1 0.1	522	
業種別	鉱業	5 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2
	建設業	130 100.0	6 9.5	7 11.1	31 49.2	1 1.6	2 3.2	40 63.5	29 46.0	9 14.3	14 22.2	0 0.0	67
	製造業	343 100.0	33 15.3	22 10.2	113 52.3	12 5.6	19 8.8	142 65.7	87 40.3	37 17.1	52 24.1	0 0.0	127
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	9 39.1	4 17.4	16 69.6	5 21.7	5 21.7	21 91.3	12 52.2	3 13.0	6 26.1	0 0.0	6
	運輸・通信業	101 100.0	4 9.8	4 9.8	14 34.1	1 2.4	0 0.0	20 48.8	16 39.0	2 4.9	14 34.1	0 0.0	60
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	15 9.6	13 8.3	74 47.4	15 9.6	7 4.5	90 57.7	67 42.9	29 18.6	42 26.9	1 0.6	91
	金融・保険業	154 100.0	20 15.3	8 6.1	76 58.0	8 6.1	5 3.8	89 67.9	54 41.2	20 15.3	50 38.2	0 0.0	23
	不動産業	57 100.0	2 4.4	1 2.2	21 46.7	2 4.4	3 6.7	26 57.8	23 51.1	3 6.7	12 26.7	0 0.0	12
	サービス業	278 100.0	15 8.6	13 7.4	67 38.3	13 7.4	10 5.7	104 59.4	77 44.0	16 9.1	69 39.4	0 0.0	103
	その他	100 100.0	19 26.0	5 6.8	34 46.6	7 9.6	12 16.4	45 61.6	46 63.0	8 11.0	29 39.7	0 0.0	27
総社員数別	30～99人	768 100.0	48 11.5	41 9.8	163 39.1	26 6.2	31 7.4	205 49.2	187 44.8	52 12.5	161 38.6	0 0.0	351
	100～299人	356 100.0	20 8.2	14 5.8	120 49.4	17 7.0	6 2.5	158 65.0	108 44.4	24 9.9	72 29.6	0 0.0	113
	300～999人	226 100.0	26 14.4	10 5.5	107 59.1	9 5.0	12 6.6	140 77.3	75 41.4	34 18.8	35 19.3	0 0.0	45
	1,000～4,999人	78 100.0	22 29.7	9 12.2	49 66.2	7 9.5	12 16.2	64 86.5	37 50.0	16 21.6	17 23.0	1 1.4	4
	5,000人以上	12 100.0	8 72.7	3 27.3	8 72.7	5 45.5	2 18.2	10 90.9	5 45.5	1 9.1	3 27.3	0 0.0	1
事業所数別	1ヶ所	387 100.0	33 14.7	22 9.8	92 41.1	21 9.4	21 9.4	138 61.6	107 47.8	37 16.5	68 30.4	0 0.0	163
	2ヶ所	223 100.0	18 14.2	17 13.4	53 41.7	8 6.3	8 6.3	73 57.5	59 46.5	12 9.4	53 41.7	0 0.0	96
	3ヶ所	179 100.0	14 13.3	2 1.9	45 42.9	2 1.9	3 2.9	55 52.4	41 39.0	11 10.5	37 35.2	0 0.0	74
	4ヶ所	125 100.0	9 12.3	5 6.8	36 49.3	4 5.5	5 6.8	43 58.9	33 45.2	6 8.2	22 30.1	0 0.0	52
	5ヶ所以上	533 100.0	50 12.6	31 7.8	221 55.5	29 7.3	26 6.5	269 67.6	173 43.5	61 15.3	109 27.4	1 0.3	135
ブロック別	北海道	61 100.0	5 15.2	4 12.1	16 48.5	3 9.1	6 18.2	18 54.5	19 57.6	4 12.1	11 33.3	0 0.0	28
	東北	108 100.0	5 8.8	6 10.5	23 40.4	4 7.0	4 7.0	37 64.9	22 38.6	9 15.8	14 24.6	0 0.0	51
	関東・甲信越	602 100.0	66 15.6	30 7.1	224 53.1	24 5.7	27 6.4	268 63.5	188 44.5	58 13.7	130 30.8	0 0.0	180
	東海・北陸	211 100.0	18 14.1	12 9.4	60 46.9	12 9.4	10 7.8	72 56.3	55 43.0	16 12.5	45 35.2	0 0.0	83
	近畿	210 100.0	18 13.2	11 8.1	65 47.8	8 5.9	9 6.6	92 67.6	61 44.9	18 13.2	35 25.7	0 0.0	74
	中国・四国	125 100.0	7 10.0	7 10.0	26 37.1	3 4.3	2 2.9	40 57.1	29 41.4	14 20.0	24 34.3	0 0.0	55
	九州・沖縄	114 100.0	5 7.1	6 8.6	26 37.1	8 11.4	5 7.1	45 64.3	33 47.1	7 10.0	29 41.4	0 0.0	44

休暇制度に関するアンケート(企業用)

		合計	問2-2.1)有給・無給の別<ボランティア休暇>			
			有給	無給	不明	非該当
全体		1450	93	25	6	1326
		100.0	75.0	20.2	4.8	
業 種 別	鉱業	5	1	0	0	4
		100.0	100.0	0.0	0.0	
	建設業	130	5	1	0	124
		100.0	83.3	16.7	0.0	
	製造業	343	24	9	0	310
		100.0	72.7	27.3	0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	29	9	0	0	20
		100.0	100.0	0.0	0.0	
	運輸・通信業	101	1	0	3	97
		100.0	25.0	0.0	75.0	
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247	9	4	2	232
	100.0	60.0	26.7	13.3		
金融・保険業	154	15	5	0	134	
	100.0	75.0	25.0	0.0		
不動産業	57	2	0	0	55	
	100.0	100.0	0.0	0.0		
サービス業	278	12	3	0	263	
	100.0	80.0	20.0	0.0		
その他	100	15	3	1	81	
	100.0	78.9	15.8	5.3		
総 社 員 数 別	30～99人	768	36	10	2	720
		100.0	75.0	20.8	4.2	
	100～299人	356	15	4	1	336
		100.0	75.0	20.0	5.0	
	300～999人	226	20	6	0	200
		100.0	76.9	23.1	0.0	
1,000～4,999人	78	17	4	1	56	
	100.0	77.3	18.2	4.5		
5,000人以上	12	5	1	2	4	
	100.0	62.5	12.5	25.0		
事 業 所 数 別	1ヶ所	387	28	5	0	354
		100.0	84.8	15.2	0.0	
	2ヶ所	223	12	4	2	205
		100.0	66.7	22.2	11.1	
	3ヶ所	179	11	2	1	165
		100.0	78.6	14.3	7.1	
4ヶ所	125	7	2	0	116	
	100.0	77.8	22.2	0.0		
5ヶ所以上	533	35	12	3	483	
	100.0	70.0	24.0	6.0		
プ ロ ク 別	北海道	61	3	2	0	56
		100.0	60.0	40.0	0.0	
	東北	108	4	1	0	103
		100.0	80.0	20.0	0.0	
	関東・甲信越	602	49	12	5	536
		100.0	74.2	18.2	7.6	
	東海・北陸	211	14	3	1	193
		100.0	77.8	16.7	5.6	
近畿	210	12	6	0	192	
	100.0	66.7	33.3	0.0		
中国・四国	125	7	0	0	118	
	100.0	100.0	0.0	0.0		
九州・沖縄	114	4	1	0	109	
	100.0	80.0	20.0	0.0		

休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問2-2.2)有給・無給の別<学校行事休暇>				
		有給	無給	不明	非該当	
全体	1450 100.0	47 61.0	27 35.1	3 3.9	1373	
業 種 別	鉱業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5
	建設業	130 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0	123
	製造業	343 100.0	15 68.2	6 27.3	1 4.5	321
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	25
	運輸・通信業	101 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	97
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	8 61.5	5 38.5	0 0.0	234
	金融・保険業	154 100.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0	146
	不動産業	57 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	56
	サービス業	278 100.0	7 53.8	5 38.5	1 7.7	265
	その他	100 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	95
総 社 員 数 別	30～99人	768 100.0	23 56.1	16 39.0	2 4.9	727
	100～299人	356 100.0	9 64.3	4 28.6	1 7.1	342
	300～999人	226 100.0	4 40.0	6 60.0	0 0.0	216
	1,000～4,999人	78 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0	69
	5,000人以上	12 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	9
事 業 所 数 別	1ヶ所	387 100.0	15 68.2	7 31.8	0 0.0	365
	2ヶ所	223 100.0	9 52.9	6 35.3	2 11.8	206
	3ヶ所	179 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	177
	4ヶ所	125 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	120
	5ヶ所以上	533 100.0	19 61.3	11 35.5	1 3.2	502
プ ロ ク 別	北海道	61 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	57
	東北	108 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	102
	関東・甲信越	602 100.0	19 63.3	10 33.3	1 3.3	572
	東海・北陸	211 100.0	6 50.0	5 41.7	1 8.3	199
	近畿	210 100.0	6 54.5	5 45.5	0 0.0	199
	中国・四国	125 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	118
	九州・沖縄	114 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	108



休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問2-2.3)有給・無給の別<リフレッシュ休暇>				
		有給	無給	不明	非該当	
全体	1450 100.0	420 94.0	15 3.4	12 2.7	1003	
業 種 別	鉱業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5
	建設業	130 100.0	30 96.8	1 3.2	0 0.0	99
	製造業	343 100.0	105 92.9	4 3.5	4 3.5	230
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	15 93.8	1 6.3	0 0.0	13
	運輸・通信業	101 100.0	13 92.9	0 0.0	1 7.1	87
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	67 90.5	4 5.4	3 4.1	173
	金融・保険業	154 100.0	70 92.1	2 2.6	4 5.3	78
	不動産業	57 100.0	21 100.0	0 0.0	0 0.0	36
	サービス業	278 100.0	65 97.0	2 3.0	0 0.0	211
	その他	100 100.0	33 97.1	1 2.9	0 0.0	66
総 社 員 数 別	30～99人	768 100.0	151 92.6	7 4.3	5 3.1	605
	100～299人	356 100.0	115 95.8	2 1.7	3 2.5	236
	300～999人	226 100.0	99 92.5	4 3.7	4 3.7	119
	1,000～4,999人	78 100.0	47 95.9	2 4.1	0 0.0	29
	5,000人以上	12 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	4
事 業 所 数 別	1ヶ所	387 100.0	85 92.4	6 6.5	1 1.1	295
	2ヶ所	223 100.0	49 92.5	1 1.9	3 5.7	170
	3ヶ所	179 100.0	38 84.4	3 6.7	4 8.9	134
	4ヶ所	125 100.0	35 97.2	0 0.0	1 2.8	89
	5ヶ所以上	533 100.0	213 96.4	5 2.3	3 1.4	312
プ ロ ク 別	北海道	61 100.0	15 93.8	1 6.3	0 0.0	45
	東北	108 100.0	23 100.0	0 0.0	0 0.0	85
	関東・甲信越	602 100.0	212 94.6	6 2.7	6 2.7	378
	東海・北陸	211 100.0	55 91.7	4 6.7	1 1.7	151
	近畿	210 100.0	62 95.4	1 1.5	2 3.1	145
	中国・四国	125 100.0	24 92.3	1 3.8	1 3.8	99
	九州・沖縄	114 100.0	23 88.5	1 3.8	2 7.7	88

休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問2-2.4)有給・無給の別<自己啓発休暇>				
		有給	無給	不明	非該当	
全体	1450 100.0	34 53.1	28 43.8	2 3.1	1386	
業 種 別	鉱業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5
	建設業	130 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	129
	製造業	343 100.0	4 33.3	8 66.7	0 0.0	331
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	24
	運輸・通信業	101 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	100
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	10 66.7	3 20.0	2 13.3	232
	金融・保険業	154 100.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0	146
	不動産業	57 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	55
	サービス業	278 100.0	8 61.5	5 38.5	0 0.0	265
	その他	100 100.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0	93
総 社 員 数 別	30～99人	768 100.0	15 57.7	10 38.5	1 3.8	742
	100～299人	356 100.0	10 58.8	6 35.3	1 5.9	339
	300～999人	226 100.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0	217
	1,000～4,999人	78 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0	71
	5,000人以上	12 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	7
事 業 所 数 別	1ヶ所	387 100.0	11 52.4	9 42.9	1 4.8	366
	2ヶ所	223 100.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0	215
	3ヶ所	179 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	177
	4ヶ所	125 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	121
	5ヶ所以上	533 100.0	14 48.3	14 48.3	1 3.4	504
プ ロ ク 別	北海道	61 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	58
	東北	108 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	104
	関東・甲信越	602 100.0	13 54.2	10 41.7	1 4.2	578
	東海・北陸	211 100.0	7 58.3	4 33.3	1 8.3	199
	近畿	210 100.0	2 25.0	6 75.0	0 0.0	202
	中国・四国	125 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	122
	九州・沖縄	114 100.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0	106

休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問2-2.5)有給・無給の別<ドナー休暇>				
		有給	無給	不明	非該当	
全体	1450 100.0	42 66.7	19 30.2	2 3.2	1387	
業 種 別	鉱業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5
	建設業	130 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	128
	製造業	343 100.0	13 68.4	6 31.6	0 0.0	324
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	24
	運輸・通信業	101 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	101
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0	240
	金融・保険業	154 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	149
	不動産業	57 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	54
	サービス業	278 100.0	7 70.0	3 30.0	0 0.0	268
	その他	100 100.0	9 75.0	2 16.7	1 8.3	88
総 社 員 数 別	30～99人	768 100.0	23 74.2	7 22.6	1 3.2	737
	100～299人	356 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	350
	300～999人	226 100.0	5 41.7	7 58.3	0 0.0	214
	1,000～4,999人	78 100.0	9 75.0	2 16.7	1 8.3	66
	5,000人以上	12 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	10
事 業 所 数 別	1ヶ所	387 100.0	16 76.2	5 23.8	0 0.0	366
	2ヶ所	223 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	215
	3ヶ所	179 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	176
	4ヶ所	125 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	120
	5ヶ所以上	533 100.0	15 57.7	11 42.3	0 0.0	507
プ ロ ッ ク 別	北海道	61 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	55
	東北	108 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	104
	関東・甲信越	602 100.0	18 66.7	7 25.9	2 7.4	575
	東海・北陸	211 100.0	9 90.0	1 10.0	0 0.0	201
	近畿	210 100.0	3 33.3	6 66.7	0 0.0	201
	中国・四国	125 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	123
	九州・沖縄	114 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	109

休暇制度に関するアンケート(企業用)

		合計	問2-2.6)有給・無給の別<裁判員休暇>			
			有給	無給	不明	非該当
全体		1450 100.0	472 81.5	88 15.2	19 3.3	871
業 種 別	鉱業	5 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	4
	建設業	130 100.0	30 75.0	10 25.0	0 0.0	90
	製造業	343 100.0	114 80.3	22 15.5	6 4.2	201
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	20 95.2	1 4.8	0 0.0	8
	運輸・通信業	101 100.0	13 65.0	6 30.0	1 5.0	81
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	71 78.9	16 17.8	3 3.3	157
	金融・保険業	154 100.0	81 91.0	5 5.6	3 3.4	65
	不動産業	57 100.0	22 84.6	2 7.7	2 7.7	31
	サービス業	278 100.0	80 76.9	21 20.2	3 2.9	174
	その他	100 100.0	39 86.7	5 11.1	1 2.2	55
総 社 員 数 別	30～99人	768 100.0	161 78.5	38 18.5	6 2.9	563
	100～299人	356 100.0	126 79.7	26 16.5	6 3.8	198
	300～999人	226 100.0	114 81.4	20 14.3	6 4.3	86
	1,000～4,999人	78 100.0	60 93.8	3 4.7	1 1.6	14
	5,000人以上	12 100.0	9 90.0	1 10.0	0 0.0	2
事 業 所 数 別	1ヶ所	387 100.0	117 84.8	17 12.3	4 2.9	249
	2ヶ所	223 100.0	55 75.3	14 19.2	4 5.5	150
	3ヶ所	179 100.0	41 74.5	12 21.8	2 3.6	124
	4ヶ所	125 100.0	35 81.4	8 18.6	0 0.0	82
	5ヶ所以上	533 100.0	223 82.9	37 13.8	9 3.3	264
プ ロ ク 別	北海道	61 100.0	16 88.9	2 11.1	0 0.0	43
	東北	108 100.0	28 75.7	9 24.3	0 0.0	71
	関東・甲信越	602 100.0	222 82.8	36 13.4	10 3.7	334
	東海・北陸	211 100.0	57 79.2	13 18.1	2 2.8	139
	近畿	210 100.0	72 78.3	17 18.5	3 3.3	118
	中国・四国	125 100.0	34 85.0	5 12.5	1 2.5	85
	九州・沖縄	114 100.0	37 82.2	5 11.1	3 6.7	69

休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問2-2.7)有給・無給の別<病気休暇>				
		有給	無給	不明	非該当	
全体	1450 100.0	268 64.9	119 28.8	26 6.3	1037	
業 種 別	鉱業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	4
	建設業	130 100.0	16 55.2	12 41.4	1 3.4	101
	製造業	343 100.0	57 65.5	25 28.7	5 5.7	256
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	10 83.3	2 16.7	0 0.0	17
	運輸・通信業	101 100.0	10 62.5	4 25.0	2 12.5	85
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	34 50.7	25 37.3	8 11.9	180
	金融・保険業	154 100.0	45 83.3	7 13.0	2 3.7	100
	不動産業	57 100.0	18 78.3	5 21.7	0 0.0	34
	サービス業	278 100.0	48 62.3	26 33.8	3 3.9	201
	その他	100 100.0	29 63.0	13 28.3	4 8.7	54
	総 社 員 数 別	30～99人	768 100.0	117 62.6	59 31.6	11 5.9
100～299人		356 100.0	73 67.6	29 26.9	6 5.6	248
300～999人		226 100.0	47 62.7	20 26.7	8 10.7	151
1,000～4,999人		78 100.0	26 70.3	10 27.0	1 2.7	41
5,000人以上		12 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	7
事 業 所 数 別	1ヶ所	387 100.0	70 65.4	31 29.0	6 5.6	280
	2ヶ所	223 100.0	35 59.3	19 32.2	5 8.5	164
	3ヶ所	179 100.0	27 65.9	10 24.4	4 9.8	138
	4ヶ所	125 100.0	23 69.7	10 30.3	0 0.0	92
	5ヶ所以上	533 100.0	113 65.3	49 28.3	11 6.4	360
プ ロ ッ ク 別	北海道	61 100.0	17 89.5	2 10.5	0 0.0	42
	東北	108 100.0	16 72.7	6 27.3	0 0.0	86
	関東・甲信越	602 100.0	124 66.0	49 26.1	15 8.0	414
	東海・北陸	211 100.0	32 58.2	18 32.7	5 9.1	156
	近畿	210 100.0	37 60.7	21 34.4	3 4.9	149
	中国・四国	125 100.0	15 51.7	12 41.4	2 6.9	96
	九州・沖縄	114 100.0	23 69.7	9 27.3	1 3.0	81

休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問2-2.8)有給・無給の別<記念日休暇>				
		有給	無給	不明	非該当	
全体	1450 100.0	102 80.3	19 15.0	6 4.7	1323	
業種別	鉱業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5
	建設業	130 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	121
	製造業	343 100.0	30 81.1	3 8.1	4 10.8	306
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	26
	運輸・通信業	101 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	99
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	23 79.3	4 13.8	2 6.9	218
	金融・保険業	154 100.0	17 85.0	3 15.0	0 0.0	134
	不動産業	57 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	54
	サービス業	278 100.0	12 75.0	4 25.0	0 0.0	262
	その他	100 100.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0	92
総社員数別	30～99人	768 100.0	41 78.8	9 17.3	2 3.8	716
	100～299人	356 100.0	19 79.2	3 12.5	2 8.3	332
	300～999人	226 100.0	27 79.4	5 14.7	2 5.9	192
	1,000～4,999人	78 100.0	14 87.5	2 12.5	0 0.0	62
	5,000人以上	12 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	11
事業所数別	1ヶ所	387 100.0	27 73.0	7 18.9	3 8.1	350
	2ヶ所	223 100.0	11 91.7	1 8.3	0 0.0	211
	3ヶ所	179 100.0	10 90.9	1 9.1	0 0.0	168
	4ヶ所	125 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	119
	5ヶ所以上	533 100.0	51 83.6	7 11.5	3 4.9	472
ブロック別	北海道	61 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	57
	東北	108 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0	99
	関東・甲信越	602 100.0	46 79.3	7 12.1	5 8.6	544
	東海・北陸	211 100.0	13 81.3	2 12.5	1 6.3	195
	近畿	210 100.0	13 72.2	5 27.8	0 0.0	192
	中国・四国	125 100.0	14 100.0	0 0.0	0 0.0	111
	九州・沖縄	114 100.0	5 71.4	2 28.6	0 0.0	107

休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問2-2.9)有給・無給の別<その他>				
		有給	無給	不明	非該当	
全体	1450 100.0	235 81.3	28 9.7	26 9.0	1161	
業 種 別	鉱業	5 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	4
	建設業	130 100.0	13 92.9	1 7.1	0 0.0	116
	製造業	343 100.0	41 78.8	7 13.5	4 7.7	291
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	23
	運輸・通信業	101 100.0	10 71.4	3 21.4	1 7.1	87
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	31 73.8	4 9.5	7 16.7	205
	金融・保険業	154 100.0	41 82.0	3 6.0	6 12.0	104
	不動産業	57 100.0	12 100.0	0 0.0	0 0.0	45
	サービス業	278 100.0	54 78.3	8 11.6	7 10.1	209
	その他	100 100.0	27 93.1	1 3.4	1 3.4	71
総 社 員 数 別	30～99人	768 100.0	133 82.6	16 9.9	12 7.5	607
	100～299人	356 100.0	59 81.9	7 9.7	6 8.3	284
	300～999人	226 100.0	29 82.9	3 8.6	3 8.6	191
	1,000～4,999人	78 100.0	13 76.5	1 5.9	3 17.6	61
	5,000人以上	12 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	9
事 業 所 数 別	1ヶ所	387 100.0	54 79.4	10 14.7	4 5.9	319
	2ヶ所	223 100.0	40 75.5	9 17.0	4 7.5	170
	3ヶ所	179 100.0	31 83.8	0 0.0	6 16.2	142
	4ヶ所	125 100.0	18 81.8	2 9.1	2 9.1	103
	5ヶ所以上	533 100.0	92 84.4	7 6.4	10 9.2	424
プ ロ ク 別	北海道	61 100.0	9 81.8	2 18.2	0 0.0	50
	東北	108 100.0	11 78.6	2 14.3	1 7.1	94
	関東・甲信越	602 100.0	104 80.0	13 10.0	13 10.0	472
	東海・北陸	211 100.0	37 82.2	4 8.9	4 8.9	166
	近畿	210 100.0	28 80.0	3 8.6	4 11.4	175
	中国・四国	125 100.0	20 83.3	1 4.2	3 12.5	101
	九州・沖縄	114 100.0	25 86.2	3 10.3	1 3.4	85

休暇制度に関するアンケート(企業用)

		合計	問2-3_1)非正規労働者に対する適用の有無<ボランティア休暇>		
			非正規労働者適用有	不明	非該当
全体		1450	20	104	1326
		100.0	16.1	83.9	
業 種 別	鉱業	5	1	0	4
		100.0	100.0	0.0	
	建設業	130	1	5	124
		100.0	16.7	83.3	
	製造業	343	5	28	310
		100.0	15.2	84.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	29	1	8	20
		100.0	11.1	88.9	
	運輸・通信業	101	0	4	97
		100.0	0.0	100.0	
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247	3	12	232
	100.0	20.0	80.0		
金融・保険業	154	3	17	134	
	100.0	15.0	85.0		
不動産業	57	0	2	55	
	100.0	0.0	100.0		
サービス業	278	1	14	263	
	100.0	6.7	93.3		
その他	100	5	14	81	
	100.0	26.3	73.7		
総 社 員 数 別	30～99人	768	2	46	720
		100.0	4.2	95.8	
	100～299人	356	6	14	336
		100.0	30.0	70.0	
	300～999人	226	1	25	200
		100.0	3.8	96.2	
1,000～4,999人	78	8	14	56	
	100.0	36.4	63.6		
5,000人以上	12	3	5	4	
	100.0	37.5	62.5		
事 業 所 数 別	1ヶ所	387	5	28	354
		100.0	15.2	84.8	
	2ヶ所	223	2	16	205
		100.0	11.1	88.9	
	3ヶ所	179	4	10	165
		100.0	28.6	71.4	
4ヶ所	125	0	9	116	
	100.0	0.0	100.0		
5ヶ所以上	533	9	41	483	
	100.0	18.0	82.0		
プ ロ ッ ク 別	北海道	61	0	5	56
		100.0	0.0	100.0	
	東北	108	0	5	103
		100.0	0.0	100.0	
	関東・甲信越	602	12	54	536
		100.0	18.2	81.8	
	東海・北陸	211	3	15	193
		100.0	16.7	83.3	
近畿	210	3	15	192	
	100.0	16.7	83.3		
中国・四国	125	2	5	118	
	100.0	28.6	71.4		
九州・沖縄	114	0	5	109	
	100.0	0.0	100.0		



休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問2-3.2)非正規労働者に対する適用の有無<学校行事休暇>			
		非正規労働者適用有	不明	非該当	
全体	1450 100.0	17 22.1	60 77.9	1373	
業種別	鉱業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	5
	建設業	130 100.0	2 28.6	5 71.4	123
	製造業	343 100.0	3 13.6	19 86.4	321
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	1 25.0	3 75.0	25
	運輸・通信業	101 100.0	1 25.0	3 75.0	97
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	5 38.5	8 61.5	234
	金融・保険業	154 100.0	2 25.0	6 75.0	146
	不動産業	57 100.0	1 100.0	0 0.0	56
	サービス業	278 100.0	2 15.4	11 84.6	265
	その他	100 100.0	0 0.0	5 100.0	95
	総社員数別	30～99人	768 100.0	10 24.4	31 75.6
100～299人		356 100.0	3 21.4	11 78.6	342
300～999人		226 100.0	2 20.0	8 80.0	216
1,000～4,999人		78 100.0	0 0.0	9 100.0	69
5,000人以上		12 100.0	2 66.7	1 33.3	9
事業所数別	1ヶ所	387 100.0	5 22.7	17 77.3	365
	2ヶ所	223 100.0	4 23.5	13 76.5	206
	3ヶ所	179 100.0	0 0.0	2 100.0	177
	4ヶ所	125 100.0	1 20.0	4 80.0	120
	5ヶ所以上	533 100.0	7 22.6	24 77.4	502
ブロック別	北海道	61 100.0	2 50.0	2 50.0	57
	東北	108 100.0	0 0.0	6 100.0	102
	関東・甲信越	602 100.0	5 16.7	25 83.3	572
	東海・北陸	211 100.0	3 25.0	9 75.0	199
	近畿	210 100.0	3 27.3	8 72.7	199
	中国・四国	125 100.0	3 42.9	4 57.1	118
	九州・沖縄	114 100.0	1 16.7	5 83.3	108

休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問2-3_3)非正規労働者に対する適用の有無<リフレッシュ休暇>			
		非正規労働者適用有	不明	非該当	
全体	1450 100.0	63 14.1	384 85.9	1003	
業種別	鉱業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	5
	建設業	130 100.0	3 9.7	28 90.3	99
	製造業	343 100.0	12 10.6	101 89.4	230
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	2 12.5	14 87.5	13
	運輸・通信業	101 100.0	2 14.3	12 85.7	87
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	12 16.2	62 83.8	173
	金融・保険業	154 100.0	11 14.5	65 85.5	78
	不動産業	57 100.0	3 14.3	18 85.7	36
	サービス業	278 100.0	12 17.9	55 82.1	211
	その他	100 100.0	6 17.6	28 82.4	66
	総社員数別	30～99人	768 100.0	20 12.3	143 87.7
100～299人		356 100.0	17 14.2	103 85.8	236
300～999人		226 100.0	17 15.9	90 84.1	119
1,000～4,999人		78 100.0	7 14.3	42 85.7	29
5,000人以上		12 100.0	2 25.0	6 75.0	4
事業所数別	1ヶ所	387 100.0	15 16.3	77 83.7	295
	2ヶ所	223 100.0	5 9.4	48 90.6	170
	3ヶ所	179 100.0	4 8.9	41 91.1	134
	4ヶ所	125 100.0	4 11.1	32 88.9	89
	5ヶ所以上	533 100.0	35 15.8	186 84.2	312
ブロック別	北海道	61 100.0	3 18.8	13 81.3	45
	東北	108 100.0	5 21.7	18 78.3	85
	関東・甲信越	602 100.0	32 14.3	192 85.7	378
	東海・北陸	211 100.0	6 10.0	54 90.0	151
	近畿	210 100.0	7 10.8	58 89.2	145
	中国・四国	125 100.0	8 30.8	18 69.2	99
	九州・沖縄	114 100.0	2 7.7	24 92.3	88

休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問2-3_4)非正規労働者に対する適用の有無<自己啓発休暇>			
		非正規労働者適用有	不明	非該当	
全体	1450 100.0	10 15.6	54 84.4	1386	
業種別	鉱業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	5
	建設業	130 100.0	0 0.0	1 100.0	129
	製造業	343 100.0	2 16.7	10 83.3	331
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	1 20.0	4 80.0	24
	運輸・通信業	101 100.0	0 0.0	1 100.0	100
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	4 26.7	11 73.3	232
	金融・保険業	154 100.0	1 12.5	7 87.5	146
	不動産業	57 100.0	1 50.0	1 50.0	55
	サービス業	278 100.0	1 7.7	12 92.3	265
	その他	100 100.0	0 0.0	7 100.0	93
	総社員数別	30～99人	768 100.0	4 15.4	22 84.6
100～299人		356 100.0	3 17.6	14 82.4	339
300～999人		226 100.0	0 0.0	9 100.0	217
1,000～4,999人		78 100.0	1 14.3	6 85.7	71
5,000人以上		12 100.0	2 40.0	3 60.0	7
事業所数別	1ヶ所	387 100.0	3 14.3	18 85.7	366
	2ヶ所	223 100.0	1 12.5	7 87.5	215
	3ヶ所	179 100.0	1 50.0	1 50.0	177
	4ヶ所	125 100.0	1 25.0	3 75.0	121
	5ヶ所以上	533 100.0	4 13.8	25 86.2	504
ブロック別	北海道	61 100.0	0 0.0	3 100.0	58
	東北	108 100.0	0 0.0	4 100.0	104
	関東・甲信越	602 100.0	3 12.5	21 87.5	578
	東海・北陸	211 100.0	4 33.3	8 66.7	199
	近畿	210 100.0	0 0.0	8 100.0	202
	中国・四国	125 100.0	1 33.3	2 66.7	122
	九州・沖縄	114 100.0	1 12.5	7 87.5	106

休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問2-3.5)非正規労働者に対する適用の有無<ドナー休暇>			
		非正規労働者適用有	不明	非該当	
全体	1450 100.0	14 22.2	49 77.8	1387	
業種別	鉱業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	5
	建設業	130 100.0	1 50.0	1 50.0	128
	製造業	343 100.0	5 26.3	14 73.7	324
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	1 20.0	4 80.0	24
	運輸・通信業	101 100.0	0 0.0	0 0.0	101
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	2 28.6	5 71.4	240
	金融・保険業	154 100.0	0 0.0	5 100.0	149
	不動産業	57 100.0	1 33.3	2 66.7	54
	サービス業	278 100.0	1 10.0	9 90.0	268
	その他	100 100.0	3 25.0	9 75.0	88
	総社員数別	30～99人	768 100.0	4 12.9	27 87.1
100～299人		356 100.0	2 33.3	4 66.7	350
300～999人		226 100.0	2 16.7	10 83.3	214
1,000～4,999人		78 100.0	5 41.7	7 58.3	66
5,000人以上		12 100.0	1 50.0	1 50.0	10
事業所数別	1ヶ所	387 100.0	5 23.8	16 76.2	366
	2ヶ所	223 100.0	2 25.0	6 75.0	215
	3ヶ所	179 100.0	2 66.7	1 33.3	176
	4ヶ所	125 100.0	0 0.0	5 100.0	120
	5ヶ所以上	533 100.0	5 19.2	21 80.8	507
ブロック別	北海道	61 100.0	1 16.7	5 83.3	55
	東北	108 100.0	2 50.0	2 50.0	104
	関東・甲信越	602 100.0	4 14.8	23 85.2	575
	東海・北陸	211 100.0	2 20.0	8 80.0	201
	近畿	210 100.0	3 33.3	6 66.7	201
	中国・四国	125 100.0	1 50.0	1 50.0	123
	九州・沖縄	114 100.0	1 20.0	4 80.0	109

休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問2-3.6)非正規労働者に対する適用の有無<裁判員休暇>			
		非正規労働者適用有	不明	非該当	
全体	1450 100.0	220 38.0	359 62.0	871	
業種別	鉱業	5 100.0	1 100.0	0 0.0	4
	建設業	130 100.0	8 20.0	32 80.0	90
	製造業	343 100.0	55 38.7	87 61.3	201
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	6 28.6	15 71.4	8
	運輸・通信業	101 100.0	10 50.0	10 50.0	81
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	35 38.9	55 61.1	157
	金融・保険業	154 100.0	35 39.3	54 60.7	65
	不動産業	57 100.0	10 38.5	16 61.5	31
	サービス業	278 100.0	39 37.5	65 62.5	174
	その他	100 100.0	20 44.4	25 55.6	55
	総社員数別	30～99人	768 100.0	62 30.2	143 69.8
100～299人		356 100.0	56 35.4	102 64.6	198
300～999人		226 100.0	58 41.4	82 58.6	86
1,000～4,999人		78 100.0	36 56.3	28 43.8	14
5,000人以上		12 100.0	7 70.0	3 30.0	2
事業所数別	1ヶ所	387 100.0	49 35.5	89 64.5	249
	2ヶ所	223 100.0	20 27.4	53 72.6	150
	3ヶ所	179 100.0	21 38.2	34 61.8	124
	4ヶ所	125 100.0	20 46.5	23 53.5	82
	5ヶ所以上	533 100.0	109 40.5	160 59.5	264
ブロック別	北海道	61 100.0	4 22.2	14 77.8	43
	東北	108 100.0	15 40.5	22 59.5	71
	関東・甲信越	602 100.0	100 37.3	168 62.7	334
	東海・北陸	211 100.0	28 38.9	44 61.1	139
	近畿	210 100.0	33 35.9	59 64.1	118
	中国・四国	125 100.0	22 55.0	18 45.0	85
	九州・沖縄	114 100.0	16 35.6	29 64.4	69

休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問2-3.7)非正規労働者に対する適用の有無<病気休暇>			
		非正規労働者適用有	不明	非該当	
全体	1450 100.0	93 22.5	320 77.5	1037	
業種別	鉱業	5 100.0	0 0.0	1 100.0	4
	建設業	130 100.0	5 17.2	24 82.8	101
	製造業	343 100.0	20 23.0	67 77.0	256
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	1 8.3	11 91.7	17
	運輸・通信業	101 100.0	3 18.8	13 81.3	85
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	15 22.4	52 77.6	180
	金融・保険業	154 100.0	10 18.5	44 81.5	100
	不動産業	57 100.0	4 17.4	19 82.6	34
	サービス業	278 100.0	19 24.7	58 75.3	201
	その他	100 100.0	16 34.8	30 65.2	54
	総社員数別	30～99人	768 100.0	37 19.8	150 80.2
100～299人		356 100.0	28 25.9	80 74.1	248
300～999人		226 100.0	16 21.3	59 78.7	151
1,000～4,999人		78 100.0	9 24.3	28 75.7	41
5,000人以上		12 100.0	3 60.0	2 40.0	7
事業所数別	1ヶ所	387 100.0	29 27.1	78 72.9	280
	2ヶ所	223 100.0	10 16.9	49 83.1	164
	3ヶ所	179 100.0	7 17.1	34 82.9	138
	4ヶ所	125 100.0	9 27.3	24 72.7	92
	5ヶ所以上	533 100.0	38 22.0	135 78.0	360
ブロック別	北海道	61 100.0	5 26.3	14 73.7	42
	東北	108 100.0	8 36.4	14 63.6	86
	関東・甲信越	602 100.0	37 19.7	151 80.3	414
	東海・北陸	211 100.0	15 27.3	40 72.7	156
	近畿	210 100.0	12 19.7	49 80.3	149
	中国・四国	125 100.0	11 37.9	18 62.1	96
	九州・沖縄	114 100.0	5 15.2	28 84.8	81

休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問2-3.8)非正規労働者に対する適用の有無<記念日休暇>			
		非正規労働者適用有	不明	非該当	
全体	1450 100.0	25 19.7	102 80.3	1323	
業種別	鉱業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	5
	建設業	130 100.0	2 22.2	7 77.8	121
	製造業	343 100.0	10 27.0	27 73.0	306
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	0 0.0	3 100.0	26
	運輸・通信業	101 100.0	0 0.0	2 100.0	99
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	4 13.8	25 86.2	218
	金融・保険業	154 100.0	7 35.0	13 65.0	134
	不動産業	57 100.0	0 0.0	3 100.0	54
	サービス業	278 100.0	1 6.3	15 93.8	262
	その他	100 100.0	1 12.5	7 87.5	92
	総社員数別	30～99人	768 100.0	9 17.3	43 82.7
100～299人		356 100.0	3 12.5	21 87.5	332
300～999人		226 100.0	6 17.6	28 82.4	192
1,000～4,999人		78 100.0	7 43.8	9 56.3	62
5,000人以上		12 100.0	0 0.0	1 100.0	11
事業所数別	1ヶ所	387 100.0	6 16.2	31 83.8	350
	2ヶ所	223 100.0	3 25.0	9 75.0	211
	3ヶ所	179 100.0	1 9.1	10 90.9	168
	4ヶ所	125 100.0	0 0.0	6 100.0	119
	5ヶ所以上	533 100.0	15 24.6	46 75.4	472
ブロック別	北海道	61 100.0	1 25.0	3 75.0	57
	東北	108 100.0	1 11.1	8 88.9	99
	関東・甲信越	602 100.0	14 24.1	44 75.9	544
	東海・北陸	211 100.0	3 18.8	13 81.3	195
	近畿	210 100.0	2 11.1	16 88.9	192
	中国・四国	125 100.0	4 28.6	10 71.4	111
	九州・沖縄	114 100.0	0 0.0	7 100.0	107

休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問2-3.9)非正規労働者に対する適用の有無<その他>			
		非正規労働者適用有	不明	非該当	
全体	1450 100.0	95 32.9	194 67.1	1161	
業種別	鉱業	5 100.0	0 0.0	1 100.0	4
	建設業	130 100.0	2 14.3	12 85.7	116
	製造業	343 100.0	18 34.6	34 65.4	291
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	3 50.0	3 50.0	23
	運輸・通信業	101 100.0	4 28.6	10 71.4	87
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	12 28.6	30 71.4	205
	金融・保険業	154 100.0	19 38.0	31 62.0	104
	不動産業	57 100.0	5 41.7	7 58.3	45
	サービス業	278 100.0	23 33.3	46 66.7	209
	その他	100 100.0	9 31.0	20 69.0	71
	総社員数別	30～99人	768 100.0	45 28.0	116 72.0
100～299人		356 100.0	29 40.3	43 59.7	284
300～999人		226 100.0	11 31.4	24 68.6	191
1,000～4,999人		78 100.0	8 47.1	9 52.9	61
5,000人以上		12 100.0	1 33.3	2 66.7	9
事業所数別	1ヶ所	387 100.0	21 30.9	47 69.1	319
	2ヶ所	223 100.0	12 22.6	41 77.4	170
	3ヶ所	179 100.0	10 27.0	27 73.0	142
	4ヶ所	125 100.0	5 22.7	17 77.3	103
	5ヶ所以上	533 100.0	47 43.1	62 56.9	424
ブロック別	北海道	61 100.0	6 54.5	5 45.5	50
	東北	108 100.0	6 42.9	8 57.1	94
	関東・甲信越	602 100.0	39 30.0	91 70.0	472
	東海・北陸	211 100.0	15 33.3	30 66.7	166
	近畿	210 100.0	12 34.3	23 65.7	175
	中国・四国	125 100.0	7 29.2	17 70.8	101
	九州・沖縄	114 100.0	10 34.5	19 65.5	85



休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問3.休暇制度を導入したきっかけ(複数回答)								
		経営陣の発案	社員からの要望	同業他社の導入	社労士、コンサルタントからの提案	厚生労働省の労働時間等見直しガイドライン	その他	不明	非該当	
全体	1450 100.0	465 50.1	251 27.0	228 24.6	74 8.0	136 14.7	171 18.4	18 1.9	522	
業種別	鉱業	5 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2
	建設業	130 100.0	31 49.2	15 23.8	9 14.3	6 9.5	12 19.0	10 15.9	2 3.2	67
	製造業	343 100.0	109 50.5	84 38.9	57 26.4	15 6.9	34 15.7	36 16.7	3 1.4	127
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	8 34.8	9 39.1	9 39.1	2 8.7	4 17.4	5 21.7	2 8.7	6
	運輸・通信業	101 100.0	23 56.1	12 29.3	6 14.6	4 9.8	6 14.6	6 14.6	0 0.0	60
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	87 55.8	36 23.1	33 21.2	14 9.0	25 16.0	28 17.9	3 1.9	91
	金融・保険業	154 100.0	59 45.0	40 30.5	43 32.8	7 5.3	20 15.3	28 21.4	3 2.3	23
	不動産業	57 100.0	18 40.0	8 17.8	13 28.9	3 6.7	5 11.1	10 22.2	1 2.2	12
	サービス業	278 100.0	98 56.0	28 16.0	35 20.0	18 10.3	18 10.3	30 17.1	3 1.7	103
	その他	100 100.0	30 41.1	19 26.0	22 30.1	5 6.8	11 15.1	17 23.3	1 1.4	27
総社員数別	30～99人	768 100.0	226 54.2	78 18.7	85 20.4	45 10.8	49 11.8	71 17.0	6 1.4	351
	100～299人	356 100.0	118 48.6	54 22.2	55 22.6	18 7.4	40 16.5	46 18.9	8 3.3	113
	300～999人	226 100.0	82 45.3	70 38.7	51 28.2	11 6.1	31 17.1	39 21.5	2 1.1	45
	1,000～4,999人	78 100.0	34 45.9	41 55.4	32 43.2	0 0.0	13 17.6	13 17.6	1 1.4	4
	5,000人以上	12 100.0	5 45.5	8 72.7	5 45.5	0 0.0	2 18.2	1 9.1	1 9.1	1
事業所数別	1ヶ所	387 100.0	112 50.0	51 22.8	62 27.7	16 7.1	24 10.7	49 21.9	3 1.3	163
	2ヶ所	223 100.0	74 58.3	24 18.9	25 19.7	11 8.7	18 14.2	16 12.6	3 2.4	96
	3ヶ所	179 100.0	54 51.4	22 21.0	31 29.5	13 12.4	13 12.4	16 15.2	1 1.0	74
	4ヶ所	125 100.0	33 45.2	18 24.7	17 23.3	5 6.8	11 15.1	18 24.7	1 1.4	52
	5ヶ所以上	533 100.0	192 48.2	136 34.2	93 23.4	29 7.3	70 17.6	71 17.8	10 2.5	135
ブロック別	北海道	61 100.0	19 57.6	7 21.2	9 27.3	2 6.1	4 12.1	7 21.2	2 6.1	28
	東北	108 100.0	28 49.1	10 17.5	11 19.3	4 7.0	9 15.8	14 24.6	2 3.5	51
	関東・甲信越	602 100.0	229 54.3	115 27.3	106 25.1	29 6.9	66 15.6	78 18.5	6 1.4	180
	東海・北陸	211 100.0	55 43.0	32 25.0	30 23.4	15 11.7	21 16.4	22 17.2	3 2.3	83
	近畿	210 100.0	69 50.7	47 34.6	36 26.5	11 8.1	20 14.7	21 15.4	1 0.7	74
	中国・四国	125 100.0	27 38.6	18 25.7	19 27.1	6 8.6	6 8.6	12 17.1	2 2.9	55
	九州・沖縄	114 100.0	29 41.4	17 24.3	16 22.9	7 10.0	9 12.9	16 22.9	2 2.9	44

休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問4.導入にあたっての調整								
		経営陣などへの説得	中間管理職の理解	規定等制度の整備	従業員/労働組合との話し合い	特に調整したものはない	その他	不明	非該当	
全体	1450 100.0	71 7.7	14 1.5	284 30.6	137 14.8	387 41.7	13 1.4	22 2.4	522	
業種別	鉱業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2
	建設業	130 100.0	4 6.3	2 3.2	17 27.0	6 9.5	30 47.6	0 0.0	4 6.3	67
	製造業	343 100.0	24 11.1	7 3.2	53 24.5	48 22.2	77 35.6	4 1.9	3 1.4	127
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	0 0.0	0 0.0	11 47.8	5 21.7	5 21.7	0 0.0	2 8.7	6
	運輸・通信業	101 100.0	1 2.4	0 0.0	8 19.5	10 24.4	20 48.8	0 0.0	2 4.9	60
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	8 5.1	2 1.3	50 32.1	24 15.4	66 42.3	3 1.9	3 1.9	91
	金融・保険業	154 100.0	10 7.6	2 1.5	52 39.7	16 12.2	44 33.6	3 2.3	4 3.1	23
	不動産業	57 100.0	8 17.8	0 0.0	13 28.9	2 4.4	20 44.4	0 0.0	2 4.4	12
	サービス業	278 100.0	12 6.9	0 0.0	54 30.9	13 7.4	92 52.6	3 1.7	1 0.6	103
	その他	100 100.0	4 5.5	1 1.4	24 32.9	12 16.4	31 42.5	0 0.0	1 1.4	27
	総社員数別	30～99人	768 100.0	26 6.2	5 1.2	118 28.3	29 7.0	221 53.0	5 1.2	13 3.1
100～299人		356 100.0	15 6.2	4 1.6	80 32.9	31 12.8	102 42.0	4 1.6	7 2.9	113
300～999人		226 100.0	15 8.3	2 1.1	64 35.4	40 22.1	55 30.4	4 2.2	1 0.6	45
1,000～4,999人		78 100.0	14 18.9	2 2.7	19 25.7	31 41.9	8 10.8	0 0.0	0 0.0	4
5,000人以上		12 100.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	6 54.5	1 9.1	0 0.0	1 9.1	1
事業所数別	1ヶ所	387 100.0	16 7.1	3 1.3	69 30.8	28 12.5	101 45.1	1 0.4	6 2.7	163
	2ヶ所	223 100.0	6 4.7	3 2.4	41 32.3	10 7.9	62 48.8	3 2.4	2 1.6	96
	3ヶ所	179 100.0	9 8.6	3 2.9	36 34.3	10 9.5	42 40.0	0 0.0	5 4.8	74
	4ヶ所	125 100.0	5 6.8	0 0.0	20 27.4	11 15.1	34 46.6	1 1.4	2 2.7	52
	5ヶ所以上	533 100.0	35 8.8	5 1.3	117 29.4	78 19.6	148 37.2	8 2.0	7 1.8	135
ブロック別	北海道	61 100.0	3 9.1	1 3.0	8 24.2	4 12.1	14 42.4	2 6.1	1 3.0	28
	東北	108 100.0	6 10.5	2 3.5	15 26.3	4 7.0	28 49.1	1 1.8	1 1.8	51
	関東・甲信越	602 100.0	33 7.8	6 1.4	141 33.4	70 16.6	155 36.7	7 1.7	10 2.4	180
	東海・北陸	211 100.0	10 7.8	3 2.3	38 29.7	10 7.8	65 50.8	0 0.0	2 1.6	83
	近畿	210 100.0	13 9.6	0 0.0	33 24.3	21 15.4	64 47.1	1 0.7	4 2.9	74
	中国・四国	125 100.0	5 7.1	1 1.4	21 30.0	12 17.1	31 44.3	0 0.0	0 0.0	55
	九州・沖縄	114 100.0	1 1.4	1 1.4	24 34.3	13 18.6	25 35.7	2 2.9	4 5.7	44

休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問5-1.1)導入年度<ボランティア休暇>								
		1960年以前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	不明	非該当	
全体	1450 100.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	0 0.0	25 20.2	56 45.2	42 33.9	1326	
業 種 別	鉱業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	4	
	建設業	130 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0	124	
	製造業	343 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 33.3	13 39.4	9 27.3	310	
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1	20	
	運輸・通信業	101 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	97	
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 33.3	10 66.7	232	
	金融・保険業	154 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 70.0	6 30.0	134	
	不動産業	57 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	55	
	サービス業	278 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 20.0	5 33.3	7 46.7	263	
	その他	100 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	0 0.0	5 26.3	9 47.4	4 21.1	81
	総 社 員 数 別	30～99人	768 100.0	0 0.0	0 0.0	1 2.1	0 0.0	9 18.8	15 31.3	23 47.9
100～299人		356 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 20.0	10 50.0	6 30.0	336
300～999人		226 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 19.2	14 53.8	7 26.9	200
1,000～4,999人		78 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 27.3	13 59.1	3 13.6	56
5,000人以上		12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	4 50.0	3 37.5	4
事 業 所 数 別	1ヶ所	387 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 27.3	10 30.3	14 42.4	354
	2ヶ所	223 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0	1 5.6	10 55.6	6 33.3	205
	3ヶ所	179 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 28.6	8 57.1	2 14.3	165
	4ヶ所	125 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	3 33.3	4 44.4	116
	5ヶ所以上	533 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 18.0	25 50.0	16 32.0	483
プ ロ ク 別	北海道	61 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0	56
	東北	108 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	103
	関東・甲信越	602 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 16.7	33 50.0	22 33.3	536
	東海・北陸	211 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 22.2	8 44.4	6 33.3	193
	近畿	210 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 33.3	8 44.4	4 22.2	192
	中国・四国	125 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	118
	九州・沖縄	114 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	109

休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問5-1.2)導入年度<学校行事休暇>							
		1960年以前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	不明	非該当
全体	1450 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 7.8	25 32.5	46 59.7	1373
業 種 別	鉱業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5
	建設業	130 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	4 57.1	123
	製造業	343 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 9.1	10 45.5	10 45.5	321
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	25
	運輸・通信業	101 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	97
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	11 84.6	234
	金融・保険業	154 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	5 62.5	146
	不動産業	57 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	56
	サービス業	278 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	4 30.8	8 61.5	265
	その他	100 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	95
総 社 員 数 別	30～99人	768 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 7.3	12 29.3	26 63.4	727
	100～299人	356 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	3 21.4	10 71.4	342
	300～999人	226 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	5 50.0	4 40.0	216
	1,000～4,999人	78 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	4 44.4	4 44.4	69
	5,000人以上	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	9
事 業 所 数 別	1ヶ所	387 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	5 22.7	16 72.7	365
	2ヶ所	223 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 17.6	7 41.2	7 41.2	206
	3ヶ所	179 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	177
	4ヶ所	125 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	120
	5ヶ所以上	533 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 6.5	10 32.3	19 61.3	502
プ ロ ク 別	北海道	61 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	57
	東北	108 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	102
	関東・甲信越	602 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.3	12 40.0	17 56.7	572
	東海・北陸	211 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	2 16.7	8 66.7	199
	近畿	210 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	2 18.2	8 72.7	199
	中国・四国	125 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9	118
	九州・沖縄	114 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	2 33.3	108

休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問5-1.3)導入年度<リフレッシュ休暇>								
		1960年以前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	不明	非該当	
全体	1450 100.0	5 1.1	2 0.4	10 2.2	31 6.9	99 22.1	157 35.1	143 32.0	1003	
業種別	鉱業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5	
	建設業	130 100.0	0 0.0	0 0.0	2 6.5	2 6.5	6 19.4	9 29.0	12 38.7	99
	製造業	343 100.0	4 3.5	1 0.9	2 1.8	7 6.2	28 24.8	30 26.5	41 36.3	230
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 18.8	4 25.0	6 37.5	3 18.8	13
	運輸・通信業	101 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 28.6	7 50.0	3 21.4	87
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	1 1.4	1 1.4	0 0.0	5 6.8	11 14.9	33 44.6	23 31.1	173
	金融・保険業	154 100.0	0 0.0	0 0.0	2 2.6	4 5.3	22 28.9	24 31.6	24 31.6	78
	不動産業	57 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.8	1 4.8	9 42.9	10 47.6	36
	サービス業	278 100.0	0 0.0	0 0.0	3 4.5	7 10.4	12 17.9	29 43.3	16 23.9	211
	その他	100 100.0	0 0.0	0 0.0	1 2.9	2 5.9	11 32.4	10 29.4	10 29.4	66
	総社員数別	30～99人	768 100.0	0 0.0	0 0.0	2 1.2	11 6.7	27 16.6	67 41.1	56 34.4
100～299人		356 100.0	1 0.8	2 1.7	2 1.7	9 7.5	24 20.0	46 38.3	36 30.0	236
300～999人		226 100.0	0 0.0	0 0.0	2 1.9	7 6.5	32 29.9	33 30.8	33 30.8	119
1,000～4,999人		78 100.0	4 8.2	0 0.0	3 6.1	3 6.1	14 28.6	8 16.3	17 34.7	29
5,000人以上		12 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	3 37.5	1 12.5	4
事業所数別	1ヶ所	387 100.0	1 1.1	0 0.0	0 0.0	9 9.8	19 20.7	30 32.6	33 35.9	295
	2ヶ所	223 100.0	0 0.0	0 0.0	2 3.8	4 7.5	5 9.4	22 41.5	20 37.7	170
	3ヶ所	179 100.0	0 0.0	0 0.0	1 2.2	1 2.2	10 22.2	19 42.2	14 31.1	134
	4ヶ所	125 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.8	11 30.6	12 33.3	12 33.3	89
	5ヶ所以上	533 100.0	4 1.8	2 0.9	7 3.2	16 7.2	54 24.4	74 33.5	64 29.0	312
ブロック別	北海道	61 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 12.5	3 18.8	5 31.3	6 37.5	45
	東北	108 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.3	3 13.0	12 52.2	7 30.4	85
	関東・甲信越	602 100.0	3 1.3	1 0.4	5 2.2	18 8.0	53 23.7	83 37.1	61 27.2	378
	東海・北陸	211 100.0	0 0.0	0 0.0	1 1.7	3 5.0	9 15.0	19 31.7	28 46.7	151
	近畿	210 100.0	1 1.5	1 1.5	2 3.1	3 4.6	16 24.6	20 30.8	22 33.8	145
	中国・四国	125 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.7	7 26.9	8 30.8	9 34.6	99
	九州・沖縄	114 100.0	1 3.8	0 0.0	2 7.7	2 7.7	7 26.9	9 34.6	5 19.2	88

休暇制度に関するアンケート(企業用)

		合計	問5-1.4)導入年度<自己啓発休暇>							不明	非該当
			1960年以前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代			
全体		1450 100.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	1 1.6	5 7.8	18 28.1	39 60.9	1386	
業 種 別	鉱業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5	
	建設業	130 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	129	
	製造業	343 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	3 25.0	7 58.3	331	
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	24	
	運輸・通信業	101 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	100	
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	2 13.3	1 6.7	11 73.3	232	
	金融・保険業	154 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	6 75.0	146	
	不動産業	57 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	55	
	サービス業	278 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	1 7.7	5 38.5	6 46.2	265	
	その他	100 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	5 71.4	93	
総 社 員 数 別	30～99人	768 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.8	1 3.8	6 23.1	18 69.2	742	
	100～299人	356 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 35.3	11 64.7	339	
	300～999人	226 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	2 22.2	6 66.7	217	
	1,000～4,999人	78 100.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	71	
	5,000人以上	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	7	
事 業 所 数 別	1ヶ所	387 100.0	0 0.0	0 0.0	1 4.8	1 4.8	0 0.0	2 9.5	17 81.0	366	
	2ヶ所	223 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	5 62.5	215	
	3ヶ所	179 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	177	
	4ヶ所	125 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	121	
	5ヶ所以上	533 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 13.8	11 37.9	14 48.3	504	
プ ロ ク 別	北海道	61 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	58	
	東北	108 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	104	
	関東・甲信越	602 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 16.7	7 29.2	13 54.2	578	
	東海・北陸	211 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 41.7	7 58.3	199	
	近畿	210 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	4 50.0	202	
	中国・四国	125 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	122	
	九州・沖縄	114 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 87.5	106	

休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問5-1.5)導入年度<ドナー休暇>							
		1960年以前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	不明	非該当
全体	1450 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 17.5	22 34.9	30 47.6	1387
業 種 別	鉱業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5
	建設業	130 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	128
	製造業	343 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 15.8	9 47.4	7 36.8	324
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	24
	運輸・通信業	101 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	101
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	5 71.4	240
	金融・保険業	154 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	149
	不動産業	57 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	54
	サービス業	278 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	7 70.0	268
	その他	100 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	5 41.7	5 41.7	88
総 社 員 数 別	30～99人	768 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 22.6	7 22.6	17 54.8	737
	100～299人	356 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7	350
	300～999人	226 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 41.7	7 58.3	214
	1,000～4,999人	78 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 25.0	7 58.3	2 16.7	66
	5,000人以上	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	10
事 業 所 数 別	1ヶ所	387 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 23.8	5 23.8	11 52.4	366
	2ヶ所	223 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 50.0	4 50.0	215
	3ヶ所	179 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	176
	4ヶ所	125 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	120
	5ヶ所以上	533 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 19.2	10 38.5	11 42.3	507
プ ロ ク 別	北海道	61 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	4 66.7	55
	東北	108 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	104
	関東・甲信越	602 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 14.8	13 48.1	10 37.0	575
	東海・北陸	211 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	2 20.0	5 50.0	201
	近畿	210 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	4 44.4	4 44.4	201
	中国・四国	125 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	123
	九州・沖縄	114 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	109

休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問5-1.6)導入年度<裁判員休暇>								
		1960年以前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	不明	非該当	
全体	1450 100.0	1 0.2	0 0.0	3 0.5	0 0.0	1 0.2	441 76.2	133 23.0	871	
業種別	鉱業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	1 0.0	0 0.0	4
	建設業	130 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 70.0	28 30.0	12 90	
	製造業	343 100.0	0 0.0	0 0.0	1 0.7	0 0.0	0 76.1	108 23.2	33 201	
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 90.5	19 9.5	2 8	
	運輸・通信業	101 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 80.0	16 20.0	4 81	
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 70.0	63 30.0	27 157	
	金融・保険業	154 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 80.9	72 18.0	16 65	
	不動産業	57 100.0	1 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 76.9	20 19.2	5 31	
	サービス業	278 100.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 74.0	77 25.0	26 174	
	その他	100 100.0	0 0.0	0 0.0	1 2.2	0 0.0	0 82.2	37 15.6	7 55	
総社員数別	30～99人	768 100.0	1 0.5	0 0.0	1 0.5	0 0.0	1 69.8	143 28.8	59 86	563
	100～299人	356 100.0	0 0.0	0 0.0	1 0.6	0 0.0	0 79.1	125 20.3	32 198	
	300～999人	226 100.0	0 0.0	0 0.0	1 0.7	0 0.0	0 76.4	107 22.9	32 86	
	1,000～4,999人	78 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 89.1	57 10.9	7 14	
	5,000人以上	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 80.0	8 20.0	2 2	
事業所数別	1ヶ所	387 100.0	1 0.7	0 0.0	1 0.7	0 0.0	0 75.4	104 23.2	32 150	249
	2ヶ所	223 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 76.7	56 23.3	17 124	
	3ヶ所	179 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 76.4	42 23.6	13 82	
	4ヶ所	125 100.0	0 0.0	0 0.0	2 4.7	0 0.0	0 65.1	28 30.2	13 264	
	5ヶ所以上	533 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 78.4	211 21.2	57 264	
ブロック別	北海道	61 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 55.6	10 44.4	8 71	43
	東北	108 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 78.4	29 21.6	8 334	71
	関東・甲信越	602 100.0	1 0.4	0 0.0	2 0.7	0 0.0	0 78.0	209 20.9	56 139	334
	東海・北陸	211 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 65.3	47 34.7	25 118	139
	近畿	210 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 80.4	74 18.5	17 85	118
	中国・四国	125 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 80.0	32 20.0	8 69	85
	九州・沖縄	114 100.0	0 0.0	0 0.0	1 2.2	0 0.0	0 84.4	38 13.3	6 69	69



休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問5-1.7)導入年度<病気休暇>								
		1960年以前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	不明	非該当	
全体	1450 100.0	9 2.2	6 1.5	19 4.6	19 4.6	70 16.9	107 25.9	183 44.3	1037	
業種別	鉱業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	4
	建設業	130 100.0	2 6.9	0 0.0	0 0.0	1 3.4	6 20.7	7 24.1	13 44.8	101
	製造業	343 100.0	3 3.4	0 0.0	6 6.9	3 3.4	12 13.8	26 29.9	37 42.5	256
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	3 25.0	2 16.7	4 33.3	17
	運輸・通信業	101 100.0	0 0.0	0 0.0	3 18.8	1 6.3	2 12.5	5 31.3	5 31.3	85
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	0 0.0	1 1.5	2 3.0	3 4.5	9 13.4	16 23.9	36 53.7	180
	金融・保険業	154 100.0	1 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 24.1	15 27.8	25 46.3	100
	不動産業	57 100.0	1 4.3	1 4.3	1 4.3	0 0.0	3 13.0	4 17.4	13 56.5	34
	サービス業	278 100.0	1 1.3	2 2.6	3 3.9	8 10.4	13 16.9	15 19.5	35 45.5	201
	その他	100 100.0	1 2.2	1 2.2	3 6.5	2 4.3	9 19.6	16 34.8	14 30.4	54
	総社員数別	30～99人	768 100.0	7 3.7	2 1.1	9 4.8	7 3.7	24 12.8	58 31.0	80 42.8
100～299人		356 100.0	1 0.9	2 1.9	5 4.6	7 6.5	21 19.4	23 21.3	49 45.4	248
300～999人		226 100.0	0 0.0	2 2.7	3 4.0	2 2.7	16 21.3	15 20.0	37 49.3	151
1,000～4,999人		78 100.0	1 2.7	0 0.0	1 2.7	3 8.1	7 18.9	10 27.0	15 40.5	41
5,000人以上		12 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	7
事業所数別	1ヶ所	387 100.0	2 1.9	3 2.8	5 4.7	7 6.5	20 18.7	27 25.2	43 40.2	280
	2ヶ所	223 100.0	2 3.4	0 0.0	5 8.5	1 1.7	4 6.8	21 35.6	26 44.1	164
	3ヶ所	179 100.0	2 4.9	1 2.4	1 2.4	0 0.0	7 17.1	12 29.3	18 43.9	138
	4ヶ所	125 100.0	1 3.0	0 0.0	2 6.1	3 9.1	3 9.1	6 18.2	18 54.5	92
	5ヶ所以上	533 100.0	2 1.2	2 1.2	6 3.5	8 4.6	36 20.8	41 23.7	78 45.1	360
ブロック別	北海道	61 100.0	1 5.3	1 5.3	1 5.3	2 10.5	4 21.1	1 5.3	9 47.4	42
	東北	108 100.0	1 4.5	0 0.0	0 0.0	1 4.5	3 13.6	6 27.3	11 50.0	86
	関東・甲信越	602 100.0	1 0.5	3 1.6	12 6.4	9 4.8	37 19.7	56 29.8	70 37.2	414
	東海・北陸	211 100.0	1 1.8	1 1.8	0 0.0	1 1.8	7 12.7	16 29.1	29 52.7	156
	近畿	210 100.0	2 3.3	0 0.0	4 6.6	4 6.6	9 14.8	15 24.6	27 44.3	149
	中国・四国	125 100.0	2 6.9	1 3.4	1 3.4	1 3.4	4 13.8	4 13.8	16 55.2	96
	九州・沖縄	114 100.0	1 3.0	0 0.0	1 3.0	0 0.0	6 18.2	9 27.3	16 48.5	81

休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問5-1.8)導入年度<記念日休暇>								
		1960年以前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	不明	非該当	
全体	1450 100.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	4 3.1	20 15.7	44 34.6	58 45.7	1323	
業 種 別	鉱業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5	
	建設業	130 100.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	4 44.4	4 44.4	121	
	製造業	343 100.0	1 2.7	0 0.0	0 0.0	1 2.7	8 21.6	13 35.1	14 37.8	306
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	26
	運輸・通信業	101 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	99
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.4	4 13.8	11 37.9	13 44.8	218
	金融・保険業	154 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 20.0	5 25.0	11 55.0	134
	不動産業	57 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	54
	サービス業	278 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 12.5	7 43.8	7 43.8	262
	その他	100 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	2 25.0	4 50.0	92
総 社 員 数 別	30～99人	768 100.0	1 1.9	0 0.0	0 0.0	2 3.8	8 15.4	21 40.4	20 38.5	716
	100～299人	356 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 16.7	6 25.0	14 58.3	332
	300～999人	226 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.9	7 20.6	9 26.5	16 47.1	192
	1,000～4,999人	78 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	7 43.8	8 50.0	62
	5,000人以上	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	11
事 業 所 数 別	1ヶ所	387 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.7	8 21.6	12 32.4	16 43.2	350
	2ヶ所	223 100.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 50.0	5 41.7	211
	3ヶ所	179 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 27.3	4 36.4	4 36.4	168
	4ヶ所	125 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	5 83.3	119
	5ヶ所以上	533 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 4.9	8 13.1	22 36.1	28 45.9	472
プ ロ ク 別	北海道	61 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	57
	東北	108 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	3 33.3	5 55.6	99
	関東・甲信越	602 100.0	1 1.7	0 0.0	0 0.0	3 5.2	9 15.5	19 32.8	26 44.8	544
	東海・北陸	211 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 12.5	8 50.0	6 37.5	195
	近畿	210 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.1	10 55.6	6 33.3	192
	中国・四国	125 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 28.6	2 14.3	8 57.1	111
	九州・沖縄	114 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	1 14.3	3 42.9	107

休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問5-1.9)導入年度<その他>								
		1960年以前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	不明	非該当	
全体	1450 100.0	5 1.7	4 1.4	12 4.2	23 8.0	42 14.5	96 33.2	107 37.0	1161	
業 種 別	鉱業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	4
	建設業	130 100.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	6 42.9	3 21.4	116
	製造業	343 100.0	1 1.9	1 1.9	3 5.8	4 7.7	13 25.0	8 15.4	22 42.3	291
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	23
	運輸・通信業	101 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 35.7	2 14.3	4 28.6	3 21.4	87
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	2 4.8	0 0.0	0 0.0	1 2.4	11 26.2	7 16.7	21 50.0	205
	金融・保険業	154 100.0	0 0.0	0 0.0	2 4.0	3 6.0	4 8.0	22 44.0	19 38.0	104
	不動産業	57 100.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 58.3	4 33.3	45
	サービス業	278 100.0	0 0.0	2 2.9	3 4.3	9 13.0	6 8.7	26 37.7	23 33.3	209
	その他	100 100.0	0 0.0	0 0.0	3 10.3	0 0.0	4 13.8	14 48.3	8 27.6	71
総 社 員 数 別	30～99人	768 100.0	4 2.5	2 1.2	8 5.0	12 7.5	25 15.5	54 33.5	56 34.8	607
	100～299人	356 100.0	1 1.4	2 2.8	2 2.8	6 8.3	6 8.3	28 38.9	27 37.5	284
	300～999人	226 100.0	0 0.0	0 0.0	1 2.9	5 14.3	9 25.7	7 20.0	13 37.1	191
	1,000～4,999人	78 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	2 11.8	5 29.4	9 52.9	61
	5,000人以上	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	9
事 業 所 数 別	1ヶ所	387 100.0	2 2.9	1 1.5	4 5.9	7 10.3	9 13.2	23 33.8	22 32.4	319
	2ヶ所	223 100.0	1 1.9	0 0.0	2 3.8	2 3.8	5 9.4	24 45.3	19 35.8	170
	3ヶ所	179 100.0	2 5.4	1 2.7	1 2.7	1 2.7	9 24.3	10 27.0	13 35.1	142
	4ヶ所	125 100.0	0 0.0	0 0.0	2 9.1	3 13.6	4 18.2	7 31.8	6 27.3	103
	5ヶ所以上	533 100.0	0 0.0	2 1.8	3 2.8	10 9.2	15 13.8	32 29.4	47 43.1	424
プ ロ ク 別	北海道	61 100.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	2 18.2	1 9.1	4 36.4	3 27.3	50
	東北	108 100.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	2 14.3	3 21.4	4 28.6	4 28.6	94
	関東・甲信越	602 100.0	2 1.5	0 0.0	7 5.4	7 5.4	15 11.5	48 36.9	51 39.2	472
	東海・北陸	211 100.0	1 2.2	1 2.2	0 0.0	5 11.1	9 20.0	12 26.7	17 37.8	166
	近畿	210 100.0	0 0.0	1 2.9	1 2.9	1 2.9	7 20.0	10 28.6	15 42.9	175
	中国・四国	125 100.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0	3 12.5	6 25.0	4 16.7	10 41.7	101
	九州・沖縄	114 100.0	0 0.0	0 0.0	4 13.8	3 10.3	1 3.4	14 48.3	7 24.1	85

休暇制度に関するアンケート(企業用)

		合計	問5-2.1)延べ取得者数<ボランティア休暇>/問2-1=1onベース								
			0人	~5人以下	~10人以下	~15人以下	~20人以下	~25人以下	~30人以下	~35人以下	~40人以下
全体		124 100.0	66 53.2	10 8.1	7 5.6	0 0.0	1 0.8	0 0.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0
導入 年度	1960年以前	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1960年代	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1970年代	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1980年代	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1990年代	25 100.0	17 68.0	1 4.0	3 12.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	2000年代	56 100.0	31 55.4	8 14.3	3 5.4	0 0.0	1 1.8	0 0.0	1 1.8	0 0.0	0 0.0
	不明	42 100.0	17 40.5	1 2.4	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		~45人以下	~50人以下	~100人 以下	~200人 以下	~300人 以下	~400人 以下	~500人 以下	501人 以上	不明	平均(不明・ 非該当除く) 単位:人
全体		0 0.0	0 0.0	1 0.8	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	37 29.8	351 4.03
導入 年度	1960年以前	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.00
	1960年代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.00
	1970年代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.00
	1980年代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.00
	1990年代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 16.0	25 1.19
	2000年代	0 0.0	0 0.0	1 1.8	1 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 17.9	317 6.89
	不明	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	23 54.8	9 0.47

休暇制度に関するアンケート(企業用)

		合計	問5-2.2)延べ取得者数<学校行事休暇>/問2-1=2onベース								
			0人	~5人以下	~10人以下	~15人以下	~20人以下	~25人以下	~30人以下	~35人以下	~40人以下
全体		77 100.0	9 11.7	11 14.3	5 6.5	3 3.9	4 5.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.6
導入 年度	1960年以前	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1960年代	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1970年代	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1980年代	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1990年代	6 100.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	2000年代	25 100.0	4 16.0	5 20.0	3 12.0	1 4.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0
	不明	46 100.0	4 8.7	4 8.7	2 4.3	1 2.2	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		~45人以下	~50人以下	~100人 以下	~200人 以下	~300人 以下	~400人 以下	~500人 以下	501人 以上	不明	平均(不明・ 非該当除く) 単位:人
全体		0 0.0	2 2.6	1 1.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	40 51.9	429 11.59
導入 年度	1960年以前	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1960年代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1970年代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1980年代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1990年代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	36 7.20
	2000年代	0 0.0	2 8.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 20.0	330 16.50
	不明	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34 73.9	63 5.25

休暇制度に関するアンケート(企業用)

		問5-2.3)延べ取得者数<リフレッシュ休暇>/問2-1=3onベース									
		合計	0人	~5人以下	~10人以下	~15人以下	~20人以下	~25人以下	~30人以下	~35人以下	~40人以下
全体		447 100.0	56 12.5	86 19.2	38 8.5	22 4.9	17 3.8	8 1.8	13 2.9	8 1.8	11 2.5
導入 年度	1960年以前	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	1960年代	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1970年代	10 100.0	0 0.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
	1980年代	31 100.0	1 3.2	6 19.4	1 3.2	0 0.0	1 3.2	3 9.7	2 6.5	0 0.0	1 3.2
	1990年代	99 100.0	7 7.1	17 17.2	10 10.1	11 11.1	3 3.0	2 2.0	4 4.0	3 3.0	1 1.0
	2000年代	157 100.0	28 17.8	33 21.0	17 10.8	7 4.5	6 3.8	3 1.9	4 2.5	1 0.6	4 2.5
	不明	143 100.0	19 13.3	27 18.9	6 4.2	3 2.1	6 4.2	0 0.0	2 1.4	3 2.1	5 3.5

		~45人以下	~50人以下	~100人 以下	~200人 以下	~300人 以下	~400人 以下	~500人 以下	501人 以上	不明	平均(不明・ 非該当除く) 単位:人
全体		5 1.1	11 2.5	31 6.9	16 3.6	11 2.5	9 2.0	6 1.3	5 1.1	94 21.0	26,923 76.27
導入 年度	1960年以前	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	164 32.80
	1960年代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 1.50
	1970年代	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	502 62.75
	1980年代	0 0.0	2 6.5	2 6.5	2 6.5	2 6.5	0 0.0	3 9.7	0 0.0	5 16.1	2,602 100.08
	1990年代	1 1.0	3 3.0	12 12.1	4 4.0	4 4.0	4 4.0	0 0.0	4 4.0	9 9.1	14,544 161.60
	2000年代	3 1.9	6 3.8	14 8.9	4 2.5	5 3.2	3 1.9	2 1.3	1 0.6	16 10.2	6,859 48.65
	不明	1 0.7	0 0.0	2 1.4	5 3.5	0 0.0	1 0.7	1 0.7	0 0.0	62 43.4	2,249 27.77

休暇制度に関するアンケート(企業用)

		合計	問5-2.4)延べ取得者数<自己啓発休暇>/問2-1=4onベース								
			0人	~5人以下	~10人以下	~15人以下	~20人以下	~25人以下	~30人以下	~35人以下	~40人以下
全体		64 100.0	17 26.6	7 10.9	2 3.1	2 3.1	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.1
導入 年度	1960年以前	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1960年代	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1970年代	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1980年代	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1990年代	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	2000年代	18 100.0	6 33.3	6 33.3	1 5.6	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不明	39 100.0	8 20.5	1 2.6	1 2.6	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.6

		~45人以下	~50人以下	~100人 以下	~200人 以下	~300人 以下	~400人 以下	~500人 以下	501人 以上	不明	平均(不明・ 非該当除く) 単位:人
全体		0 0.0	0 0.0	2 3.1	1 1.6	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29 45.3	764 21.83
導入 年度	1960年以前	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1960年代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1970年代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 17.00
	1980年代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	300 300.00
	1990年代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	40 10.00
	2000年代	0 0.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 16.7	90 6.00
	不明	0 0.0	0 0.0	1 2.6	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25 64.1	317 22.64

休暇制度に関するアンケート(企業用)

		合計	問5-2.5)延べ取得者数<ドナー休暇>/問2-1=5onベース								
			0人	~5人以下	~10人以下	~15人以下	~20人以下	~25人以下	~30人以下	~35人以下	~40人以下
全体		63 100.0	33 52.4	3 4.8	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0
導入 年度	1960年以前	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1960年代	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1970年代	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1980年代	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1990年代	11 100.0	8 72.7	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0
	2000年代	22 100.0	17 77.3	2 9.1	0 0.0	0 0.0	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不明	30 100.0	8 26.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		~45人以下	~50人以下	~100人 以下	~200人 以下	~300人 以下	~400人 以下	~500人 以下	501人 以上	不明	平均(不明・ 非該当除く) 単位:人
全体		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25 39.7	48 1.26
導入 年度	1960年以前	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.00
	1960年代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.00
	1970年代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.00
	1980年代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.00
	1990年代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	30 3.00
	2000年代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 9.1	18 0.90
	不明	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22 73.3	0 0.00



休暇制度に関するアンケート(企業用)

		合計	問5-2.6)延べ取得者数<裁判員休暇>/問2-1=6onベース								
			0人	~5人以下	~10人以下	~15人以下	~20人以下	~25人以下	~30人以下	~35人以下	~40人以下
全体		579 100.0	438 75.6	52 9.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
導入 年度	1960年以前	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1960年代	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1970年代	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1980年代	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1990年代	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	2000年代	441 100.0	363 82.3	50 11.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不明	133 100.0	71 53.4	2 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		~45人以下	~50人以下	~100人 以下	~200人 以下	~300人 以下	~400人 以下	~500人 以下	501人 以上	不明	平均(不明・ 非該当除く) 単位:人
全体		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	89 15.4	67 0.14
導入 年度	1960年以前	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.00
	1960年代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.00
	1970年代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.00
	1980年代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.00
	1990年代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.00
	2000年代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	28 6.3	65 0.16
	不明	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	60 45.1	2 0.03

休暇制度に関するアンケート(企業用)

		合計	問5-2.7)延べ取得者数<病気休暇>/問2-1=7onベース								
			0人	~5人以下	~10人以下	~15人以下	~20人以下	~25人以下	~30人以下	~35人以下	~40人以下
全体		413 100.0	62 15.0	149 36.1	34 8.2	11 2.7	9 2.2	3 0.7	5 1.2	2 0.5	3 0.7
導入 年度	1960年以前	9 100.0	2 22.2	5 55.6	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1960年代	6 100.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1970年代	19 100.0	3 15.8	6 31.6	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	0 0.0	1 5.3
	1980年代	19 100.0	2 10.5	5 26.3	6 31.6	2 10.5	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1990年代	70 100.0	8 11.4	27 38.6	6 8.6	4 5.7	1 1.4	1 1.4	2 2.9	1 1.4	0 0.0
	2000年代	107 100.0	20 18.7	56 52.3	8 7.5	3 2.8	4 3.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.9
	不明	183 100.0	27 14.8	46 25.1	12 6.6	2 1.1	2 1.1	2 1.1	2 1.1	1 0.5	0 0.0

		~45人以下	~50人以下	~100人 以下	~200人 以下	~300人 以下	~400人 以下	~500人 以下	501人 以上	不明	平均(不明・ 非該当除く) 単位:人
全体		0 0.0	2 0.5	5 1.2	2 0.5	4 1.0	3 0.7	0 0.0	1 0.2	118 28.6	5,310 18.00
導入 年度	1960年以前	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	36 4.00
	1960年代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	7 1.75
	1970年代	0 0.0	0 0.0	2 10.5	0 0.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 21.1	429 28.60
	1980年代	0 0.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 10.5	156 9.18
	1990年代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.4	1 1.4	0 0.0	0 0.0	18 25.7	1,007 19.37
	2000年代	0 0.0	1 0.9	3 2.8	0 0.0	1 0.9	2 1.9	0 0.0	1 0.9	6 5.6	2,687 26.60
	不明	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.1	1 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	86 47.0	988 10.19

休暇制度に関するアンケート(企業用)

		合計	問5-2.8)延べ取得者数<記念日休暇>/問2-1=8onベース								
			0人	~5人以下	~10人以下	~15人以下	~20人以下	~25人以下	~30人以下	~35人以下	~40人以下
全体		127 100.0	11 8.7	11 8.7	6 4.7	2 1.6	3 2.4	1 0.8	5 3.9	5 3.9	2 1.6
導入 年度	1960年以前	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1960年代	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1970年代	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1980年代	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1990年代	20 100.0	1 5.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0
	2000年代	44 100.0	5 11.4	7 15.9	3 6.8	2 4.5	2 4.5	1 2.3	3 6.8	3 6.8	1 2.3
	不明	58 100.0	5 8.6	1 1.7	3 5.2	0 0.0	1 1.7	0 0.0	2 3.4	1 1.7	0 0.0

		~45人以下	~50人以下	~100人 以下	~200人 以下	~300人 以下	~400人 以下	~500人 以下	501人 以上	不明	平均(不明・ 非該当除く) 単位:人
全体		3 2.4	4 3.1	7 5.5	6 4.7	5 3.9	1 0.8	1 0.8	7 5.5	47 37.0	20,102 251.28
導入 年度	1960年以前	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 3.00
	1960年代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.00
	1970年代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.00
	1980年代	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	8,050 4025.00
	1990年代	1 5.0	2 10.0	4 20.0	1 5.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	4 20.0	3,463 216.44
	2000年代	2 4.5	0 0.0	2 4.5	2 4.5	3 6.8	0 0.0	1 2.3	3 6.8	4 9.1	5,319 132.98
	不明	0 0.0	1 1.7	1 1.7	3 5.2	0 0.0	1 1.7	0 0.0	2 3.4	37 63.8	3,267 155.57

休暇制度に関するアンケート(企業用)

		合計	問5-2.9)延べ取得者数<その他>/問2-1=9onベース								
			0人	～5人以下	～10人以下	～15人以下	～20人以下	～25人以下	～30人以下	～35人以下	～40人以下
全体		289 100.0	35 12.1	59 20.4	20 6.9	9 3.1	6 2.1	4 1.4	6 2.1	3 1.0	6 2.1
導入 年度	1960年以前	5 100.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1960年代	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1970年代	12 100.0	1 8.3	6 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1980年代	23 100.0	1 4.3	3 13.0	5 21.7	3 13.0	0 0.0	0 0.0	1 4.3	0 0.0	0 0.0
	1990年代	42 100.0	1 2.4	13 31.0	1 2.4	1 2.4	1 2.4	0 0.0	0 0.0	1 2.4	2 4.8
	2000年代	96 100.0	21 21.9	20 20.8	9 9.4	1 1.0	3 3.1	2 2.1	3 3.1	0 0.0	3 3.1
	不明	107 100.0	11 10.3	15 14.0	3 2.8	2 1.9	2 1.9	2 1.9	2 1.9	2 1.9	1 0.9

		～45人以下	～50人以下	～100人 以下	～200人 以下	～300人 以下	～400人 以下	～500人 以下	501人 以上	不明	平均(不明・ 非該当除く) 単位:人
全体		7 2.4	10 3.5	18 6.2	10 3.5	5 1.7	3 1.0	1 0.3	6 2.1	81 28.0	13,475 64.78
導入 年度	1960年以前	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	67 16.75
	1960年代	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	120 30.00
	1970年代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	2 16.7	2 16.7	2,045 204.50
	1980年代	2 8.7	1 4.3	0 0.0	1 4.3	1 4.3	1 4.3	1 4.3	0 0.0	3 13.0	1,482 74.10
	1990年代	2 4.8	3 7.1	4 9.5	3 7.1	0 0.0	2 4.8	0 0.0	2 4.8	6 14.3	3,281 91.14
	2000年代	3 3.1	3 3.1	10 10.4	3 3.1	3 3.1	0 0.0	0 0.0	1 1.0	11 11.5	3,814 44.87
	不明	0 0.0	2 1.9	3 2.8	3 2.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	58 54.2	2,666 54.41

休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問6.休暇促進に最も効果的なこと									
		経営陣による休暇取得の勧奨	管理職の実践	休暇中の業務代替処理が可能な人事的余裕	会社の一斉休業	社内報・ポスター・メール等での啓発	職場の雰囲気、上司、同僚の理解	その他	不明	非該当	
全体	1450 100.0	218 23.5	67 7.2	199 21.4	38 4.1	17 1.8	346 37.3	24 2.6	19 2.0	522	
業種別	鉱業	5 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2
	建設業	130 100.0	10 15.9	6 9.5	14 22.2	7 11.1	0 0.0	24 38.1	1 1.6	1 1.6	67
	製造業	343 100.0	67 31.0	15 6.9	31 14.4	15 6.9	7 3.2	71 32.9	5 2.3	5 2.3	127
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	2 8.7	2 8.7	8 34.8	0 0.0	0 0.0	11 47.8	0 0.0	0 0.0	6
	運輸・通信業	101 100.0	10 24.4	0 0.0	11 26.8	0 0.0	2 4.9	14 34.1	2 4.9	2 4.9	60
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	29 18.6	9 5.8	40 25.6	5 3.2	2 1.3	65 41.7	3 1.9	3 1.9	91
	金融・保険業	154 100.0	32 24.4	13 9.9	30 22.9	1 0.8	0 0.0	51 38.9	1 0.8	3 2.3	23
	不動産業	57 100.0	13 28.9	5 11.1	9 20.0	1 2.2	0 0.0	14 31.1	0 0.0	3 6.7	12
	サービス業	278 100.0	41 23.4	9 5.1	43 24.6	7 4.0	4 2.3	63 36.0	6 3.4	2 1.1	103
	その他	100 100.0	13 17.8	8 11.0	11 15.1	1 1.4	2 2.7	32 43.8	6 8.2	0 0.0	27
総社員数別	30～99人	768 100.0	101 24.2	29 7.0	100 24.0	18 4.3	5 1.2	146 35.0	7 1.7	11 2.6	351
	100～299人	356 100.0	59 24.3	20 8.2	47 19.3	10 4.1	6 2.5	88 36.2	10 4.1	3 1.2	113
	300～999人	226 100.0	43 23.8	14 7.7	34 18.8	6 3.3	2 1.1	72 39.8	6 3.3	4 2.2	45
	1,000～4,999人	78 100.0	15 20.3	4 5.4	17 23.0	2 2.7	4 5.4	31 41.9	1 1.4	0 0.0	4
	5,000人以上	12 100.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	9 81.8	0 0.0	1 9.1	1
事業所数別	1ヶ所	387 100.0	49 21.9	20 8.9	50 22.3	10 4.5	2 0.9	79 35.3	9 4.0	5 2.2	163
	2ヶ所	223 100.0	28 22.0	9 7.1	27 21.3	4 3.1	4 3.1	51 40.2	1 0.8	3 2.4	96
	3ヶ所	179 100.0	34 32.4	9 8.6	17 16.2	4 3.8	3 2.9	36 34.3	1 1.0	1 1.0	74
	4ヶ所	125 100.0	16 21.9	4 5.5	14 19.2	3 4.1	0 0.0	31 42.5	2 2.7	3 4.1	52
	5ヶ所以上	533 100.0	91 22.9	25 6.3	91 22.9	16 4.0	8 2.0	149 37.4	11 2.8	7 1.8	135
ブロック別	北海道	61 100.0	13 39.4	3 9.1	5 15.2	0 0.0	1 3.0	11 33.3	0 0.0	0 0.0	28
	東北	108 100.0	10 17.5	2 3.5	18 31.6	1 1.8	1 1.8	22 38.6	3 5.3	0 0.0	51
	関東・甲信越	602 100.0	95 22.5	38 9.0	85 20.1	18 4.3	8 1.9	159 37.7	11 2.6	8 1.9	180
	東海・北陸	211 100.0	33 25.8	8 6.3	23 18.0	6 4.7	3 2.3	46 35.9	5 3.9	4 3.1	83
	近畿	210 100.0	33 24.3	10 7.4	31 22.8	6 4.4	2 1.5	49 36.0	2 1.5	3 2.2	74
	中国・四国	125 100.0	16 22.9	2 2.9	15 21.4	2 2.9	1 1.4	30 42.9	1 1.4	3 4.3	55
	九州・沖縄	114 100.0	13 18.6	3 4.3	22 31.4	3 4.3	1 1.4	25 35.7	2 2.9	1 1.4	44

休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問7.知っている休暇(複数回答)												
		ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病気休暇	記念日休暇	その他	ひとつもない	不明	非該当	
全体	1450 100.0	159 30.5	41 7.9	366 70.1	99 19.0	31 5.9	355 68.0	150 28.7	173 33.1	8 1.5	35 6.7	10 1.9	928	
業種別	鉱業	5 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3
	建設業	130 100.0	19 28.4	5 7.5	48 71.6	16 23.9	3 4.5	40 59.7	20 29.9	21 31.3	1 1.5	6 9.0	0 0.0	63
	製造業	343 100.0	40 31.5	8 6.3	94 74.0	21 16.5	5 3.9	87 68.5	30 23.6	49 38.6	1 0.8	8 6.3	5 3.9	216
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	1 16.7	0 0.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	23
	運輸・通信業	101 100.0	13 21.7	5 8.3	39 65.0	13 21.7	3 5.0	39 65.0	19 31.7	18 30.0	1 1.7	7 11.7	3 5.0	41
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	26 28.6	8 8.8	59 64.8	19 20.9	8 8.8	61 67.0	27 29.7	28 30.8	2 2.2	4 4.4	2 2.2	156
	金融・保険業	154 100.0	11 47.8	4 17.4	19 82.6	7 30.4	2 8.7	19 82.6	4 17.4	12 52.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	131
	不動産業	57 100.0	4 33.3	1 8.3	11 91.7	2 16.7	2 16.7	8 66.7	4 33.3	6 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	45
	サービス業	278 100.0	34 33.0	8 7.8	70 68.0	13 12.6	8 7.8	78 75.7	34 33.0	27 26.2	2 1.9	6 5.8	0 0.0	175
	その他	100 100.0	9 33.3	2 7.4	20 74.1	7 25.9	0 0.0	14 51.9	9 33.3	9 33.3	1 3.7	3 11.1	0 0.0	73
総社員数別	30～99人	768 100.0	93 26.5	22 6.3	242 68.9	59 16.8	22 6.3	223 63.5	109 31.1	107 30.5	6 1.7	28 8.0	8 2.3	417
	100～299人	356 100.0	41 36.3	14 12.4	81 71.7	30 26.5	5 4.4	83 73.5	31 27.4	42 37.2	2 1.8	5 4.4	1 0.9	243
	300～999人	226 100.0	19 42.2	5 11.1	37 82.2	8 17.8	3 6.7	37 82.2	6 13.3	20 44.4	0 0.0	1 2.2	1 2.2	181
	1,000～4,999人	78 100.0	3 75.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	74
	5,000人以上	12 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11
事業所数別	1ヶ所	387 100.0	50 30.7	12 7.4	115 70.6	25 15.3	4 2.5	110 67.5	49 30.1	46 28.2	4 2.5	14 8.6	3 1.8	224
	2ヶ所	223 100.0	20 20.8	7 7.3	67 69.8	18 18.8	5 5.2	58 60.4	31 32.3	34 35.4	1 1.0	7 7.3	5 5.2	127
	3ヶ所	179 100.0	19 25.7	3 4.1	47 63.5	10 13.5	10 13.5	45 60.8	14 18.9	23 31.1	0 0.0	7 9.5	1 1.4	105
	4ヶ所	125 100.0	21 40.4	8 15.4	34 65.4	9 17.3	3 5.8	42 80.8	18 34.6	14 26.9	0 0.0	1 1.9	0 0.0	73
	5ヶ所以上	533 100.0	49 36.3	11 8.1	103 76.3	37 27.4	9 6.7	99 73.3	38 28.1	56 41.5	3 2.2	5 3.7	1 0.7	398
ブロック別	北海道	61 100.0	12 42.9	4 14.3	21 75.0	10 35.7	6 21.4	22 78.6	12 42.9	7 25.0	0 0.0	2 7.1	0 0.0	33
	東北	108 100.0	22 43.1	6 11.8	37 72.5	11 21.6	3 5.9	36 70.6	15 29.4	13 25.5	0 0.0	3 5.9	1 2.0	57
	関東・甲信越	602 100.0	57 31.7	10 5.6	127 70.6	38 21.1	4 2.2	114 63.3	55 30.6	63 35.0	4 2.2	10 5.6	5 2.8	422
	東海・北陸	211 100.0	22 26.5	10 12.0	58 69.9	11 13.3	7 8.4	62 74.7	21 25.3	33 39.8	1 1.2	6 7.2	2 2.4	128
	近畿	210 100.0	21 28.4	3 4.1	58 78.4	13 17.6	4 5.4	52 70.3	21 28.4	29 39.2	1 1.4	2 2.7	2 2.7	136
	中国・四国	125 100.0	13 23.6	2 3.6	34 61.8	7 12.7	3 5.5	36 65.5	12 21.8	18 32.7	0 0.0	8 14.5	0 0.0	70
	九州・沖縄	114 100.0	11 25.0	4 9.1	26 59.1	8 18.2	3 6.8	29 65.9	10 22.7	9 20.5	1 2.3	3 6.8	0 0.0	70

休暇制度に関するアンケート(企業用)

		問8.導入を検討してみたい休暇(複数回答)												
		合計	ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病気休暇	記念日休暇	その他	ひとつもない	不明	非該当
全体		1450 100.0	45 8.6	51 9.8	212 40.6	64 12.3	26 5.0	255 48.9	76 14.6	84 16.1	4 0.8	97 18.6	15 2.9	928
業種別	鉱業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3
	建設業	130 100.0	5 7.5	5 7.5	21 31.3	12 17.9	5 7.5	38 56.7	8 11.9	3 4.5	0 0.0	14 20.9	1 1.5	63
	製造業	343 100.0	12 9.4	10 7.9	62 48.8	16 12.6	1 0.8	62 48.8	17 13.4	25 19.7	2 1.6	17 13.4	9 7.1	216
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	1 16.7	2 33.3	5 83.3	1 16.7	1 16.7	3 50.0	2 33.3	3 50.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	23
	運輸・通信業	101 100.0	4 6.7	8 13.3	23 38.3	7 11.7	1 1.7	18 30.0	9 15.0	6 10.0	0 0.0	17 28.3	1 1.7	41
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	6 6.6	7 7.7	36 39.6	10 11.0	7 7.7	47 51.6	13 14.3	18 19.8	0 0.0	18 19.8	2 2.2	156
	金融・保険業	154 100.0	2 8.7	3 13.0	12 52.2	5 21.7	1 4.3	14 60.9	3 13.0	6 26.1	0 0.0	1 4.3	1 4.3	131
	不動産業	57 100.0	1 8.3	1 8.3	5 41.7	0 0.0	0 0.0	6 50.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0	45
	サービス業	278 100.0	13 12.6	14 13.6	36 35.0	10 9.7	8 7.8	52 50.5	19 18.4	18 17.5	2 1.9	18 17.5	1 1.0	175
	その他	100 100.0	1 3.7	1 3.7	11 40.7	1 3.7	2 7.4	13 48.1	4 14.8	2 7.4	0 0.0	8 29.6	0 0.0	73
総社員数別	30～99人	768 100.0	21 6.0	31 8.8	134 38.2	38 10.8	20 5.7	163 46.4	53 15.1	52 14.8	3 0.9	71 20.2	13 3.7	417
	100～299人	356 100.0	16 14.2	15 13.3	44 38.9	20 17.7	6 5.3	64 56.6	15 13.3	19 16.8	1 0.9	20 17.7	1 0.9	243
	300～999人	226 100.0	6 13.3	4 8.9	29 64.4	4 8.9	0 0.0	23 51.1	6 13.3	10 22.2	0 0.0	3 6.7	1 2.2	181
	1,000～4,999人	78 100.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	74
	5,000人以上	12 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11
事業所数別	1ヶ所	387 100.0	12 7.4	16 9.8	56 34.4	14 8.6	5 3.1	70 42.9	25 15.3	24 14.7	2 1.2	37 22.7	6 3.7	224
	2ヶ所	223 100.0	4 4.2	7 7.3	38 39.6	11 11.5	5 5.2	42 43.8	15 15.6	17 17.7	1 1.0	14 14.6	5 5.2	127
	3ヶ所	179 100.0	5 6.8	7 9.5	31 41.9	10 13.5	6 8.1	43 58.1	9 12.2	11 14.9	1 1.4	13 17.6	2 2.7	105
	4ヶ所	125 100.0	8 15.4	11 21.2	26 50.0	10 19.2	4 7.7	29 55.8	7 13.5	8 15.4	0 0.0	7 13.5	1 1.9	73
	5ヶ所以上	533 100.0	16 11.9	10 7.4	61 45.2	19 14.1	6 4.4	71 52.6	20 14.8	24 17.8	0 0.0	24 17.8	1 0.7	398
ブロック別	北海道	61 100.0	2 7.1	0 0.0	14 50.0	3 10.7	2 7.1	15 53.6	5 17.9	5 17.9	0 0.0	6 21.4	0 0.0	33
	東北	108 100.0	9 17.6	8 15.7	24 47.1	7 13.7	2 3.9	25 49.0	10 19.6	8 15.7	1 2.0	5 9.8	1 2.0	57
	関東・甲信越	602 100.0	20 11.1	21 11.7	73 40.6	24 13.3	11 6.1	87 48.3	30 16.7	24 13.3	2 1.1	37 20.6	4 2.2	422
	東海・北陸	211 100.0	5 6.0	7 8.4	33 39.8	9 10.8	3 3.6	37 44.6	13 15.7	17 20.5	0 0.0	12 14.5	2 2.4	128
	近畿	210 100.0	2 2.7	3 4.1	24 32.4	7 9.5	4 5.4	39 52.7	4 5.4	14 18.9	1 1.4	16 21.6	3 4.1	136
	中国・四国	125 100.0	4 7.3	3 5.5	25 45.5	8 14.5	3 5.5	28 50.9	6 10.9	9 16.4	0 0.0	11 20.0	2 3.6	70
	九州・沖縄	114 100.0	3 6.8	7 15.9	16 36.4	5 11.4	1 2.3	22 50.0	6 13.6	6 13.6	0 0.0	7 15.9	3 6.8	70

休暇制度に関するアンケート(企業用)

		問9.導入にあたり最も大変なこと							
		合計	経営陣などへの説得	中間管理職の理解	規定等制度の整備	従業員／労働組合との話し合い	その他	不明	
全体		1450	227	39	168	19	44	25	928
		100.0	43.5	7.5	32.2	3.6	8.4	4.8	
業種別	鉱業	5	1	0	1	0	0	0	3
		100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
	建設業	130	31	1	25	1	6	3	63
		100.0	46.3	1.5	37.3	1.5	9.0	4.5	
	製造業	343	62	10	37	4	5	9	216
		100.0	48.8	7.9	29.1	3.1	3.9	7.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	29	3	0	2	0	1	0	23
		100.0	50.0	0.0	33.3	0.0	16.7	0.0	
	運輸・通信業	101	23	5	18	5	7	2	41
		100.0	38.3	8.3	30.0	8.3	11.7	3.3	
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247	41	5	29	4	9	3	156
	100.0	45.1	5.5	31.9	4.4	9.9	3.3		
金融・保険業	154	13	2	5	1	1	1	131	
	100.0	56.5	8.7	21.7	4.3	4.3	4.3		
不動産業	57	7	1	2	1	1	0	45	
	100.0	58.3	8.3	16.7	8.3	8.3	0.0		
サービス業	278	39	12	37	1	9	5	175	
	100.0	37.9	11.7	35.9	1.0	8.7	4.9		
その他	100	7	2	11	1	5	1	73	
	100.0	25.9	7.4	40.7	3.7	18.5	3.7		
総社員数別	30～99人	768	141	20	121	14	36	19	417
		100.0	40.2	5.7	34.5	4.0	10.3	5.4	
	100～299人	356	59	10	33	2	6	3	243
		100.0	52.2	8.8	29.2	1.8	5.3	2.7	
	300～999人	226	22	7	11	2	2	1	181
		100.0	48.9	15.6	24.4	4.4	4.4	2.2	
1,000～4,999人	78	4	0	0	0	0	0	74	
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
5,000人以上	12	0	0	1	0	0	0	11	
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
事業所数別	1ヶ所	387	61	8	60	6	16	12	224
		100.0	37.4	4.9	36.8	3.7	9.8	7.4	
	2ヶ所	223	34	5	37	3	12	5	127
		100.0	35.4	5.2	38.5	3.1	12.5	5.2	
	3ヶ所	179	39	8	16	2	7	2	105
		100.0	52.7	10.8	21.6	2.7	9.5	2.7	
4ヶ所	125	24	4	18	2	3	1	73	
	100.0	46.2	7.7	34.6	3.8	5.8	1.9		
5ヶ所以上	533	69	14	37	5	6	4	398	
	100.0	51.1	10.4	27.4	3.7	4.4	3.0		
ブロック別	北海道	61	11	2	10	2	1	2	33
		100.0	39.3	7.1	35.7	7.1	3.6	7.1	
	東北	108	23	4	19	1	3	1	57
		100.0	45.1	7.8	37.3	2.0	5.9	2.0	
	関東・甲信越	602	83	13	58	6	13	7	422
		100.0	46.1	7.2	32.2	3.3	7.2	3.9	
	東海・北陸	211	33	8	27	3	7	5	128
		100.0	39.8	9.6	32.5	3.6	8.4	6.0	
近畿	210	29	5	23	4	9	4	136	
	100.0	39.2	6.8	31.1	5.4	12.2	5.4		
中国・四国	125	26	3	13	3	7	3	70	
	100.0	47.3	5.5	23.6	5.5	12.7	5.5		
九州・沖縄	114	19	3	16	0	4	2	70	
	100.0	43.2	6.8	36.4	0.0	9.1	4.5		



休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問10.休暇導入で効果が上がるもの(複数回答)										
		会社の業績向上	企業の社会的責任	社員の勤労意欲の向上	社員の能力開発	人材の確保	社員の定着率の向上	会社のPR	その他	効果があるとは思えない	不明	
全体	1450 100.0	107 7.4	668 46.1	928 64.0	156 10.8	332 22.9	531 36.6	188 13.0	15 1.0	132 9.1	19 1.3	
業種別	鉱業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	130 100.0	6 4.6	67 51.5	73 56.2	18 13.8	26 20.0	46 35.4	25 19.2	1 0.8	11 8.5	2 1.5
	製造業	343 100.0	24 7.0	164 47.8	212 61.8	42 12.2	84 24.5	130 37.9	57 16.6	3 0.9	28 8.2	5 1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	0 0.0	13 44.8	23 79.3	4 13.8	8 27.6	11 37.9	2 6.9	0 0.0	3 10.3	0 0.0
	運輸・通信業	101 100.0	5 5.0	39 38.6	56 55.4	7 6.9	14 13.9	30 29.7	9 8.9	1 1.0	18 17.8	1 1.0
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	17 6.9	108 43.7	153 61.9	25 10.1	68 27.5	114 46.2	31 12.6	3 1.2	21 8.5	3 1.2
	金融・保険業	154 100.0	19 12.3	77 50.0	125 81.2	14 9.1	43 27.9	55 35.7	16 10.4	2 1.3	5 3.2	1 0.6
	不動産業	57 100.0	6 10.5	22 38.6	41 71.9	4 7.0	11 19.3	17 29.8	4 7.0	1 1.8	2 3.5	1 1.8
	サービス業	278 100.0	18 6.5	127 45.7	171 61.5	28 10.1	55 19.8	94 33.8	35 12.6	1 0.4	34 12.2	4 1.4
	その他	100 100.0	11 11.0	49 49.0	66 66.0	14 14.0	19 19.0	32 32.0	9 9.0	2 2.0	9 9.0	2 2.0
	総社員数別	30～99人	768 100.0	53 6.9	326 42.4	455 59.2	83 10.8	153 19.9	253 32.9	82 10.7	5 0.7	79 10.3
100～299人		356 100.0	25 7.0	172 48.3	239 67.1	43 12.1	80 22.5	134 37.6	45 12.6	5 1.4	37 10.4	1 0.3
300～999人		226 100.0	23 10.2	114 50.4	155 68.6	20 8.8	67 29.6	105 46.5	40 17.7	4 1.8	12 5.3	3 1.3
1,000～4,999人		78 100.0	5 6.4	48 61.5	62 79.5	7 9.0	24 30.8	31 39.7	17 21.8	0 0.0	3 3.8	0 0.0
5,000人以上		12 100.0	1 8.3	7 58.3	11 91.7	2 16.7	4 33.3	4 33.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
事業所数別		1ヶ所	387 100.0	22 5.7	168 43.4	236 61.0	50 12.9	74 19.1	124 32.0	47 12.1	5 1.3	44 11.4
	2ヶ所	223 100.0	15 6.7	100 44.8	128 57.4	16 7.2	48 21.5	76 34.1	21 9.4	0 0.0	23 10.3	6 2.7
	3ヶ所	179 100.0	16 8.9	74 41.3	112 62.6	18 10.1	42 23.5	70 39.1	29 16.2	3 1.7	17 9.5	2 1.1
	4ヶ所	125 100.0	10 8.0	61 48.8	79 63.2	15 12.0	30 24.0	42 33.6	13 10.4	0 0.0	10 8.0	3 2.4
	5ヶ所以上	533 100.0	44 8.3	265 49.7	372 69.8	57 10.7	137 25.7	219 41.1	78 14.6	6 1.1	37 6.9	2 0.4
	ブロック別	北海道	61 100.0	8 13.1	27 44.3	35 57.4	9 14.8	13 21.3	17 27.9	6 9.8	0 0.0	7 11.5
東北		108 100.0	9 8.3	50 46.3	68 63.0	18 16.7	24 22.2	33 30.6	15 13.9	0 0.0	14 13.0	0 0.0
関東・甲信越		602 100.0	46 7.6	280 46.5	398 66.1	58 9.6	144 23.9	241 40.0	88 14.6	5 0.8	45 7.5	8 1.3
東海・北陸		211 100.0	9 4.3	97 46.0	131 62.1	22 10.4	47 22.3	83 39.3	26 12.3	4 1.9	13 6.2	4 1.9
近畿		210 100.0	14 6.7	92 43.8	128 61.0	23 11.0	48 22.9	72 34.3	22 10.5	4 1.9	28 13.3	4 1.9
中国・四国		125 100.0	11 8.8	59 47.2	83 66.4	9 7.2	26 20.8	43 34.4	14 11.2	0 0.0	13 10.4	2 1.6
九州・沖縄		114 100.0	9 7.9	55 48.2	72 63.2	15 13.2	27 23.7	39 34.2	15 13.2	1 0.9	10 8.8	0 0.0

休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問11.導入を進めるのに重要なこと(複数回答)														
		休暇が企業に与えるメリットの明確化	労働組合や従業員からのニーズ	勤務形態・休暇の多様化	他社の実施事例の周知	企業の経済的、人事的な余裕	残業の削減/業務量の見直し	職場の雰囲気、上司・同僚の理解	休暇中の業務の代替処理	社員の能力開発の支援	育児・介護の支援	年次休暇の取得促進	助成金・補助金	その他	不明	
全体	1450 100.0	529 36.5	342 23.6	289 19.9	131 9.0	817 56.3	333 23.0	763 52.6	630 43.4	107 7.4	164 11.3	420 29.0	203 14.0	5 0.3	18 1.2	
業種別	鉱業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	130 100.0	53 40.8	24 18.5	18 13.8	9 6.9	80 61.5	24 18.5	67 51.5	56 43.1	10 7.7	7 5.4	32 24.6	28 21.5	0 0.0	1 0.8
	製造業	343 100.0	129 37.6	99 28.9	60 17.5	29 8.5	193 56.3	86 25.1	168 49.0	144 42.0	28 8.2	41 12.0	95 27.7	50 14.6	2 0.6	6 1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	7 24.1	12 41.4	7 24.1	7 24.1	19 65.5	8 27.6	17 58.6	16 55.2	3 10.3	1 3.4	5 17.2	1 3.4	0 0.0	0 0.0
	運輸・通信業	101 100.0	29 28.7	14 13.9	21 20.8	5 5.0	57 56.4	15 14.9	32 31.7	45 44.6	7 6.9	8 7.9	20 19.8	27 26.7	1 1.0	1 1.0
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	97 39.3	57 23.1	59 23.9	17 6.9	141 57.1	55 22.3	142 57.5	109 44.1	14 5.7	24 9.7	78 31.6	35 14.2	0 0.0	2 0.8
	金融・保険業	154 100.0	54 35.1	44 28.6	30 19.5	20 13.0	76 49.4	37 24.0	100 64.9	71 46.1	12 7.8	19 12.3	50 32.5	4 2.6	0 0.0	1 0.6
	不動産業	57 100.0	28 49.1	12 21.1	12 21.1	5 8.8	27 47.4	13 22.8	34 59.6	23 40.4	4 7.0	7 12.3	25 43.9	2 3.5	0 0.0	0 0.0
	サービス業	278 100.0	95 34.2	42 15.1	59 21.2	25 9.0	163 58.6	58 20.9	136 48.9	118 42.4	22 7.9	39 14.0	80 28.8	42 15.1	1 0.4	5 1.8
	その他	100 100.0	34 34.0	36 36.0	22 22.0	13 13.0	56 56.0	34 34.0	62 62.0	43 43.0	6 6.0	17 17.0	34 34.0	13 13.0	1 1.0	1 1.0
総社員数別	30～99人	788 100.0	251 32.7	132 17.2	146 19.0	60 7.8	450 58.6	144 18.8	357 46.5	353 46.0	58 7.6	76 9.9	194 25.3	129 16.8	3 0.4	12 1.6
	100～299人	356 100.0	147 41.3	85 23.9	69 19.4	36 10.1	192 53.9	83 23.3	191 53.7	150 42.1	25 7.0	46 12.9	119 33.4	35 9.8	2 0.6	2 0.6
	300～999人	226 100.0	87 38.5	76 33.6	56 24.8	24 10.6	127 56.2	76 33.6	145 64.2	91 40.3	16 7.1	19 8.4	75 33.2	26 11.5	0 0.0	1 0.4
	1,000～4,999人	78 100.0	35 44.9	38 48.7	15 19.2	8 10.3	40 51.3	25 32.1	59 75.6	28 35.9	4 5.1	17 21.8	28 35.9	8 10.3	0 0.0	1 1.3
	5,000人以上	12 100.0	6 50.0	8 66.7	2 16.7	1 8.3	2 16.7	3 25.0	9 75.0	3 25.0	2 16.7	4 33.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0	1 8.3
事業所数別	1ヶ所	387 100.0	126 32.6	93 24.0	69 17.8	33 8.5	229 59.2	81 20.9	180 46.5	173 44.7	33 8.5	30 7.8	97 25.1	65 16.8	2 0.5	6 1.6
	2ヶ所	223 100.0	87 39.0	48 21.5	46 20.6	18 8.1	128 57.4	40 17.9	115 51.6	96 43.0	17 7.6	33 14.8	55 24.7	45 20.2	0 0.0	5 2.2
	3ヶ所	179 100.0	58 32.4	41 22.9	35 19.6	16 8.9	100 55.9	45 25.1	85 47.5	81 45.3	12 6.7	23 12.8	52 29.1	22 12.3	0 0.0	1 0.6
	4ヶ所	125 100.0	47 37.6	30 24.0	23 18.4	8 6.4	65 52.0	25 20.0	64 51.2	60 48.0	9 7.2	18 14.4	39 31.2	9 7.2	1 0.8	2 1.6
	5ヶ所以上	533 100.0	210 39.4	130 24.4	116 21.8	56 10.5	294 55.2	141 26.5	319 59.8	218 40.9	36 6.8	60 11.3	177 33.2	61 11.4	2 0.4	3 0.6
ブロック別	北海道	61 100.0	24 39.3	12 19.7	11 18.0	5 8.2	35 57.4	15 24.6	30 49.2	31 50.8	4 6.6	9 14.8	21 34.4	9 14.8	0 0.0	0 0.0
	東北	108 100.0	40 37.0	22 20.4	26 24.1	11 10.2	66 61.1	18 16.7	57 52.8	57 52.8	11 10.2	10 9.3	26 24.1	17 15.7	0 0.0	0 0.0
	関東・甲信越	602 100.0	225 37.4	154 25.6	132 21.9	63 10.5	339 56.3	145 24.1	351 58.3	262 43.5	49 8.1	73 12.1	178 29.6	78 13.0	3 0.5	6 1.0
	東海・北陸	211 100.0	76 36.0	41 19.4	37 17.5	11 5.2	108 51.2	53 25.1	101 47.9	90 42.7	15 7.1	23 10.9	67 31.8	33 15.6	0 0.0	2 0.9
	近畿	210 100.0	81 38.6	50 23.8	39 18.6	16 7.6	127 60.5	57 27.1	100 47.6	82 39.0	12 5.7	23 11.0	63 30.0	25 11.9	1 0.5	3 1.4
	中国・四国	125 100.0	36 28.8	28 22.4	23 18.4	7 5.6	71 56.8	23 18.4	66 52.8	59 47.2	5 4.0	11 8.8	28 22.4	21 16.8	0 0.0	4 3.2
	九州・沖縄	114 100.0	41 36.0	29 25.4	16 14.0	18 15.8	65 57.0	21 18.4	50 43.9	45 39.5	10 8.8	13 11.4	34 29.8	18 15.8	0 0.0	2 1.8

休暇制度に関するアンケート(企業用)

		問12.行っている地域交流(複数回答)							
		合計	地域の祭りやイベントへの参加	会社周辺の清掃	会社のクラブや体育館、会議室等の開放	地域防災への参加	近隣の学校への協力	その他	不明
全体		1450	603	610	78	297	223	81	331
		100.0	41.6	42.1	5.4	20.5	15.4	5.6	22.8
業種別	鉱業	5	3	1	0	0	0	1	1
		100.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0
	建設業	130	51	61	5	35	19	5	28
		100.0	39.2	46.9	3.8	26.9	14.6	3.8	21.5
	製造業	343	160	176	26	67	82	17	59
		100.0	46.6	51.3	7.6	19.5	23.9	5.0	17.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	29	15	15	6	12	5	1	3
		100.0	51.7	51.7	20.7	41.4	17.2	3.4	10.3
	運輸・通信業	101	36	40	2	24	13	4	19
		100.0	35.6	39.6	2.0	23.8	12.9	4.0	18.8
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247	113	102	4	65	39	16	43
	100.0	45.7	41.3	1.6	26.3	15.8	6.5	17.4	
金融・保険業	154	71	57	13	24	22	7	43	
	100.0	46.1	37.0	8.4	15.6	14.3	4.5	27.9	
不動産業	57	19	23	4	9	2	4	17	
	100.0	33.3	40.4	7.0	15.8	3.5	7.0	29.8	
サービス業	278	96	105	11	42	30	21	83	
	100.0	34.5	37.8	4.0	15.1	10.8	7.6	29.9	
その他	100	37	28	7	18	10	5	32	
	100.0	37.0	28.0	7.0	18.0	10.0	5.0	32.0	
総社員数別	30～99人	768	289	273	28	140	90	55	196
		100.0	37.6	35.5	3.6	18.2	11.7	7.2	25.5
	100～299人	356	154	156	14	67	61	13	85
		100.0	43.3	43.8	3.9	18.8	17.1	3.7	23.9
	300～999人	226	105	128	20	50	47	10	32
		100.0	46.5	56.6	8.8	22.1	20.8	4.4	14.2
1,000～4,999人	78	44	45	12	31	21	3	10	
	100.0	56.4	57.7	15.4	39.7	26.9	3.8	12.8	
5,000人以上	12	9	5	3	7	3	0	2	
	100.0	75.0	41.7	25.0	58.3	25.0	0.0	16.7	
事業所数別	1ヶ所	387	148	149	18	73	67	20	103
		100.0	38.2	38.5	4.7	18.9	17.3	5.2	26.6
	2ヶ所	223	98	83	9	34	30	15	50
		100.0	43.9	37.2	4.0	15.2	13.5	6.7	22.4
	3ヶ所	179	73	77	8	27	22	11	45
		100.0	40.8	43.0	4.5	15.1	12.3	6.1	25.1
4ヶ所	125	42	49	4	21	18	8	31	
	100.0	33.6	39.2	3.2	16.8	14.4	6.4	24.8	
5ヶ所以上	533	241	251	39	142	86	27	101	
	100.0	45.2	47.1	7.3	26.6	16.1	5.1	18.9	
ブロック別	北海道	61	24	34	2	11	11	0	11
		100.0	39.3	55.7	3.3	18.0	18.0	0.0	18.0
	東北	108	60	64	9	19	22	7	9
		100.0	55.6	59.3	8.3	17.6	20.4	6.5	8.3
	関東・甲信越	602	232	201	32	134	71	42	174
		100.0	38.5	33.4	5.3	22.3	11.8	7.0	28.9
	東海・北陸	211	81	103	9	50	44	8	41
		100.0	38.4	48.8	4.3	23.7	20.9	3.8	19.4
近畿	210	90	81	12	41	37	12	49	
	100.0	42.9	38.6	5.7	19.5	17.6	5.7	23.3	
中国・四国	125	55	64	6	19	20	7	22	
	100.0	44.0	51.2	4.8	15.2	16.0	5.6	17.6	
九州・沖縄	114	54	53	7	17	14	5	21	
	100.0	47.4	46.5	6.1	14.9	12.3	4.4	18.4	

休暇制度に関するアンケート(企業用)

		合計	問13.被害者休暇の認知		
			知っている	知らない	不明
全体		1450	150	1293	7
		100.0	10.3	89.2	0.5
業 種 別	鉱業	5	1	4	0
		100.0	20.0	80.0	0.0
	建設業	130	10	120	0
		100.0	7.7	92.3	0.0
	製造業	343	27	314	2
		100.0	7.9	91.5	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	29	3	26	0
		100.0	10.3	89.7	0.0
	運輸・通信業	101	6	95	0
		100.0	5.9	94.1	0.0
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247	25	220	2
	100.0	10.1	89.1	0.8	
金融・保険業	154	26	128	0	
	100.0	16.9	83.1	0.0	
不動産業	57	12	45	0	
	100.0	21.1	78.9	0.0	
サービス業	278	24	253	1	
	100.0	8.6	91.0	0.4	
その他	100	16	83	1	
	100.0	16.0	83.0	1.0	
総 社 員 数 別	30～99人	768	70	693	5
		100.0	9.1	90.2	0.7
	100～299人	356	26	330	0
		100.0	7.3	92.7	0.0
	300～999人	226	36	190	0
		100.0	15.9	84.1	0.0
1,000～4,999人	78	15	62	1	
	100.0	19.2	79.5	1.3	
5,000人以上	12	3	9	0	
	100.0	25.0	75.0	0.0	
事 業 所 数 別	1ヶ所	387	44	342	1
		100.0	11.4	88.4	0.3
	2ヶ所	223	22	199	2
		100.0	9.9	89.2	0.9
	3ヶ所	179	9	170	0
		100.0	5.0	95.0	0.0
4ヶ所	125	7	116	2	
	100.0	5.6	92.8	1.6	
5ヶ所以上	533	68	464	1	
	100.0	12.8	87.1	0.2	
プ ロ ク 別	北海道	61	11	49	1
		100.0	18.0	80.3	1.6
	東北	108	7	101	0
		100.0	6.5	93.5	0.0
	関東・甲信越	602	74	526	2
		100.0	12.3	87.4	0.3
	東海・北陸	211	21	189	1
		100.0	10.0	89.6	0.5
近畿	210	20	189	1	
	100.0	9.5	90.0	0.5	
中国・四国	125	11	113	1	
	100.0	8.8	90.4	0.8	
九州・沖縄	114	5	109	0	
	100.0	4.4	95.6	0.0	

休暇制度に関するアンケート(企業用)

		合計	問14.被害者休暇導入促進意見の認知		
			知っている	知らない	不明
全体		1450	117	1320	13
		100.0	8.1	91.0	0.9
業種別	鉱業	5	1	4	0
		100.0	20.0	80.0	0.0
	建設業	130	8	122	0
		100.0	6.2	93.8	0.0
	製造業	343	22	317	4
		100.0	6.4	92.4	1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	29	3	26	0
		100.0	10.3	89.7	0.0
	運輸・通信業	101	4	97	0
		100.0	4.0	96.0	0.0
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247	20	222	5
	100.0	8.1	89.9	2.0	
金融・保険業	154	21	133	0	
	100.0	13.6	86.4	0.0	
不動産業	57	9	48	0	
	100.0	15.8	84.2	0.0	
サービス業	278	19	257	2	
	100.0	6.8	92.4	0.7	
その他	100	10	90	0	
	100.0	10.0	90.0	0.0	
総社員数別	30～99人	768	53	708	7
		100.0	6.9	92.2	0.9
	100～299人	356	19	335	2
		100.0	5.3	94.1	0.6
	300～999人	226	30	195	1
	100.0	13.3	86.3	0.4	
1,000～4,999人	78	12	65	1	
	100.0	15.4	83.3	1.3	
5,000人以上	12	3	9	0	
	100.0	25.0	75.0	0.0	
事業所数別	1ヶ所	387	31	354	2
		100.0	8.0	91.5	0.5
	2ヶ所	223	17	202	4
		100.0	7.6	90.6	1.8
	3ヶ所	179	8	171	0
	100.0	4.5	95.5	0.0	
4ヶ所	125	6	118	1	
	100.0	4.8	94.4	0.8	
5ヶ所以上	533	55	474	4	
	100.0	10.3	88.9	0.8	
ブロック別	北海道	61	7	54	0
		100.0	11.5	88.5	0.0
	東北	108	5	103	0
		100.0	4.6	95.4	0.0
	関東・甲信越	602	61	537	4
		100.0	10.1	89.2	0.7
	東海・北陸	211	20	189	2
		100.0	9.5	89.6	0.9
近畿	210	14	195	1	
	100.0	6.7	92.9	0.5	
中国・四国	125	8	114	3	
	100.0	6.4	91.2	2.4	
九州・沖縄	114	0	113	1	
	100.0	0.0	99.1	0.9	

休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問15.被害者休暇導入要望の有無			
		あった	ない	不明	
全体	1450 100.0	1 0.1	1440 99.3	9 0.6	
業 種 別	鉱業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
	建設業	130 100.0	0 0.0	130 100.0	0 0.0
	製造業	343 100.0	0 0.0	342 99.7	1 0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	0 0.0	28 96.6	1 3.4
	運輸・通信業	101 100.0	1 1.0	100 99.0	0 0.0
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	0 0.0	245 99.2	2 0.8
	金融・保険業	154 100.0	0 0.0	154 100.0	0 0.0
	不動産業	57 100.0	0 0.0	56 98.2	1 1.8
	サービス業	278 100.0	0 0.0	277 99.6	1 0.4
	その他	100 100.0	0 0.0	99 99.0	1 1.0
	総 社 員 数 別	30～99人	768 100.0	0 0.0	763 99.3
100～299人		356 100.0	1 0.3	355 99.7	0 0.0
300～999人		226 100.0	0 0.0	225 99.6	1 0.4
1,000～4,999人		78 100.0	0 0.0	78 100.0	0 0.0
5,000人以上		12 100.0	0 0.0	11 91.7	1 8.3
事 業 所 数 別	1ヶ所	387 100.0	1 0.3	385 99.5	1 0.3
	2ヶ所	223 100.0	0 0.0	221 99.1	2 0.9
	3ヶ所	179 100.0	0 0.0	179 100.0	0 0.0
	4ヶ所	125 100.0	0 0.0	124 99.2	1 0.8
	5ヶ所以上	533 100.0	0 0.0	530 99.4	3 0.6
ブ ロ ッ ク 別	北海道	61 100.0	0 0.0	60 98.4	1 1.6
	東北	108 100.0	0 0.0	108 100.0	0 0.0
	関東・甲信越	602 100.0	1 0.2	596 99.0	5 0.8
	東海・北陸	211 100.0	0 0.0	211 100.0	0 0.0
	近畿	210 100.0	0 0.0	209 99.5	1 0.5
	中国・四国	125 100.0	0 0.0	124 99.2	1 0.8
	九州・沖縄	114 100.0	0 0.0	114 100.0	0 0.0

休暇制度に関するアンケート(企業用)

		合計	問16.被害者休暇を導入しているか			
			導入している	導入予定である	導入しておらず、導入予定もない	不明
全体		1450	4	9	1433	4
		100.0	0.3	0.6	98.8	0.3
業種別	鉱業	5	0	0	5	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	130	0	0	129	1
		100.0	0.0	0.0	99.2	0.8
	製造業	343	0	1	342	0
		100.0	0.0	0.3	99.7	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	29	0	0	29	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	運輸・通信業	101	1	2	98	0
		100.0	1.0	2.0	97.0	0.0
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247	2	2	243	0
		100.0	0.8	0.8	98.4	0.0
金融・保険業	154	0	0	154	0	
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
不動産業	57	1	0	56	0	
	100.0	1.8	0.0	98.2	0.0	
サービス業	278	0	3	274	1	
	100.0	0.0	1.1	98.6	0.4	
その他	100	0	1	99	0	
	100.0	0.0	1.0	99.0	0.0	
総社員数別	30～99人	768	3	8	755	2
		100.0	0.4	1.0	98.3	0.3
	100～299人	356	1	0	355	0
		100.0	0.3	0.0	99.7	0.0
	300～999人	226	0	1	225	0
		100.0	0.0	0.4	99.6	0.0
1,000～4,999人	78	0	0	78	0	
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
5,000人以上	12	0	0	12	0	
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
事業所数別	1ヶ所	387	1	2	383	1
		100.0	0.3	0.5	99.0	0.3
	2ヶ所	223	1	3	219	0
		100.0	0.4	1.3	98.2	0.0
	3ヶ所	179	1	1	177	0
		100.0	0.6	0.6	98.9	0.0
4ヶ所	125	1	1	122	1	
	100.0	0.8	0.8	97.6	0.8	
5ヶ所以上	533	0	2	531	0	
	100.0	0.0	0.4	99.6	0.0	
ブロック別	北海道	61	1	0	60	0
		100.0	1.6	0.0	98.4	0.0
	東北	108	0	0	108	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	関東・甲信越	602	2	6	594	0
		100.0	0.3	1.0	98.7	0.0
	東海・北陸	211	0	2	208	1
		100.0	0.0	0.9	98.6	0.5
近畿	210	0	0	210	0	
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
中国・四国	125	1	1	122	1	
	100.0	0.8	0.8	97.6	0.8	
九州・沖縄	114	0	0	113	1	
	100.0	0.0	0.0	99.1	0.9	

休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問17-1.<被害者休暇>期間					
		上限あり	上限なし	検討中	不明	非該当	
全体	1450 100.0	4 30.8	1 7.7	7 53.8	1 7.7	1437	
業種別	鉱業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5
	建設業	130 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	130
	製造業	343 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	342
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29
	運輸・通信業	101 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	98
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	243
	金融・保険業	154 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	154
	不動産業	57 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	56
	サービス業	278 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	275
	その他	100 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	99
総社員数別	30～99人	768 100.0	2 18.2	1 9.1	7 63.6	1 9.1	757
	100～299人	356 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	355
	300～999人	226 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	225
	1,000～4,999人	78 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	78
	5,000人以上	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12
事業所数別	1ヶ所	387 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	384
	2ヶ所	223 100.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	219
	3ヶ所	179 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	177
	4ヶ所	125 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	123
	5ヶ所以上	533 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	531
ブロック別	北海道	61 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	60
	東北	108 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	108
	関東・甲信越	602 100.0	2 25.0	1 12.5	5 62.5	0 0.0	594
	東海・北陸	211 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	209
	近畿	210 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	210
	中国・四国	125 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	123
	九州・沖縄	114 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	114



休暇制度に関するアンケート(企業用)

		合計	問17-2.<被害者休暇>給与				
			無給	有給	検討中	不明	
全体		1450	1	4	7	1	1437
		100.0	7.7	30.8	53.8	7.7	
業 種 別	鉱業	5	0	0	0	0	5
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	建設業	130	0	0	0	0	130
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	製造業	343	0	0	1	0	342
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	29	0	0	0	0	29
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	運輸・通信業	101	0	1	2	0	98
		100.0	0.0	33.3	66.7	0.0	
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247	1	2	1	0	243
	100.0	25.0	50.0	25.0	0.0		
金融・保険業	154	0	0	0	0	154	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
不動産業	57	0	1	0	0	56	
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0		
サービス業	278	0	0	2	1	275	
	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3		
その他	100	0	0	1	0	99	
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0		
総 社 員 数 別	30～99人	768	1	3	6	1	757
		100.0	9.1	27.3	54.5	9.1	
	100～299人	356	0	1	0	0	355
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
	300～999人	226	0	0	1	0	225
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
1,000～4,999人	78	0	0	0	0	78	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
5,000人以上	12	0	0	0	0	12	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
事 業 所 数 別	1ヶ所	387	0	1	1	1	384
		100.0	0.0	33.3	33.3	33.3	
	2ヶ所	223	1	0	3	0	219
		100.0	25.0	0.0	75.0	0.0	
	3ヶ所	179	0	1	1	0	177
		100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	
4ヶ所	125	0	1	1	0	123	
	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0		
5ヶ所以上	533	0	1	1	0	531	
	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0		
プ ロ ッ ク 別	北海道	61	0	1	0	0	60
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
	東北	108	0	0	0	0	108
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	関東・甲信越	602	0	3	5	0	594
		100.0	0.0	37.5	62.5	0.0	
	東海・北陸	211	0	0	1	1	209
		100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	
近畿	210	0	0	0	0	210	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
中国・四国	125	1	0	1	0	123	
	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0		
九州・沖縄	114	0	0	0	0	114	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問17-3.3)非正規労働者への適用有無				
		有	無	不明	非該当	
全体	1450 100.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	1446	
業種別	鉱業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5
	建設業	130 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	130
	製造業	343 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	343
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29
	運輸・通信業	101 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	100
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	245
	金融・保険業	154 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	154
	不動産業	57 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	56
	サービス業	278 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	278
	その他	100 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	100
総社員数別	30～99人	768 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	765
	100～299人	356 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	355
	300～999人	226 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	226
	1,000～4,999人	78 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	78
	5,000人以上	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12
事業所数別	1ヶ所	387 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	386
	2ヶ所	223 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	222
	3ヶ所	179 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	178
	4ヶ所	125 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	124
	5ヶ所以上	533 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	533
ブロック別	北海道	61 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	60
	東北	108 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	108
	関東・甲信越	602 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	600
	東海・北陸	211 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	211
	近畿	210 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	210
	中国・四国	125 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	124
	九州・沖縄	114 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	114

休暇制度に関するアンケート(企業用)

		合計	問17-4.<被害者休暇>導入予定の時期			
			時期を定めている	検討中	不明	非該当
全体		1450	1	6	2	1441
		100.0	11.1	66.7	22.2	
業種別	鉱業	5	0	0	0	5
		100.0	0.0	0.0	0.0	
	建設業	130	0	0	0	130
		100.0	0.0	0.0	0.0	
	製造業	343	0	1	0	342
		100.0	0.0	100.0	0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	29	0	0	0	29
		100.0	0.0	0.0	0.0	
	運輸・通信業	101	0	1	1	99
		100.0	0.0	50.0	50.0	
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247	1	1	0	245
	100.0	50.0	50.0	0.0		
金融・保険業	154	0	0	0	154	
	100.0	0.0	0.0	0.0		
不動産業	57	0	0	0	57	
	100.0	0.0	0.0	0.0		
サービス業	278	0	2	1	275	
	100.0	0.0	66.7	33.3		
その他	100	0	1	0	99	
	100.0	0.0	100.0	0.0		
総社員数別	30～99人	768	1	6	1	760
		100.0	12.5	75.0	12.5	
	100～299人	356	0	0	0	356
		100.0	0.0	0.0	0.0	
	300～999人	226	0	0	1	225
		100.0	0.0	0.0	100.0	
1,000～4,999人	78	0	0	0	78	
	100.0	0.0	0.0	0.0		
5,000人以上	12	0	0	0	12	
	100.0	0.0	0.0	0.0		
事業所数別	1ヶ所	387	0	2	0	385
		100.0	0.0	100.0	0.0	
	2ヶ所	223	0	2	1	220
		100.0	0.0	66.7	33.3	
	3ヶ所	179	0	1	0	178
		100.0	0.0	100.0	0.0	
4ヶ所	125	0	0	1	124	
	100.0	0.0	0.0	100.0		
5ヶ所以上	533	1	1	0	531	
	100.0	50.0	50.0	0.0		
ブロック別	北海道	61	0	0	0	61
		100.0	0.0	0.0	0.0	
	東北	108	0	0	0	108
		100.0	0.0	0.0	0.0	
	関東・甲信越	602	1	4	1	596
		100.0	16.7	66.7	16.7	
	東海・北陸	211	0	1	1	209
		100.0	0.0	50.0	50.0	
近畿	210	0	0	0	210	
	100.0	0.0	0.0	0.0		
中国・四国	125	0	1	0	124	
	100.0	0.0	100.0	0.0		
九州・沖縄	114	0	0	0	114	
	100.0	0.0	0.0	0.0		

休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問18.被害者休暇を導入・予定している理由(複数回答)						
		既存の休暇制度だけでは対応できないため	従業員の意欲向上につながるため	企業のイメージアップにつながるため	その他	不明	非該当	
全体	1450 100.0	6 46.2	10 76.9	3 23.1	3 23.1	1 7.7	1437	
業種別	鉱業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5
	建設業	130 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	130
	製造業	343 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	342
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29
	運輸・通信業	101 100.0	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	98
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	243
	金融・保険業	154 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	154
	不動産業	57 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	56
	サービス業	278 100.0	2 66.7	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	275
	その他	100 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	99
	総社員数別	30～99人	768 100.0	4 36.4	9 81.8	2 18.2	3 27.3	1 9.1
100～299人		356 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	355
300～999人		226 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	225
1,000～4,999人		78 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	78
5,000人以上		12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12
事業所数別	1ヶ所	387 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	384
	2ヶ所	223 100.0	3 75.0	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	219
	3ヶ所	179 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	177
	4ヶ所	125 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	123
	5ヶ所以上	533 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	531
ブロック別	北海道	61 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	60
	東北	108 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	108
	関東・甲信越	602 100.0	5 62.5	6 75.0	2 25.0	3 37.5	0 0.0	594
	東海・北陸	211 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	209
	近畿	210 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	210
	中国・四国	125 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	123
	九州・沖縄	114 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	114

休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問19.被害者休暇を導入しない理由(複数回答)							
		既存の休暇制度で対応できるため	従業員が犯罪等の被害に遭った場合に個別に対応する予定	休暇中の業務の処理ができないため	どのような制度を導入したらよいか分からないため	その他	不明	非該当	
全体	1450 100.0	727 50.7	652 45.5	45 3.1	425 29.7	78 5.4	13 0.9	17	
業種別	鉱業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0
	建設業	130 100.0	59 45.7	60 46.5	1 0.8	41 31.8	7 5.4	2 1.6	1
	製造業	343 100.0	182 53.2	148 43.3	12 3.5	106 31.0	19 5.6	5 1.5	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	10 34.5	12 41.4	0 0.0	11 37.9	3 10.3	0 0.0	0
	運輸・通信業	101 100.0	47 48.0	39 39.8	5 5.1	32 32.7	3 3.1	0 0.0	3
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	145 59.7	106 43.6	12 4.9	65 26.7	7 2.9	0 0.0	4
	金融・保険業	154 100.0	83 53.9	78 50.6	2 1.3	48 31.2	8 5.2	1 0.6	0
	不動産業	57 100.0	23 41.1	37 66.1	0 0.0	10 17.9	5 8.9	0 0.0	1
	サービス業	278 100.0	130 47.4	126 46.0	12 4.4	84 30.7	18 6.6	3 1.1	4
	その他	100 100.0	45 45.5	42 42.4	1 1.0	26 26.3	8 8.1	1 1.0	1
	総社員数別	30～99人	768 100.0	347 46.0	353 46.8	30 4.0	240 31.8	36 4.8	3 0.4
100～299人		356 100.0	192 54.1	159 44.8	10 2.8	106 29.9	21 5.9	3 0.8	1
300～999人		226 100.0	126 56.0	98 43.6	5 2.2	60 26.7	12 5.3	4 1.8	1
1,000～4,999人		78 100.0	53 67.9	34 43.6	0 0.0	15 19.2	6 7.7	1 1.3	0
5,000人以上		12 100.0	5 41.7	5 41.7	0 0.0	1 8.3	2 16.7	1 8.3	0
事業所数別	1ヶ所	387 100.0	192 50.1	176 46.0	12 3.1	112 29.2	20 5.2	3 0.8	4
	2ヶ所	223 100.0	105 47.9	101 46.1	9 4.1	68 31.1	11 5.0	1 0.5	4
	3ヶ所	179 100.0	85 48.0	75 42.4	6 3.4	62 35.0	11 6.2	3 1.7	2
	4ヶ所	125 100.0	61 50.0	58 47.5	4 3.3	30 24.6	6 4.9	0 0.0	3
	5ヶ所以上	533 100.0	284 53.5	242 45.6	14 2.6	153 28.8	30 5.6	5 0.9	2
ブロック別	北海道	61 100.0	35 58.3	26 43.3	3 5.0	20 33.3	2 3.3	0 0.0	1
	東北	108 100.0	57 52.8	54 50.0	3 2.8	33 30.6	4 3.7	1 0.9	0
	関東・甲信越	602 100.0	295 49.7	275 46.3	18 3.0	170 28.6	42 7.1	6 1.0	8
	東海・北陸	211 100.0	92 44.2	91 43.8	6 2.9	76 36.5	7 3.4	3 1.4	3
	近畿	210 100.0	125 59.5	91 43.3	6 2.9	54 25.7	15 7.1	1 0.5	0
	中国・四国	125 100.0	66 54.1	50 41.0	4 3.3	31 25.4	2 1.6	1 0.8	3
	九州・沖縄	114 100.0	51 45.1	56 49.6	5 4.4	34 30.1	5 4.4	0 0.0	1

休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問20.H21年度被害に遭った労働者の有無				
		いた	いない	分からない	不明	
全体	1450	20	1236	185	9	
	100.0	1.4	85.2	12.8	0.6	
業種別	鉱業	5	1	4	0	0
		100.0	20.0	80.0	0.0	0.0
	建設業	130	1	114	15	0
		100.0	0.8	87.7	11.5	0.0
	製造業	343	3	281	57	2
		100.0	0.9	81.9	16.6	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	29	0	23	6	0
		100.0	0.0	79.3	20.7	0.0
	運輸・通信業	101	4	85	11	1
		100.0	4.0	84.2	10.9	1.0
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247	6	209	32	0
		100.0	2.4	84.6	13.0	0.0
金融・保険業	154	1	130	23	0	
	100.0	0.6	84.4	14.9	0.0	
不動産業	57	0	52	4	1	
	100.0	0.0	91.2	7.0	1.8	
サービス業	278	4	241	32	1	
	100.0	1.4	86.7	11.5	0.4	
その他	100	0	94	5	1	
	100.0	0.0	94.0	5.0	1.0	
総社員数別	30～99人	768	9	689	67	3
		100.0	1.2	89.7	8.7	0.4
	100～299人	356	5	290	60	1
		100.0	1.4	81.5	16.9	0.3
	300～999人	226	5	188	33	0
		100.0	2.2	83.2	14.6	0.0
1,000～4,999人	78	1	55	20	2	
	100.0	1.3	70.5	25.6	2.6	
5,000人以上	12	0	8	4	0	
	100.0	0.0	66.7	33.3	0.0	
事業所数別	1ヶ所	387	2	348	36	1
		100.0	0.5	89.9	9.3	0.3
	2ヶ所	223	6	204	12	1
		100.0	2.7	91.5	5.4	0.4
	3ヶ所	179	2	153	23	1
		100.0	1.1	85.5	12.8	0.6
4ヶ所	125	2	102	20	1	
	100.0	1.6	81.6	16.0	0.8	
5ヶ所以上	533	8	429	94	2	
	100.0	1.5	80.5	17.6	0.4	
ブロック別	北海道	61	3	51	6	1
		100.0	4.9	83.6	9.8	1.6
	東北	108	1	97	10	0
		100.0	0.9	89.8	9.3	0.0
	関東・甲信越	602	8	514	78	2
		100.0	1.3	85.4	13.0	0.3
	東海・北陸	211	3	173	34	1
		100.0	1.4	82.0	16.1	0.5
近畿	210	4	182	23	1	
	100.0	1.9	86.7	11.0	0.5	
中国・四国	125	0	105	18	2	
	100.0	0.0	84.0	14.4	1.6	
九州・沖縄	114	1	99	14	0	
	100.0	0.9	86.8	12.3	0.0	

休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問21.既存休暇では足りない犯罪被害の事例					
		あった	ない	分からない	不明	非該当	
全体	1450 100.0	4 20.0	16 80.0	0 0.0	0 0.0	1430	
業種別	鉱業	5 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	4
	建設業	130 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	129
	製造業	343 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	340
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29
	運輸・通信業	101 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	97
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	0 0.0	241
	金融・保険業	154 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	153
	不動産業	57 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	57
	サービス業	278 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	274
	その他	100 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	100
	総社員数別	30～99人	768 100.0	3 33.3	6 66.7	0 0.0	0 0.0
100～299人		356 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	351
300～999人		226 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	221
1,000～4,999人		78 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	77
5,000人以上		12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12
事業所数別	1ヶ所	387 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	385
	2ヶ所	223 100.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	0 0.0	217
	3ヶ所	179 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	177
	4ヶ所	125 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	123
	5ヶ所以上	533 100.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	525
ブロック別	北海道	61 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	58
	東北	108 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	107
	関東・甲信越	602 100.0	2 25.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	594
	東海・北陸	211 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	208
	近畿	210 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	206
	中国・四国	125 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	125
	九州・沖縄	114 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	113

休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問22.業種											
		鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	金融・保険業	不動産業	サービス業	その他	不明	
全体	1450 100.0	5 0.3	130 9.0	343 23.7	29 2.0	101 7.0	247 17.0	154 10.6	57 3.9	278 19.2	100 6.9	6 0.4	
業種別	鉱業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	130 100.0	0 0.0	130 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	343 100.0	0 0.0	0 0.0	343 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸・通信業	101 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	101 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	247 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	金融・保険業	154 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	154 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業	57 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	57 100.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	278 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	278 100.0	0 0.0	
	その他	100 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	100 100.0	
総社員数別	30～99人	768 100.0	4 0.5	89 11.6	152 19.8	20 2.6	71 9.2	101 13.2	71 9.2	43 5.6	164 21.4	52 6.8	1 0.1
	100～299人	356 100.0	0 0.0	17 4.8	90 25.3	5 1.4	22 6.2	76 21.3	51 14.3	11 3.1	61 17.1	23 6.5	0 0.0
	300～999人	226 100.0	0 0.0	18 8.0	74 32.7	2 0.9	5 2.2	48 21.2	25 11.1	2 0.9	34 15.0	18 8.0	0 0.0
	1,000～4,999人	78 100.0	1 1.3	5 6.4	23 29.5	1 1.3	2 2.6	20 25.6	6 7.7	1 1.3	14 17.9	5 6.4	0 0.0
	5,000人以上	12 100.0	0 0.0	0 0.0	4 33.3	1 8.3	1 8.3	2 16.7	1 8.3	0 0.0	1 8.3	2 16.7	0 0.0
事業所数別	1ヶ所	387 100.0	3 0.8	38 9.8	112 28.9	14 3.6	34 8.8	30 7.8	36 9.3	15 3.9	66 17.1	38 9.8	1 0.3
	2ヶ所	223 100.0	0 0.0	16 7.2	63 28.3	3 1.3	24 10.8	23 10.3	17 7.6	12 5.4	49 22.0	16 7.2	0 0.0
	3ヶ所	179 100.0	1 0.6	23 12.8	40 22.3	4 2.2	11 6.1	20 11.2	19 10.6	11 6.1	40 22.3	9 5.0	1 0.6
	4ヶ所	125 100.0	0 0.0	11 8.8	32 25.6	1 0.8	13 10.4	19 15.2	8 6.4	7 5.6	28 22.4	6 4.8	0 0.0
	5ヶ所以上	533 100.0	1 0.2	42 7.9	96 18.0	7 1.3	19 3.6	155 29.1	74 13.9	12 2.3	95 17.8	31 5.8	1 0.2
ブロック別	北海道	61 100.0	0 0.0	4 6.6	8 13.1	0 0.0	5 8.2	15 24.6	8 13.1	5 8.2	14 23.0	2 3.3	0 0.0
	東北	108 100.0	0 0.0	18 16.7	22 20.4	3 2.8	11 10.2	14 13.0	10 9.3	4 3.7	21 19.4	5 4.6	0 0.0
	関東・甲信越	602 100.0	3 0.5	44 7.3	128 21.3	7 1.2	36 6.0	107 17.8	76 12.6	27 4.5	120 19.9	53 8.8	1 0.2
	東海・北陸	211 100.0	0 0.0	24 11.4	55 26.1	8 3.8	14 6.6	31 14.7	21 10.0	4 1.9	42 19.9	11 5.2	1 0.5
	近畿	210 100.0	1 0.5	18 8.6	67 31.9	3 1.4	16 7.6	32 15.2	12 5.7	12 5.7	37 17.6	11 5.2	1 0.5
	中国・四国	125 100.0	1 0.8	7 5.6	37 29.6	4 3.2	11 8.8	24 19.2	9 7.2	3 2.4	21 16.8	7 5.6	1 0.8
	九州・沖縄	114 100.0	0 0.0	14 12.3	22 19.3	4 3.5	6 5.3	18 15.8	17 14.9	2 1.8	21 18.4	10 8.8	0 0.0



休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問23.総社員数						
		30~99人	100~299人	300~999人	1,000~4,999人	5,000人以上	不明	
全体	1450 100.0	768 53.0	356 24.6	226 15.6	78 5.4	12 0.8	10 0.7	
業種別	鉱業	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	130 100.0	89 68.5	17 13.1	18 13.8	5 3.8	0 0.0	1 0.8
	製造業	343 100.0	152 44.3	90 26.2	74 21.6	23 6.7	4 1.2	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	20 69.0	5 17.2	2 6.9	1 3.4	1 3.4	0 0.0
	運輸・通信業	101 100.0	71 70.3	22 21.8	5 5.0	2 2.0	1 1.0	0 0.0
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	101 40.9	76 30.8	48 19.4	20 8.1	2 0.8	0 0.0
	金融・保険業	154 100.0	71 46.1	51 33.1	25 16.2	6 3.9	1 0.6	0 0.0
	不動産業	57 100.0	43 75.4	11 19.3	2 3.5	1 1.8	0 0.0	0 0.0
	サービス業	278 100.0	164 59.0	61 21.9	34 12.2	14 5.0	1 0.4	4 1.4
	その他	100 100.0	52 52.0	23 23.0	18 18.0	5 5.0	2 2.0	0 0.0
総社員数別	30~99人	768 100.0	768 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	100~299人	356 100.0	0 0.0	356 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300~999人	226 100.0	0 0.0	0 0.0	226 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1,000~4,999人	78 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	78 100.0	0 0.0	0 0.0
	5,000人以上	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 100.0	0 0.0
事業所数別	1ヶ所	387 100.0	287 74.2	70 18.1	25 6.5	2 0.5	0 0.0	3 0.8
	2ヶ所	223 100.0	173 77.6	37 16.6	8 3.6	4 1.8	0 0.0	1 0.4
	3ヶ所	179 100.0	110 61.5	51 28.5	9 5.0	8 4.5	0 0.0	1 0.6
	4ヶ所	125 100.0	72 57.6	28 22.4	19 15.2	5 4.0	1 0.8	0 0.0
	5ヶ所以上	533 100.0	126 23.6	170 31.9	165 31.0	59 11.1	11 2.1	2 0.4
ブロック別	北海道	61 100.0	36 59.0	18 29.5	6 9.8	1 1.6	0 0.0	0 0.0
	東北	108 100.0	66 61.1	27 25.0	13 12.0	1 0.9	0 0.0	1 0.9
	関東・甲信越	602 100.0	289 48.0	152 25.2	106 17.6	40 6.6	10 1.7	5 0.8
	東海・北陸	211 100.0	123 58.3	49 23.2	28 13.3	8 3.8	2 0.9	1 0.5
	近畿	210 100.0	109 51.9	47 22.4	35 16.7	19 9.0	0 0.0	0 0.0
	中国・四国	125 100.0	74 59.2	26 20.8	20 16.0	4 3.2	0 0.0	1 0.8
	九州・沖縄	114 100.0	63 55.3	33 28.9	15 13.2	3 2.6	0 0.0	0 0.0

休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	問24.事業所数						
		1ヶ所	2ヶ所	3ヶ所	4ヶ所	5ヶ所以上	不明	
全体	1450	387	223	179	125	533	3	
	100.0	26.7	15.4	12.3	8.6	36.8	0.2	
業種別	鉱業	5	3	0	1	0	1	0
		100.0	60.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0
	建設業	130	38	16	23	11	42	0
		100.0	29.2	12.3	17.7	8.5	32.3	0.0
	製造業	343	112	63	40	32	96	0
		100.0	32.7	18.4	11.7	9.3	28.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	29	14	3	4	1	7	0
		100.0	48.3	10.3	13.8	3.4	24.1	0.0
	運輸・通信業	101	34	24	11	13	19	0
		100.0	33.7	23.8	10.9	12.9	18.8	0.0
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247	30	23	20	19	155	0
	100.0	12.1	9.3	8.1	7.7	62.8	0.0	
金融・保険業	154	36	17	19	8	74	0	
	100.0	23.4	11.0	12.3	5.2	48.1	0.0	
不動産業	57	15	12	11	7	12	0	
	100.0	26.3	21.1	19.3	12.3	21.1	0.0	
サービス業	278	66	49	40	28	95	0	
	100.0	23.7	17.6	14.4	10.1	34.2	0.0	
その他	100	38	16	9	6	31	0	
	100.0	38.0	16.0	9.0	6.0	31.0	0.0	
総社員数別	30～99人	768	287	173	110	72	126	0
		100.0	37.4	22.5	14.3	9.4	16.4	0.0
	100～299人	356	70	37	51	28	170	0
		100.0	19.7	10.4	14.3	7.9	47.8	0.0
	300～999人	226	25	8	9	19	165	0
		100.0	11.1	3.5	4.0	8.4	73.0	0.0
1,000～4,999人	78	2	4	8	5	59	0	
	100.0	2.6	5.1	10.3	6.4	75.6	0.0	
5,000人以上	12	0	0	0	1	11	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	8.3	91.7	0.0	
事業所数別	1ヶ所	387	387	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2ヶ所	223	0	223	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3ヶ所	179	0	0	179	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
4ヶ所	125	0	0	0	125	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
5ヶ所以上	533	0	0	0	0	533	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
ブロック別	北海道	61	20	4	10	3	24	0
		100.0	32.8	6.6	16.4	4.9	39.3	0.0
	東北	108	37	18	11	8	34	0
		100.0	34.3	16.7	10.2	7.4	31.5	0.0
	関東・甲信越	602	150	86	80	53	233	0
		100.0	24.9	14.3	13.3	8.8	38.7	0.0
	東海・北陸	211	73	31	21	17	69	0
		100.0	34.6	14.7	10.0	8.1	32.7	0.0
近畿	210	32	41	29	18	90	0	
	100.0	15.2	19.5	13.8	8.6	42.9	0.0	
中国・四国	125	33	23	13	9	46	1	
	100.0	26.4	18.4	10.4	7.2	36.8	0.8	
九州・沖縄	114	40	18	12	15	29	0	
	100.0	35.1	15.8	10.5	13.2	25.4	0.0	

休暇制度に関するアンケート(企業用)

		合計	問25.本社所在地<ブロック>							
			北海道	東北	関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	不明
全体		1450 100.0	61 4.2	108 7.4	602 41.5	211 14.6	210 14.5	125 8.6	114 7.9	19 1.3
業 種 別	鉱業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	130 100.0	4 3.1	18 13.8	44 33.8	24 18.5	18 13.8	7 5.4	14 10.8	1 0.8
	製造業	343 100.0	8 2.3	22 6.4	128 37.3	55 16.0	67 19.5	37 10.8	22 6.4	4 1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	0 0.0	3 10.3	7 24.1	8 27.6	3 10.3	4 13.8	4 13.8	0 0.0
	運輸・通信業	101 100.0	5 5.0	11 10.9	36 35.6	14 13.9	16 15.8	11 10.9	6 5.9	2 2.0
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	15 6.1	14 5.7	107 43.3	31 12.6	32 13.0	24 9.7	18 7.3	6 2.4
	金融・保険業	154 100.0	8 5.2	10 6.5	76 49.4	21 13.6	12 7.8	9 5.8	17 11.0	1 0.6
	不動産業	57 100.0	5 8.8	4 7.0	27 47.4	4 7.0	12 21.1	3 5.3	2 3.5	0 0.0
	サービス業	278 100.0	14 5.0	21 7.6	120 43.2	42 15.1	37 13.3	21 7.6	21 7.6	2 0.7
	その他	100 100.0	2 2.0	5 5.0	53 53.0	11 11.0	11 11.0	7 7.0	10 10.0	1 1.0
総 社 員 数 別	30～99人	768 100.0	36 4.7	66 8.6	289 37.6	123 16.0	109 14.2	74 9.6	63 8.2	8 1.0
	100～299人	356 100.0	18 5.1	27 7.6	152 42.7	49 13.8	47 13.2	26 7.3	33 9.3	4 1.1
	300～999人	226 100.0	6 2.7	13 5.8	106 46.9	28 12.4	35 15.5	20 8.8	15 6.6	3 1.3
	1,000～4,999人	78 100.0	1 1.3	1 1.3	40 51.3	8 10.3	19 24.4	4 5.1	3 3.8	2 2.6
	5,000人以上	12 100.0	0 0.0	0 0.0	10 83.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
事 業 所 数 別	1ヶ所	387 100.0	20 5.2	37 9.6	150 38.8	73 18.9	32 8.3	33 8.5	40 10.3	2 0.5
	2ヶ所	223 100.0	4 1.8	18 8.1	86 38.6	31 13.9	41 18.4	23 10.3	18 8.1	2 0.9
	3ヶ所	179 100.0	10 5.6	11 6.1	80 44.7	21 11.7	29 16.2	13 7.3	12 6.7	3 1.7
	4ヶ所	125 100.0	3 2.4	8 6.4	53 42.4	17 13.6	18 14.4	9 7.2	15 12.0	2 1.6
	5ヶ所以上	533 100.0	24 4.5	34 6.4	233 43.7	69 12.9	90 16.9	46 8.6	29 5.4	8 1.5
ブ ロ ッ ク 別	北海道	61 100.0	61 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	108 100.0	0 0.0	108 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東・甲信越	602 100.0	0 0.0	0 0.0	602 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東海・北陸	211 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	211 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	近畿	210 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	210 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	中国・四国	125 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	125 100.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	114 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	114 100.0	0 0.0

休暇制度に関するアンケート(企業用)

		問25.本社所在地<都道府県>													
		合計	北海道	東北	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	関東・甲信越	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県
全体		1450 100.0	61 4.2	108 7.4	15 1.0	19 1.3	23 1.6	16 1.1	18 1.2	17 1.2	602 41.5	16 1.1	21 1.4	21 1.4	31 2.1
業種別	鉱業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	130 100.0	4 3.1	18 13.8	6 4.6	3 2.3	3 2.3	4 3.1	2 1.5	0 0.0	44 33.8	0 0.0	2 1.5	1 0.8	1 0.8
	製造業	343 100.0	8 2.3	22 6.4	1 0.3	1 0.3	5 1.5	3 0.9	8 2.3	4 1.2	128 37.3	3 0.9	7 2.0	6 1.7	12 3.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	0 0.0	3 10.3	1 3.4	1 3.4	0 0.0	0 0.0	1 3.4	0 0.0	7 24.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸・通信業	101 100.0	5 5.0	11 10.9	2 2.0	3 3.0	3 3.0	0 0.0	2 2.0	1 1.0	36 35.6	4 4.0	1 1.0	0 0.0	5 5.0
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	15 6.1	14 5.7	3 1.2	2 0.8	2 0.8	2 0.8	3 1.2	2 0.8	107 43.3	3 1.2	2 0.8	4 1.6	3 1.2
	金融・保険業	154 100.0	8 5.2	10 6.5	0 0.0	0 0.0	3 1.9	2 1.3	2 1.3	3 1.9	76 49.4	2 1.3	1 0.6	1 0.6	2 1.3
	不動産業	57 100.0	5 8.8	4 7.0	0 0.0	1 1.8	1 1.8	1 1.8	0 0.0	1 1.8	27 47.4	0 0.0	0 0.0	1 1.8	1 1.8
	サービス業	278 100.0	14 5.0	21 7.6	2 0.7	7 2.5	6 2.2	3 1.1	0 0.0	3 1.1	120 43.2	2 0.7	5 1.8	5 1.8	5 1.8
	その他	100 100.0	2 2.0	5 5.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	3 3.0	53 53.0	2 2.0	3 3.0	3 3.0	2 2.0
	総社員数別	30～99人	768 100.0	36 4.7	66 8.6	9 1.2	14 1.8	14 1.8	12 1.6	10 1.3	7 0.9	289 37.6	7 0.9	7 0.9	12 1.6
100～299人		356 100.0	18 5.1	27 7.6	4 1.1	3 0.8	6 1.7	3 0.8	4 1.1	7 2.0	152 42.7	4 1.1	6 1.7	6 1.7	11 3.1
300～999人		226 100.0	6 2.7	13 5.8	1 0.4	2 0.9	3 1.3	0 0.0	4 1.8	3 1.3	106 46.9	4 1.8	6 2.7	3 1.3	4 1.8
1,000～4,999人		78 100.0	1 1.3	1 1.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.3	0 0.0	0 0.0	40 51.3	1 1.3	2 2.6	0 0.0	1 1.3
5,000人以上		12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
事業所数別	1ヶ所	387 100.0	20 5.2	37 9.6	10 2.6	3 0.8	5 1.3	4 1.0	9 2.3	6 1.6	150 38.8	4 1.0	5 1.3	6 1.6	8 2.1
	2ヶ所	223 100.0	4 1.8	18 8.1	0 0.0	3 1.3	6 2.7	3 1.3	3 1.3	3 1.3	86 38.6	4 1.8	3 1.3	4 1.8	5 2.2
	3ヶ所	179 100.0	10 5.6	11 6.1	1 0.6	5 2.8	2 1.1	2 1.1	1 0.6	0 0.0	80 44.7	2 1.1	2 1.1	0 0.0	7 3.9
	4ヶ所	125 100.0	3 2.4	8 6.4	2 1.6	2 1.6	2 1.6	2 1.6	0 0.0	0 0.0	53 42.4	0 0.0	2 1.6	3 2.4	3 2.4
	5ヶ所以上	533 100.0	24 4.5	34 6.4	2 0.4	6 1.1	8 1.5	5 0.9	5 0.9	8 1.5	233 43.7	6 1.1	9 1.7	8 1.5	8 1.5
ブロック別	北海道	61 100.0	61 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	108 100.0	0 0.0	108 100.0	15 13.9	19 17.6	23 21.3	16 14.8	18 16.7	17 15.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東・甲信越	602 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	602 100.0	16 2.7	21 3.5	21 3.5	31 5.1
	東海・北陸	211 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	近畿	210 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	中国・四国	125 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	114 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県	東海・北陸	富山県	石川県	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県	
全体	1450 100.0	33 2.3	343 23.7	64 4.4	36 2.5	8 0.6	29 2.0	211 14.6	19 1.3	20 1.4	8 0.6	24 1.7	37 2.6	89 6.1	
業種別	鉱業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	130 100.0	4 3.1	23 17.7	3 2.3	8 6.2	0 0.0	2 1.5	24 18.5	2 1.5	7 5.4	0 0.0	1 0.8	4 3.1	9 6.9
	製造業	343 100.0	3 0.9	57 16.6	17 5.0	5 1.5	4 1.2	14 4.1	55 16.0	7 2.0	1 0.3	3 0.9	3 0.9	14 4.1	22 6.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	2 6.9	4 13.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.4	8 27.6	1 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 6.9	5 17.2
	運輸・通信業	101 100.0	4 4.0	17 16.8	5 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 13.9	0 0.0	1 1.0	0 0.0	2 2.0	2 2.0	8 7.9
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	6 2.4	66 26.7	7 2.8	11 4.5	1 0.4	4 1.6	31 12.6	3 1.2	0 0.0	2 0.8	10 4.0	4 1.6	10 4.0
	金融・保険業	154 100.0	4 2.6	55 35.7	4 2.6	4 2.6	1 0.6	2 1.3	21 13.6	6 3.9	5 3.2	1 0.6	0 0.0	2 1.3	5 3.2
	不動産業	57 100.0	1 1.8	18 31.6	6 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 7.0	0 0.0	1 1.8	0 0.0	1 1.8	0 0.0	2 3.5
	サービス業	278 100.0	6 2.2	76 27.3	11 4.0	6 2.2	2 0.7	2 0.7	42 15.1	0 0.0	4 1.4	2 0.7	4 1.4	6 2.2	25 9.0
	その他	100 100.0	3 3.0	26 26.0	8 8.0	2 2.0	0 0.0	4 4.0	11 11.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	3 3.0	3 3.0	2 2.0
	総社員数別	30～99人	768 100.0	19 2.5	164 21.4	29 3.8	14 1.8	2 0.3	20 2.6	123 16.0	8 1.0	13 1.7	2 0.3	17 2.2	21 2.7
100～299人		356 100.0	8 2.2	79 22.2	20 5.6	10 2.8	3 0.8	5 1.4	49 13.8	5 1.4	5 1.4	4 1.1	4 1.1	9 2.5	19 5.3
300～999人		226 100.0	5 2.2	60 26.5	10 4.4	7 3.1	3 1.3	4 1.8	28 12.4	6 2.7	1 0.4	2 0.9	1 0.4	5 2.2	12 5.3
1,000～4,999人		78 100.0	0 0.0	28 35.9	4 5.1	4 5.1	0 0.0	0 0.0	8 10.3	0 0.0	1 1.3	0 0.0	2 2.6	1 1.3	4 5.1
5,000人以上		12 100.0	1 8.3	9 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3
事業所数別	1ヶ所	387 100.0	17 4.4	68 17.6	19 4.9	9 2.3	3 0.8	11 2.8	73 18.9	7 1.8	7 1.8	1 0.3	7 1.8	11 2.8	32 8.3
	2ヶ所	223 100.0	3 1.3	50 22.4	9 4.0	1 0.4	1 0.4	6 2.7	31 13.9	2 0.9	2 0.9	1 0.4	5 2.2	7 3.1	13 5.8
	3ヶ所	179 100.0	4 2.2	45 25.1	8 4.5	7 3.9	1 0.6	4 2.2	21 11.7	1 0.6	2 1.1	0 0.0	2 1.1	3 1.7	13 7.3
	4ヶ所	125 100.0	2 1.6	30 24.0	10 8.0	3 2.4	0 0.0	0 0.0	17 13.6	0 0.0	1 0.8	0 0.0	3 2.4	2 1.6	11 8.8
	5ヶ所以上	533 100.0	7 1.3	150 28.1	18 3.4	16 3.0	3 0.6	8 1.5	69 12.9	9 1.7	8 1.5	6 1.1	7 1.3	14 2.6	20 3.8
ブロック別	北海道	61 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	東北	108 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	関東・甲信越	602 100.0	33 5.5	343 57.0	64 10.6	36 6.0	8 1.3	29 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	東海・北陸	211 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	211 100.0	19 9.0	20 9.5	8 3.8	24 11.4	37 17.5	89 42.2
	近畿	210 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	中国・四国	125 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	114 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

休暇制度に関するアンケート(企業用)

	合計	三重県	近畿	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	中国・四国	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	
全体	1450 100.0	14 1.0	210 14.5	6 0.4	25 1.7	114 7.9	52 3.6	3 0.2	10 0.7	125 8.6	10 0.7	9 0.6	21 1.4	35 2.4	
業種別	鉱業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 20.0	1 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	130 100.0	1 0.8	18 13.8	1 0.8	1 0.8	12 9.2	4 3.1	0 0.0	0 0.0	7 5.4	0 0.0	2 1.5	2 1.5	1 0.8
	製造業	343 100.0	5 1.5	67 19.5	2 0.6	11 3.2	34 9.9	17 5.0	1 0.3	2 0.6	37 10.8	3 0.9	3 0.9	6 1.7	11 3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	0 0.0	3 10.3	0 0.0	0 0.0	1 3.4	1 3.4	0 0.0	1 3.4	4 13.8	1 3.4	0 0.0	0 0.0	1 3.4
	運輸・通信業	101 100.0	1 1.0	16 15.8	1 1.0	2 2.0	7 6.9	5 5.0	0 0.0	1 1.0	11 10.9	0 0.0	1 1.0	4 4.0	3 3.0
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	2 0.8	32 13.0	0 0.0	4 1.6	16 6.5	10 4.0	0 0.0	2 0.8	24 9.7	2 0.8	0 0.0	2 0.8	7 2.8
	金融・保険業	154 100.0	2 1.3	12 7.8	1 0.6	3 1.9	6 3.9	2 1.3	0 0.0	0 0.0	9 5.8	2 1.3	0 0.0	2 1.3	3 1.9
	不動産業	57 100.0	0 0.0	12 21.1	1 1.8	0 0.0	9 15.8	2 3.5	0 0.0	0 0.0	3 5.3	0 0.0	0 0.0	1 1.8	1 1.8
	サービス業	278 100.0	1 0.4	37 13.3	0 0.0	4 1.4	23 8.3	7 2.5	2 0.7	1 0.4	21 7.6	1 0.4	2 0.7	3 1.1	5 1.8
	その他	100 100.0	2 2.0	11 11.0	0 0.0	0 0.0	6 6.0	3 3.0	0 0.0	2 2.0	7 7.0	1 1.0	0 0.0	1 1.0	3 3.0
	総社員数別	30～99人	768 100.0	10 1.3	109 14.2	5 0.7	16 2.1	53 6.9	29 3.8	1 0.1	5 0.7	74 9.6	6 0.8	6 0.8	13 1.7
100～299人		356 100.0	3 0.8	47 13.2	0 0.0	3 0.8	23 6.5	15 4.2	2 0.6	4 1.1	26 7.3	4 1.1	1 0.3	4 1.1	7 2.0
300～999人		226 100.0	1 0.4	35 15.5	1 0.4	3 1.3	24 10.6	6 2.7	0 0.0	1 0.4	20 8.8	0 0.0	1 0.4	3 1.3	8 3.5
1,000～4,999人		78 100.0	0 0.0	19 24.4	0 0.0	3 3.8	14 17.9	2 2.6	0 0.0	0 0.0	4 5.1	0 0.0	0 0.0	1 1.3	3 3.8
5,000人以上		12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
事業所数別	1ヶ所	387 100.0	8 2.1	32 8.3	2 0.5	3 0.8	11 2.8	12 3.1	2 0.5	2 0.5	33 8.5	3 0.8	0 0.0	8 2.1	9 2.3
	2ヶ所	223 100.0	1 0.4	41 18.4	0 0.0	5 2.2	21 9.4	13 5.8	1 0.4	1 0.4	23 10.3	2 0.9	4 1.8	4 1.8	4 1.8
	3ヶ所	179 100.0	0 0.0	29 16.2	0 0.0	5 2.8	20 11.2	3 1.7	0 0.0	1 0.6	13 7.3	2 1.1	0 0.0	1 0.6	4 2.2
	4ヶ所	125 100.0	0 0.0	18 14.4	1 0.8	2 1.6	7 5.6	5 4.0	0 0.0	3 2.4	9 7.2	0 0.0	1 0.8	0 0.0	5 4.0
	5ヶ所以上	533 100.0	5 0.9	90 16.9	3 0.6	10 1.9	55 10.3	19 3.6	0 0.0	3 0.6	46 8.6	3 0.6	3 0.6	8 1.5	13 2.4
ブロック別	北海道	61 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	東北	108 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	関東・甲信越	602 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	東海・北陸	211 100.0	14 6.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	近畿	210 100.0	0 0.0	210 100.0	6 2.9	25 11.9	114 54.3	52 24.8	3 1.4	10 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	中国・四国	125 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	125 8.0	10 7.2	9 16.8	21 28.0	
	九州・沖縄	114 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

休暇制度に関するアンケート(企業用)

		合計	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	九州・沖縄	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
全体		1450 100.0	17 1.2	4 0.3	11 0.8	13 0.9	5 0.3	114 7.9	40 2.8	10 0.7	9 0.6	10 0.7	12 0.8	10 0.7	9 0.6
業種別	鉱業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	130 100.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	1 0.8	0 0.0	14 10.8	5 3.8	1 0.8	1 0.8	1 0.8	2 1.5	3 2.3	1 0.8
	製造業	343 100.0	1 0.3	3 0.9	2 0.6	6 1.7	2 0.6	22 6.4	7 2.0	4 1.2	0 0.0	6 1.7	3 0.9	0 0.0	2 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 6.9	0 0.0	4 13.8	2 6.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 6.9	0 0.0	0 0.0
	運輸・通信業	101 100.0	1 1.0	0 0.0	1 1.0	1 1.0	0 0.0	6 5.9	1 1.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	1 1.0
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247 100.0	5 2.0	1 0.4	4 1.6	1 0.4	2 0.8	18 7.3	5 2.0	0 0.0	3 1.2	1 0.4	2 0.8	2 0.8	2 0.8
	金融・保険業	154 100.0	1 0.6	0 0.0	1 0.6	0 0.0	0 0.0	17 11.0	7 4.5	3 1.9	1 0.6	1 0.6	0 0.0	2 1.3	0 0.0
	不動産業	57 100.0	1 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.5	2 3.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	278 100.0	5 1.8	0 0.0	2 0.7	2 0.7	1 0.4	21 7.6	9 3.2	2 0.7	3 1.1	0 0.0	1 0.4	1 0.4	3 1.1
	その他	100 100.0	1 1.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	10 10.0	2 2.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	1 1.0	2 2.0	0 0.0
総社員数別	30～99人	768 100.0	12 1.6	3 0.4	6 0.8	8 1.0	3 0.4	63 8.2	21 2.7	6 0.8	6 0.8	6 0.8	8 1.0	7 0.9	2 0.3
	100～299人	356 100.0	2 0.6	1 0.3	4 1.1	1 0.3	2 0.6	33 9.3	11 3.1	3 0.8	3 0.8	2 0.6	3 0.8	2 0.6	5 1.4
	300～999人	226 100.0	3 1.3	0 0.0	1 0.4	4 1.8	0 0.0	15 6.6	6 2.7	1 0.4	0 0.0	2 0.9	1 0.4	1 0.4	1 0.4
	1,000～4,999人	78 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 3.8	2 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.3
	5,000人以上	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
事業所数別	1ヶ所	387 100.0	4 1.0	1 0.3	1 0.3	6 1.6	1 0.3	40 10.3	13 3.4	4 1.0	2 0.5	5 1.3	6 1.6	4 1.0	2 0.5
	2ヶ所	223 100.0	3 1.3	1 0.4	2 0.9	2 0.9	1 0.4	18 8.1	7 3.1	1 0.4	1 0.4	1 0.4	2 0.9	2 0.9	2 0.9
	3ヶ所	179 100.0	2 1.1	0 0.0	1 0.6	1 0.6	2 1.1	12 6.7	6 3.4	0 0.0	1 0.6	0 0.0	3 1.7	1 0.6	0 0.0
	4ヶ所	125 100.0	2 1.6	0 0.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	15 12.0	3 2.4	2 1.6	2 1.6	3 2.4	0 0.0	1 0.8	1 0.8
	5ヶ所以上	533 100.0	6 1.1	2 0.4	6 1.1	4 0.8	1 0.2	29 5.4	11 2.1	3 0.6	3 0.6	1 0.2	1 0.2	2 0.4	4 0.8
ブロック別	北海道	61 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	108 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東・甲信越	602 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東海・北陸	211 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	近畿	210 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	中国・四国	125 100.0	17 13.6	4 3.2	11 8.8	13 10.4	5 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	114 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	114 100.0	40 35.1	10 8.8	9 7.9	10 8.8	12 10.5	10 8.8	9 7.9

休暇制度に関するアンケート(企業用)

		合計		
			沖縄県	不明
全体		1450	14	19
		100.0	1.0	1.3
業 種 別	鉱業	5	0	0
		100.0	0.0	0.0
	建設業	130	0	1
		100.0	0.0	0.8
	製造業	343	0	4
		100.0	0.0	1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	29	0	0
		100.0	0.0	0.0
	運輸・通信業	101	2	2
		100.0	2.0	2.0
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	247	3	6
		100.0	1.2	2.4
金融・保険業	154	3	1	
	100.0	1.9	0.6	
不動産業	57	0	0	
	100.0	0.0	0.0	
サービス業	278	2	2	
	100.0	0.7	0.7	
その他	100	4	1	
	100.0	4.0	1.0	
総 社 員 数 別	30～99人	768	7	8
		100.0	0.9	1.0
	100～299人	356	4	4
		100.0	1.1	1.1
	300～999人	226	3	3
	100.0	1.3	1.3	
1,000～4,999人	78	0	2	
	100.0	0.0	2.6	
5,000人以上	12	0	0	
	100.0	0.0	0.0	
事 業 所 数 別	1ヶ所	387	4	2
		100.0	1.0	0.5
	2ヶ所	223	2	2
		100.0	0.9	0.9
	3ヶ所	179	1	3
	100.0	0.6	1.7	
4ヶ所	125	3	2	
	100.0	2.4	1.6	
5ヶ所以上	533	4	8	
	100.0	0.8	1.5	
プ ロ ク 別	北海道	61	0	0
		100.0	0.0	0.0
	東北	108	0	0
		100.0	0.0	0.0
	関東・甲信越	602	0	0
		100.0	0.0	0.0
	東海・北陸	211	0	0
		100.0	0.0	0.0
近畿	210	0	0	
	100.0	0.0	0.0	
中国・四国	125	0	0	
	100.0	0.0	0.0	
九州・沖縄	114	14	0	
	100.0	12.3	0.0	



#### IV-2. 労働者用集計表

## 休暇制度に関するアンケート(労働者)

問1.特別な休暇制度の有無

	全体	ある	ない	不明
実数	3582	2179	1390	13
(%)	100.0	60.8	38.8	0.4

問2-1.定めている特別な休暇の種類／問1=1onベース

	全体	ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病気休暇	記念日休暇	その他	不明	非該当
実数	2179	199	113	1053	87	67	1085	899	277	653	8	1403
(%)	100.0	9.1	5.2	48.3	4.0	3.1	49.8	41.3	12.7	30.0	0.4	

問3-1)ボランティア休暇／問2-1=1onベース

	全体	取得しなかった	取得した	不明	非該当
実数	199	167	9	23	3383
(%)	100.0	83.9	4.5	11.6	

問3-2)学校行事休暇／問2-1=2onベース

	全体	取得しなかった	取得した	不明	非該当
実数	113	55	47	11	3469
(%)	100.0	48.7	41.6	9.7	

問3-3)リフレッシュ休暇／問2-1=3onベース

	全体	取得しなかった	取得した	不明	非該当
実数	1053	569	324	160	2529
(%)	100.0	54.0	30.8	15.2	

問3-4)自己啓発休暇／問2-1=4onベース

	全体	取得しなかった	取得した	不明	非該当
実数	87	56	20	11	3495
(%)	100.0	64.4	23.0	12.6	

問3-5)ドナー休暇／問2-1=5onベース

	全体	取得しなかった	取得した	不明	非該当
実数	67	57	0	10	3515
(%)	100.0	85.1	0.0	14.9	

問3-6)裁判員休暇／問2-1=6onベース

	全体	取得しなかった	取得した	不明	非該当
実数	1085	863	10	212	2497
(%)	100.0	79.5	0.9	19.5	

問3-7)病気休暇／問2-1=7onベース

	全体	取得しなかった	取得した	不明	非該当
実数	899	574	166	159	2683
(%)	100.0	63.8	18.5	17.7	

問3-8)記念日休暇／問2-1=8onベース

	全体	取得しなかった	取得した	不明	非該当
実数	277	108	135	34	3305
(%)	100.0	39.0	48.7	12.3	

問3-9)その他／問2-1=9onベース

	全体	取得しなかった	取得した	不明	非該当
実数	653	260	309	84	2929
(%)	100.0	39.8	47.3	12.9	

## 休暇制度に関するアンケート(労働者)

問3-2.平均取得日数/「取得した」人ベース

※平均は不明、非該当を除いて算出

	ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病気休暇	記念日休暇	その他
日数合計	16	119	1483	416	0	11	1237	161	3564
平均取得日数	1.78	2.64	4.61	23.11	0.00	1.57	7.78	1.22	11.72

問4.休暇促進に最も効果的なこと/問1=1onベース

	全体	経営陣による休暇取得の勧奨	管理職の実践	休暇中の業務代替処理が可能な人事的余裕	会社の一斉休業	社内報・ポスター・メール等での啓発	職場の雰囲気、上司・同僚の理解	その他	不明	非該当
実数	2179	1012	653	1083	357	186	1463	31	34	1403
(%)	100.0	46.4	30.0	49.7	16.4	8.5	67.1	1.4	1.6	

問5.知っている休暇/問1=2onベース

	全体	ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病気休暇	記念日休暇	その他	不明	非該当
実数	1390	209	103	782	105	51	609	339	333	34	279	2192
(%)	100.0	15.0	7.4	56.3	7.6	3.7	43.8	24.4	24.0	2.4	20.1	

問6.導入を検討してみたい休暇/問1=2onベース

	全体	ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病気休暇	記念日休暇	その他	ひとつもない	不明	非該当
実数	1390	167	399	775	236	153	468	528	372	22	173	65	2192
(%)	100.0	12.0	28.7	55.8	17.0	11.0	33.7	38.0	26.8	1.6	12.4	4.7	

問7.被害者休暇の認知

	全体	知っている	知らない	不明
実数	3582	121	3447	14
(%)	100.0	3.4	96.2	0.4

問8.被害者休暇導入の認知

	全体	知っている	知らない	不明
実数	3582	114	3451	17
(%)	100.0	3.2	96.3	0.5

問9.被害者休暇導入の必要性

	全体	思う	思わない	分からない	不明
実数	3582	1653	376	1528	25
(%)	100.0	46.1	10.5	42.7	0.7

## 休暇制度に関するアンケート(労働者)

問10.被害者休暇導入の必要がある理由／問9=1onベース

	全体	既存の休暇制度だけでは対応できないため	制度化されていれば既存の休暇制度よりも利用しやすいため	その他	不明	非該当
実数	1653	704	1160	58	3	1929
(%)	100.0	42.6	70.2	3.5	0.2	

問11.被害者休暇導入の必要がない理由／問9=2onベース

	全体	既存の休暇制度で対応できるため	犯罪の被害に遭った事実を他の労働者に知られたくないため	その他	不明	非該当
実数	376	258	165	43	12	3206
(%)	100.0	68.6	43.9	11.4	3.2	

問12.性別

	全体	男性	女性	不明
実数	3582	1984	1563	35
(%)	100.0	55.4	43.6	1.0

問13.年齢

	全体	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不明
実数	3582	677	1210	914	599	138	44
(%)	100.0	18.9	33.8	25.5	16.7	3.9	1.2

問14.業種

	全体	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	金融・保険業	不動産業	サービス業	その他	不明
実数	3582	10	301	837	100	244	504	413	145	707	277	44
(%)	100.0	0.3	8.4	23.4	2.8	6.8	14.1	11.5	4.0	19.7	7.7	1.2

問15.総社員数

	全体	30～99人	100～299人	300～999人	1,000～4,999人	5,000人以上	不明
実数	3582	1827	877	563	192	47	76
(%)	100.0	51.0	24.5	15.7	5.4	1.3	2.1

問16.本社所在地<ブロック>

	全体	北海道	東北	関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	不明
実数	3582	152	287	1454	535	501	296	290	67
(%)	100.0	4.2	8.0	40.6	14.9	14.0	8.3	8.1	1.9

休暇制度に関するアンケート(労働者)

問16.本社所在地<都道府県>

	全体	北海道	東北	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
実数	3582	152	287	43	52	67	34	44	47
(%)	100.0	4.2	8.0	1.2	1.5	1.9	0.9	1.2	1.3

	全体	関東・甲信越	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県
実数	3582	1454	38	51	52	75	79	824	147	90	19	79
(%)	100.0	40.6	1.1	1.4	1.5	2.1	2.2	23.0	4.1	2.5	0.5	2.2

	全体	東海・北陸	富山県	石川県	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
実数	3582	535	43	52	21	53	109	214	43
(%)	100.0	14.9	1.2	1.5	0.6	1.5	3.0	6.0	1.2

	全体	近畿	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
実数	3582	501	14	50	279	126	6	26
(%)	100.0	14.0	0.4	1.4	7.8	3.5	0.2	0.7

	全体	中国・四国	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県
実数	3582	296	28	23	47	79	41	10	23	28	17
(%)	100.0	8.3	0.8	0.6	1.3	2.2	1.1	0.3	0.6	0.8	0.5

	全体	九州・沖縄	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	不明
実数	3582	290	91	26	26	28	34	23	23	39	67
(%)	100.0	8.1	2.5	0.7	0.7	0.8	0.9	0.6	0.6	1.1	1.9

問17.職種

	全体	専門・技術職員	管理職	事務職	販売・対人サービス職	生産・技能職	その他	不明
実数	3582	262	480	2179	264	203	134	60
(%)	100.0	7.3	13.4	60.8	7.4	5.7	3.7	1.7

休暇制度に関するアンケート(労働者用)

	合計	問1.特別な休暇制度の有無			
		ある	ない	不明	
全体	3582	2179	1390	13	
	100	60.8	38.8	0.4	
性別	男性	1984	1233	746	5
	100	62.1	37.6	0.3	
	女性	1563	930	627	6
	100	59.5	40.1	0.4	
年齢別	29歳以下	677	437	237	3
	100	64.5	35.0	0.4	
	30歳代	1210	774	436	0
	100	64.0	36.0	0.0	
	40歳代	914	542	369	3
	100	59.3	40.4	0.3	
	50歳代	599	338	260	1
100	56.4	43.4	0.2		
60歳以上	138	69	66	3	
	100	50.0	47.8	2.2	
勤務先業種別	鉱業	10	5	5	0
	100	50.0	50.0	0.0	
	建設業	301	139	162	0
	100	46.2	53.8	0.0	
	製造業	837	502	334	1
	100	60.0	39.9	0.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	100	78	22	0
	100	78.0	22.0	0.0	
	運輸・通信業	244	107	135	2
	100	43.9	55.3	0.8	
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	504	290	214	0
	100	57.5	42.5	0.0	
	金融・保険業	413	340	73	0
	100	82.3	17.7	0.0	
不動産業	145	103	42	0	
100	71.0	29.0	0.0		
サービス業	707	410	290	7	
100	58.0	41.0	1.0		
その他	277	186	91	0	
100	67.1	32.9	0.0		
勤務先社員数別	30～99人	1827	902	918	7
	100	49.4	50.2	0.4	
	100～299人	877	583	292	2
	100	66.5	33.3	0.2	
	300～999人	563	440	122	1
	100	78.2	21.7	0.2	
1,000～4,999人	192	178	14	0	
100	92.7	7.3	0.0		
5,000人以上	47	42	5	0	
100	89.4	10.6	0.0		
仕事内容別	専門・技術職員	262	149	113	0
	100	56.9	43.1	0.0	
	管理職	480	302	177	1
	100	62.9	36.9	0.2	
	事務職	2179	1409	766	4
	100	64.7	35.2	0.2	
	販売・対人サービス職	264	136	127	1
	100	51.5	48.1	0.4	
生産・技能職	203	97	106	0	
100	47.8	52.2	0.0		
その他	134	57	72	5	
100	42.5	53.7	3.7		
ブロック別	北海道	152	79	72	1
	100	52.0	47.4	0.7	
	東北	287	145	139	3
	100	50.5	48.4	1.0	
	関東・甲信越	1454	966	486	2
	100	66.4	33.4	0.1	
	東海・北陸	535	317	215	3
	100	59.3	40.2	0.6	
	近畿	501	308	192	1
	100	61.5	38.3	0.2	
中国・四国	296	146	149	1	
100	49.3	50.3	0.3		
九州・沖縄	290	181	108	1	
100	62.4	37.2	0.3		

休暇制度に関するアンケート(労働者用)

	合計	問2-1.定めている特別な休暇の種類												
		ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病気休暇	記念日休暇	その他	不明	非該当		
全体	3582 100	199 9.1	113 5.2	1053 48.3	87 4.0	67 3.1	1085 49.8	899 41.3	277 12.7	653 30.0	8 0.4	1403		
性別	男性	1984 100	120 9.7	61 4.9	606 49.1	48 3.9	39 3.2	646 52.4	505 41.0	161 13.1	339 27.5	5 0.4	751	
	女性	1563 100	78 8.4	48 5.2	441 47.4	38 4.1	28 3.0	433 46.6	386 41.5	113 12.2	308 33.1	3 0.3	633	
年齢別	29歳以下	677 100	36 8.2	12 2.7	216 49.4	15 3.4	8 1.8	209 47.8	154 35.2	59 13.5	142 32.5	2 0.5	240	
	30歳代	1210 100	69 8.9	40 5.2	383 49.5	24 3.1	28 3.6	386 49.9	309 39.9	111 14.3	212 27.4	2 0.3	436	
	40歳代	914 100	53 9.8	38 7.0	270 49.8	31 5.7	16 3.0	275 50.7	226 41.7	62 11.4	161 29.7	0 0.0	372	
	50歳代	599 100	37 10.9	15 4.4	148 43.8	14 4.1	13 3.8	180 53.3	164 48.5	34 10.1	105 31.1	3 0.9	261	
	60歳以上	138 100	3 4.3	3 4.3	29 42.0	2 2.9	2 2.9	29 42.0	35 50.7	8 11.6	27 39.1	1 1.4	69	
	勤務先業種別	鉱業	10 100	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	5
建設業		301 100	3 2.2	5 3.6	63 45.3	2 1.4	3 2.2	66 47.5	60 43.2	17 12.2	45 32.4	0 0.0	162	
製造業		837 100	59 11.8	37 7.4	247 49.2	17 3.4	19 3.8	261 52.0	204 40.6	74 14.7	145 28.9	1 0.2	335	
電気・ガス・熱供給・水道業		100 100	16 20.5	9 11.5	48 61.5	4 5.1	8 10.3	46 59.0	45 57.7	9 11.5	25 32.1	0 0.0	22	
運輸・通信業		244 100	5 4.7	10 9.3	36 33.6	5 4.7	0 0.0	43 40.2	44 41.1	9 8.4	33 30.8	1 0.9	137	
卸売・小売業・飲食店・宿泊業		504 100	15 5.2	16 5.5	139 47.9	14 4.8	2 0.7	130 44.8	89 30.7	52 17.9	57 19.7	1 0.3	214	
金融・保険業		413 100	37 10.9	10 2.9	209 61.5	7 2.1	1 0.3	182 53.5	139 40.9	55 16.2	103 30.3	0 0.0	73	
不動産業		145 100	6 5.8	0 0.0	53 51.5	6 5.8	3 2.9	54 52.4	40 38.8	5 4.9	19 18.4	1 1.0	42	
サービス業		707 100	29 7.1	15 3.7	158 38.5	25 6.1	11 2.7	192 46.8	175 42.7	31 7.6	130 31.7	4 1.0	297	
その他		277 100	27 14.5	7 3.8	90 48.4	6 3.2	20 10.8	100 53.8	91 48.9	21 11.3	88 47.3	0 0.0	91	
勤務先社員数別		30～99人	1827 100	59 6.5	52 5.8	327 36.3	27 3.0	26 2.9	358 39.7	388 43.0	92 10.2	295 32.7	2 0.2	925
		100～299人	877 100	43 7.4	20 3.4	305 52.3	21 3.6	11 1.9	298 51.1	238 40.8	54 9.3	173 29.7	4 0.7	294
		300～999人	563 100	42 9.5	14 3.2	265 60.2	9 2.0	13 3.0	255 58.0	166 37.7	76 17.3	121 27.5	1 0.2	123
	1,000～4,999人	192 100	35 19.7	17 9.6	118 66.3	14 7.9	9 5.1	128 71.9	74 41.6	46 25.8	41 23.0	1 0.6	14	
	5,000人以上	47 100	18 42.9	6 14.3	28 66.7	12 28.6	7 16.7	34 81.0	19 45.2	6 14.3	7 16.7	0 0.0	5	
	仕事内容別	専門・技術職員	262 100	11 7.4	2 1.3	76 51.0	8 5.4	5 3.4	64 43.0	62 41.6	25 16.8	50 33.6	0 0.0	113
管理職		480 100	17 5.6	16 5.3	138 45.7	10 3.3	6 2.0	153 50.7	123 40.7	36 11.9	88 29.1	1 0.3	178	
事務職		2179 100	145 10.3	75 5.3	728 51.7	57 4.0	49 3.5	731 51.9	579 41.1	177 12.6	414 29.4	4 0.3	770	
販売・対人サービス職		264 100	9 6.6	6 4.4	55 40.4	5 3.7	2 1.5	57 41.9	56 41.2	15 11.0	32 23.5	0 0.0	128	
生産・技能職		203 100	9 9.3	7 7.2	30 30.9	2 2.1	2 2.1	40 41.2	42 43.3	18 18.6	31 32.0	1 1.0	106	
その他		134 100	6 10.5	4 7.0	18 31.6	1 1.8	3 5.3	30 52.6	26 45.6	4 7.0	23 40.4	2 3.5	77	
ブロック別		北海道	152 100	1 1.3	3 3.8	42 53.2	2 2.5	2 2.5	27 34.2	37 46.8	14 17.7	25 31.6	0 0.0	73
		東北	287 100	6 4.1	12 8.3	48 33.1	6 4.1	4 2.8	74 51.0	71 49.0	20 13.8	43 29.7	0 0.0	142
	関東・甲信越	1454 100	105 10.9	37 3.8	506 52.4	41 4.2	32 3.3	512 53.0	385 39.9	123 12.7	294 30.4	6 0.6	488	
	東海・北陸	535 100	28 8.8	16 5.0	155 48.9	13 4.1	16 5.0	141 44.5	116 36.6	39 12.3	100 31.5	0 0.0	218	
	近畿	501 100	30 9.7	13 4.2	158 51.3	7 2.3	9 2.9	164 53.2	133 43.2	35 11.4	68 22.1	2 0.6	193	
	中国・四国	296 100	15 10.3	17 11.6	56 38.4	5 3.4	2 1.4	66 45.2	55 37.7	26 17.8	42 28.8	0 0.0	150	
	九州・沖縄	290 100	12 6.6	11 6.1	75 41.4	8 4.4	2 1.1	89 49.2	89 49.2	16 8.8	66 36.5	0 0.0	109	

休暇制度に関するアンケート(労働者用)

	合計	問3-1)ボランティア休暇					
		取得しなかった	取得した	不明	非該当		
全体	3582 100	167 83.9	9 4.5	23 11.6	3383		
性別	男性	1984 100	104 86.7	5 4.2	11 9.2	1864	
	女性	1563 100	62 79.5	4 5.1	12 15.4	1485	
年齢別	29歳以下	677 100	33 91.7	1 2.8	2 5.6	641	
	30歳代	1210 100	60 87.0	1 1.4	8 11.6	1141	
	40歳代	914 100	44 83.0	4 7.5	5 9.4	861	
	50歳代	599 100	28 75.7	2 5.4	7 18.9	562	
	60歳以上	138 100	1 33.3	1 33.3	1 33.3	135	
	勤務先業種別	鉱業	10 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10
建設業		301 100	2 66.7	0 0.0	1 33.3	298	
製造業		837 100	51 86.4	0 0.0	8 13.6	778	
電気・ガス・熱供給・水道業		100 100	14 87.5	0 0.0	2 12.5	84	
運輸・通信業		244 100	4 80.0	1 20.0	0 0.0	239	
卸売・小売業・飲食店・宿泊業		504 100	14 93.3	1 6.7	0 0.0	489	
金融・保険業		413 100	25 67.6	5 13.5	7 18.9	376	
不動産業		145 100	6 100.0	0 0.0	0 0.0	139	
サービス業		707 100	26 89.7	2 6.9	1 3.4	678	
その他		277 100	23 85.2	0 0.0	4 14.8	250	
勤務先社員数別		30～99人	1827 100	46 78.0	3 5.1	10 16.9	1768
		100～299人	877 100	35 81.4	3 7.0	5 11.6	834
		300～999人	563 100	35 83.3	2 4.8	5 11.9	521
	1,000～4,999人	192 100	32 91.4	1 2.9	2 5.7	157	
	5,000人以上	47 100	17 94.4	0 0.0	1 5.6	29	
	仕事内容別	専門・技術職員	262 100	10 90.9	0 0.0	1 9.1	251
管理職		480 100	15 88.2	2 11.8	0 0.0	463	
事務職		2179 100	127 87.6	4 2.8	14 9.7	2034	
販売・対人サービス職		264 100	5 55.6	1 11.1	3 33.3	255	
生産・技能職		203 100	6 66.7	0 0.0	3 33.3	194	
その他		134 100	2 33.3	2 33.3	2 33.3	128	
ブロック別		北海道	152 100	1 100.0	0 0.0	0 0.0	151
		東北	287 100	5 83.3	0 0.0	1 16.7	281
	関東・甲信越	1454 100	89 84.8	4 3.8	12 11.4	1349	
	東海・北陸	535 100	24 85.7	1 3.6	3 10.7	507	
	近畿	501 100	24 80.0	0 0.0	6 20.0	471	
	中国・四国	296 100	11 73.3	3 20.0	1 6.7	281	
	九州・沖縄	290 100	11 91.7	1 8.3	0 0.0	278	



休暇制度に関するアンケート(労働者用)

	合計	問3-2)学校行事休暇					
		取得しなかった	取得した	不明	非該当		
全体	3582 100	55 48.7	47 41.6	11 9.7	3469		
性別	男性	1984 100	32 52.5	24 39.3	5 8.2	1923	
	女性	1563 100	19 39.6	23 47.9	6 12.5	1515	
年齢別	29歳以下	677 100	9 75.0	1 8.3	2 16.7	665	
	30歳代	1210 100	23 57.5	16 40.0	1 2.5	1170	
	40歳代	914 100	12 31.6	22 57.9	4 10.5	876	
	50歳代	599 100	5 33.3	6 40.0	4 26.7	584	
	60歳以上	138 100	2 66.7	1 33.3	0 0.0	135	
	勤務先業種別	鉱業	10 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10
建設業		301 100	1 20.0	4 80.0	0 0.0	296	
製造業		837 100	20 54.1	14 37.8	3 8.1	800	
電気・ガス・熱供給・水道業		100 100	8 88.9	1 11.1	0 0.0	91	
運輸・通信業		244 100	1 10.0	7 70.0	2 20.0	234	
卸売・小売業・飲食店・宿泊業		504 100	10 62.5	6 37.5	0 0.0	488	
金融・保険業		413 100	5 50.0	3 30.0	2 20.0	403	
不動産業		145 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	145	
サービス業		707 100	5 33.3	8 53.3	2 13.3	692	
その他		277 100	1 14.3	4 57.1	2 28.6	270	
勤務先社員数別		30～99人	1827 100	19 36.5	26 50.0	7 13.5	1775
		100～299人	877 100	5 25.0	14 70.0	1 5.0	857
		300～999人	563 100	10 71.4	2 14.3	2 14.3	549
	1,000～4,999人	192 100	13 76.5	4 23.5	0 0.0	175	
	5,000人以上	47 100	5 83.3	1 16.7	0 0.0	41	
仕事内容別	専門・技術職員	262 100	0 0.0	2 100.0	0 0.0	260	
	管理職	480 100	6 37.5	8 50.0	2 12.5	464	
	事務職	2179 100	41 54.7	28 37.3	6 8.0	2104	
	販売・対人サービス職	264 100	1 16.7	4 66.7	1 16.7	258	
	生産・技能職	203 100	4 57.1	2 28.6	1 14.3	196	
	その他	134 100	0 0.0	3 75.0	1 25.0	130	
	ブロック別	北海道	152 100	2 66.7	1 33.3	0 0.0	149
東北		287 100	4 33.3	8 66.7	0 0.0	275	
関東・甲信越		1454 100	22 59.5	13 35.1	2 5.4	1417	
東海・北陸		535 100	8 50.0	8 50.0	0 0.0	519	
近畿		501 100	3 23.1	8 61.5	2 15.4	488	
中国・四国		296 100	5 29.4	7 41.2	5 29.4	279	
九州・沖縄		290 100	8 72.7	2 18.2	1 9.1	279	

休暇制度に関するアンケート(労働者用)

	合計	問3-3)リフレッシュ休暇					
		取得しなかった	取得した	不明	非該当		
全体	3582 100	569 54.0	324 30.8	160 15.2	2529		
性別	男性	1984 100	331 54.6	188 31.0	87 14.4	1378	
	女性	1563 100	236 53.5	135 30.6	70 15.9	1122	
年齢別	29歳以下	677 100	133 61.6	61 28.2	22 10.2	461	
	30歳代	1210 100	222 58.0	110 28.7	51 13.3	827	
	40歳代	914 100	149 55.2	79 29.3	42 15.6	644	
	50歳代	599 100	57 38.5	59 39.9	32 21.6	451	
	60歳以上	138 100	6 20.7	13 44.8	10 34.5	109	
	勤務先業種別	鉱業	10 100	2 100.0	0 0.0	0 0.0	8
建設業		301 100	38 60.3	12 19.0	13 20.6	238	
製造業		837 100	170 68.8	40 16.2	37 15.0	590	
電気・ガス・熱供給・水道業		100 100	28 58.3	15 31.3	5 10.4	52	
運輸・通信業		244 100	18 50.0	9 25.0	9 25.0	208	
卸売・小売業・飲食店・宿泊業		504 100	68 48.9	47 33.8	24 17.3	365	
金融・保険業		413 100	97 46.4	91 43.5	21 10.0	204	
不動産業		145 100	30 56.6	16 30.2	7 13.2	92	
サービス業		707 100	60 38.0	71 44.9	27 17.1	549	
その他		277 100	53 58.9	22 24.4	15 16.7	187	
勤務先社員数別		30～99人	1827 100	156 47.7	118 36.1	53 16.2	1500
		100～299人	877 100	164 53.8	95 31.1	46 15.1	572
	300～999人	563 100	147 55.5	76 28.7	42 15.8	298	
	1,000～4,999人	192 100	74 62.7	28 23.7	16 13.6	74	
	5,000人以上	47 100	20 71.4	5 17.9	3 10.7	19	
仕事内容別	専門・技術職員	262 100	45 59.2	25 32.9	6 7.9	186	
	管理職	480 100	74 53.6	43 31.2	21 15.2	342	
	事務職	2179 100	394 54.1	220 30.2	114 15.7	1451	
	販売・対人サービス職	264 100	22 40.0	21 38.2	12 21.8	209	
	生産・技能職	203 100	19 63.3	7 23.3	4 13.3	173	
	その他	134 100	10 55.6	5 27.8	3 16.7	116	
	ブロック別	北海道	152 100	14 33.3	22 52.4	6 14.3	110
東北		287 100	18 37.5	26 54.2	4 8.3	239	
関東・甲信越		1454 100	301 59.5	119 23.5	86 17.0	948	
東海・北陸		535 100	82 52.9	53 34.2	20 12.9	380	
近畿		501 100	89 56.3	43 27.2	26 16.5	343	
中国・四国		296 100	29 51.8	24 42.9	3 5.4	240	
九州・沖縄		290 100	29 38.7	32 42.7	14 18.7	215	

休暇制度に関するアンケート(労働者用)

	合計	問3-4)自己啓発休暇					
		取得しなかった	取得した	不明	非該当		
全体	3582 100	56 64.4	20 23.0	11 12.6	3495		
性別	男性	1984 100	34 70.8	10 20.8	4 8.3	1936	
	女性	1563 100	21 55.3	10 26.3	7 18.4	1525	
年齢別	29歳以下	677 100	10 66.7	3 20.0	2 13.3	662	
	30歳代	1210 100	17 70.8	5 20.8	2 8.3	1186	
	40歳代	914 100	22 71.0	5 16.1	4 12.9	883	
	50歳代	599 100	6 42.9	5 35.7	3 21.4	585	
	60歳以上	138 100	0 0.0	2 100.0	0 0.0	136	
	勤務先業種別	鉱業	10 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10
建設業		301 100	1 50.0	0 0.0	1 50.0	299	
製造業		837 100	10 58.8	4 23.5	3 17.6	820	
電気・ガス・熱供給・水道業		100 100	3 75.0	0 0.0	1 25.0	96	
運輸・通信業		244 100	0 0.0	3 60.0	2 40.0	239	
卸売・小売業・飲食店・宿泊業		504 100	10 71.4	3 21.4	1 7.1	490	
金融・保険業		413 100	5 71.4	1 14.3	1 14.3	406	
不動産業		145 100	6 100.0	0 0.0	0 0.0	139	
サービス業		707 100	14 56.0	9 36.0	2 8.0	682	
その他		277 100	6 100.0	0 0.0	0 0.0	271	
勤務先社員数別		30～99人	1827 100	16 59.3	9 33.3	2 7.4	1800
		100～299人	877 100	12 57.1	5 23.8	4 19.0	856
	300～999人	563 100	7 77.8	1 11.1	1 11.1	554	
	1,000～4,999人	192 100	9 64.3	3 21.4	2 14.3	178	
	5,000人以上	47 100	9 75.0	1 8.3	2 16.7	35	
	仕事内容別	専門・技術職員	262 100	6 75.0	2 25.0	0 0.0	254
管理職		480 100	6 60.0	4 40.0	0 0.0	470	
事務職		2179 100	39 68.4	9 15.8	9 15.8	2122	
販売・対人サービス職		264 100	1 20.0	3 60.0	1 20.0	259	
生産・技能職		203 100	1 50.0	1 50.0	0 0.0	201	
その他		134 100	0 0.0	0 0.0	1 100.0	133	
ブロック別		北海道	152 100	0 0.0	2 100.0	0 0.0	150
	東北	287 100	4 66.7	1 16.7	1 16.7	281	
	関東・甲信越	1454 100	27 65.9	8 19.5	6 14.6	1413	
	東海・北陸	535 100	8 61.5	4 30.8	1 7.7	522	
	近畿	501 100	3 42.9	2 28.6	2 28.6	494	
	中国・四国	296 100	5 100.0	0 0.0	0 0.0	291	
	九州・沖縄	290 100	6 75.0	1 12.5	1 12.5	282	

休暇制度に関するアンケート(労働者用)

	合計	問3-5)ドナー休暇				
		取得しなかった	取得した	不明	非該当	
全体	3582	57	0	10	3515	
	100	85.1	0.0	14.9		
性別	男性	1984	33	0	6	1945
	100	84.6	0.0	15.4		
	女性	1563	24	0	4	1535
	100	85.7	0.0	14.3		
年齢別	29歳以下	677	8	0	0	669
	100	100.0	0.0	0.0		
	30歳代	1210	24	0	4	1182
	100	85.7	0.0	14.3		
	40歳代	914	14	0	2	898
	100	87.5	0.0	12.5		
	50歳代	599	9	0	4	586
100	69.2	0.0	30.8			
60歳以上	138	2	0	0	136	
	100	100.0	0.0	0.0		
勤務先業種別	鉱業	10	0	0	0	10
	100	0.0	0.0	0.0		
	建設業	301	2	0	1	298
	100	66.7	0.0	33.3		
	製造業	837	15	0	4	818
	100	78.9	0.0	21.1		
	電気・ガス・熱供給・水道業	100	7	0	1	92
	100	87.5	0.0	12.5		
	運輸・通信業	244	0	0	0	244
	100	0.0	0.0	0.0		
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	504	2	0	0	502
	100	100.0	0.0	0.0		
	金融・保険業	413	1	0	0	412
100	100.0	0.0	0.0			
不動産業	145	3	0	0	142	
100	100.0	0.0	0.0			
サービス業	707	8	0	3	696	
100	72.7	0.0	27.3			
その他	277	19	0	1	257	
100	95.0	0.0	5.0			
勤務先社員数別	30～99人	1827	23	0	3	1801
	100	88.5	0.0	11.5		
	100～299人	877	10	0	1	866
	100	90.9	0.0	9.1		
	300～999人	563	9	0	4	550
	100	69.2	0.0	30.8		
1,000～4,999人	192	8	0	1	183	
100	88.9	0.0	11.1			
5,000人以上	47	6	0	1	40	
100	85.7	0.0	14.3			
仕事内容別	専門・技術職員	262	4	0	1	257
	100	80.0	0.0	20.0		
	管理職	480	5	0	1	474
	100	83.3	0.0	16.7		
	事務職	2179	42	0	7	2130
	100	85.7	0.0	14.3		
	販売・対人サービス職	264	2	0	0	262
	100	100.0	0.0	0.0		
生産・技能職	203	2	0	0	201	
100	100.0	0.0	0.0			
その他	134	2	0	1	131	
100	66.7	0.0	33.3			
ブロック別	北海道	152	2	0	0	150
	100	100.0	0.0	0.0		
	東北	287	4	0	0	283
	100	100.0	0.0	0.0		
	関東・甲信越	1454	26	0	6	1422
	100	81.3	0.0	18.8		
	東海・北陸	535	15	0	1	519
	100	93.8	0.0	6.3		
	近畿	501	6	0	3	492
100	66.7	0.0	33.3			
中国・四国	296	2	0	0	294	
100	100.0	0.0	0.0			
九州・沖縄	290	2	0	0	288	
100	100.0	0.0	0.0			

休暇制度に関するアンケート(労働者用)

	合計	問3-6)裁判員休暇					
		取得しなかった	取得した	不明	非該当		
全体	3582 100	863 79.5	10 0.9	212 19.5	2497		
性別	男性	1984 100	516 79.9	9 1.4	121 18.7	1338	
	女性	1563 100	344 79.4	1 0.2	88 20.3	1130	
年齢別	29歳以下	677 100	180 86.1	1 0.5	28 13.4	468	
	30歳代	1210 100	329 85.2	2 0.5	55 14.2	824	
	40歳代	914 100	213 77.5	3 1.1	59 21.5	639	
	50歳代	599 100	120 66.7	4 2.2	56 31.1	419	
	60歳以上	138 100	18 62.1	0 0.0	11 37.9	109	
	勤務先業種別	鉱業	10 100	3 100.0	0 0.0	0 0.0	7
建設業		301 100	58 87.9	0 0.0	8 12.1	235	
製造業		837 100	208 79.7	4 1.5	49 18.8	576	
電気・ガス・熱供給・水道業		100 100	37 80.4	1 2.2	8 17.4	54	
運輸・通信業		244 100	31 72.1	0 0.0	12 27.9	201	
卸売・小売業・飲食店・宿泊業		504 100	114 87.7	1 0.8	15 11.5	374	
金融・保険業		413 100	140 76.9	0 0.0	42 23.1	231	
不動産業		145 100	47 87.0	0 0.0	7 13.0	91	
サービス業		707 100	148 77.1	2 1.0	42 21.9	515	
その他		277 100	71 71.0	2 2.0	27 27.0	177	
勤務先社員数別		30～99人	1827 100	275 76.8	4 1.1	79 22.1	1469
		100～299人	877 100	238 79.9	3 1.0	57 19.1	579
		300～999人	563 100	204 80.0	2 0.8	49 19.2	308
	1,000～4,999人	192 100	106 82.8	1 0.8	21 16.4	64	
	5,000人以上	47 100	30 88.2	0 0.0	4 11.8	13	
仕事内容別	専門・技術職員	262 100	53 82.8	0 0.0	11 17.2	198	
	管理職	480 100	121 79.1	4 2.6	28 18.3	327	
	事務職	2179 100	585 80.0	5 0.7	141 19.3	1448	
	販売・対人サービス職	264 100	44 77.2	0 0.0	13 22.8	207	
	生産・技能職	203 100	31 77.5	1 2.5	8 20.0	163	
	その他	134 100	19 63.3	0 0.0	11 36.7	104	
	ブロック別	北海道	152 100	19 70.4	0 0.0	8 29.6	125
東北		287 100	59 79.7	1 1.4	14 18.9	213	
関東・甲信越		1454 100	408 79.7	3 0.6	101 19.7	942	
東海・北陸		535 100	123 87.2	0 0.0	18 12.8	394	
近畿		501 100	128 78.0	4 2.4	32 19.5	337	
中国・四国		296 100	50 75.8	2 3.0	14 21.2	230	
九州・沖縄		290 100	65 73.0	0 0.0	24 27.0	201	

休暇制度に関するアンケート(労働者用)

	合計	問3-7)病気休暇					
		取得しなかった	取得した	不明	非該当		
全体	3582 100	574 63.8	166 18.5	159 17.7	2683		
性別	男性	1984 100	315 62.4	103 20.4	87 17.2	1479	
	女性	1563 100	255 66.1	61 15.8	70 18.1	1177	
年齢別	29歳以下	677 100	113 73.4	25 16.2	16 10.4	523	
	30歳代	1210 100	207 67.0	52 16.8	50 16.2	901	
	40歳代	914 100	143 63.3	41 18.1	42 18.6	688	
	50歳代	599 100	86 52.4	38 23.2	40 24.4	435	
	60歳以上	138 100	19 54.3	7 20.0	9 25.7	103	
	勤務先業種別	鉱業	10 100	2 100.0	0 0.0	0 0.0	8
建設業		301 100	37 61.7	13 21.7	10 16.7	241	
製造業		837 100	114 55.9	49 24.0	41 20.1	633	
電気・ガス・熱供給・水道業		100 100	34 75.6	3 6.7	8 17.8	55	
運輸・通信業		244 100	25 56.8	10 22.7	9 20.5	200	
卸売・小売業・飲食店・宿泊業		504 100	66 74.2	15 16.9	8 9.0	415	
金融・保険業		413 100	89 64.0	22 15.8	28 20.1	274	
不動産業		145 100	30 75.0	5 12.5	5 12.5	105	
サービス業		707 100	109 62.3	36 20.6	30 17.1	532	
その他		277 100	62 68.1	11 12.1	18 19.8	186	
勤務先社員数別		30～99人	1827 100	231 59.5	81 20.9	76 19.6	1439
		100～299人	877 100	146 61.3	48 20.2	44 18.5	639
	300～999人	563 100	119 71.7	22 13.3	25 15.1	397	
	1,000～4,999人	192 100	59 79.7	8 10.8	7 9.5	118	
	5,000人以上	47 100	11 57.9	5 26.3	3 15.8	28	
仕事内容別	専門・技術職員	262 100	37 59.7	12 19.4	13 21.0	200	
	管理職	480 100	78 63.4	27 22.0	18 14.6	357	
	事務職	2179 100	389 67.2	100 17.3	90 15.5	1600	
	販売・対人サービス職	264 100	29 51.8	14 25.0	13 23.2	208	
	生産・技能職	203 100	17 40.5	10 23.8	15 35.7	161	
	その他	134 100	16 61.5	1 3.8	9 34.6	108	
	ブロック別	北海道	152 100	21 56.8	9 24.3	7 18.9	115
東北		287 100	46 64.8	8 11.3	17 23.9	216	
関東・甲信越		1454 100	253 65.7	69 17.9	63 16.4	1069	
東海・北陸		535 100	81 69.8	18 15.5	17 14.7	419	
近畿		501 100	84 63.2	23 17.3	26 19.5	368	
中国・四国		296 100	29 52.7	16 29.1	10 18.2	241	
九州・沖縄		290 100	52 58.4	20 22.5	17 19.1	201	

休暇制度に関するアンケート(労働者用)

	合計	問3-8)記念日休暇					
		取得しなかった	取得した	不明	非該当		
全体	3582 100	108 39.0	135 48.7	34 12.3	3305		
性別	男性	1984 100	74 46.0	68 42.2	19 11.8	1823	
	女性	1563 100	33 29.2	66 58.4	14 12.4	1450	
年齢別	29歳以下	677 100	25 42.4	27 45.8	7 11.9	618	
	30歳代	1210 100	49 44.1	51 45.9	11 9.9	1099	
	40歳代	914 100	20 32.3	34 54.8	8 12.9	852	
	50歳代	599 100	11 32.4	18 52.9	5 14.7	565	
	60歳以上	138 100	2 25.0	4 50.0	2 25.0	130	
	勤務先業種別	鉱業	10 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10
建設業		301 100	9 52.9	7 41.2	1 5.9	284	
製造業		837 100	28 37.8	38 51.4	8 10.8	763	
電気・ガス・熱供給・水道業		100 100	2 22.2	6 66.7	1 11.1	91	
運輸・通信業		244 100	5 55.6	3 33.3	1 11.1	235	
卸売・小売業・飲食店・宿泊業		504 100	23 44.2	21 40.4	8 15.4	452	
金融・保険業		413 100	16 29.1	33 60.0	6 10.9	358	
不動産業		145 100	2 40.0	2 40.0	1 20.0	140	
サービス業		707 100	13 41.9	16 51.6	2 6.5	676	
その他		277 100	9 42.9	7 33.3	5 23.8	256	
勤務先社員数別		30～99人	1827 100	33 35.9	48 52.2	11 12.0	1735
		100～299人	877 100	23 42.6	24 44.4	7 13.0	823
		300～999人	563 100	27 35.5	39 51.3	10 13.2	487
	1,000～4,999人	192 100	19 41.3	22 47.8	5 10.9	146	
	5,000人以上	47 100	5 83.3	1 16.7	0 0.0	41	
仕事内容別	専門・技術職員	262 100	12 48.0	10 40.0	3 12.0	237	
	管理職	480 100	19 52.8	14 38.9	3 8.3	444	
	事務職	2179 100	63 35.6	92 52.0	22 12.4	2002	
	販売・対人サービス職	264 100	3 20.0	10 66.7	2 13.3	249	
	生産・技能職	203 100	8 44.4	7 38.9	3 16.7	185	
	その他	134 100	2 50.0	1 25.0	1 25.0	130	
	ブロック別	北海道	152 100	6 42.9	8 57.1	0 0.0	138
東北		287 100	5 25.0	12 60.0	3 15.0	267	
関東・甲信越		1454 100	54 43.9	51 41.5	18 14.6	1331	
東海・北陸		535 100	15 38.5	21 53.8	3 7.7	496	
近畿		501 100	16 45.7	17 48.6	2 5.7	466	
中国・四国		296 100	5 19.2	17 65.4	4 15.4	270	
九州・沖縄		290 100	6 37.5	6 37.5	4 25.0	274	

休暇制度に関するアンケート(労働者用)

	合計	問3-9)その他					
		取得しなかった	取得した	不明	非該当		
全体	3582 100	260 39.8	309 47.3	84 12.9	2929		
性別	男性	1984 100	134 39.5	162 47.8	43 12.7	1645	
	女性	1563 100	124 40.3	143 46.4	41 13.3	1255	
年齢別	29歳以下	677 100	65 45.8	61 43.0	16 11.3	535	
	30歳代	1210 100	87 41.0	92 43.4	33 15.6	998	
	40歳代	914 100	66 41.0	77 47.8	18 11.2	753	
	50歳代	599 100	36 34.3	57 54.3	12 11.4	494	
	60歳以上	138 100	4 14.8	18 66.7	5 18.5	111	
	勤務先業種別	鉱業	10 100	2 100.0	0 0.0	0 0.0	8
建設業		301 100	17 37.8	24 53.3	4 8.9	256	
製造業		837 100	63 43.4	59 40.7	23 15.9	692	
電気・ガス・熱供給・水道業		100 100	11 44.0	12 48.0	2 8.0	75	
運輸・通信業		244 100	17 51.5	10 30.3	6 18.2	211	
卸売・小売業・飲食店・宿泊業		504 100	32 56.1	17 29.8	8 14.0	447	
金融・保険業		413 100	29 28.2	63 61.2	11 10.7	310	
不動産業		145 100	8 42.1	9 47.4	2 10.5	126	
サービス業		707 100	49 37.7	65 50.0	16 12.3	577	
その他		277 100	30 34.1	46 52.3	12 13.6	189	
勤務先社員数別		30～99人	1827 100	128 43.4	127 43.1	40 13.6	1532
		100～299人	877 100	65 37.6	85 49.1	23 13.3	704
	300～999人	563 100	42 34.7	69 57.0	10 8.3	442	
	1,000～4,999人	192 100	18 43.9	17 41.5	6 14.6	151	
	5,000人以上	47 100	2 28.6	5 71.4	0 0.0	40	
仕事内容別	専門・技術職員	262 100	17 34.0	25 50.0	8 16.0	212	
	管理職	480 100	32 36.4	45 51.1	11 12.5	392	
	事務職	2179 100	163 39.4	199 48.1	52 12.6	1765	
	販売・対人サービス職	264 100	14 43.8	14 43.8	4 12.5	232	
	生産・技能職	203 100	18 58.1	9 29.0	4 12.9	172	
	その他	134 100	10 43.5	12 52.2	1 4.3	111	
	ブロック別	北海道	152 100	6 24.0	19 76.0	0 0.0	127
東北		287 100	18 41.9	23 53.5	2 4.7	244	
関東・甲信越		1454 100	110 37.4	141 48.0	43 14.6	1160	
東海・北陸		535 100	46 46.0	45 45.0	9 9.0	435	
近畿		501 100	36 52.9	25 36.8	7 10.3	433	
中国・四国		296 100	17 40.5	20 47.6	5 11.9	254	
九州・沖縄		290 100	21 31.8	31 47.0	14 21.2	224	



休暇制度に関するアンケート(労働者用)

		問4.休暇促進に最も効果的なこと									
		合計	経営陣による休暇取得の勧奨	管理職の実践	休暇中の業務代替処理が可能な人事的余裕	会社の一斉休業	社内報・ポスター・メール等での啓発	職場の雰囲気、上司・同僚の理解	その他	不明	非該当
全体		3582 100	1012 46.4	653 30.0	1083 49.7	357 16.4	186 8.5	1463 67.1	31 1.4	34 1.6	1403
性別	男性	1984 100	588 47.7	386 31.3	575 46.6	214 17.4	94 7.6	758 61.5	22 1.8	17 1.4	751
	女性	1563 100	417 44.8	263 28.3	501 53.9	141 15.2	90 9.7	696 74.8	9 1.0	15 1.6	633
年齢別	29歳以下	677 100	211 48.3	147 33.6	241 55.1	91 20.8	55 12.6	320 73.2	3 0.7	6 1.4	240
	30歳代	1210 100	351 45.3	236 30.5	389 50.3	128 16.5	51 6.6	533 68.9	12 1.6	7 0.9	436
	40歳代	914 100	265 48.9	158 29.2	255 47.0	79 14.6	47 8.7	354 65.3	5 0.9	9 1.7	372
	50歳代	599 100	146 43.2	96 28.4	163 48.2	47 13.9	26 7.7	212 62.7	8 2.4	6 1.8	261
	60歳以上	138 100	32 46.4	12 17.4	26 37.7	9 13.0	5 7.2	34 49.3	3 4.3	4 5.8	69
	勤務先業種別	飲業	10 100	1 20.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0
建設業		301 100	59 42.4	39 28.1	65 46.8	27 19.4	9 6.5	86 61.9	0 0.0	2 1.4	162
製造業		837 100	233 46.4	149 29.7	226 45.0	113 22.5	46 9.2	340 67.7	8 1.6	3 0.6	335
電気・ガス・熱供給・水道業		100 100	30 38.5	17 21.8	43 55.1	6 7.7	3 3.8	55 70.5	0 0.0	4 5.1	22
運輸・通信業		244 100	44 41.1	21 19.6	48 44.9	9 8.4	7 6.5	64 59.8	3 2.8	5 4.7	137
卸売・小売業・飲食店・宿泊業		504 100	156 53.8	83 28.6	156 53.8	48 16.6	24 8.3	190 65.5	2 0.7	1 0.3	214
金融・保険業		413 100	169 49.7	120 35.3	195 57.4	35 10.3	30 8.8	236 69.4	5 1.5	4 1.2	73
不動産業		145 100	50 48.5	33 32.0	52 50.5	13 12.6	6 5.8	75 72.8	1 1.0	1 1.0	42
サービス業		707 100	169 41.2	123 30.0	197 48.0	79 19.3	29 7.1	273 66.6	5 1.2	8 2.0	297
その他		277 100	92 49.5	63 33.9	90 48.4	24 12.9	30 16.1	130 69.9	7 3.8	4 2.2	91
勤務先社員数別		30～99人	1827 100	424 47.0	220 24.4	427 47.3	153 17.0	48 5.3	578 64.1	10 1.1	19 2.1
	100～299人	877 100	273 46.8	167 28.6	322 55.2	97 16.6	60 10.3	381 65.4	5 0.9	7 1.2	294
	300～999人	563 100	203 46.1	161 36.6	210 47.7	76 17.3	47 10.7	319 72.5	11 2.5	4 0.9	123
	1,000～4,999人	192 100	83 46.6	84 47.2	93 52.2	25 14.0	22 12.4	130 73.0	3 1.7	2 1.1	14
	5,000人以上	47 100	16 38.1	14 33.3	18 42.9	5 11.9	8 19.0	33 78.6	1 2.4	0 0.0	5
	仕事内容別	専門・技術職員	262 100	80 53.7	43 28.9	74 49.7	25 16.8	16 10.7	99 66.4	2 1.3	1 0.7
管理職		480 100	141 46.7	91 30.1	137 45.4	39 12.9	23 7.6	165 54.6	9 3.0	7 2.3	178
事務職		2179 100	651 46.2	444 31.5	743 52.7	233 16.5	126 8.9	1015 72.0	17 1.2	17 1.2	770
販売・対人サービス職		264 100	69 50.7	36 26.5	54 39.7	30 22.1	6 4.4	79 58.1	2 1.5	3 2.2	128
生産・技能職		203 100	40 41.2	21 21.6	40 41.2	18 18.6	8 8.2	52 53.6	0 0.0	0 0.0	106
その他		134 100	20 35.1	11 19.3	25 43.9	11 19.3	6 10.5	35 61.4	1 1.8	4 7.0	77
ブロック別		北海道	152 100	34 43.0	19 24.1	34 43.0	17 21.5	6 7.6	49 62.0	2 2.5	0 0.0
	東北	287 100	66 45.5	35 24.1	74 51.0	22 15.2	5 3.4	97 66.9	0 0.0	1 0.7	142
	関東・甲信越	1454 100	456 47.2	319 33.0	475 49.2	173 17.9	91 9.4	671 69.5	18 1.9	16 1.7	488
	東海・北陸	535 100	151 47.6	89 28.1	158 49.8	45 14.2	25 7.9	205 64.7	3 0.9	6 1.9	218
	近畿	501 100	139 45.1	96 31.2	150 48.7	48 15.6	31 10.1	196 63.6	6 1.9	2 0.6	193
	中国・四国	296 100	68 46.6	42 28.8	86 58.9	20 13.7	12 8.2	105 71.9	1 0.7	3 2.1	150
	九州・沖縄	290 100	83 45.9	44 24.3	90 49.7	29 16.0	14 7.7	116 64.1	1 0.6	4 2.2	109

休暇制度に関するアンケート(労働者用)

	合計	問5.知っている休暇												
		ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病気休暇	記念日休暇	その他	不明	非該当		
全体	3582 100	209 15.0	103 7.4	782 56.3	105 7.6	51 3.7	609 43.8	339 24.4	333 24.0	34 2.4	279 20.1	2192		
性別	男性	1984 100	126 16.9	57 7.6	413 55.4	73 9.8	25 3.4	338 45.3	179 24.0	169 22.7	19 2.5	148 19.8	1238	
	女性	1563 100	79 12.6	46 7.3	361 57.6	31 4.9	25 4.0	266 42.4	158 25.2	158 25.2	14 2.2	128 20.4	936	
年齢別	29歳以下	677 100	23 9.7	17 7.2	118 49.8	13 5.5	2 0.8	99 41.8	55 23.2	59 24.9	5 2.1	55 23.2	440	
	30歳代	1210 100	51 11.7	39 8.9	257 58.9	29 6.7	13 3.0	180 41.3	96 22.0	124 28.4	10 2.3	93 21.3	774	
	40歳代	914 100	61 16.5	31 8.4	221 59.9	31 8.4	20 5.4	172 46.6	97 26.3	88 23.8	11 3.0	65 17.6	545	
	50歳代	599 100	55 21.2	9 3.5	145 55.8	24 9.2	11 4.2	118 45.4	65 25.0	48 18.5	4 1.5	50 19.2	339	
	60歳以上	138 100	14 21.2	7 10.6	31 47.0	7 10.6	5 7.6	35 53.0	23 34.8	8 12.1	3 4.5	11 16.7	72	
	勤務先業種別	鉱業	10 100	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	5
建設業		301 100	37 22.8	13 8.0	99 61.1	18 11.1	11 6.8	74 45.7	35 21.6	33 20.4	1 0.6	30 18.5	139	
製造業		837 100	51 15.3	21 6.3	202 60.5	21 6.3	10 3.0	152 45.5	80 24.0	101 30.2	14 4.2	70 21.0	503	
電気・ガス・熱供給・水道業		100 100	4 18.2	2 9.1	11 50.0	3 13.6	2 9.1	10 45.5	8 36.4	4 18.2	0 0.0	3 13.6	78	
運輸・通信業		244 100	19 14.1	17 12.6	66 48.9	15 11.1	3 2.2	54 40.0	37 27.4	31 23.0	2 1.5	27 20.0	109	
卸売・小売業・飲食店・宿泊業		504 100	30 14.0	17 7.9	115 53.7	18 8.4	9 4.2	99 46.3	58 27.1	47 22.0	5 2.3	46 21.5	290	
金融・保険業		413 100	15 20.5	7 9.6	46 63.0	4 5.5	2 2.7	34 46.6	15 20.5	14 19.2	2 2.7	12 16.4	340	
不動産業		145 100	4 9.5	5 11.9	26 61.9	5 11.9	1 2.4	20 47.6	9 21.4	14 33.3	1 2.4	7 16.7	103	
サービス業		707 100	35 12.1	15 5.2	158 54.5	13 4.5	10 3.4	126 43.4	64 22.1	61 21.0	6 2.1	57 19.7	417	
その他		277 100	10 11.0	5 5.5	46 50.5	7 7.7	3 3.3	34 37.4	29 31.9	21 23.1	2 2.2	20 22.0	186	
勤務先社員数別		30～99人	1827 100	121 13.2	64 7.0	497 54.1	64 7.0	34 3.7	394 42.9	239 26.0	196 21.4	22 2.4	195 21.2	909
		100～299人	877 100	54 18.5	23 7.9	184 63.0	30 10.3	11 3.8	138 47.3	70 24.0	86 29.5	9 3.1	43 14.7	585
	300～999人	563 100	24 19.7	13 10.7	68 55.7	7 5.7	5 4.1	56 45.9	22 18.0	39 32.0	2 1.6	27 22.1	441	
	1,000～4,999人	192 100	4 28.6	0 0.0	9 64.3	0 0.0	0 0.0	6 42.9	1 7.1	3 21.4	1 7.1	3 21.4	178	
	5,000人以上	47 100	3 60.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	42	
	仕事内容別	専門・技術職員	262 100	14 12.4	12 10.6	58 51.3	7 6.2	3 2.7	45 39.8	30 26.5	19 16.8	5 4.4	25 22.1	149
管理職		480 100	33 18.6	12 6.8	108 61.0	22 12.4	10 5.6	91 51.4	46 26.0	54 30.5	5 2.8	29 16.4	303	
事務職		2179 100	121 15.8	56 7.3	452 59.0	52 6.8	30 3.9	340 44.4	176 23.0	208 27.2	16 2.1	151 19.7	1413	
販売・対人サービス職		264 100	14 11.0	10 7.9	66 52.0	5 3.9	5 3.9	56 44.1	33 26.0	23 18.1	3 2.4	24 18.9	137	
生産・技能職		203 100	16 15.1	3 2.8	48 45.3	11 10.4	1 0.9	42 39.6	23 21.7	14 13.2	2 1.9	31 29.2	97	
その他		134 100	8 11.1	7 9.7	37 51.4	6 8.3	1 1.4	23 31.9	25 34.7	12 16.7	3 4.2	11 15.3	62	
ブロック別		北海道	152 100	10 13.9	8 11.1	43 59.7	6 8.3	4 5.6	34 47.2	27 37.5	11 15.3	2 2.8	12 16.7	80
	東北	287 100	24 17.3	9 6.5	76 54.7	8 5.8	5 3.6	58 41.7	30 21.6	21 15.1	3 2.2	31 22.3	148	
	関東・甲信越	1454 100	67 13.8	31 6.4	288 59.3	44 9.1	17 3.5	211 43.4	120 24.7	117 24.1	16 3.3	88 18.1	968	
	東海・北陸	535 100	22 10.2	13 6.0	118 54.9	16 7.4	11 5.1	91 42.3	51 23.7	68 31.6	3 1.4	42 19.5	320	
	近畿	501 100	41 21.4	21 10.9	109 56.8	18 9.4	4 2.1	93 48.4	42 21.9	53 27.6	3 1.6	37 19.3	309	
	中国・四国	296 100	25 16.8	12 8.1	79 53.0	6 4.0	6 4.0	53 35.6	39 26.2	35 23.5	6 4.0	41 27.5	147	
	九州・沖縄	290 100	16 14.8	7 6.5	58 53.7	5 4.6	3 2.8	56 51.9	24 22.2	25 23.1	1 0.9	20 18.5	182	

休暇制度に関するアンケート(労働者用)

	合計	問6.導入を検討してみたい休暇												
		ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病欠休暇	記念日休暇	その他	ひとつもない	不明	非該当	
全体	3582 100	167 12.0	399 28.7	775 55.8	236 17.0	153 11.0	468 33.7	528 38.0	372 26.8	22 1.6	173 12.4	65 4.7	2192	
性別	男性	1984 100	96 12.9	188 25.2	410 55.0	124 16.6	67 9.0	244 32.7	239 32.0	181 24.3	8 1.1	113 15.1	35 4.7	1238
	女性	1563 100	70 11.2	208 33.2	359 57.3	111 17.7	84 13.4	216 34.4	284 45.3	184 29.3	14 2.2	60 9.6	27 4.3	936
年齢別	29歳以下	677 100	27 11.4	77 32.5	144 60.8	48 20.3	24 10.1	74 31.2	97 40.9	88 37.1	3 1.3	32 13.5	5 2.1	440
	30歳代	1210 100	51 11.7	168 38.5	250 57.3	89 20.4	60 13.8	153 35.1	167 38.3	139 31.9	7 1.6	57 13.1	11 2.5	774
	40歳代	914 100	44 11.9	106 28.7	206 55.8	52 14.1	37 10.0	124 33.6	147 39.8	79 21.4	8 2.2	47 12.7	19 5.1	545
	50歳代	599 100	38 14.6	35 13.5	139 53.5	38 14.6	27 10.4	92 35.4	85 32.7	53 20.4	4 1.5	28 10.8	15 5.8	339
	60歳以上	138 100	6 9.1	8 12.1	30 45.5	8 12.1	4 6.1	17 25.8	27 40.9	6 9.1	0 0.0	9 13.6	9 13.6	72
	勤務先業種別	鉱業	10 100	2 40.0	3 60.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	301 100	22 13.6	50 30.9	90 55.6	35 21.6	22 13.6	65 40.1	58 35.8	38 23.5	3 1.9	16 9.9	8 4.9	139
	製造業	837 100	42 12.6	107 32.0	197 59.0	51 15.3	38 11.4	121 36.2	122 36.5	90 26.9	4 1.2	36 10.8	12 3.6	503
	電気・ガス・熱供給・水道業	100 100	5 22.7	9 40.9	15 68.2	9 40.9	5 22.7	8 36.4	13 59.1	14 63.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	78
	運輸・通信業	244 100	10 7.4	29 21.5	68 50.4	12 8.9	13 9.6	33 24.4	44 32.6	32 23.7	2 1.5	17 12.6	9 6.7	109
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	504 100	26 12.1	63 29.4	123 57.5	43 20.1	26 12.1	73 34.1	94 43.9	65 30.4	2 0.9	23 10.7	11 5.1	290
	金融・保険業	413 100	9 12.3	24 32.9	41 56.2	15 20.5	8 11.0	33 45.2	26 35.6	17 23.3	0 0.0	5 6.8	2 2.7	340
	不動産業	145 100	5 11.9	14 33.3	23 54.8	11 26.2	3 7.1	6 14.3	14 33.3	14 33.3	2 4.8	10 23.8	1 2.4	103
	サービス業	707 100	30 10.3	67 23.1	154 53.1	39 13.4	24 8.3	86 29.7	102 35.2	64 22.1	8 2.8	58 20.0	13 4.5	417
	その他	277 100	14 15.4	29 31.9	50 54.9	19 20.9	12 13.2	33 36.3	48 52.7	28 30.8	1 1.1	8 8.8	4 4.4	186
勤務先社員数別	30～99人	1827 100	98 10.7	247 26.9	495 53.9	150 16.3	91 9.9	305 33.2	349 38.0	244 26.6	11 1.2	122 13.3	49 5.3	909
	100～299人	877 100	41 14.0	95 32.5	172 58.9	49 16.8	38 13.0	105 36.0	113 38.7	82 28.1	8 2.7	27 9.2	7 2.4	585
	300～999人	563 100	18 14.8	40 32.8	75 61.5	25 20.5	18 14.8	42 34.4	47 38.5	32 26.2	3 2.5	14 11.5	7 5.7	441
	1,000～4,999人	192 100	3 21.4	5 35.7	10 71.4	2 14.3	1 7.1	7 50.0	3 21.4	3 21.4	0 0.0	1 7.1	0 0.0	178
	5,000人以上	47 100	3 60.0	2 40.0	4 80.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	42
仕事内容別	専門・技術職員	262 100	22 19.5	37 32.7	70 61.9	24 21.2	17 15.0	46 40.7	48 42.5	30 26.5	4 3.5	7 6.2	4 3.5	149
	管理職	480 100	18 10.2	39 22.0	96 54.2	20 11.3	13 7.3	54 30.5	58 32.8	44 24.9	0 0.0	24 13.6	8 4.5	303
	事務職	2179 100	91 11.9	237 30.9	441 57.6	136 17.8	98 12.8	273 35.6	305 39.8	217 28.3	15 2.0	88 11.5	37 4.8	1413
	販売・対人サービス職	264 100	17 13.4	41 32.3	66 52.0	26 20.5	14 11.0	41 32.3	49 38.6	36 28.3	1 0.8	17 13.4	3 2.4	137
	生産・技能職	203 100	10 9.4	23 21.7	52 49.1	15 14.2	4 3.8	31 29.2	34 32.1	22 20.8	1 0.9	18 17.0	6 5.7	97
	その他	134 100	7 9.7	16 22.2	34 47.2	9 12.5	6 8.3	18 25.0	25 34.7	16 22.2	1 1.4	13 18.1	6 8.3	62
	ブロック別	北海道	152 100	4 5.6	19 26.4	44 61.1	12 16.7	7 9.7	25 34.7	31 43.1	14 19.4	2 2.8	10 13.9	1 1.4
東北		287 100	20 14.4	54 38.8	79 56.8	23 16.5	17 12.2	47 33.8	61 43.9	33 23.7	1 0.7	12 8.6	4 2.9	148
関東・甲信越		1454 100	56 11.5	135 27.8	289 59.5	89 18.3	50 10.3	177 36.4	192 39.5	134 27.6	13 2.7	49 10.1	24 4.9	968
東海・北陸		535 100	33 15.3	60 27.9	106 49.3	38 17.7	26 12.1	70 32.6	68 31.6	67 31.2	1 0.5	36 16.7	8 3.7	320
近畿		501 100	16 8.3	48 25.0	107 55.7	30 15.6	21 10.9	58 30.2	66 34.4	59 30.7	4 2.1	25 13.0	8 4.2	309
中国・四国		296 100	16 10.7	43 28.9	75 50.3	18 12.1	14 9.4	44 29.5	57 38.3	32 21.5	1 0.7	22 14.8	12 8.1	147
九州・沖縄		290 100	19 17.6	32 29.6	60 55.6	21 19.4	17 15.7	41 38.0	44 40.7	26 24.1	0 0.0	14 13.0	7 6.5	182

休暇制度に関するアンケート(労働者用)

	合計	問7.被害者休暇の認知			
		知っている	知らない	不明	
全体	3582	121	3447	14	
	100	3.4	96.2	0.4	
性別	男性	1984	86	1893	5
	100	4.3	95.4	0.3	
	女性	1563	35	1523	5
	100	2.2	97.4	0.3	
年齢別	29歳以下	677	14	660	3
	100	2.1	97.5	0.4	
	30歳代	1210	39	1168	3
	100	3.2	96.5	0.2	
	40歳代	914	32	881	1
	100	3.5	96.4	0.1	
	50歳代	599	32	564	3
100	5.3	94.2	0.5		
	60歳以上	138	4	134	0
	100	2.9	97.1	0.0	
勤務先業種別	鉱業	10	0	10	0
	100	0.0	100.0	0.0	
	建設業	301	7	294	0
	100	2.3	97.7	0.0	
	製造業	837	26	809	2
	100	3.1	96.7	0.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	100	5	95	0
	100	5.0	95.0	0.0	
	運輸・通信業	244	3	240	1
	100	1.2	98.4	0.4	
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	504	18	486	0
	100	3.6	96.4	0.0	
	金融・保険業	413	22	391	0
	100	5.3	94.7	0.0	
不動産業	145	7	138	0	
100	4.8	95.2	0.0		
サービス業	707	23	678	6	
100	3.3	95.9	0.8		
その他	277	10	266	1	
100	3.6	96.0	0.4		
勤務先社員数別	30～99人	1827	54	1768	5
	100	3.0	96.8	0.3	
	100～299人	877	34	841	2
	100	3.9	95.9	0.2	
	300～999人	563	21	539	3
	100	3.7	95.7	0.5	
1,000～4,999人	192	5	184	3	
100	2.6	95.8	1.6		
5,000人以上	47	2	45	0	
100	4.3	95.7	0.0		
仕事内容別	専門・技術職員	262	13	248	1
	100	5.0	94.7	0.4	
	管理職	480	26	452	2
	100	5.4	94.2	0.4	
	事務職	2179	59	2111	9
	100	2.7	96.9	0.4	
	販売・対人サービス職	264	11	252	1
	100	4.2	95.5	0.4	
生産・技能職	203	4	199	0	
100	2.0	98.0	0.0		
その他	134	3	131	0	
100	2.2	97.8	0.0		
ブロック別	北海道	152	6	146	0
	100	3.9	96.1	0.0	
	東北	287	9	278	0
	100	3.1	96.9	0.0	
	関東・甲信越	1454	49	1400	5
	100	3.4	96.3	0.3	
	東海・北陸	535	21	511	3
	100	3.9	95.5	0.6	
	近畿	501	16	483	2
	100	3.2	96.4	0.4	
中国・四国	296	8	286	2	
100	2.7	96.6	0.7		
九州・沖縄	290	7	282	1	
100	2.4	97.2	0.3		

休暇制度に関するアンケート(労働者用)

	合計	問8.被害者休暇導入の認知			
		知っている	知らない	不明	
全体	3582	114	3451	17	
	100	3.2	96.3	0.5	
性別	男性	1984	84	1893	7
		100	4.2	95.4	0.4
	女性	1563	30	1527	6
		100	1.9	97.7	0.4
年齢別	29歳以下	677	13	660	4
		100	1.9	97.5	0.6
	30歳代	1210	38	1168	4
		100	3.1	96.5	0.3
	40歳代	914	28	884	2
		100	3.1	96.7	0.2
	50歳代	599	30	566	3
	100	5.0	94.5	0.5	
	60歳以上	138	5	133	0
		100	3.6	96.4	0.0
勤務先業種別	鉱業	10	0	10	0
		100	0.0	100.0	0.0
	建設業	301	6	295	0
		100	2.0	98.0	0.0
	製造業	837	24	811	2
		100	2.9	96.9	0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	100	5	95	0
		100	5.0	95.0	0.0
	運輸・通信業	244	4	238	2
		100	1.6	97.5	0.8
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	504	16	488	0
		100	3.2	96.8	0.0
	金融・保険業	413	16	397	0
	100	3.9	96.1	0.0	
不動産業	145	8	137	0	
	100	5.5	94.5	0.0	
サービス業	707	26	674	7	
	100	3.7	95.3	1.0	
その他	277	9	266	2	
	100	3.2	96.0	0.7	
勤務先社員数別	30～99人	1827	53	1768	6
		100	2.9	96.8	0.3
	100～299人	877	32	842	3
		100	3.6	96.0	0.3
	300～999人	563	18	542	3
		100	3.2	96.3	0.5
	1,000～4,999人	192	4	185	3
		100	2.1	96.4	1.6
	5,000人以上	47	2	45	0
	100	4.3	95.7	0.0	
仕事内容別	専門・技術職員	262	10	251	1
		100	3.8	95.8	0.4
	管理職	480	29	448	3
		100	6.0	93.3	0.6
	事務職	2179	53	2115	11
		100	2.4	97.1	0.5
	販売・対人サービス職	264	11	252	1
		100	4.2	95.5	0.4
	生産・技能職	203	3	200	0
		100	1.5	98.5	0.0
	その他	134	4	130	0
		100	3.0	97.0	0.0
ブロック別	北海道	152	7	145	0
		100	4.6	95.4	0.0
	東北	287	8	279	0
		100	2.8	97.2	0.0
	関東・甲信越	1454	47	1400	7
		100	3.2	96.3	0.5
	東海・北陸	535	16	515	4
		100	3.0	96.3	0.7
	近畿	501	13	486	2
		100	2.6	97.0	0.4
	中国・四国	296	9	284	3
		100	3.0	95.9	1.0
	九州・沖縄	290	10	280	0
		100	3.4	96.6	0.0

休暇制度に関するアンケート(労働者用)

	合計	問9.被害者休暇導入の必要性					
		思う	思わない	分からない	不明		
全体	3582 100	1653 46.1	376 10.5	1528 42.7	25 0.7		
性別	男性	1984 100	895 45.1	235 11.8	852 42.9	2 0.1	
	女性	1563 100	753 48.2	141 9.0	665 42.5	4 0.3	
年齢別	29歳以下	677 100	363 53.6	68 10.0	246 36.3	0 0.0	
	30歳代	1210 100	569 47.0	126 10.4	514 42.5	1 0.1	
		40歳代	914 100	411 45.0	90 9.8	412 45.1	1 0.1
	50歳代	599 100	254 42.4	74 12.4	270 45.1	1 0.2	
		60歳以上	138 100	49 35.5	18 13.0	68 49.3	3 2.2
	勤務先業種別	鉱業	10 100	6 60.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0
		建設業	301 100	147 48.8	18 6.0	136 45.2	0 0.0
製造業			837 100	370 44.2	91 10.9	375 44.8	1 0.1
電気・ガス・熱供給・水道業		100 100	56 56.0	9 9.0	35 35.0	0 0.0	
		運輸・通信業	244 100	97 39.8	23 9.4	124 50.8	0 0.0
卸売・小売業・飲食店・宿泊業		504 100	229 45.4	60 11.9	215 42.7	0 0.0	
		金融・保険業	413 100	210 50.8	41 9.9	162 39.2	0 0.0
不動産業		145 100	83 57.2	14 9.7	48 33.1	0 0.0	
		サービス業	707 100	307 43.4	89 12.6	310 43.8	1 0.1
その他		277 100	142 51.3	29 10.5	104 37.5	2 0.7	
勤務先社員数別		30～99人	1827 100	853 46.7	173 9.5	785 43.0	16 0.9
		100～299人	877 100	427 48.7	80 9.1	367 41.8	3 0.3
			300～999人	563 100	248 44.0	72 12.8	241 42.8
	1,000～4,999人	192 100	85 44.3	31 16.1	76 39.6	0 0.0	
		5,000人以上	47 100	15 31.9	10 21.3	22 46.8	0 0.0
	仕事内容別	専門・技術職員	262 100	139 53.1	26 9.9	95 36.3	2 0.8
管理職		480 100	197 41.0	77 16.0	204 42.5	2 0.4	
		事務職	2179 100	1039 47.7	197 9.0	931 42.7	12 0.6
販売・対人サービス職		264 100	130 49.2	26 9.8	106 40.2	2 0.8	
		生産・技能職	203 100	79 38.9	28 13.8	95 46.8	1 0.5
その他		134 100	50 37.3	13 9.7	68 50.7	3 2.2	
		ブロック別	北海道	152 100	59 38.8	18 11.8	74 48.7
東北		287 100	130 45.3	19 6.6	134 46.7	4 1.4	
	関東・甲信越	1454 100	700 48.1	159 10.9	586 40.3	9 0.6	
東海・北陸	535 100	251 46.9	50 9.3	231 43.2	3 0.6		
	近畿	501 100	216 43.1	62 12.4	222 44.3	1 0.2	
中国・四国	296 100	126 42.6	37 12.5	131 44.3	2 0.7		
	九州・沖縄	290 100	148 51.0	22 7.6	119 41.0	1 0.3	

休暇制度に関するアンケート(労働者用)

	合計	問10.被害者休暇導入の必要がある理由						
		既存の休暇制度だけでは対応できないため	制度化されていれば既存の休暇制度よりも利用しやすいため	その他	不明	非該当		
全体	3582 100	704 42.6	1160 70.2	58 3.5	3 0.2	1929		
性別	男性	1984 100	370 41.3	634 70.8	28 3.1	2 0.2	1089	
	女性	1563 100	333 44.2	521 69.2	30 4.0	1 0.1	810	
年齢別	29歳以下	677 100	136 37.5	271 74.7	15 4.1	1 0.3	314	
	30歳代	1210 100	247 43.4	388 68.2	23 4.0	0 0.0	641	
	40歳代	914 100	183 44.5	283 68.9	13 3.2	0 0.0	503	
	50歳代	599 100	118 46.5	173 68.1	6 2.4	2 0.8	345	
	60歳以上	138 100	18 36.7	39 79.6	1 2.0	0 0.0	89	
	勤務先業種別	飲食業	10 100	1 16.7	5 83.3	0 0.0	0 0.0	4
建設業		301 100	69 46.9	92 62.6	3 2.0	0 0.0	154	
製造業		837 100	176 47.6	253 68.4	16 4.3	0 0.0	467	
電気・ガス・熱供給・水道業		100 100	28 50.0	33 58.9	3 5.4	0 0.0	44	
運輸・通信業		244 100	44 45.4	65 67.0	2 2.1	0 0.0	147	
卸売・小売業・飲食店・宿泊業		504 100	91 39.7	168 73.4	3 1.3	0 0.0	275	
金融・保険業		413 100	76 36.2	160 76.2	6 2.9	0 0.0	203	
不動産業		145 100	24 28.9	66 79.5	3 3.6	0 0.0	62	
サービス業		707 100	137 44.6	211 68.7	9 2.9	3 1.0	400	
その他		277 100	55 38.7	103 72.5	13 9.2	0 0.0	135	
勤務先社員数別		30～99人	1827 100	366 42.9	595 69.8	31 3.6	2 0.2	974
		100～299人	877 100	193 45.2	297 69.6	15 3.5	1 0.2	450
	300～999人	563 100	103 41.5	170 68.5	7 2.8	0 0.0	315	
	1,000～4,999人	192 100	29 34.1	64 75.3	5 5.9	0 0.0	107	
	5,000人以上	47 100	3 20.0	14 93.3	0 0.0	0 0.0	32	
仕事内容別	専門・技術職員	262 100	65 46.8	90 64.7	5 3.6	0 0.0	123	
	管理職	480 100	79 40.1	139 70.6	5 2.5	0 0.0	283	
	事務職	2179 100	449 43.2	730 70.3	32 3.1	3 0.3	1140	
	販売・対人サービス職	264 100	50 38.5	98 75.4	4 3.1	0 0.0	134	
	生産・技能職	203 100	39 49.4	51 64.6	6 7.6	0 0.0	124	
	その他	134 100	13 26.0	39 78.0	6 12.0	0 0.0	84	
	ブロック別	北海道	152 100	30 50.8	39 66.1	1 1.7	0 0.0	93
東北		287 100	51 39.2	97 74.6	2 1.5	0 0.0	157	
関東・甲信越		1454 100	294 42.0	491 70.1	34 4.9	2 0.3	754	
東海・北陸		535 100	105 41.8	178 70.9	6 2.4	1 0.4	284	
近畿		501 100	103 47.7	147 68.1	10 4.6	0 0.0	285	
中国・四国		296 100	45 35.7	93 73.8	3 2.4	0 0.0	170	
九州・沖縄		290 100	66 44.6	99 66.9	2 1.4	0 0.0	142	

休暇制度に関するアンケート(労働者用)

	合計	問11.被害者休暇導入の必要がない理由						
		既存の休暇制度 で対応できるため	犯罪の被害に 遭った事実を他の 労働者に知られた くないため	その他	不明	非該当		
全体	3582 100	258 68.6	165 43.9	43 11.4	12 3.2	3206		
性別	男性	1984 100	171 72.8	89 37.9	20 8.5	8 3.4	1749	
	女性	1563 100	87 61.7	76 53.9	23 16.3	4 2.8	1422	
年齢別	29歳以下	677 100	44 64.7	43 63.2	5 7.4	0 0.0	609	
	30歳代	1210 100	84 66.7	62 49.2	20 15.9	2 1.6	1084	
	40歳代	914 100	62 68.9	30 33.3	14 15.6	3 3.3	824	
	50歳代	599 100	57 77.0	25 33.8	3 4.1	4 5.4	525	
	60歳以上	138 100	11 61.1	5 27.8	1 5.6	3 16.7	120	
	勤務先業種別	飲食業	10 100	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9
建設業		301 100	11 61.1	10 55.6	1 5.6	1 5.6	283	
製造業		837 100	66 72.5	32 35.2	11 12.1	4 4.4	746	
電気・ガス・熱供給・水道業		100 100	4 44.4	6 66.7	0 0.0	0 0.0	91	
運輸・通信業		244 100	17 73.9	8 34.8	3 13.0	1 4.3	221	
卸売・小売業・飲食店・宿泊業		504 100	47 78.3	23 38.3	6 10.0	2 3.3	444	
金融・保険業		413 100	28 68.3	25 61.0	4 9.8	0 0.0	372	
不動産業		145 100	10 71.4	5 35.7	1 7.1	1 7.1	131	
サービス業		707 100	56 62.9	41 46.1	14 15.7	2 2.2	618	
その他		277 100	18 62.1	14 48.3	3 10.3	1 3.4	248	
勤務先社員数別		30～99人	1827 100	116 67.1	66 38.2	20 11.6	4 2.3	1654
		100～299人	877 100	57 71.3	36 45.0	13 16.3	3 3.8	797
	300～999人	563 100	51 70.8	38 52.8	4 5.6	2 2.8	491	
	1,000～4,999人	192 100	22 71.0	16 51.6	4 12.9	2 6.5	161	
	5,000人以上	47 100	5 50.0	6 60.0	1 10.0	0 0.0	37	
仕事内容別	専門・技術職員	262 100	13 50.0	13 50.0	3 11.5	2 7.7	236	
	管理職	480 100	60 77.9	24 31.2	7 9.1	2 2.6	403	
	事務職	2179 100	137 69.5	102 51.8	24 12.2	4 2.0	1982	
	販売・対人サービス職	264 100	16 61.5	10 38.5	3 11.5	0 0.0	238	
	生産・技能職	203 100	21 75.0	10 35.7	3 10.7	1 3.6	175	
	その他	134 100	6 46.2	3 23.1	2 15.4	2 15.4	121	
	ブロック別	北海道	152 100	14 77.8	5 27.8	2 11.1	1 5.6	134
東北		287 100	10 52.6	8 42.1	2 10.5	1 5.3	268	
関東・甲信越		1454 100	103 64.8	68 42.8	21 13.2	3 1.9	1295	
東海・北陸		535 100	32 64.0	26 52.0	8 16.0	1 2.0	485	
近畿		501 100	49 79.0	26 41.9	2 3.2	2 3.2	439	
中国・四国		296 100	27 73.0	16 43.2	7 18.9	2 5.4	259	
九州・沖縄		290 100	17 77.3	14 63.6	0 0.0	1 4.5	268	



休暇制度に関するアンケート(労働者用)

	合計	問12.性別		
		男性	女性	不明
全体	3582	1984	1563	35
	100	55.4	43.6	1.0
性別	男性	1984	1984	0
		100	100.0	0.0
	女性	1563	0	1563
		100	0.0	100.0
年齢別	29歳以下	677	293	384
		100	43.3	56.7
	30歳代	1210	671	539
		100	55.5	44.5
	40歳代	914	527	387
		100	57.7	42.3
	50歳代	599	391	207
	100	65.3	34.6	
60歳以上	138	97	41	0
	100	70.3	29.7	0.0
勤務先業種別	鉱業	10	9	1
		100	90.0	10.0
	建設業	301	179	122
		100	59.5	40.5
	製造業	837	493	344
		100	58.9	41.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	100	63	36
		100	63.0	36.0
	運輸・通信業	244	159	85
		100	65.2	34.8
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	504	275	229
		100	54.6	45.4
	金融・保険業	413	199	214
		100	48.2	51.8
不動産業	145	77	68	
	100	53.1	46.9	
サービス業	707	396	310	
	100	56.0	43.8	
その他	277	127	150	
	100	45.8	54.2	
勤務先社員数別	30～99人	1827	1011	795
		100	55.3	43.5
	100～299人	877	495	375
		100	56.4	42.8
	300～999人	563	315	244
		100	56.0	43.3
1,000～4,999人	192	101	91	
	100	52.6	47.4	
5,000人以上	47	26	21	
	100	55.3	44.7	
仕事内容別	専門・技術職員	262	197	63
		100	75.2	24.0
	管理職	480	439	39
		100	91.5	8.1
	事務職	2179	842	1317
		100	38.6	60.4
	販売・対人サービス職	264	198	62
		100	75.0	23.5
生産・技能職	203	175	27	
	100	86.2	13.3	
その他	134	103	28	
	100	76.9	20.9	
ブロック別	北海道	152	86	65
		100	56.6	42.8
	東北	287	149	134
		100	51.9	46.7
	関東・甲信越	1454	808	636
		100	55.6	43.7
	東海・北陸	535	307	224
		100	57.4	41.9
	近畿	501	281	215
	100	56.1	42.9	
中国・四国	296	167	124	
	100	56.4	41.9	
九州・沖縄	290	153	135	
	100	52.8	46.6	

休暇制度に関するアンケート(労働者用)

	合計	問13.年齢						
		29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不明	
全体	3582 100	677 18.9	1210 33.8	914 25.5	599 16.7	138 3.9	44 1.2	
性別	男性	1984 100	293 14.8	671 33.8	527 26.6	391 19.7	97 4.9	5 0.3
	女性	1563 100	384 24.6	539 34.5	387 24.8	207 13.2	41 2.6	5 0.3
年齢別	29歳以下	677 100	677 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30歳代	1210 100	0 0.0	1210 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	40歳代	914 100	0 0.0	0 0.0	914 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	50歳代	599 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	599 100.0	0 0.0	0 0.0
	60歳以上	138 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	138 100.0	0 0.0
	勤務先業種別	飲食業	10 100	3 30.0	4 40.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0
	建設業	301 100	42 14.0	101 33.6	80 26.6	62 20.6	14 4.7	2 0.7
	製造業	837 100	166 19.8	287 34.3	216 25.8	141 16.8	26 3.1	1 0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	100 100	24 24.0	35 35.0	28 28.0	12 12.0	0 0.0	1 1.0
	運輸・通信業	244 100	33 13.5	65 26.6	75 30.7	47 19.3	22 9.0	2 0.8
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	504 100	118 23.4	165 32.7	128 25.4	79 15.7	13 2.6	1 0.2
	金融・保険業	413 100	84 20.3	144 34.9	120 29.1	61 14.8	4 1.0	0 0.0
	不動産業	145 100	28 19.3	55 37.9	34 23.4	21 14.5	7 4.8	0 0.0
	サービス業	707 100	118 16.7	253 35.8	171 24.2	126 17.8	38 5.4	1 0.1
	その他	277 100	59 21.3	97 35.0	59 21.3	48 17.3	13 4.7	1 0.4
勤務先社員数別	30～99人	1827 100	277 15.2	596 32.6	494 27.0	336 18.4	97 5.3	27 1.5
	100～299人	877 100	185 21.1	301 34.3	217 24.7	143 16.3	23 2.6	8 0.9
	300～999人	563 100	140 24.9	203 36.1	131 23.3	75 13.3	9 1.6	5 0.9
	1,000～4,999人	192 100	53 27.6	76 39.6	33 17.2	27 14.1	3 1.6	0 0.0
	5,000人以上	47 100	8 17.0	15 31.9	20 42.6	4 8.5	0 0.0	0 0.0
	仕事内容別	専門・技術職員	262 100	60 22.9	103 39.3	66 25.2	29 11.1	2 0.8
	管理職	480 100	9 1.9	81 16.9	180 37.5	165 34.4	42 8.8	3 0.6
	事務職	2179 100	486 22.3	798 36.6	515 23.6	297 13.6	58 2.7	25 1.1
	販売・対人サービス職	264 100	57 21.6	107 40.5	55 20.8	30 11.4	11 4.2	4 1.5
	生産・技能職	203 100	37 18.2	75 36.9	49 24.1	38 18.7	3 1.5	1 0.5
	その他	134 100	19 14.2	31 23.1	35 26.1	29 21.6	16 11.9	4 3.0
ブロック別	北海道	152 100	32 21.1	43 28.3	41 27.0	31 20.4	4 2.6	1 0.7
	東北	287 100	46 16.0	100 34.8	78 27.2	52 18.1	6 2.1	5 1.7
	関東・甲信越	1454 100	273 18.8	496 34.1	358 24.6	246 16.9	68 4.7	13 0.9
	東海・北陸	535 100	107 20.0	180 33.6	132 24.7	90 16.8	22 4.1	4 0.7
	近畿	501 100	87 17.4	180 35.9	144 28.7	70 14.0	14 2.8	6 1.2
	中国・四国	296 100	52 17.6	98 33.1	74 25.0	57 19.3	9 3.0	6 2.0
	九州・沖縄	290 100	67 23.1	96 33.1	70 24.1	43 14.8	10 3.4	4 1.4

休暇制度に関するアンケート(労働者用)

	合計	問14.業種											
		鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	金融・保険業	不動産業	サービス業	その他	不明	
全体	3582 100	10 0.3	301 8.4	837 23.4	100 2.8	244 6.8	504 14.1	413 11.5	145 4.0	707 19.7	277 7.7	44 1.2	
性別	男性	1984 100	9 0.5	179 9.0	493 24.8	63 3.2	159 8.0	275 13.9	199 10.0	77 3.9	396 20.0	127 6.4	7 0.4
	女性	1563 100	1 0.1	122 7.8	344 22.0	36 2.3	85 5.4	229 14.7	214 13.7	68 4.4	310 19.8	150 9.6	4 0.3
年齢別	29歳以下	677 100	3 0.4	42 6.2	166 24.5	24 3.5	33 4.9	118 17.4	84 12.4	28 4.1	118 17.4	59 8.7	2 0.3
	30歳代	1210 100	4 0.3	101 8.3	287 23.7	35 2.9	65 5.4	165 13.6	144 11.9	55 4.5	253 20.9	97 8.0	4 0.3
	40歳代	914 100	1 0.1	80 8.8	216 23.6	28 3.1	75 8.2	128 14.0	120 13.1	34 3.7	171 18.7	59 6.5	2 0.2
	50歳代	599 100	2 0.3	62 10.4	141 23.5	12 2.0	47 7.8	79 13.2	61 10.2	21 3.5	126 21.0	48 8.0	0 0.0
	60歳以上	138 100	0 0.0	14 10.1	26 18.8	0 0.0	22 15.9	13 9.4	4 2.9	7 5.1	38 27.5	13 9.4	1 0.7
	勤務先業種別	鉱業	10 100	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業		301 100	0 0.0	301 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業		837 100	0 0.0	0 0.0	837 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業		100 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	100 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸・通信業		244 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	244 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売・小売業・飲食店・宿泊業		504 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	504 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
金融・保険業		413 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	413 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業		145 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	145 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業		707 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	707 100.0	0 0.0	0 0.0
その他		277 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	277 100.0	0 0.0
勤務先社員数別		30～99人	1827 100	7 0.4	194 10.6	343 18.8	75 4.1	167 9.1	202 11.1	178 9.7	92 5.0	388 21.2	157 8.6
	100～299人	877 100	2 0.2	47 5.4	235 26.8	14 1.6	52 5.9	134 15.3	133 15.2	37 4.2	161 18.4	54 6.2	8 0.9
	300～999人	563 100	0 0.0	39 6.9	180 32.0	3 0.5	9 1.6	112 19.9	68 12.1	10 1.8	97 17.2	39 6.9	6 1.1
	1,000～4,999人	192 100	1 0.5	11 5.7	43 22.4	4 2.1	10 5.2	42 21.9	23 12.0	2 1.0	43 22.4	12 6.3	1 0.5
	5,000人以上	47 100	0 0.0	1 2.1	19 40.4	3 6.4	2 4.3	7 14.9	6 12.8	0 0.0	4 8.5	5 10.6	0 0.0
	仕事内容別	専門・技術職員	262 100	1 0.4	48 18.3	57 21.8	14 5.3	7 2.7	11 4.2	9 3.4	7 2.7	61 23.3	43 16.4
管理職		480 100	4 0.8	32 6.7	111 23.1	9 1.9	39 8.1	69 14.4	65 13.5	21 4.4	105 21.9	23 4.8	2 0.4
事務職		2179 100	3 0.1	183 8.4	489 22.4	58 2.7	139 6.4	333 15.3	297 13.6	95 4.4	387 17.8	170 7.8	25 1.1
販売・対人サービス職		264 100	0 0.0	6 2.3	23 8.7	9 3.4	6 2.3	73 27.7	29 11.0	11 4.2	95 36.0	9 3.4	3 1.1
生産・技能職		203 100	2 1.0	15 7.4	133 65.5	5 2.5	12 5.9	1 0.5	0 0.0	1 0.5	25 12.3	7 3.4	2 1.0
その他		134 100	0 0.0	12 9.0	13 9.7	4 3.0	38 28.4	9 6.7	8 6.0	6 4.5	22 16.4	19 14.2	3 2.2
		100 100	0 0.0	9 5.9	19 12.5	0 0.0	15 9.9	30 19.7	23 15.1	11 7.2	36 23.7	8 5.3	1 0.7
ブロック別	北海道	152 100	0 0.0	9 5.9	19 12.5	0 0.0	15 9.9	30 19.7	23 15.1	11 7.2	36 23.7	8 5.3	1 0.7
	東北	287 100	1 0.3	50 17.4	59 20.6	15 5.2	20 7.0	38 13.2	23 8.0	4 1.4	57 19.9	16 5.6	4 1.4
	関東・甲信越	1454 100	2 0.1	104 7.2	320 22.0	31 2.1	82 5.6	204 14.0	192 13.2	66 4.5	301 20.7	135 9.3	17 1.2
	東海・北陸	535 100	1 0.2	51 9.5	142 26.5	25 4.7	33 6.2	71 13.3	68 12.7	11 2.1	97 18.1	30 5.6	6 1.1
	近畿	501 100	1 0.2	42 8.4	150 29.9	6 1.2	45 9.0	69 13.8	35 7.0	32 6.4	90 18.0	27 5.4	4 0.8
	中国・四国	296 100	3 1.0	12 4.1	77 26.0	12 4.1	31 10.5	42 14.2	28 9.5	8 2.7	60 20.3	18 6.1	5 1.7
	九州・沖縄	290 100	2 0.7	26 9.0	58 20.0	9 3.1	15 5.2	41 14.1	39 13.4	8 2.8	52 17.9	37 12.8	3 1.0

休暇制度に関するアンケート(労働者用)

	合計	問15.総社員数							
		30～99人	100～299人	300～999人	1,000～4,999人	5,000人以上	不明		
全体	3582 100	1827 51.0	877 24.5	563 15.7	192 5.4	47 1.3	76 2.1		
性別	男性	1984 100	1011 51.0	495 24.9	315 15.9	101 5.1	26 1.3	36 1.8	
	女性	1563 100	795 50.9	375 24.0	244 15.6	91 5.8	21 1.3	37 2.4	
年齢別	29歳以下	677 100	277 40.9	185 27.3	140 20.7	53 7.8	8 1.2	14 2.1	
	30歳代	1210 100	596 49.3	301 24.9	203 16.8	76 6.3	15 1.2	19 1.6	
	40歳代	914 100	494 54.0	217 23.7	131 14.3	33 3.6	20 2.2	19 2.1	
	50歳代	599 100	336 56.1	143 23.9	75 12.5	27 4.5	4 0.7	14 2.3	
	60歳以上	138 100	97 70.3	23 16.7	9 6.5	3 2.2	0 0.0	6 4.3	
	勤務先業種別	鉱業	10 100	7 70.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
建設業		301 100	194 64.5	47 15.6	39 13.0	11 3.7	1 0.3	9 3.0	
製造業		837 100	343 41.0	235 28.1	180 21.5	43 5.1	19 2.3	17 2.0	
電気・ガス・熱供給・水道業		100 100	75 75.0	14 14.0	3 3.0	4 4.0	3 3.0	1 1.0	
運輸・通信業		244 100	167 68.4	52 21.3	9 3.7	10 4.1	2 0.8	4 1.6	
卸売・小売業・飲食店・宿泊業		504 100	202 40.1	134 26.6	112 22.2	42 8.3	7 1.4	7 1.4	
金融・保険業		413 100	178 43.1	133 32.2	68 16.5	23 5.6	6 1.5	5 1.2	
不動産業		145 100	92 63.4	37 25.5	10 6.9	2 1.4	0 0.0	4 2.8	
サービス業		707 100	388 54.9	161 22.8	97 13.7	43 6.1	4 0.6	14 2.0	
その他		277 100	157 56.7	54 19.5	39 14.1	12 4.3	5 1.8	10 3.6	
勤務先社員数別		30～99人	1827 100	1827 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		100～299人	877 100	0 0.0	877 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300～999人	563 100	0 0.0	0 0.0	563 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	1,000～4,999人	192 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	192 100.0	0 0.0	0 0.0	
	5,000人以上	47 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	47 100.0	0 0.0	
	仕事内容別	専門・技術職員	262 100	180 68.7	45 17.2	26 9.9	6 2.3	2 0.8	3 1.1
管理職		480 100	235 49.0	136 28.3	72 15.0	22 4.6	11 2.3	4 0.8	
事務職		2179 100	1012 46.4	568 26.1	408 18.7	154 7.1	30 1.4	7 0.3	
販売・対人サービス職		264 100	166 62.9	61 23.1	26 9.8	7 2.7	3 1.1	1 0.4	
生産・技能職		203 100	141 69.5	41 20.2	18 8.9	0 0.0	0 0.0	3 1.5	
その他		134 100	90 67.2	24 17.9	12 9.0	3 2.2	1 0.7	4 3.0	
ブロック別		北海道	152 100	90 59.2	40 26.3	18 11.8	3 2.0	0 0.0	1 0.7
	東北	287 100	170 59.2	69 24.0	42 14.6	4 1.4	0 0.0	2 0.7	
	関東・甲信越	1454 100	678 46.6	382 26.3	249 17.1	105 7.2	34 2.3	6 0.4	
	東海・北陸	535 100	298 55.7	124 23.2	76 14.2	22 4.1	8 1.5	7 1.3	
	近畿	501 100	244 48.7	119 23.8	89 17.8	43 8.6	3 0.6	3 0.6	
	中国・四国	296 100	184 62.2	51 17.2	47 15.9	10 3.4	0 0.0	4 1.4	
	九州・沖縄	290 100	154 53.1	87 30.0	42 14.5	5 1.7	2 0.7	0 0.0	

休暇制度に関するアンケート(労働者用)

	合計	問16.本社所在地<ブロック>									
		北海道	東北	関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	不明		
全体	3582 100	152 4.2	287 8.0	1454 40.6	535 14.9	501 14.0	296 8.3	290 8.1	67 1.9		
性別	男性	1984 100	86 4.3	149 7.5	808 40.7	307 15.5	281 14.2	167 8.4	153 7.7	33 1.7	
	女性	1563 100	65 4.2	134 8.6	636 40.7	224 14.3	215 13.8	124 7.9	135 8.6	30 1.9	
年齢別	29歳以下	677 100	32 4.7	46 6.8	273 40.3	107 15.8	87 12.9	52 7.7	67 9.9	13 1.9	
	30歳代	1210 100	43 3.6	100 8.3	496 41.0	180 14.9	180 14.9	98 8.1	96 7.9	17 1.4	
	40歳代	914 100	41 4.5	78 8.5	358 39.2	132 14.4	144 15.8	74 8.1	70 7.7	17 1.9	
	50歳代	599 100	31 5.2	52 8.7	246 41.1	90 15.0	70 11.7	57 9.5	43 7.2	10 1.7	
	60歳以上	138 100	4 2.9	6 4.3	68 49.3	22 15.9	14 10.1	9 6.5	10 7.2	5 3.6	
	勤務先業種別	鉱業	10 100	0 0.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0
建設業		301 100	9 3.0	50 16.6	104 34.6	51 16.9	42 14.0	12 4.0	26 8.6	7 2.3	
製造業		837 100	19 2.3	59 7.0	320 38.2	142 17.0	150 17.9	77 9.2	58 6.9	12 1.4	
電気・ガス・熱供給・水道業		100 100	0 0.0	15 15.0	31 31.0	25 25.0	6 6.0	12 12.0	9 9.0	2 2.0	
運輸・通信業		244 100	15 6.1	20 8.2	82 33.6	33 13.5	45 18.4	31 12.7	15 6.1	3 1.2	
卸売・小売業・飲食店・宿泊業		504 100	30 6.0	38 7.5	204 40.5	71 14.1	69 13.7	42 8.3	41 8.1	9 1.8	
金融・保険業		413 100	23 5.6	23 5.6	192 46.5	68 16.5	35 8.5	28 6.8	39 9.4	5 1.2	
不動産業		145 100	11 7.6	4 2.8	66 45.5	11 7.6	32 22.1	8 5.5	8 5.5	5 3.4	
サービス業		707 100	36 5.1	57 8.1	301 42.6	97 13.7	90 12.7	60 8.5	52 7.4	14 2.0	
その他		277 100	8 2.9	16 5.8	135 48.7	30 10.8	27 9.7	18 6.5	37 13.4	6 2.2	
勤務先社員数別		30～99人	1827 100	90 4.9	170 9.3	678 37.1	298 16.3	244 13.4	184 10.1	154 8.4	9 0.5
		100～299人	877 100	40 4.6	69 7.9	382 43.6	124 14.1	119 13.6	51 5.8	87 9.9	5 0.6
		300～999人	563 100	18 3.2	42 7.5	249 44.2	76 13.5	89 15.8	47 8.3	42 7.5	0 0.0
	1,000～4,999人	192 100	3 1.6	4 2.1	105 54.7	22 11.5	43 22.4	10 5.2	5 2.6	0 0.0	
	5,000人以上	47 100	0 0.0	0 0.0	34 72.3	8 17.0	3 6.4	0 0.0	2 4.3	0 0.0	
	仕事内容別	専門・技術職員	262 100	9 3.4	25 9.5	113 43.1	36 13.7	30 11.5	25 9.5	24 9.2	0 0.0
管理職		480 100	23 4.8	27 5.6	209 43.5	77 16.0	69 14.4	40 8.3	33 6.9	2 0.4	
事務職		2179 100	94 4.3	166 7.6	910 41.8	323 14.8	314 14.4	168 7.7	198 9.1	6 0.3	
販売・対人サービス職		264 100	15 5.7	28 10.6	101 38.3	41 15.5	34 12.9	26 9.8	16 6.1	3 1.1	
生産・技能職		203 100	3 1.5	23 11.3	75 36.9	35 17.2	37 18.2	22 10.8	7 3.4	1 0.5	
その他		134 100	8 6.0	18 13.4	42 31.3	23 17.2	17 12.7	15 11.2	10 7.5	1 0.7	
ブロック別		北海道	152 100	152 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	287 100	0 0.0	287 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	関東・甲信越	1454 100	0 0.0	0 0.0	1454 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	東海・北陸	535 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	535 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	近畿	501 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	501 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	中国・四国	296 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	296 100.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	290 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	290 100.0	0 0.0	

休暇制度に関するアンケート(労働者用)

		問16.本社所在地<都道府県>													
		合計	北海道	東北	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	関東・甲信越	茨城県	栃木県	群馬県	
全体		3582 100	152 4.2	287 8.0	43 1.2	52 1.5	67 1.9	34 0.9	44 1.2	47 1.3	1454 40.6	38 1.1	51 1.4	52 1.5	
性別	男性	1984 100	86 4.3	149 7.5	22 1.1	28 1.4	33 1.7	17 0.9	24 1.2	25 1.3	808 40.7	17 0.9	32 1.6	34 1.7	
	女性	1563 100	65 4.2	134 8.6	21 1.3	24 1.5	32 2.0	16 1.0	19 1.2	22 1.4	636 40.7	20 1.3	19 1.2	18 1.2	
年齢別	29歳以下	677 100	32 4.7	46 6.8	5 0.7	11 1.6	10 1.5	2 0.3	5 0.7	13 1.9	273 40.3	2 0.3	9 1.3	14 2.1	
	30歳代	1210 100	43 3.6	100 8.3	16 1.3	22 1.8	17 1.4	15 1.2	14 1.2	16 1.3	496 41.0	17 1.4	18 1.5	13 1.1	
	40歳代	914 100	41 4.5	78 8.5	12 1.3	10 1.1	19 2.1	11 1.2	13 1.4	13 1.4	358 39.2	10 1.1	13 1.4	12 1.3	
	50歳代	599 100	31 5.2	52 8.7	9 1.5	9 1.5	15 2.5	5 0.8	10 1.7	4 0.7	246 41.1	8 1.3	9 1.5	10 1.7	
	60歳以上	138 100	4 2.9	6 4.3	1 0.7	0 0.0	4 2.9	0 0.0	0 0.0	1 0.7	68 49.3	0 0.0	2 1.4	3 2.2	
	勤務先業種別	鉱業	10 100	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業		301 100	9 3.0	50 16.6	18 6.0	9 3.0	9 3.0	8 2.7	6 2.0	0 0.0	104 34.6	0 0.0	4 1.3	4 1.3	
製造業		837 100	19 2.3	59 7.0	3 0.4	3 0.4	14 1.7	7 0.8	18 2.2	14 1.7	320 38.2	10 1.2	16 1.9	17 2.0	
電気・ガス・熱供給・水道業		100 100	0 0.0	15 15.0	3 3.0	4 4.0	3 3.0	0 0.0	3 3.0	2 2.0	31 31.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	
運輸・通信業		244 100	15 6.1	20 8.2	3 1.2	7 2.9	3 1.2	0 0.0	3 1.2	4 1.6	82 33.6	6 2.5	3 1.2	0 0.0	
卸売・小売業・飲食店・宿泊業		504 100	30 6.0	38 7.5	7 1.4	3 0.6	11 2.2	8 1.6	4 0.8	5 1.0	204 40.5	5 1.0	3 0.6	10 2.0	
金融・保険業		413 100	23 5.6	23 5.6	0 0.0	0 0.0	9 2.2	1 0.2	5 1.2	8 1.9	192 46.5	6 1.5	3 0.7	2 0.5	
不動産業		145 100	11 7.6	4 2.8	0 0.0	0 0.0	3 2.1	1 0.7	0 0.0	0 0.0	66 45.5	0 0.0	2 1.4	0 0.0	
サービス業		707 100	36 5.1	57 8.1	6 0.8	22 3.1	11 1.6	6 0.8	4 0.6	8 1.1	301 42.6	5 0.7	15 2.1	10 1.4	
その他		277 100	8 2.9	16 5.8	2 0.7	4 1.4	2 0.7	2 0.7	0 0.0	6 2.2	135 48.7	4 1.4	5 1.8	9 3.2	
勤務先社員数別		30～99人	1827 100	90 4.9	170 9.3	30 1.6	36 2.0	40 2.2	26 1.4	23 1.3	15 0.8	678 37.1	14 0.8	18 1.0	24 1.3
		100～299人	877 100	40 4.6	69 7.9	10 1.1	9 1.0	13 1.5	5 0.6	10 1.1	22 2.5	382 43.6	11 1.3	13 1.5	20 2.3
	300～999人	563 100	18 3.2	42 7.5	3 0.5	7 1.2	12 2.1	0 0.0	11 2.0	9 1.6	249 44.2	7 1.2	15 2.7	7 1.2	
	1,000～4,999人	192 100	3 1.6	4 2.1	0 0.0	0 0.0	1 0.5	3 1.6	0 0.0	0 0.0	105 54.7	6 3.1	5 2.6	0 0.0	
	5,000人以上	47 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34 72.3	0 0.0	0 0.0	1 2.1	
	仕事内容別	専門・技術職員	262 100	9 3.4	25 9.5	4 1.5	5 1.9	4 1.5	6 2.3	2 0.8	4 1.5	113 43.1	0 0.0	5 1.9	5 1.9
管理職		480 100	23 4.8	27 5.6	9 1.9	5 1.0	5 1.0	1 0.2	4 0.8	3 0.6	209 43.5	7 1.5	4 0.8	10 2.1	
事務職		2179 100	94 4.3	166 7.6	27 1.2	27 1.2	41 1.9	21 1.0	24 1.1	26 1.2	910 41.8	27 1.2	36 1.7	32 1.5	
販売・対人サービス職		264 100	15 5.7	28 10.6	2 0.8	11 4.2	5 1.9	1 0.4	3 1.1	6 2.3	101 38.3	2 0.8	3 1.1	2 0.8	
生産・技能職		203 100	3 1.5	23 11.3	1 0.5	1 0.5	8 3.9	4 2.0	6 3.0	3 1.5	75 36.9	2 1.0	3 1.5	2 1.0	
その他		134 100	8 6.0	18 13.4	0 0.0	3 2.2	4 3.0	1 0.7	5 3.7	5 3.7	42 31.3	0 0.0	0 0.0	1 0.7	
ブロック別		北海道	152 100	152 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	287 100	0 0.0	287 100.0	43 15.0	52 18.1	67 23.3	34 11.8	44 15.3	47 16.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	関東・甲信越	1454 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1454 100.0	38 2.6	51 3.5	52 3.6	
	東海・北陸	535 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	近畿	501 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	中国・四国	296 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	290 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

休暇制度に関するアンケート(労働者用)

	合計	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県	東海・北陸	富山県	石川県	福井県	岐阜県	
全体	3582 100	75 2.1	79 2.2	824 23.0	147 4.1	90 2.5	19 0.5	79 2.2	535 14.9	43 1.2	52 1.5	21 0.6	53 1.5	
性別	男性	1984 100	42 2.1	49 2.5	453 22.8	81 4.1	49 2.5	11 0.6	40 2.0	307 15.5	24 1.2	28 1.4	11 0.6	27 1.4
	女性	1563 100	33 2.1	30 1.9	368 23.5	62 4.0	40 2.6	8 0.5	38 2.4	224 14.3	19 1.2	24 1.5	10 0.6	25 1.6
年齢別	29歳以下	677 100	12 1.8	13 1.9	167 24.7	24 3.5	17 2.5	3 0.4	12 1.8	107 15.8	8 1.2	4 0.6	1 0.1	8 1.2
	30歳代	1210 100	24 2.0	19 1.6	291 24.0	56 4.6	30 2.5	4 0.3	24 2.0	180 14.9	14 1.2	23 1.9	7 0.6	17 1.4
	40歳代	914 100	20 2.2	20 2.2	206 22.5	34 3.7	14 1.5	6 0.7	23 2.5	132 14.4	11 1.2	11 1.2	6 0.7	13 1.4
	50歳代	599 100	16 2.7	19 3.2	123 20.5	22 3.7	20 3.3	5 0.8	14 2.3	90 15.0	9 1.5	12 2.0	4 0.7	13 2.2
	60歳以上	138 100	3 2.2	8 5.8	32 23.2	7 5.1	8 5.8	1 0.7	4 2.9	22 15.9	1 0.7	2 1.4	3 2.2	1 0.7
	勤務先業種別	鉱業	10 100	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 10.0	1 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	301 100	2 0.7	13 4.3	48 15.9	9 3.0	18 6.0	0 0.0	6 2.0	51 16.9	6 2.0	10 3.3	0 0.0	
	製造業	837 100	27 3.2	6 0.7	145 17.3	42 5.0	12 1.4	8 1.0	37 4.4	142 17.0	12 1.4	6 0.7	10 1.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	100 100	2 2.0	6 6.0	17 17.0	0 0.0	2 2.0	0 0.0	3 3.0	25 25.0	0 0.0	2 2.0	0 0.0	
	運輸・通信業	244 100	14 5.7	11 4.5	36 14.8	12 4.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	33 13.5	0 0.0	3 1.2	0 0.0	
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	504 100	7 1.4	14 2.8	125 24.8	11 2.2	20 4.0	0 0.0	9 1.8	71 14.1	5 1.0	1 0.2	2 0.4	
	金融・保険業	413 100	6 1.5	9 2.2	139 33.7	10 2.4	10 2.4	3 0.7	4 1.0	68 16.5	17 4.1	14 3.4	3 0.7	
	不動産業	145 100	2 1.4	1 0.7	47 32.4	13 9.0	0 0.0	0 0.0	1 0.7	11 7.6	0 0.0	3 2.1	0 0.0	
	サービス業	707 100	8 1.1	12 1.7	177 25.0	33 4.7	20 2.8	6 0.8	15 2.1	97 13.7	3 0.4	13 1.8	6 0.8	
	その他	277 100	7 2.5	6 2.2	82 29.6	12 4.3	7 2.5	2 0.7	1 0.4	30 10.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
勤務先社員数別	30～99人	1827 100	33 1.8	48 2.6	382 20.9	68 3.7	36 2.0	7 0.4	48 2.6	298 16.3	23 1.3	31 1.7	8 0.4	
	100～299人	877 100	26 3.0	18 2.1	195 22.2	50 5.7	27 3.1	6 0.7	16 1.8	124 14.1	8 0.9	14 1.6	7 0.8	
	300～999人	563 100	13 2.3	8 1.4	145 25.8	17 3.0	19 3.4	6 1.1	12 2.1	76 13.5	12 2.1	4 0.7	6 1.1	
	1,000～4,999人	192 100	3 1.6	1 0.5	72 37.5	10 5.2	7 3.6	0 0.0	1 0.5	22 11.5	0 0.0	3 1.6	0 0.0	
	5,000人以上	47 100	0 0.0	3 6.4	27 57.4	2 4.3	1 2.1	0 0.0	0 0.0	8 17.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
仕事内容別	専門・技術職員	262 100	5 1.9	4 1.5	72 27.5	16 6.1	4 1.5	0 0.0	2 0.8	36 13.7	2 0.8	5 1.9	0 0.0	
	管理職	480 100	10 2.1	12 2.5	124 25.8	23 4.8	7 1.5	2 0.4	10 2.1	77 16.0	3 0.6	9 1.9	4 0.8	
	事務職	2179 100	46 2.1	48 2.2	518 23.8	83 3.8	61 2.8	13 0.6	46 2.1	323 14.8	32 1.5	31 1.4	11 0.5	
	販売・対人サービス職	264 100	4 1.5	6 2.3	62 23.5	8 3.0	6 2.3	2 0.8	6 2.3	41 15.5	1 0.4	3 1.1	2 0.8	
	生産・技能職	203 100	6 3.0	4 2.0	24 11.8	11 5.4	8 3.9	2 1.0	13 6.4	35 17.2	3 1.5	4 2.0	3 1.5	
	その他	134 100	4 3.0	5 3.7	22 16.4	5 3.7	4 3.0	0 0.0	1 0.7	23 17.2	2 1.5	0 0.0	1 0.7	
	ブロック別	北海道	152 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	287 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	関東・甲信越	1454 100	75 5.2	79 5.4	824 56.7	147 10.1	90 6.2	19 1.3	79 5.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	東海・北陸	535 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	535 8.0	43 9.7	52 3.9	21 9.9	
	近畿	501 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	中国・四国	296 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	290 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

休暇制度に関するアンケート(労働者用)

	合計	地域別													
		静岡県	愛知県	三重県	近畿	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	中国・四国	鳥取県		
全体	3582 100	109 3.0	214 6.0	43 1.2	501 14.0	14 0.4	50 1.4	279 7.8	126 3.5	6 0.2	26 0.7	296 8.3	28 0.8		
性別	男性	1984 100	63 3.2	132 6.7	22 1.1	281 14.2	8 0.4	30 1.5	159 8.0	68 3.4	2 0.1	14 0.7	167 8.4	12 0.6	
	女性	1563 100	46 2.9	79 5.1	21 1.3	215 13.8	6 0.4	19 1.2	118 7.5	56 3.6	4 0.3	12 0.8	124 7.9	15 1.0	
年齢別	29歳以下	677 100	21 3.1	57 8.4	8 1.2	87 12.9	2 0.3	8 1.2	45 6.6	25 3.7	1 0.1	6 0.9	52 7.7	2 0.3	
	30歳代	1210 100	35 2.9	74 6.1	10 0.8	180 14.9	1 0.1	19 1.6	106 8.8	45 3.7	2 0.2	7 0.6	98 8.1	14 1.2	
	40歳代	914 100	33 3.6	48 5.3	10 1.1	144 15.8	10 1.1	14 1.5	80 8.8	31 3.4	2 0.2	7 0.8	74 8.1	7 0.8	
	50歳代	599 100	18 3.0	22 3.7	12 2.0	70 11.7	1 0.2	7 1.2	40 6.7	17 2.8	1 0.2	4 0.7	57 9.5	3 0.5	
	60歳以上	138 100	2 1.4	10 7.2	3 2.2	14 10.1	0 0.0	1 0.7	6 4.3	6 4.3	0 0.0	1 0.7	9 6.5	1 0.7	
	勤務先業種別	鉱業	10 100	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0
建設業		301 100	16 5.3	15 5.0	4 1.3	42 14.0	3 1.0	3 1.0	25 8.3	9 3.0	0 0.0	2 0.7	12 4.0	0 0.0	
製造業		837 100	38 4.5	60 7.2	12 1.4	150 17.9	2 0.2	15 1.8	79 9.4	45 5.4	3 0.4	6 0.7	77 9.2	7 0.8	
電気・ガス・熱供給・水道業		100 100	5 5.0	18 18.0	0 0.0	6 6.0	0 0.0	0 0.0	2 2.0	1 1.0	0 0.0	3 3.0	12 12.0	3 3.0	
運輸・通信業		244 100	6 2.5	17 7.0	3 1.2	45 18.4	3 1.2	3 1.2	20 8.2	15 6.1	0 0.0	4 1.6	31 12.7	3 1.2	
卸売・小売業・飲食店・宿泊業		504 100	13 2.6	20 4.0	7 1.4	69 13.7	0 0.0	9 1.8	42 8.3	12 2.4	0 0.0	6 1.2	42 8.3	4 0.8	
金融・保険業		413 100	9 2.2	15 3.6	8 1.9	35 8.5	3 0.7	6 1.5	19 4.6	6 1.5	1 0.2	0 0.0	28 6.8	5 1.2	
不動産業		145 100	0 0.0	6 4.1	0 0.0	32 22.1	3 2.1	0 0.0	23 15.9	6 4.1	0 0.0	0 0.0	8 5.5	1 0.7	
サービス業		707 100	12 1.7	46 6.5	4 0.6	90 12.7	0 0.0	10 1.4	55 7.8	19 2.7	2 0.3	4 0.6	60 8.5	3 0.4	
その他		277 100	8 2.9	13 4.7	5 1.8	27 9.7	0 0.0	3 1.1	13 4.7	10 3.6	0 0.0	1 0.4	18 6.5	1 0.4	
勤務先社員数別		30～99人	1827 100	55 3.0	116 6.3	28 1.5	244 13.4	10 0.5	27 1.5	129 7.1	66 3.6	2 0.1	10 0.5	184 10.1	17 0.9
		100～299人	877 100	29 3.3	48 5.5	10 1.1	119 13.6	0 0.0	8 0.9	64 7.3	31 3.5	3 0.3	13 1.5	51 5.8	9 1.0
		300～999人	563 100	16 2.8	32 5.7	3 0.5	89 15.8	4 0.7	6 1.1	55 9.8	22 3.9	0 0.0	2 0.4	47 8.3	1 0.2
	1,000～4,999人	192 100	4 2.1	10 5.2	0 0.0	43 22.4	0 0.0	9 4.7	29 15.1	4 2.1	1 0.5	0 0.0	10 5.2	1 0.5	
	5,000人以上	47 100	3 6.4	5 10.6	0 0.0	3 6.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 6.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	仕事内容別	専門・技術職員	262 100	7 2.7	19 7.3	2 0.8	30 11.5	0 0.0	1 0.4	20 7.6	9 3.4	0 0.0	0 0.0	25 9.5	3 1.1
管理職		480 100	17 3.5	29 6.0	4 0.8	69 14.4	4 0.8	10 2.1	36 7.5	16 3.3	1 0.2	2 0.4	40 8.3	1 0.2	
事務職		2179 100	66 3.0	130 6.0	27 1.2	314 14.4	8 0.4	31 1.4	174 8.0	74 3.4	5 0.2	22 1.0	168 7.7	20 0.9	
販売・対人サービス職		264 100	2 0.8	18 6.8	3 1.1	34 12.9	1 0.4	4 1.5	19 7.2	9 3.4	0 0.0	1 0.4	26 9.8	1 0.4	
生産・技能職		203 100	10 4.9	8 3.9	7 3.4	37 18.2	0 0.0	1 0.5	19 9.4	16 7.9	0 0.0	1 0.5	22 10.8	1 0.5	
その他		134 100	7 5.2	10 7.5	0 0.0	17 12.7	1 0.7	3 2.2	11 8.2	2 1.5	0 0.0	0 0.0	15 11.2	2 1.5	
ブロック別		北海道	152 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		東北	287 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東・甲信越	1454 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	東海・北陸	535 100	109 20.4	214 40.0	43 8.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	近畿	501 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	501 100.0	14 2.8	50 10.0	279 55.7	126 25.1	6 1.2	26 5.2	0 0.0	0 0.0	
	中国・四国	296 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	296 100.0	28 9.5	
	九州・沖縄	290 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	



休暇制度に関するアンケート(労働者用)

	合計	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	九州・沖縄	福岡県	佐賀県	長崎県	
全体	3582 100	23 0.6	47 1.3	79 2.2	41 1.1	10 0.3	23 0.6	28 0.8	17 0.5	290 8.1	91 2.5	26 0.7	26 0.7	
性別	男性	1984 100	11 0.6	30 1.5	43 2.2	26 1.3	4 0.2	13 0.7	19 1.0	9 0.5	153 7.7	49 2.5	14 0.7	11 0.6
	女性	1563 100	12 0.8	16 1.0	36 2.3	13 0.8	6 0.4	10 0.6	8 0.5	8 0.5	135 8.6	42 2.7	11 0.7	15 1.0
年齢別	29歳以下	677 100	2 0.3	7 1.0	22 3.2	10 1.5	2 0.3	2 0.4	3 0.4	2 0.3	67 9.9	19 2.8	6 0.9	5 0.7
	30歳代	1210 100	9 0.7	14 1.2	27 2.2	9 0.7	5 0.4	6 0.5	8 0.7	6 0.5	96 7.9	29 2.4	8 0.7	13 1.1
	40歳代	914 100	5 0.5	12 1.3	17 1.9	11 1.2	1 0.1	7 0.8	10 1.1	4 0.4	70 7.7	19 2.1	7 0.8	2 0.2
	50歳代	599 100	7 1.2	12 2.0	10 1.7	9 1.5	2 0.3	6 1.0	4 0.7	4 0.7	43 7.2	17 2.8	3 0.5	5 0.8
	60歳以上	138 100	0 0.0	1 0.7	2 1.4	0 0.0	0 0.0	2 1.4	2 1.4	1 0.7	10 7.2	6 4.3	1 0.7	0 0.0
	勤務先業種別	飲食業	10 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 20.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
	建設業	301 100	3 1.0	4 1.3	1 0.3	1 0.3	0 0.0	0 0.0	3 1.0	0 0.0	26 8.6	9 3.0	4 1.3	2 0.7
	製造業	837 100	10 1.2	8 1.0	25 3.0	2 0.2	7 0.8	4 0.5	9 1.1	5 0.6	58 6.9	17 2.0	9 1.1	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100 100	0 0.0	1 1.0	3 3.0	0 0.0	0 0.0	2 2.0	3 3.0	0 0.0	9 9.0	2 2.0	0 0.0	0 0.0
	運輸・通信業	244 100	3 1.2	8 3.3	8 3.3	3 1.2	0 0.0	2 0.8	3 1.2	1 0.4	15 6.1	4 1.6	0 0.0	1 0.4
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	504 100	0 0.0	2 0.4	14 2.8	8 1.6	1 0.2	3 0.6	4 0.8	6 1.2	41 8.1	10 2.0	0 0.0	6 1.2
	金融・保険業	413 100	2 0.5	6 1.5	8 1.9	3 0.7	0 0.0	4 1.0	0 0.0	0 0.0	39 9.4	17 4.1	6 1.5	4 1.0
	不動産業	145 100	0 0.0	1 0.7	3 2.1	3 2.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 5.5	7 4.8	0 0.0	0 0.0
	サービス業	707 100	3 0.4	14 2.0	13 1.8	15 2.1	1 0.1	4 0.6	4 0.6	3 0.4	52 7.4	16 2.3	5 0.7	10 1.4
	その他	277 100	2 0.7	2 0.7	4 1.4	1 0.4	1 0.4	4 1.4	1 0.4	2 0.7	37 13.4	9 3.2	1 0.4	2 0.7
勤務先社員数別	30～99人	1827 100	17 0.9	29 1.6	39 2.1	31 1.7	7 0.4	16 0.9	16 0.9	12 0.7	154 8.4	42 2.3	12 0.7	17 0.9
	100～299人	877 100	3 0.3	5 0.6	16 1.8	6 0.7	1 0.1	6 0.7	0 0.0	5 0.6	87 9.9	31 3.5	9 1.0	8 0.9
	300～999人	563 100	3 0.5	7 1.2	19 3.4	3 0.5	2 0.4	1 0.2	11 2.0	0 0.0	42 7.5	14 2.5	5 0.9	1 0.2
	1,000～4,999人	192 100	0 0.0	2 1.0	5 2.6	1 0.5	0 0.0	0 0.0	1 0.5	0 0.0	5 2.6	3 1.6	0 0.0	0 0.0
	5,000人以上	47 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.3	1 2.1	0 0.0	0 0.0
仕事内容別	専門・技術職員	262 100	2 0.8	4 1.5	2 0.8	7 2.7	1 0.4	0 0.0	4 1.5	2 0.8	24 9.2	8 3.1	3 1.1	0 0.0
	管理職	480 100	0 0.0	6 1.3	11 2.3	8 1.7	1 0.2	8 1.7	4 0.8	1 0.2	33 6.9	13 2.7	3 0.6	2 0.4
	事務職	2179 100	14 0.6	24 1.1	48 2.2	20 0.9	6 0.3	11 0.5	15 0.7	10 0.5	198 9.1	63 2.9	18 0.8	19 0.9
	販売・対人サービス職	264 100	3 1.1	4 1.5	9 3.4	3 1.1	1 0.4	1 0.4	2 0.8	2 0.8	16 6.1	3 1.1	1 0.4	5 1.9
	生産・技能職	203 100	4 2.0	4 2.0	5 2.5	3 1.5	0 0.0	1 0.5	2 1.0	2 1.0	7 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	134 100	0 0.0	5 3.7	4 3.0	0 0.0	1 0.7	2 1.5	1 0.7	0 0.0	10 7.5	3 2.2	1 0.7	0 0.0
ブロック別	北海道	152 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	287 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	関東・甲信越	1454 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	東海・北陸	535 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	近畿	501 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	中国・四国	296 100	23 7.8	47 15.9	79 26.7	41 13.9	10 3.4	23 7.8	28 9.5	17 5.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	290 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	290 100.0	91 31.4	26 9.0	26 9.0

休暇制度に関するアンケート(労働者用)

	合計							
		熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	不明	
全体	3582	28	34	23	23	39	67	
	100	0.8	0.9	0.6	0.6	1.1	1.9	
性別	男性	1984	14	19	10	12	24	33
	100	0.7	1.0	0.5	0.6	1.2	1.7	
	女性	1563	14	15	12	11	15	30
	100	0.9	1.0	0.8	0.7	1.0	1.9	
年齢別	29歳以下	677	6	10	6	5	10	13
	100	0.9	1.5	0.9	0.7	1.5	1.9	
	30歳代	1210	6	11	4	9	16	17
	100	0.5	0.9	0.3	0.7	1.3	1.4	
	40歳代	914	12	9	7	3	11	17
	100	1.3	1.0	0.8	0.3	1.2	1.9	
	50歳代	599	3	3	5	5	2	10
100	0.5	0.5	0.8	0.8	0.3	1.7		
60歳以上	138	1	1	0	1	0	5	
100	0.7	0.7	0.0	0.7	0.0	3.6		
勤務先業種別	鉱業	10	0	1	0	0	0	0
	100	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	建設業	301	3	3	3	1	1	7
	100	1.0	1.0	1.0	0.3	0.3	2.3	
	製造業	837	15	11	0	5	1	12
	100	1.8	1.3	0.0	0.6	0.1	1.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	100	0	7	0	0	0	2
	100	0.0	7.0	0.0	0.0	0.0	2.0	
	運輸・通信業	244	0	3	1	2	4	3
	100	0.0	1.2	0.4	0.8	1.6	1.2	
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	504	1	5	6	6	7	9
	100	0.2	1.0	1.2	1.2	1.4	1.8	
	金融・保険業	413	1	0	5	0	6	5
	100	0.2	0.0	1.2	0.0	1.5	1.2	
不動産業	145	0	0	1	0	0	5	
100	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	3.4		
サービス業	707	4	3	2	8	4	14	
100	0.6	0.4	0.3	1.1	0.6	2.0		
その他	277	4	0	4	1	16	6	
100	1.4	0.0	1.4	0.4	5.8	2.2		
勤務先社員数別	30～99人	1827	16	20	16	5	26	9
	100	0.9	1.1	0.9	0.3	1.4	0.5	
	100～299人	877	7	9	5	11	7	5
	100	0.8	1.0	0.6	1.3	0.8	0.6	
	300～999人	563	5	4	2	5	6	0
	100	0.9	0.7	0.4	0.9	1.1	0.0	
1,000～4,999人	192	0	0	0	2	0	0	
100	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0		
5,000人以上	47	0	1	0	0	0	0	
100	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0		
仕事内容別	専門・技術職員	262	0	2	4	0	7	0
	100	0.0	0.8	1.5	0.0	2.7	0.0	
	管理職	480	5	4	1	2	3	2
	100	1.0	0.8	0.2	0.4	0.6	0.4	
	事務職	2179	19	20	18	14	27	6
	100	0.9	0.9	0.8	0.6	1.2	0.3	
	販売・対人サービス職	264	3	1	0	3	0	3
	100	1.1	0.4	0.0	1.1	0.0	1.1	
生産・技能職	203	1	4	0	1	1	1	
100	0.5	2.0	0.0	0.5	0.5	0.5		
その他	134	0	2	0	3	1	1	
100	0.0	1.5	0.0	2.2	0.7	0.7		
ブロック別	北海道	152	0	0	0	0	0	0
	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	東北	287	0	0	0	0	0	0
	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	関東・甲信越	1454	0	0	0	0	0	0
	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	東海・北陸	535	0	0	0	0	0	0
	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	近畿	501	0	0	0	0	0	0
	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
中国・四国	296	0	0	0	0	0	0	
100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
九州・沖縄	290	28	34	23	23	39	0	
100	9.7	11.7	7.9	7.9	13.4	0.0		

休暇制度に関するアンケート(労働者用)

	合計	問17.職種								
		専門・技術職員	管理職	事務職	販売・対人サービス職	生産・技能職	その他	不明		
全体	3582 100	262 7.3	480 13.4	2179 60.8	264 7.4	203 5.7	134 3.7	60 1.7		
性別	男性	1984 100	197 9.9	439 22.1	842 42.4	198 10.0	175 8.8	103 5.2	30 1.5	
	女性	1563 100	63 4.0	39 2.5	1317 84.3	62 4.0	27 1.7	28 1.8	27 1.7	
年齢別	29歳以下	677 100	60 8.9	9 1.3	486 71.8	57 8.4	37 5.5	19 2.8	9 1.3	
	30歳代	1210 100	103 8.5	81 6.7	798 66.0	107 8.8	75 6.2	31 2.6	15 1.2	
		40歳代	914 100	66 7.2	180 19.7	515 56.3	55 6.0	49 5.4	35 3.8	14 1.5
	50歳代	599 100	29 4.8	165 27.5	297 49.6	30 5.0	38 6.3	29 4.8	11 1.8	
		60歳以上	138 100	2 1.4	42 30.4	58 42.0	11 8.0	3 2.2	16 11.6	6 4.3
	勤務先業種別	鉱業	10 100	1 10.0	4 40.0	3 30.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
		建設業	301 100	48 15.9	32 10.6	183 60.8	6 2.0	15 5.0	12 4.0	5 1.7
製造業			837 100	57 6.8	111 13.3	489 58.4	23 2.7	133 15.9	13 1.6	11 1.3
電気・ガス・熱供給・水道業		100 100	14 14.0	9 9.0	58 58.0	9 9.0	5 5.0	4 4.0	1 1.0	
		運輸・通信業	244 100	7 2.9	39 16.0	139 57.0	6 2.5	12 4.9	38 15.6	3 1.2
卸売・小売業・飲食店・宿泊業		504 100	11 2.2	69 13.7	333 66.1	73 14.5	1 0.2	9 1.8	8 1.6	
		金融・保険業	413 100	9 2.2	65 15.7	297 71.9	29 7.0	0 0.0	8 1.9	5 1.2
不動産業		145 100	7 4.8	21 14.5	95 65.5	11 7.6	1 0.7	6 4.1	4 2.8	
		サービス業	707 100	61 8.6	105 14.9	387 54.7	95 13.4	25 3.5	22 3.1	12 1.7
その他		277 100	43 15.5	23 8.3	170 61.4	9 3.2	7 2.5	19 6.9	6 2.2	
勤務先社員数別		30～99人	1827 100	180 9.9	235 12.9	1012 55.4	166 9.1	141 7.7	90 4.9	3 0.2
		100～299人	877 100	45 5.1	136 15.5	568 64.8	61 7.0	41 4.7	24 2.7	2 0.2
			300～999人	563 100	26 4.6	72 12.8	408 72.5	26 4.6	18 3.2	12 2.1
		1,000～4,999人	192 100	6 3.1	22 11.5	154 80.2	7 3.6	0 0.0	3 1.6	0 0.0
	5,000人以上		47 100	2 4.3	11 23.4	30 63.8	3 6.4	0 0.0	1 2.1	0 0.0
	仕事内容別	専門・技術職員	262 100	262 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
管理職		480 100	0 0.0	480 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
事務職		2179 100	0 0.0	0 0.0	2179 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
		販売・対人サービス職	264 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	264 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生産・技能職		203 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	203 100.0	0 0.0	0 0.0	
		その他	134 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	134 100.0	0 0.0	
ブロック別		北海道	152 100	9 5.9	23 15.1	94 61.8	15 9.9	3 2.0	8 5.3	0 0.0
	東北	287 100	25 8.7	27 9.4	166 57.8	28 9.8	23 8.0	18 6.3	0 0.0	
		関東・甲信越	1454 100	113 7.8	209 14.4	910 62.6	101 6.9	75 5.2	42 2.9	4 0.3
	東海・北陸	535 100	36 6.7	77 14.4	323 60.4	41 7.7	35 6.5	23 4.3	0 0.0	
		近畿	501 100	30 6.0	69 13.8	314 62.7	34 6.8	37 7.4	17 3.4	0 0.0
	中国・四国	296 100	25 8.4	40 13.5	168 56.8	26 8.8	22 7.4	15 5.1	0 0.0	
		九州・沖縄	290 100	24 8.3	33 11.4	198 68.3	16 5.5	7 2.4	10 3.4	2 0.7

## V. 調査票

## 特に配慮を必要とする労働者に対する 休暇制度に関するアンケート

東京海上日動リスクコンサルティング株式会社

### ○調査へのご協力をお願い

- ・ 本調査は、今後の特別な休暇制度の普及促進に関する方策の検討に役立てていくため、実施するものです。ご多用のなか大変恐縮ではございますが、本調査にご理解・ご協力いただきますようお願い申し上げます。
- ・ 本調査の結果については公表を予定しておりますが、**無記名**でお答えいただくことになっており、また、お答えいただいた内容はすべて**統計的に処理**いたしますので、個別の回答内容がそのまま公表されることはございません。また、**本調査結果は他の目的に使用することはございません。**
- ・ ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒（切手不要）にて平成22年6月14日（月）までに、ご投函くださいますようお願いいたします。

### ○ご記入に当たってのお願い

- ・ 該当する項目の番号に○印をつけるか、具体的な内容をご記入ください。
- ・ 各質問に、（あてはまるものひとつに○）（該当するものすべてに○）などがありますので、各質問の説明に沿ってお答えください。
- ・ 各質問には、特に断りのない限り平成22年4月1日時点についてお答えください。
- ・ お手数ですが、最後まで質問にお答えいただきますようお願い申し上げます。
- ・ 場合によっては、途中省略していただく質問がありますのでご注意ください。

### ※ 調査についてのご不明な点は以下の担当者までご連絡ください

#### ◆調査全般に関するお問い合わせ先

東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 ERM 事業部経営リスクグループ  
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビル新館8階  
TEL: 03(5288)6594  
担当: 横田、山崎

#### ◆調査内容に関するお問い合わせ先

厚生労働省労働基準局 勤労者生活部勤労者生活課 勤労者福祉事業室指導係 森川  
〒100-8916 東京都千代田区霞ヶ関1-2-2 中央合同庁舎第5号館16階  
TEL: 03(5253)1111 (内線5530) E-mail: morikawa-yuki@mhlw.go.jp

問1. 貴社には『特別な休暇』制度がありますか。あてはまるものひとつに○をつけてください。

1. ある → 問2にお進み下さい  
 2. ない → 4ページ問7にお進み下さい

問2. 貴社で定めた『特別な休暇』にはどのようなものがありますか？ 該当するものすべてに○をつけて、その休暇が有給か無給か、また非正規労働者に対しても適用されるか否かについてもご回答ください。

特別な休暇の種類	有給・無休の別	非正規労働者に対する適用の有無 (適用ある場合は○を付ける)
1. ボランティア休暇	[1.有給 2.無給]	[ 適用有 ]
2. 学校行事休暇 (授業参観、PTA活動など)	[1.有給 2.無給]	[ 適用有 ]
3. リフレッシュ休暇 (永年勤続、仕事の節目、慰労など)	[1.有給 2.無給]	[ 適用有 ]
4. 自己啓発休暇 (社員のスキルアップなど)	[1.有給 2.無給]	[ 適用有 ]
5. ドナー休暇 (骨髄移植など)	[1.有給 2.無給]	[ 適用有 ]
6. 裁判員休暇 (裁判員に選出された時)	[1.有給 2.無給]	[ 適用有 ]
7. 病気休暇 (私傷病治療のため)	[1.有給 2.無給]	[ 適用有 ]
8. 記念日休暇 (結婚記念日など)	[1.有給 2.無給]	[ 適用有 ]
9. その他 ( 休暇)	[1.有給 2.無給]	[ 適用有 ]

問3. 貴社が『特別な休暇』を導入したきっかけは、何ですか？ 該当するものすべてに○をつけてください。

1. 経営陣の発案  
 2. 社員からの要望  
 3. 同業他社の導入  
 4. 社労士、コンサルタントからの提案  
 5. 厚生労働省の労働時間等見直しガイドライン  
 6. その他 ( )

↑ 次のページへ

問4. 貴社が『特別な休暇』を導入するにあたって最も調整を要したことはどのようなことですか？  
あてはまるものひとつに○をつけてください。

- |                   |                |             |
|-------------------|----------------|-------------|
| 1. 経営陣などへの説得      | 2. 中間管理職の理解    | 3. 規定等制度の整備 |
| 4. 従業員/労働組合との話し合い | 5. 特に調整したものはない | 6. その他 ( )  |

問5. 貴社の『特別な休暇』の導入年度および取得された方につきまして、下記の表にご回答ください。  
取得者がいない場合には0人とご回答ください。(2009年4月～2010年3月までの実績)

休暇の名称	導入年度	延べ取得者数
【記入例】	2009年4月	5人
ボランティア休暇	年 月	人
学校行事休暇	年 月	人
リフレッシュ休暇	年 月	人
自己啓発休暇	年 月	人
ドナー休暇	年 月	人
裁判员休暇	年 月	人
病気休暇	年 月	人
記念日休暇	年 月	人
( ) 休暇	年 月	人

問6. 『特別な休暇』の取得を促進するために、次のうち最も効果的なことはどれだと思いますか？  
あてはまるものひとつに○をつけてください。

- |                        |                    |
|------------------------|--------------------|
| 1. 経営陣による休暇取得の勧奨       | 2. 管理職の実践          |
| 3. 休暇中の業務代替処理が可能な人事的余裕 | 4. 会社の一斉休業         |
| 5. 社内報・ポスター・メール等での啓発   | 6. 職場の雰囲気、上司・同僚の理解 |
| 7. その他 ( )             |                    |

**【ここまでご回答をいただいた方は、5ページの間10にお進みください】**





## 【ここからは、全ての方がご回答ください】

問 10. 『特別な休暇』の導入で効果が上がると思うものすべてに○をつけてください。

- |            |             |                |
|------------|-------------|----------------|
| 1. 会社の業績向上 | 2. 企業の社会的責任 | 3. 社員の勤労意欲の向上  |
| 4. 社員の能力開発 | 5. 人材の確保    | 6. 社員の定着率の向上   |
| 7. 会社のPR   | 8. その他 ( )  | 9. 効果があるとは思えない |

問 11. 『特別な休暇』の導入を進めるのに何が重要だと思えますか？ 該当するものすべてに○をつけてください。

- |                      |                   |
|----------------------|-------------------|
| 1. 休暇が企業に与えるメリットの明確化 | 2. 労働組合や従業員からのニーズ |
| 3. 勤務形態・休暇の多様化       | 4. 他社の実施事例の周知     |
| 5. 企業の経済的、人事的な余裕     | 6. 残業の削減／業務量の見直し  |
| 7. 職場の雰囲気、上司・同僚の理解   | 8. 休暇中の業務の代替処理    |
| 9. 社員の能力開発の支援        | 10. 育児・介護の支援      |
| 11. 年次休暇の取得促進        | 12. 助成金・補助金       |
| 13. その他 ( )          |                   |

問 12. 貴社が実施している地域との交流にはどのようなものがありますか？ 該当するものすべてに○をつけてください。

- |                         |             |
|-------------------------|-------------|
| 1. 地域の祭りやイベントへの参加       | 2. 会社周辺の清掃  |
| 3. 会社のグラウンドや体育館、会議室等の開放 | 4. 地域防災への参加 |
| 5. 近隣の学校への協力            | 6. その他 ( )  |

## 【犯罪被害者のための休暇制度について】

問 13. 犯罪等の被害に遭った労働者が被害を回復するための休暇制度（以下「被害者休暇」といいます）  
をご存じですか？あてはまるものひとつに○をつけてください。

- |          |         |
|----------|---------|
| 1. 知っている | 2. 知らない |
|----------|---------|

↑ 次のページへ

問 14. 被害者休暇を導入すべきだという意見をご存じですか？あてはまるものひとつに○をつけてください。

1. 知っている      2. 知らない

問 15. 貴社では、これまでに労働者から「我が社でも被害者休暇を導入してほしい」という要望はありましたか？あてはまるものひとつに○をつけてください。

1. あった      2. ない

問 16. 貴社では、現在、被害者休暇を導入していますか？あてはまるものひとつに○をつけてください。

1. 導入している →問 17 にお進みください  
 2. 導入予定である →問 17 にお進みください  
 3. 導入しておらず、導入予定もない →問 19 にお進みください

問 17. 【問 16 について、1 又は 2 に○をつけた場合のみお答えください】

導入又は導入を予定している被害者休暇の内容を教えてください。

期間（日数）（1 つに○）	給与（1 つに○）	【導入している場合】 過去1年間の取得者数、平均 取得日数及び非正規労働者 への適用の有無	【導入予定の場合】 導入予定時期 （1 つに○）
1. 上限あり（最大 日）	1. 無給	（ ）名	1. 平成 年 月
2. 上限なし	2. 有給	（ ）日	2. 検討中
3. 検討中	3. 検討中	適用（有・無）	

問 18. 【問 16 について、1 又は 2 に○をつけた場合のみお答えください】

被害者休暇を導入している又は導入予定である理由を教えてください。該当するものすべてに○をつけてください。

1. 既存の休暇制度（年次有給休暇や特別休暇）だけでは対応できないため  
 2. 従業員の意欲向上につながるため  
 3. 企業のイメージアップにつながるため  
 4. その他（具体的に： ）

→問 20 にお進みください

↑ 次のページへ



問 25. 貴社の本社が所在する都道府県名を教えてください。

( ) 都 道 府 県

**\*\*アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。\*\***

## 特に配慮を必要とする労働者に対する 休暇制度に関するアンケート

東京海上日動リスクコンサルティング株式会社

### ○調査へのご協力をお願い

- ・ 本調査は、今後の特別な休暇制度の普及促進に関する方策の検討に役立てていくため、実施するものです。ご多用のなか大変恐縮ではございますが、本調査にご理解・ご協力いただきますようお願い申し上げます。
- ・ 本調査の結果については公表を予定しておりますが、**無記名**でお答えいただくことになっており、また、お答えいただいた内容はすべて**統計的に処理**いたしますので、個別の回答内容がそのまま公表されることはございません。また、**本調査結果は他の目的に使用することはございません。**
- ・ ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒（切手不要）にて平成22年6月14日（月）までに、ご投函くださいますようお願いいたします。

### ○ご記入に当たってのお願い

- ・ 該当する項目の番号に○印をつけるか、具体的な内容をご記入ください。
- ・ 各質問に、(あてはまるものひとつに○) (該当するものすべてに○) などとありますので、各質問の説明に沿ってお答えください。
- ・ 各質問には、特に断りのない限り平成22年4月1日時点についてお答えください。
- ・ お手数ですが、最後まで質問にお答えいただきますようお願い申し上げます。
- ・ 場合によっては、途中省略していただく質問がありますのでご注意ください。

### ※ 調査についてのご不明な点は以下の担当者までご連絡ください

#### ◆調査全般に関するお問い合わせ先

東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 ERM 事業部経営リスクグループ  
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビル新館8階  
TEL: 03(5288)6594  
担当: 横田、山崎

#### ◆調査内容に関するお問い合わせ先

厚生労働省労働基準局勤労者生活部勤労者福祉事業室指導係 森川  
〒100-8916 東京都千代田区霞ヶ関1-2-2 中央合同庁舎第5号館16階  
TEL: 03(5253)1111 (内線5530) E-mail: morikawa-yuki@mhlw.go.jp

問1. あなたの会社には、『特別な休暇』制度（下記問2の選択肢のような休暇）がありますか。あてはまるものひとつに○をつけてください。

- 1.ある → 問2にお進み下さい  
 2.ない → 3ページ問5にお進み下さい

問2. 次の『特別な休暇』の中で、あなたの会社にあるものは何ですか？ 該当するものすべてに○をつけてください。

1. ボランティア休暇  
 2. 学校行事休暇（授業参観、PTA活動など）  
 3. リフレッシュ休暇（永年勤続、仕事の節目、慰労など）  
 4. 自己啓発休暇（社員のスキルアップなど）  
 5. ドナー休暇（骨髄移植など）  
 6. 裁判員休暇（裁判員に選出された時）  
 7. 病気休暇（私傷病治療のため）  
 8. 記念日休暇（結婚記念日など）  
 9. その他（ ） 休暇

問3. あなたがこの1年（2009年4月1日～2010年3月31日）で取得した休暇日数を教えて下さい。

休暇の名称	取得の有無	
ボランティア休暇	1.取得しなかった	2.取得した→（ ）日
学校行事休暇	1.取得しなかった	2.取得した→（ ）日
リフレッシュ休暇	1.取得しなかった	2.取得した→（ ）日
自己啓発休暇	1.取得しなかった	2.取得した→（ ）日
ドナー休暇	1.取得しなかった	2.取得した→（ ）日
裁判員休暇	1.取得しなかった	2.取得した→（ ）日
病気休暇	1.取得しなかった	2.取得した→（ ）日
記念日休暇	1.取得しなかった	2.取得した→（ ）日
その他（ ）	1.取得しなかった	2.取得した→（ ）日

問4. 『特別な休暇』の取得を促進するために、次のうち最も効果的なことはどれだと思いますか？あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 経営陣による休暇取得の勧奨  
 2. 管理職の実践  
 3. 休暇中の業務代替処理が可能な人事的余裕  
 4. 会社の一斉休業  
 5. 社内報・ポスター・メール等での啓発  
 6. 職場の雰囲気、上司・同僚の理解  
 7. その他（ ）

**【ここまでご回答いただいた方は3ページの問7にお進み下さい】**



問9. 各企業において被害者休暇を導入する必要があると思いますか？ あてはまるものひとつに○をつけてください。

1. 思う                      2. 思わない                      3. 分からない

問10. 【問9について、1に○をつけた場合のみお答えください】  
被害者休暇を導入する必要があると考える理由を教えてください。該当するものすべてに○をつけてください。

1. 既存の休暇制度（年次有給休暇や特別休暇）だけでは対応できないため  
2. 制度化されていれば、既存の休暇制度で対応するよりも利用しやすいと思われるため  
3. その他（具体的に：                      ）

→問12にお進みください

問11. 【問9について、2に○をつけた場合のみお答えください】  
被害者休暇を導入する必要がないと考える理由を教えてください。該当するものすべてに○をつけてください。

1. 既存の休暇制度（年次有給休暇や特別休暇）で対応できるため  
2. 犯罪の被害に遭った事実を他の労働者等に知られたくないため  
3. その他（具体的に：                      ）

問12. あなたの性別について教えてください。（どちらか1つに○）

1. 男 性                      2. 女 性

問13. あなたの年齢について教えてください。

(                      ) 歳

問14. あなたの会社の該当業種について教えてください。（どれか1つに○）

1. 鉱業                      2. 建設業                      3. 製造業  
4. 電気・ガス・熱供給・水道業    5. 運輸・通信業                      6. 卸売・小売業・飲食店・宿泊業  
7. 金融・保険業                      8. 不動産業                      9. サービス業  
10. その他（                      ）

↑次のページへ



問 15. あなたの会社の総社員数について教えてください。(どれか1つに○)

- |                 |             |             |
|-----------------|-------------|-------------|
| 1. 30～99人       | 2. 100～299人 | 3. 300～999人 |
| 4. 1,000～4,999人 | 5. 5,000人以上 |             |

問 16. あなたの会社(本社)が所在する都道府県名を教えてください。

( ) 都 道 府 県

問 17. あなたのお仕事の内容を教えてください。(どれか1つに○)

- |  |            |               |
|--|------------|---------------|
| 1. 専門・技術職員(研究、開発、設計、情報処理技術、編集、デザイナーなど) |            |               |
| 2. 管理職                                 | 3. 事務職     | 4. 販売・対人サービス職 |
| 5. 生産・技能職                              | 6. その他 ( ) |               |

**\*\*アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。\*\***